

KONAN GRADUATE SCHOOL

甲南大学大学院

履 修 要 項

履修要項

2014

甲南大学大学院

この大学院履修要項は1年間の授業を計画的に履修するためのガイドブックです。本書の他に「授業時間表」・Webによる「My KONAN」を活用して授業科目を履修してください。

平成26年度（2014年度）学年暦

[前 期]			[後 期]		
	人文科学研究科 自然科学研究科 社会科学研究科	フロンティア サイエンス研究科		人文科学研究科 自然科学研究科 社会科学研究科	フロンティア サイエンス研究科
2014年 4月1日(火) 4月5日(土) 4月19日(土) 4月21日(月) 4月26日(土) 4月29日(火) 5月3日(土) 5月10日(土) 5月24日(土) 5月30日(金) 5月31日(土) 7月19日(土) 7月21日(月) 7月22日(火) 7月23日(水) 7月24日(木) 7月30日(水) 7月31日(木) 8月2日(土) 8月3日(日) 9月16日(火)	<入学宣誓式> 2014年度授業開始 【学園創立記念日】 授業実施 【昭和の日】 授業実施 【憲法記念日】 授業実施 授業予備日 【海の日】 授業実施 前期授業終了 前期試験 ※7/23～30まで 試験予備日 夏期休業 ※7/31～9/18まで	<入学宣誓式> 2014年度授業開始 【19日は月曜の授業実施】 【学園創立記念日】 【26日は火曜の授業実施】 【10日は月曜の授業実施】 【24日は火曜の授業実施】 【30, 31日 A期試験】 ※大学院は授業を 実施しない 【19日は月曜の授業実施】 【23日は金曜の授業実施】 前期授業終了 前期試験 ※7/24～8/2まで 夏期休業 ※8/3～9/18まで	2014年 9月17日(水) 9月18日(木) 9月19日(金) 9月20日(土) 9月23日(火) 9月27日(土) 10月11日(土) 10月13日(月) 11月1日(土) 11月3日(月) 11月12日(水) 11月13日(木) 11月22日(土) 11月24日(月) 11月29日(土) 12月20日(土) 12月25日(木) 12月26日(金) 2015年 1月4日(日) 1月5日(月) 1月10日(土) 1月14日(水) 1月15日(木) 1月16日(金) 1月17日(土) 1月18日(日) 1月19日(月) 1月24日(土) 1月26日(月) 3月25日(水)	夏期休業 後期授業開始 <前期末学位記授与式> 【秋分の日】 授業実施 【体育の日】 授業実施 【文化の日】 授業実施 大学祭(予定) ※授業は実施しない 年内授業一旦終了 冬期休業 ※12/26～1/4 授業再開 【14日は月曜の授業実施】 【15日は土曜の授業実施】 授業予備日 2014年度授業終了 大学入試センター試験(未定) 後期試験 ※1/19～1/26まで 試験予備日 <学位記授与式>	夏期休業 後期授業開始 <前期末学位記授与式> 【27日は火曜の授業実施】 【11日は月曜の授業実施】 【1日は月曜の授業実施】 【12, 13日 C期試験】 ※大学院は授業を 実施しない 大学祭(予定) ※授業は実施しない 【29日は月曜の授業実施】 【20日は火曜の授業実施】 年内授業一旦終了 冬期休業 ※12/26～1/4 授業再開 【10日は月曜の授業実施】 補講予備日 2014年度授業終了 大学入試センター試験(未定) 後期試験 ※1/19～1/24まで <学位記授与式>

目次

甲南大学大学院学則（抄）	1
甲南大学学位規程	13
履修要項	
はじめに	29
学修の手引き	29
人文科学研究科	
修士課程	31
日本語日本文学専攻	37
英語英米文学専攻	42
応用社会学専攻	47
人間科学専攻	57
博士後期課程	72
日本語日本文学専攻	77
英語英米文学専攻	78
応用社会学専攻	79
人間科学専攻	80
自然科学研究科	
修士課程	81
物理学専攻	84
化学専攻	90
生物学専攻	94
知能情報学専攻	97
博士後期課程	103
物理学専攻	106
生命・機能科学専攻	109
知能情報学専攻	113
社会科学研究科	
修士課程	119
経済学専攻	119
経営学専攻	133
博士後期課程	141
経営学専攻	141
専門職学位課程	145
会計専門職専攻	145
ビジネス研究科	151
専門職学位課程	151
フロンティアサイエンス研究科	
修士課程	157
生命化学専攻	157
博士後期課程	162
生命化学専攻	162
教育職員養成課程について	168
関連諸規程	
甲南大学大学院学費納付規程	169
大学院学生が研究成果を発表するため学会に出席する場合の旅費等の補助に関する了解事項	170
甲南大学大学院奨学金規程	171
甲南大学大学院特別援助奨学金規程	173
甲南大学大学院科目等履修生規程	174
甲南大学大学院研究生規程	175
甲南大学大学院聴講生規程	176
科目等履修生規程	177
甲南大学大学院長期履修学生規程	178
甲南大学大学院長期履修学生の学費納付に関する取扱規程	181
私鉄のストライキ、台風等の場合の授業及び試験の取扱い	183
教育職員養成課程に関する規程（抄）	184
外国留学規程	199
諸願、届、証明書の事務取扱一覧	201

甲南大学大学院学則（抄）

第 1 章 総 則

- 第 1 条 甲南大学大学院は、甲南大学の教育精神に基づいて育成された一般的及び専門的教養を基盤として、学術の理論と応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、人類文化の向上発展と社会福祉の増進に貢献することを目的とする。
- 2 甲南大学大学院に修士課程、博士課程及び専門職学位課程を置く。
- 3 修士課程は、学部における一般的及び専門的教養を基礎とし、広い視野に立つて精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うものとする。
- 4 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うものとする。
- 5 博士課程は、これを前期 2 年の課程（以下、修士課程として取り扱うものとする。）及び後期 3 年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分する。
- 6 専門職学位課程は、学術の理論と応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。
- 7 専門職学位課程のうち、会計専門職を養成することを目的とするものは、当該課程に関し、専門職大学院設置基準に基づき、会計専門職専攻（専門職学位課程）とする。（以下、修士課程、博士後期課程及び会計専門職専攻を表示する場合は「大学院」という。）
- 8 専門職学位課程のうち、専ら法曹養成のため教育を行うことを目的とするものは、当該課程に関し、専門職大学院設置基準の法科大学院とし、別に規則を定める。
- 第 1 条の 2 大学院は、教育研究水準の向上を図り、大学院の目的及び社会的使命を達成するため、文部科学大臣の定めるところにより、大学院における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。
- 2 前項の点検及び評価に関する規程は、別に定める。
- 3 大学院は、第 1 項の点検及び評価の結果について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。
- 第 1 条の 3 大学院は、大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。
- 第 1 条の 4 大学院は、大学院における教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。

第 2 章 研究科の組織及び収容定員

第 2 条 大学院には、次の研究科及び専攻を置く。

研 究 科	専 攻	課 程
人 文 科 学 研 究 科	日 本 語 日 本 文 学 専 攻	修士課程・博士後期課程
	英 語 英 文 学 専 攻	修士課程・博士後期課程
	応 用 社 会 学 専 攻	修士課程・博士後期課程
	人 間 科 学 専 攻	修士課程・博士後期課程
自 然 科 学 研 究 科	物 理 学 専 攻	修士課程・博士後期課程
	化 学 専 攻	修士課程
	生 物 学 専 攻	修士課程
	生 命 ・ 機 能 科 学 専 攻	博士後期課程
	知 能 情 報 学 専 攻	修士課程・博士後期課程
社 会 科 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	修士課程
	経 営 学 専 攻	修士課程・博士後期課程
	会 計 専 門 職 専 攻	専門職学位課程
フロンティアサイエンス研究科	生 命 化 学 専 攻	修士課程・博士後期課程

第2条の2 各研究科・専攻における人材養成上の目的と、学生に修得させるべき能力等の教育目標は次のとおりとする。

研 究 科	専 攻		人材養成上の目的と学生に修得させるべき能力等の教育目標
人 文 科 学 研 究 科	人文科学研究科では、4専攻の人文科学の諸分野における、より深い教養と専門知識、技能を身につける機会を学生に提供するとともに、専門職としての資格を持つ高度専門職業人及び論文執筆の可能な自立した研究者の育成を目標とする。高い倫理性と明確な社会への貢献の意志を有する人材の育成を目指す。		
	修 士 課 程	日 本 語 日 本 文 学 専 攻	日本語学、日本古典文学、日本近現代文学の三つの専門領域の知識・技能を身につけた研究者・高度専門職業人を養成し社会の要請に応える。日本語・日本文学に関する広汎な知識の修得を促し、豊かな表現力、精緻な分析力、強靱かつ柔軟な思考力を養う。
		英 語 英 米 文 学 専 攻	英米文化・文学及び英語学の領域における高度で先端的な研究活動を促し、英語という言語に対する包括的で深い理解に裏打ちされた高度専門職業人、研究者を育成する。その目的達成のため、英語文献の正確かつ分析的な読解力、英語圏を中心とする異文化に対する理解能力、さらには英語による自己表現能力を修得させる。
		応 用 社 会 学 専 攻	応用社会学の分野における専門研究能力や、高度の専門性が求められる職業を担う卓越した能力をもち、併せて優れた倫理観と品格を持った人材を育成する。そのために、資料分析と文献調査についての基礎的な研究能力を修得させるとともに、自ら研究課題を設定する力を涵養する。
		人 間 科 学 専 攻	環境・芸術・思想分野と心理臨床分野の担当教員が密接に協力し、教員、臨床心理士、博物館学芸員、環境再生医等、現代社会の複雑な問題に柔軟に対応できる幅広い専門知識を備えた専門職業人及び創造性豊かな専門研究者を養成する。高い倫理性と積極的な社会貢献への意志を有する人材の育成を目指す。
	4専攻の人文科学のそれぞれの専門分野における研究状況を適切に把握して、新たな研究課題を探究し、学術論文にまとめ、集大成としての学位論文を執筆することができる高度な学問的能力を備えた人材及び専門職としての資格を持ち、高度な専門的知識、技能によって社会に貢献できる高度専門職業人の育成を目標とする。また、研究によって獲得した高度な学問的達成を、社会に生かすことのできる高い倫理性を備えた人材を養成する。		
	博 士 後 期 課 程	日 本 語 日 本 文 学 専 攻	日本語学、日本古典文学、日本近現代文学の三つの専門領域の高度な知識・技能を身につけた研究者・高度専門職業人を養成し社会の高度な要請に応える。日本語・日本文学の研究を新たに進展させる研究能力を修得させ、豊かな表現力、精緻な分析力、強靱かつ柔軟な思考力を養う。
英 語 英 米 文 学 専 攻		修士課程までに身につけた英米文化・文学及び英語学の領域に関する理解を基盤として、独創性のある研究活動を展開できる高度専門職業人、研究者を育成する。その目的達成のため、きめ細かい指導のもとに研究成果の発表を促し、新たなテーマを自ら発掘・設定する能力、研究成果を説得力豊かに表現する能力を修得させる。	
応 用 社 会 学 専 攻		応用社会学の分野における専門研究能力を持ち、学界の発展に貢献するだけでなく、優れた倫理観と品格をも併せ持った高度専門職業人、研究者を育成する。そのために独創性のある研究を自ら展開できる構想力を涵養する。	
人 間 科 学 専 攻		環境・芸術・思想分野と心理臨床分野の担当教員が密接に協力し、教員、臨床心理士、博物館学芸員、環境再生医等、現代社会の複雑な問題に広く、かつ、深く対応できる幅広い専門知識を備えた高度専門職業人及び創造性豊かな自立した専門研究者を養成する。高い倫理性と積極的な社会貢献への意志を有する人材の育成を目指す。	
自 然 科 学 研 究 科	修 士 課 程	建学の理念のもとに、自然科学分野の幅広い知識と専攻分野における専門的な知識及び高い倫理観を教授し、独創性豊かで優れた研究・開発能力を持つ研究者並びに自然科学に関係する専門的な業務に従事するに必要な能力を持つ高度専門職業人を養成することを目的とする。	
		物 理 学 専 攻	建学の理念のもとに、自然科学分野の幅広い知識と物理学分野における専門的な知識及び高い倫理観を教授し、世界に通用する学識と独創性豊かで優れた研究・開発能力を持つ研究者並びに物理学に関係する専門的な業務に従事するに必要な能力を持つ高度専門職業人を養成することを目的とする。
		化 学 専 攻	現代社会の要請に応じて、基礎的な自然科学の基盤の上に、化学分野における基礎から最先端までの専門的な知識と技能を教授し、これらを身につけた高度専門職業人の育成並びに化学の発展に寄与する研究者の養成を目指す。
		生 物 学 専 攻	建学の理念のもとに、自然科学分野の幅広い知識と生物学・生命科学における専門的な知識及び高い倫理観を教授し、独創性豊かで優れた研究・開発能力を持つ研究者並びに生物学・バイオテクノロジーに関係する専門的な業務に従事するに必要な能力を持つ高度専門職業人を養成することを目的とする。
		知 能 情 報 学 専 攻	建学の理念のもとに、高い倫理観を持ち、知能情報学の基礎分野から応用分野までの広い基礎学力と高度な専門的学問を修得し、独創性豊かで優れた研究・開発能力を持つ研究者並びに知能情報学に関係する専門的な業務に従事するに必要な能力を持つ高度専門職業人の育成を目指す。

研 究 科		専 攻	人材養成上の目的と学生に修得させるべき能力等の教育目標
自 然 科 学 研 究 科	博 士 後 期 課 程		建学の理念のもとに、自然科学の専攻分野における専門的な深い知識を教授し、自立して優れた独創的研究・開発ができる能力を持つ研究者並びに自然科学に関係する高度に専門的な業務に従事するに必要な卓越した能力を持つ高度専門職業人を養成することを目的とする。
		物 理 学 専 攻	建学の理念のもとに、物理学分野における深い専門的な知識及び高い倫理観を教授し、物理学の各専門分野で自立して優れた独創的研究・開発ができる能力を持つ研究者並びに物理学に関係する高度に専門的な業務に従事するに必要な卓越した能力を持つ高度専門職業人を養成することを目的とする。
		生 命 ・ 機 能 科 学 専 攻	建学の理念のもとに、化学、生物学及びその複合領域における専門的な深い知識を教授し、化学と生物学の有機的複合領域の分野を開拓・深化させることができる、優れた独創的研究・開発能力を持つ自立した研究者並びに化学、生物学及びその複合領域に関係する高度に専門的な業務に従事するに必要な卓越した能力を持つ高度専門職業人を養成することを目的とする。
		知 能 情 報 学 専 攻	建学の理念のもとに、高い倫理観を持ち、知能情報学分野の理論や技術の細分化、複合、境界領域の開拓及び複合化などの変革に対応し、新しい研究分野を開拓・深化し問題発掘・解決能力を身につけ、自立して優れた独創的研究・開発ができる能力を持つ研究者並びに知能情報学に関係する高度に専門的な業務に従事するに必要な卓越した能力を持つ高度専門職業人の育成を目指す。
社 会 科 学 研 究 科	経済社会の激しい変化に対応して充実した活動ができるように、広い視野と豊かな創造力を有し、高度な専門的知識と理解力あるいは革新力を備えた人材を養成する。これらの人材養成上、学生が修得すべき能力として、経済学・経営学に関する課題を探索・発見し、論理的かつ体系的に課題を考察・分析する能力、経済社会や企業組織が直面する諸問題に対する解決策を導出する能力を求める。		
	修 士 課 程	経 済 学 専 攻	変化の激しい経済社会で充実した活動ができるように、広く経済的視野に立ちながら、同時に高度な専門性を必要とする職業に就く人材を養成する。これらの人材養成上、学生が修得すべき能力として、学部で専攻した学問領域を踏まえつつ、経済・社会問題や税務問題を的確に捉える能力、論理的かつ体系的に問題を整理・思考する能力、自らの力で現実問題に対する解決策を示す能力を求める。
		経 営 学 専 攻	社会変化に対応して創造性ある問題解決能力を発揮する高度専門職業人並びに経営学に関する理論的・実践的課題を考察・分析する能力を有した研究者を養成する。これらの人材養成上、学生が修得すべき能力として、経営学に関する高度な専門的知識・理解力、社会変化に対応した新しく多様な情報の探索能力、トータルな人間性・倫理性と豊かな個性に基づいた社会的貢献力、これらに加えて、高度専門職業人養成では、特に産業や企業組織が直面する諸問題を発見・解決する能力、また、研究者養成では、特に経営学に関する理論的・実践的課題を考察・分析する能力を求める。
	博 士 後 期 課 程	経 営 学 専 攻	最先端の経営理論・経営実践を自立独創的に考案・革新する能力を有した創造性豊かな研究者並びに知識基盤社会に資する経営理念・方法を導出する高度で知的な素養のある人材を養成する。これらの人材養成上、学生が修得すべき能力として、より高度で複雑な経営現象に関する高度な専門的知識・理解力、社会変化に対応した最先端の経営理論・経営実践の探求能力、トータルな人間性・倫理性と豊かな個性に基づいた社会的貢献力、これらに加えて、研究者の養成では、経営現象や社会変化に対応するための最先端の経営理論・経営実践を自立独創的に考案・革新する能力、また、高度な知的人材養成では、特に経営実践で培われた経験をもとに知識基盤社会に資する経営理念・方法を導出する能力を求める。
フ ロ ン テ ィ ア サイ エ ン ス 研 究 科	専 門 職 学 位 課 程	会 計 専 門 職 専 攻	経済社会の激しい変化に対応して、実践的かつ創造的な活動ができるように、高度な専門性と広い学識を持つ会計専門職を養成する。これらの人材養成上、学生が修得すべき能力として、高い倫理観、国際感覚及び IT 能力とともに、企業等が直面する問題を発見し、分析・解決する能力を求める。
	修 士 課 程	生 命 化 学 専 攻	教育・研究対象の中心に「生命化学」を据え、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー及びそれらの融合領域であるナノバイオに関する専門的な知識と技能を修得させることにより、先進の科学技術を自在に扱うことのできる自立した研究者や、産業界でリーダーとなる人材を養成する。
	博 士 後 期 課 程	生 命 化 学 専 攻	生命化学分野における深い専門知識と、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー及びそれらの融合領域であるナノバイオに関する知識と技能をバランス良く修得させることにより、自らが最先端科学技術を創出し、科学の新たな分野を開拓できる先導的研究者を養成する。

第3条 研究科の収容定員は、次のとおりとする。

研 究 科	専 攻	修士課程		博士後期課程		専門職学位課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
人 文 科 学 研 究 科	日 本 語 日 本 文 学 専 攻	5	10	2	6	—	—
	英 語 英 米 文 学 専 攻	6	12	3	9	—	—
	応 用 社 会 学 専 攻	5	10	2	6	—	—
	人 間 科 学 専 攻	10	20	3	9	—	—
	計	26	52	10	30	—	—

研 究 科	専 攻	修士課程		博士後期課程		専門職学位課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
自 然 科 学 研 究 科	物 理 学 専 攻	12	24	3	9	—	—
	化 学 専 攻	12	24	—	—	—	—
	生 物 学 専 攻	5	10	—	—	—	—
	生命・機能科学専攻	—	—	3	9	—	—
	知 能 情 報 学 専 攻	6	12	2	6	—	—
	計	35	70	8	24	—	—
社 会 科 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	10	20	—	—	—	—
	経 営 学 専 攻	10	20	3	9	—	—
	会 計 専 門 職 専 攻	—	—	—	—	30	60
フロンティア サイエンス 研 究 科	生 命 化 学 専 攻	5	10	1	3	—	—

第3章 授業科目，研究指導及び履修方法

- 第4条 修士課程及び博士後期課程の教育は，授業科目の授業，学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。
- 2 会計専門職専攻（専門職学位課程）は，その教育上の目的を達成するために専攻分野に応じた必要な授業科目を開設し，体系的に教育課程を編成する。また，一つの授業科目について同時に授業を行う学生数は，授業の方法及び施設，設備その他の教育上の諸条件を考慮して，教育効果を十分あげられるような適当な人数とする。
- 第4条の2 修士課程及び博士後期課程においては，教育，研究上有益と認めるときは，他大学の大学院又は研究所等との協議に基づき，学生が当該大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし，修士課程の学生について認める場合は，当該研究指導を受ける期間は，1年を超えないものとする。
- 第5条 各研究科における授業科目，単位数及び履修方法は，別表第1のとおりとする。
- 2 会計専門職専攻（専門職学位課程）は，学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため，学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を別表第1に定める。
- 第5条の2 修士課程及び博士後期課程の教育は，授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。
- 2 前項の研究指導は，第32条に規定する研究指導教員が行うものとする。
- 3 会計専門職専攻（専門職学位課程）の教育は，その目的を達成しうる実践的な教育を行うよう専攻分野に応じた事例研究，現地調査，双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他の適切な方法により授業を行うものとする。
- 第5条の3 大学院は，学生に対して，授業及び研究指導の方法及び内容並びに1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。
- 2 大学院は，学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては，客観性及び厳格性を確保するため，学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに，当該基準にしたがって適切に行うものとする。
- 第6条 修士課程，博士後期課程においては，履修する授業科目の選択及び学位論文の作成について，研究指導教員の承認を得なければならない。
- 2 授業科目の履修及び学位論文の作成にあたっては，学年又は学期の初めに申請して許可を得なければならない。
- 第6条の2 教育職員免許状を得るための資格を得ようとする者は，別に定める教育職員養成課程に関する規程に従い，必要な単位を修得しなければならない。

2 修士課程，博士後期課程において，取得できる免許状の種類及び免許教科は，次のとおりとする。

研 究 科	専 攻	免 許 教 科	免 許 状 の 種 類
人 文 科 学 研 究 科	日本語日本文学専攻	国 語	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	英語英米文学専攻	英 語	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	応 用 社 会 学 専 攻	社 会	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
		地 理 歴 史 公 民	高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	人 間 科 学 専 攻	社 会	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
自 然 科 学 研 究 科	物 理 学 専 攻 化 学 専 攻 生 物 学 専 攻	理 科	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	知 能 情 報 学 専 攻	数 学	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
社 会 科 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	社 会	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	経 営 学 専 攻	公 民	高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
フ ロ ン テ ィ ア サイエンス研究科	生 命 化 学 専 攻	理 科	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状

第 4 章 標準修業年限及び最長在学年数

第 7 条 大学院の標準修業年限については，次のとおり定める。

- (1) 修士課程の標準修業年限は，2 年とする。
- (2) 博士課程に標準修業年限は，5 年とする。なお，博士後期課程の標準修業年限は，3 年とする。
- (3) 会計専門職専攻（専門職学位課程）の標準修業年限は，2 年とする。

第 8 条 大学院における最長在学年数は，次のとおりとする。

- (1) 修士課程 4 年
- (2) 博士後期課程 6 年
- (3) 会計専門職専攻（専門職学位課程）4 年

2 修士課程，博士後期課程において，第23条の規定により再入学した者の最長在学年数は，前項に規定する年数から大学院委員会が承認した再入学前の在学年数を控除した年数とする。

3 会計専門職専攻において，第23条及び第23条の 2 の規定により入学を許可した者の最長在学年数は，第 1 項第 3 号に規定する年数と第23条の 3 の規定により認定する在学すべき年数から算定する。

第 8 条の 2 大学院は，その定めるところにより，学生が，職業を有している等の事情により，第 7 条に規定する標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望するときは，その計画的な履修（以下「長期履修」という。）を認めることができる。

2 前項の規定により長期履修を認めることのできる履修期間は，次のとおりとする。

- (1) 修士課程 4 年
- (2) 博士後期課程 6 年
- (3) 会計専門職専攻（専門職学位課程）4 年

3 長期履修の取り扱いに関し必要な事項は、別に定める。

第5章 課程修了の認定並びに学位及びその授与

第9条 単位の認定は、筆記試験、口述試験、報告等によつて、学期末又は学年末に行う。ただし、実験及び演習については、平常の成績によることができる。

第9条の2 修士課程及び博士後期課程において、研究、教育上有益と認めるときは、他の大学（外国の大学を含む。）との協議に基づき、学生に当該大学の大学院の授業科目を履修させることがある。

2 前項により修得した単位は、10単位を限度として、大学院において修得した単位とみなすことができる。

3 第1項の規定に基づく外国留学（以下「留学」という。）に関しては、この学則に定めるもののほか別に定める。

第9条の3 修士課程及び博士後期課程において、教育上有益と認めるときは、学生が大学院に入学する前に大学院又は他の大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生により修得した単位を含む。）を、大学院に入学した後の大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項により修得したものとみなす単位数は、10単位を超えないものとする。

第9条の4 第9条の2及び第9条の3により修得したものとみなす単位数は、併せて10単位を超えないものとする。

第9条の5 会計専門職専攻（専門職学位課程）は、教育上有益と認めるときは、学生が会計専門職専攻の定めるところにより他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、24単位を超えない範囲で、会計専門職専攻における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合及び外国の大学院が行う通信教育における授業科目を国内において履修する場合について準用する。

第9条の6 会計専門職専攻（専門職学位課程）は、教育上有益と認めるときは、学生が会計専門職専攻に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、会計専門職専攻に入学した後の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、再入学、転入学等の場合を除き、会計専門職専攻において修得した単位以外のものについては、前条第1項及び第2項の規定により会計専門職専攻において修得したものとみなす単位数と合わせて、24単位を超えないものとする。

第10条 授業科目の成績は、秀・優・良・可・不可の5種とし、秀・優・良・可を合格とする。

第11条 修士課程及び博士後期課程における最終試験は、所定の単位を修得し、学位論文を提出した者について、その論文を中心とし、それに関連のある授業科目について行う。

第12条 修士課程及び博士後期課程における論文の審査及び最終試験は、研究科委員会が行う。

第13条 修士課程において、2年以上在学し、専攻ごとに定められた授業科目を所定の単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格した者は、修士課程を修了したものと認める。ただし、優れた業績を上げた者については、在学期間に関しては1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において、研究科において適当と認めるときは、特定の課題について研究の成果の審査をもつて修士論文の審査に代えることができる。

3 博士課程において、5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、専攻ごとに定められた授業科目を所定の単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者は、博士課程を修了したものと認める。ただし、優れた研究業績を上げた者については、在学期間に関しては3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

4 第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者が博士課程において、修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、専攻ごとに定められた授業科目を所定の単位以上修得し、かつ、必要な研究指

導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者は、博士課程を修了したものと認める。ただし、優れた研究業績を上げた者については、在学期間に関しては3年（修士課程における在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

5 前2項の規定にかかわらず第18条第2号、第3号及び第4号の規定により、博士後期課程に入学した者が3年以上在学し、専攻ごとに定められた授業科目を所定の単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者は、博士課程を修了したものと認める。ただし、優れた研究業績を上げた者については、在学期間に関しては1年以上在学すれば足りるものとする。

6 会計専門職専攻（専門職学位課程）の修了要件は、会計専門職専攻に2年以上在学し、52単位以上を修得することとする。

7 会計専門職専攻は、第9条の6第1項の規定により会計専門職専攻に入学する前に修得した単位（学校教育法の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を会計専門職専攻において修得したものとみなす場合であつて当該単位の修得により会計専門職専攻の教育課程の一部を履修したと認められるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で会計専門職専攻が定める期間在学したものとみなすことができる。

第14条 前条による修士、博士又は会計専門職専攻（専門職学位課程）の課程を修了した者には、大学院研究科委員会及び大学院委員会の議を経て、学長が学位を授与する。

2 学位の名称は、次のとおりとする。

(1) 修士の学位

人文科学研究科	日本語日本文学専攻	修 士（文 学）
	英語英米文学専攻	修 士（文 学）
	応 用 社 会 学 専 攻	修 士（社会学）
	人 間 科 学 専 攻	修 士（文 学）
自然科学研究科	物 理 学 専 攻	修 士（理 学）
	化 学 専 攻	修 士（理 学）
	生 物 学 専 攻	修 士（理 学）
	知 能 情 報 学 専 攻	修 士（工 学）、修 士（理 学）又は修 士（情報学）
社会科学研究科	経 済 学 専 攻	修 士（経済学）
	経 営 学 専 攻	修 士（経営学）
フロンティアサイエンス研究科	生 命 化 学 専 攻	修 士（理工学）

(2) 博士の学位

人文科学研究科	日本語日本文学専攻	博 士（文 学）
	英語英米文学専攻	博 士（文 学）
	応 用 社 会 学 専 攻	博 士（社会学）
	人 間 科 学 専 攻	博 士（文 学）
自然科学研究科	物 理 学 専 攻	博 士（理 学）
	生命・機能科学専攻	博 士（理 学）
	知 能 情 報 学 専 攻	博 士（工 学）、博 士（理 学）又は博 士（情報学）
社会科学研究科	経 営 学 専 攻	博 士（経営学）
フロンティアサイエンス研究科	生 命 化 学 専 攻	博 士（理工学）

(3) 専門職の学位

社会科学研究科	会 計 専 門 職 専 攻	会計修士(専門職)
---------	---------------	-----------

第15条 学位及びその授与に関して必要な手続等は、別に定める。

第6章 学年，学期及び休業日

第16条 学年，学期及び休業日については，甲南大学学則第5章を準用する。

第7章 入学，留学，休学，退学及び除籍

第17条 大学院修士課程に入学する資格のある者は，次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 独立行政法人大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育の授業科目を我が国において履修することにより当該外国の16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であつて、本大学院修士課程における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (9) 大学院において個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者
- (10) 大学院において個別の入学資格審査により認めた者

第17条の2 会計専門職専攻(専門職学位課程)に入学する資格のある者は，次の各号のいずれかに該当し，かつ，専門職学位課程の授業を履修するに相当と認められた者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 入学時に、大学に3年以上在籍または外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本大学院が認めた者
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であつて、本大学院が大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (10) 個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本大学院が認めた者で、22歳に達した者

第18条 大学院博士後期課程に入学する資格のある者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育の授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 大学院において個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者

第18条の2 入学の時期は、学年初めとする。ただし、会計専門職専攻（専門職学位課程）においては、学年又は学期初めとする。

第18条の3 入学を志願する者は、所定の入学願書及びその他の書類を所定の期間内に提出しなければならない。

第19条 削除

第20条 大学院の入学者は、選考によつて決定する。

- 2 前項の選考による合格者の決定は、大学院委員会の議を経て、学長が行う。
- 3 選考の結果合格し、所定の期日までに入学手続を行つた者に入学を許可する。

第20条の2 第9条の2の規定に基づく留学を希望する者は、願ひ出て許可を受けなければならない。

- 2 前項により留学をした期間は、第8条及び第13条に規定する在学期間に算入する。

第21条 学生が疾病その他やむを得ない理由により休学を願ひ出たときは、許可することができる。

- 2 疾病のため修学に適さないと認められる者については、休学を命ずることがある。
- 3 休学の期間は、継続2年を超えることができない。加えて、会計専門職専攻（専門職学位課程）において、休学の期間は、通算して会計専門職専攻の標準修業年限を超えることができない。
- 4 休学の期間は、第8条に規定する最長在学年数に算入しない。
- 5 休学期間中に復学を願ひ出たときは、許可することができる。

第22条 学生が疾病その他やむを得ない理由により退学しようとするときは、許可を受けなければならない。

- 2 博士後期課程において、所定の単位を修得した者が退学しようとするときも前項に準ずる。

第23条 前条の規定により退学した者が再入学を願ひ出たときは、選考の上、許可することができる。

第23条の2 会計専門職を養成することを目的とする他の大学院に在学する者が、会計専門職専攻（専門職学位課程）に転入学を希望するときは、選考の上、許可することができる。

第23条の3 会計専門職専攻（専門職学位課程）において、前2条の規定により入学を許可する者が既に履修した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、会計専門職専攻教授会及び大学院委員会において認定する。

第24条 次に該当する者は、除籍する。

- (1) 学費を納付しない者
- (2) 第8条に規定する最長在学年数を超える者
- (3) 第21条に規定する休学期間を超えた者

- 2 前項第1号により除籍された者が1年以内に復籍を願ひ出たとき、又は1年経過後再入学を願ひ出たときは、審議の上、許可することができる。

第25条 他の大学院に入学又は転学を願ひ出ようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

第7章の2 外国人留学生

第25条の2 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）に定める留学という在留資格の取得を必要とする者が、大学院に入学しようとする場合は、選考の上、外国人留学生として、入学を許可することができる。

2 外国人留学生の受入れについては、別に定める。

第7章の3 科目等履修生、研究生、聴講生、特別聴講学生及び研修生

第25条の3 大学院は、大学院の定めるところにより、一又は複数の授業科目を履修する者（以下「科目等履修生」という。）に対し、単位を与えることができる。

2 科目等履修生に対する単位の授与については、第9条及び第10条の規定を準用する。

3 科目等履修生規程については、別に定める。

第25条の4 大学院は、大学院の定めるところにより、学生以外の者で第32条及び第32条の2に規定する専任教員の指導を受け、特定の事項について研究しようとする者（以下「研究生」という。）があるときは、選考の上、受入れることができる。

2 研究生規程については、別に定める。

第25条の5 大学院は、大学院の定めるところにより、一又は複数の授業科目を聴講する者（以下「聴講生」という。）に対し、選考の上、受入れることができる。

2 聴講生規程については、別に定める。

第25条の6 他の大学院専門職学位課程の学生で、会計専門職専攻（専門職学位課程）の授業科目を履修しようとする者があるときは、大学院間の協議に基づき、特別聴講学生として許可することができる。

第25条の7 会計専門職専攻（専門職学位課程）を修了した者で、高度の専門性を要する職業等に必要能力をさらに養うため、引き続き会計専門職専攻の教員の指導のもとで研修を希望する者（以下「研修生」という。）があるときは、教育に支障のない場合に限り、研修生として許可することができる。

2 会計専門職専攻研修生規程については、別に定める。

第8章 入学受験料、科目等履修生検定料、研究生申請料、聴講生検定料、入学金、授業料、研究実験費、心理特別実習費、施設設備費、在籍料、科目等履修料、研究生料、聴講料及び研修料

第26条 大学院に入学を願い出る者は、別表第2に定める入学受験料を納付しなければならない。

2 科目等履修生を願い出る者は、別表第2に定める科目等履修生検定料を納付しなければならない。

3 研究生を願い出る者は、別表第2に定める研究生申請料を納付しなければならない。

4 聴講生を願い出る者は、別表第2に定める聴講生検定料を納付しなければならない。

第27条 大学院に入学を許可された者は、別表第3に定める入学金を納付しなければならない。

第28条 学生は、別表第4の(1)に定める授業料を納付しなければならない。

2 自然科学研究科及びフロンティアサイエンス研究科に在学する者は、別に別表第4の(2)に定める研究実験費を納付しなければならない。

3 人文科学研究科人間科学専攻（心理臨床分野）に在学する者は、別に別表第4の(3)に定める心理特別実習費を納付しなければならない。

4 会計専門職専攻（専門職学位課程）に在学する者は、別に別表第4の(5)に定める施設設備費を納付しなければならない。

ない。

5 休学中の者は、別表第4の(4)に定める在籍料を納付しなければならない。

第28条の2 科目等履修生は、別表第5に定める科目等履修料を納付しなければならない。

第28条の3 研究生は、別表第5に定める研究生料を納付しなければならない。

第28条の4 聴講生は、別表第5に定める聴講料を納付しなければならない。

第28条の5 会計専門職専攻（専門職学位課程）を修了した研修生は、別表第5に定める研修料を納付しなければならない。

第29条 入学金、授業料、研究実験費、心理特別実習費、施設設備費、在籍料、科目等履修料、研究生料、聴講料、研修料等の学費及び入学受験料、科目等履修生検定料、研究生申請料、聴講生検定料等の徴収については、別にこれを定める。

第30条 既納の学費、入学受験料、科目等履修生検定料、研究生申請料及び聴講生検定料は、返付しない。

2 大学院に入学を許可された者で、指定の期日までに入学手続きの取消しを願い出たものについては、前項にかかわらず、入学金又はこれに相当する金額を除く学費を返還することがある。

第9章 賞 罰

第31条 賞罰については、甲南大学学則第8章を準用する。

（第10章は省略）

第11章 会計専門職専攻（専門職学位課程）

第38条 この学則に定めるもののほか、会計専門職専攻（専門職学位課程）に関する規則を別に定める。

（附則、別表第1は省略）

別表第2

（単位 円）

入学受験料	35,000
科目等履修生検定料	10,000
研究生申請料	1,000
聴講生検定料	5,000

別表第3

（単位 円）

入学金	人文科学研究科・社会科学研究科（経済学専攻・経営学専攻）・ 自然科学研究科・フロンティアサイエンス研究科	300,000
	社会科学研究科（会計専門職専攻）	150,000

別表第4の(1)

(単位 円)		
授業料	人文科学研究科・社会科学研究科	617,000
	自然科学研究科・フロンティアサイエンス研究科	803,000
	社会科学研究科（会計専門職専攻）	1,200,000

別表第4の(2)

(単位 円)	
研究実験費	145,000

別表第4の(3)

(単位 円)	
心理特別実習費	50,000

別表第4の(4)

(単位 円)	
在籍料	
前 期	150,000
後 期	150,000
通 年	300,000

別表第4の(5)

(単位 円)	
施設設備費	200,000

在学期間中毎年徴収する

別表第5

			(単位 円)
科目等履修料		1 単位	20,000
研究生料	人文科学研究科・社会科学研究科	前 期	100,000
		後 期	100,000
		通 年	200,000
	自然科学研究科・ フロンティアサイエンス研究科	前 期	136,250
		後 期	136,250
		通 年	272,500
聴講料		1 単位	15,000
研修料	社会科学研究科（会計専門職専攻）	前 期	64,800
		後 期	64,800
		通 年	129,600

※自然科学研究科・フロンティアサイエンス研究科の研究生料は、前期・後期各36,250円の研究実験費相当分を含む。

※研修料は、消費税（8％）の税額を含む。

甲南大学学位規程

(目 的)

第1条 この規程は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）第13条1項の規定に基づき、本大学における学位及びその授与について、甲南大学学則（以下「学則」という。）並びに甲南大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）及び甲南大学専門職大学院規則（以下「専門職大学院規則」という。）に従い、必要な事項を定める。

(学位の名称)

第2条 本大学において授与する学位は、学士、修士、博士及び専門職学位とする。

(1) 学士の学位に付記する専攻分野の名称は、次のとおりとする。

文学
社会学
理学
理工学
工学
情報学
経済学
法学
経営学
マネジメント

(2) 修士の学位に付記する専攻分野の名称は、次のとおりとする。

文学
社会学
理学
理工学
工学
情報学
経済学
経営学

(3) 博士の学位に付記する専攻分野の名称は、次のとおりとする。

文学
社会学
理学
理工学
工学
情報学
経営学

(4) 専門職学位の名称は、次のとおりとする。

会計修士（専門職）
法務博士（専門職）

(学位授与の要件)

第3条 学士の学位は、学則の規定するところにより、学部を卒業したものに授与する。

第4条 修士の学位は、大学院学則の規定するところにより、修士課程を修了したものに授与する。

2 修士論文又は特定の課題について研究の成果（以下「研究の成果」という。）を提出するときには、修士論文（以下、研究の成果を含む。）を提出する学期に在学しなければならない。

第5条 博士の学位は、大学院学則の規定するところにより、博士課程を修了したものに授与する。

2 前項の規定により、博士の学位を取得しようとするときは、博士論文の提出時に在学し、かつ、博士論文の審査期間中及び最終試験が修了するまで在学しなければならない。

3 第1項に定めるもののほか、博士の学位は、博士論文を提出し、博士論文の審査に合格し、かつ、本大学院の博士課程を修了して学位を授与される者と同等以上の学力を有することを確認（以下「学力の確認」という。）した者に授与することができる。

第6条 専門職の学位は、大学院学則及び専門職大学院規則の規定するところにより、専門職学位課程を修了した者に授与する。

（学位の申請等）

第7条 第4条又は第5条第1項の本大学院の課程に在学する者の学位の申請にあたっては、修士論文又は博士論文に学位申請書（様式第6号又は様式第7号）を添え、研究指導教員及び当該研究科長を経て学長に提出するものとする。

第8条 第5条第3項の本大学院の課程に在学しない者の博士の学位の申請にあたっては、博士論文に学位申請書（様式第8号）及び審査手数料を添え、学長に提出しなければならない。

2 前項の博士論文が提出されたとき、学長は、その博士論文を審査すべき研究科委員会に審査を付託する。

第9条 学位の申請で提出された修士論文又は博士論文（以下「学位論文」という。）の受理は、研究科委員会の議を経てこれを決定する。

2 受理した学位論文及び審査手数料は、返付しない。

第10条 学位論文は、主論文1篇とする。ただし、博士論文の場合は、副論文及び参考論文の提出を求めることができる。なお、論文は、1篇につき3部を提出するものとする。

2 前項の学位論文にその論文要旨（1000字程度）を添付し、3部提出する。

（審査委員）

第11条 本大学院の課程に在学する者の学位論文の審査委員は、主査となる研究指導教員に関連科目の研究指導教員又は授業担当教員を加え、併せて3名以上とする。

2 本大学院の博士課程に在学しない者が学位を申請し、受理された学位論文の審査委員は、提出された博士論文の専門分野に応じて当該分野又はその近接分野の研究指導教員若しくは授業担当教員を併せて3名以上とする。ただし、主査は研究指導教員とする。

3 研究科委員会は、必要と認めたときは他の研究科等の教員に審査委員を委嘱することができる。

4 研究科委員会は、学位論文の審査にあたって、他の大学の大学院又は研究所等の教員等の協力を得ることができる。

（大学院の課程に在学する者の論文審査及び最終試験）

第12条 審査委員は、第4条又は第5条第1項の学位論文の審査及び最終試験を行う。

2 最終試験は、学位論文を中心として、その関連科目について、口答又は筆答により行う。

（博士課程に在学しない者の論文審査等）

第13条 審査委員は、第5条第3項の博士論文の審査及び学力の確認を前条に準じて行う。

2 前項の学力の確認は、博士論文に関連のある科目及び外国語について、口頭試問又は筆答試問により行う。

3 研究科委員会が学歴、業績等により学位申請者の学力の確認を行い得ると認めたときは、試問の全部又は一部を省略することができる。

4 第2項の外国語については、原則2種類を課すものとする。

第14条 本大学院博士課程の所定の修業年限以上在学し、専攻ごとに定められた所定の単位を修得し、研究指導を受けたのち退学した者が退学後5年以内に博士論文を提出し、博士の学位を申請した場合は、前条第2項の学力の確認を免除する。

(論文審査)

第15条 審査委員は、論文審査及び最終試験又は学力の確認を速やかに行わなければならない。

第16条 審査委員が論文の審査及び最終試験又は学力の確認を終えたときは、論文とともにその審査の要旨、最終試験又は学力の確認の結果の要旨並びに学位を授与すべきか否かの意見を添えて、速やかに研究科長に報告をしなければならない。ただし、論文審査の結果、その内容が著しく不良であると認めるときは、最終試験又は学力の確認を要しない。

第17条 研究科委員会は、前条の報告に基づいて学位を授与すべきか否かを審議する。

2 前項の議決には、委員会委員の3分の2以上の出席を必要とし、出席委員の3分の2以上の賛成がなければならない。

第18条 研究科委員会が前条の議決をしたとき、その研究科長は論文を添えて、論文及び審査の要旨を文書で学長に報告しなければならない。

2 学位を授与できないものと決定したときは、最終試験又は学力の確認の結果の要旨を添えることを要しない。

(学位授与)

第19条 学長は、学部教授会の報告に基づいて、学士の学位を授与すべきか否かを合同教授会に諮り決定する。

2 学長は、前条第1項の報告に基づいて、修士又は博士の学位を授与すべきか否かを大学院委員会に諮り決定する。

3 学長は、社会科学部研究科委員会の報告に基づいて、会計修士(専門職)の学位を授与すべきか否かを大学院委員会に諮り決定する。

4 学長は、法科大学院教授会の報告に基づいて、法務博士(専門職)の学位を授与すべきか否かを専門職大学院委員会に諮り決定する。

5 前3項の決定には、大学院委員会又は専門職大学院委員会の委員の3分の2以上の出席を必要とし、出席委員の3分の2以上の賛成がなければならない。

第20条 学長は、前条によつて決定された者で、学士の学位を授与すべきものには所定の卒業証書・学位記(様式第1号)、修士又は博士の学位を授与すべきものには所定の学位記(様式第2号又は様式第3号)、専門職学位を授与すべきものには所定の学位記(様式第4号又は様式第5号)を授与し、学位を授与できないものにはその旨を通知する。

2 学士及び修士並びに専門職学位の授与の時期は、原則として学年末及び前期末の2回とする。

3 博士の学位授与の時期は、その都度定める。

(論文要旨等の公表)

第21条 本大学が博士の学位を授与したときは、その学位を授与した日から3箇月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

第22条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前にすでに公表したときは、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない理由がある場合には、本大学の承認を受けて、当該博士の授与に係る論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合において、本大学は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本大学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

(学位の名称)

第23条 本大学から学位を授与された者が、学位の名称を用いる場合には、次のように本大学名を付記しなければならない。

学 士(専攻分野の名称)(甲南大学)

修 士(専攻分野の名称)(甲南大学)

博 士(専攻分野の名称)(甲南大学)

会計修士(専門職)(甲南大学)

法務博士(専門職)(甲南大学)

(学位の取消し)

第24条 修士又は博士の学位を授与された者が、不正の方法により学位を受けた事実が判明したとき、又はその名誉を汚す行為をしたときは、学長は、大学院委員会の議を経て学位を取り消すことができる。

2 専門職課程の学位を授与された者が、不正の方法により学位を受けた事実が判明したとき、又はその名誉を汚す行為をしたときは、学長は、専門職大学院委員会の議を経て学位を取り消すことができる。

3 前2項の議決は、大学院委員会又は専門職大学院委員会の委員の3分の2以上の出席を必要とし、出席委員の3分の2以上の賛成がなければならない。

4 第1項及び第2項により取消しを決定した場合は、その旨を公表する。

(登録)

第25条 本大学において博士の学位を授与したときは、学長は、学位録に登録し、当該学位を授与した日から3箇月以内に学位授与報告書(様式第9号)を文部科学大臣に提出するものとする。

(審査手数料)

第26条 学位論文を提出して審査を申請する者は、別表に定める審査手数料を納付しなければならない。

(改廃)

第27条 この規程の改廃は、大学会議が行う。

附 則

1 この規程は、平成25年5月23日から施行する。

2 様式第4号について、平成24年度以前の入学生に適用する場合は、「会計専門職専攻」とあるのを「会計大学院」と、「社会科学研究科会計専門職専攻」とあるのを「ビジネス研究科会計専攻」と読み替える。

別 表

学位論文の審査手数料は、次のとおりとする。

(1) 本大学院の博士課程在学者	免除する
(2) 本大学院の博士課程に3年以上在学し、所定の単位を修得した者で、退学後5年未満の期間内に申請するもの	25,000円
(3) 本学園の専任教職員	25,000円
(4) 本大学院の博士課程に3年以上在学し、所定の単位を修得した者で、退学後5年以上経過してから申請するもの	50,000円
(5) 上記以外の者で申請するもの	50,000円

第 号

卒 業 証 書 ・ 学 位 記

大学
印

氏

年 名
月 日 生

甲南大学〇〇学部〇〇学科所定の課程を修めたことを証する

年 月 日

甲南大学〇〇学部長 〇 〇 〇 〇

印

甲南大学〇〇学部長の証明により学士（専攻分野の名称）の学位を授与する

甲 南 大 学 長 〇 〇 〇 〇

印

（大学を卒業した場合）

第 号

卒 業 証 書 ・ 学 位 記

大学
印

氏 年 名 月 日 生

甲南大学〇〇学部〇〇学科〇〇コース所定の課程を修めたことを証する

年 月 日

甲南大学〇〇学部長 〇 〇 〇 〇

印

甲南大学〇〇学部長の証明により学士（専攻分野の名称）の学位を授与する

甲 南 大 学 長 〇 〇 〇 〇

印

（大学を卒業した場合）

院 第
号

学 位
記

本 籍（都 道 府 県 名）

氏 名

年 月 日 生

甲南大学大学院〇〇研究科
院 印

甲南大学大学院〇〇専攻の修士課程を修了したことを認める

年 月 日

甲南大学大学院〇〇研究科長

甲南大学大学院〇〇研究科長の認定により修士（専攻分野の名称）の学位を授与する

甲 南 大 学 長

〇 〇 〇 〇

印

〇 〇 〇 〇

印

（修士課程を修了した場合）

(博士課程を修了した場合)

院 第 号

学 位 記

本 籍 (都 道 府 県 名)

氏 名

年 月 日 生

甲南大学大学院○○研究科○○専攻の博士課程を修了したことを認める

学 位 論 文 名

年 月 日

甲南大学大学院○○研究科長

印

甲南大学大学院○○研究科長の認定により博士(専攻分野の名称)の学位を授与する

甲 南 大 学 長

○ ○ ○ ○

印

院 第
号

学 位
記

大学
院印

本 籍（都 道 府 県 名）
氏 名
年 月 日生

甲南大学に学位論文を提出し所定の審査及び試験に合格したことを認める

学 位 論 文 名
年 月 日

甲南大学大学院〇〇研究科長
〇
〇
〇
〇
印

甲南大学大学院〇〇研究科長の認定により博士（専攻分野の名称）の学位を授与する
甲 南 大 学 長
〇
〇
〇
〇
印

（論文提出による場合）

(会計専門職専攻の課程を修了した場合)

会計専門職専攻第

号

学位記

本籍(都道府県名)

氏

名

年

月

日生

大学
院印

甲南大学大学院社会科学研究科会計専門職専攻の専門職学位課程を修了したことを認める

年

月

日

甲南大学大学院社会科学研究科長

○

○

○

○

印

甲南大学大学院社会科学研究科長の認定により会計修士(専門職)の学位を授与する

甲

南

大

学

長

○

○

○

○

印

(法科大学院の課程を修了した場合)

法科大学院 第 号

学位 記

本 籍 (都 道 府 県 名)

氏 名

年 月 日 生



甲南大学大学院法学研究科法務専攻（法科大学院）の専門職学位課程を修了したことを認める

年 月 日

甲南大学大学院法学研究科長

○ ○ ○ ○



甲南大学大学院法学研究科長の認定により法務博士（専門職）の学位を授与する

甲南大学学長

○ ○ ○ ○



様式第 6 号
(修士課程修了による修士の学位申請の場合)

学 位 申 請 書

年 月 日

甲南大学長 殿

甲南大学大学院修士課程
〇〇〇〇研究科〇〇〇〇専攻
(氏 名) 印

このたび修士（専攻分野の名称）の学位を受けたく存じますので下記書類を添えて申請いたします。

記

- 1

修 士 論 文（1000字程度の論文要旨を添付）

3

部
- 1

単位修得証明書

1

部

以上

様式第 7 号
(博士課程修了による博士の学位申請の場合)

学 位 申 請 書

年 月 日

甲南大学長 殿

甲南大学大学院博士課程
○○○○研究科○○○○専攻
(氏 名) 印

このたび博士（専攻分野の名称）の学位を受けたく存じますので下記書類を添えて申請いたします。

記

- | | | | |
|---|--------------------------|---|---|
| 1 | 博 士 論 文（1000字程度の論文要旨を添付） | 3 | 部 |
| 1 | 副 論 文 | 3 | 部 |
| 1 | 参 考 論 文 | 3 | 部 |
| 1 | 単位修得証明書 | 1 | 部 |
| 1 | 履 歴 書（所定の様式） | 1 | 部 |

以上

(注) 1 副論文及び参考論文は，提出を求められた場合添付のこと。

履 歴 書

氏 名

年 月 日生

本 籍（都道府県名）

現 住 所

写 真

学 歴（大学卒業から）

年 月 日

年 月 日

年 月 日

研 究 歴

年 月 日

年 月 日

年 月 日

職 歴

年 月 日

年 月 日

年 月 日

上記のとおり相違ありません

年 月 日

氏 名（自署）

- 1 博士の学位を申請する者が、日本国籍以外の国籍を有する場合には、本籍に代えて当該国籍を記入すること。
- 2 履歴書に記載の個人情報については、学位申請の目的のみに使用し、甲南学園にて管理いたします。

様式第 8 号
(論文提出による博士の学位申請の場合)

学 位 申 請 書

年 月 日

甲南大学長 殿

本 籍
住 所
氏 名 ⑩

このたび貴学学位規程第 5 条 3 項により博士（専攻分野の名称）の学位を受けたく存じますので下記書類及び審査手数料を添えて申請いたします。

記

- | | | | |
|---|--------------------------|---|---|
| 1 | 博 士 論 文（1000字程度の論文要旨を添付） | 3 | 部 |
| 1 | 副 論 文 | 3 | 部 |
| 1 | 参 考 論 文 | 3 | 部 |
| 1 | 履 歴 書（所定の様式） | 1 | 部 |
| 1 | 業 績 一 覧 表 | 3 | 部 |
| 1 | 最終卒業学校成績証明書 | 1 | 部 |

以上

- (注) 1 副論文及び参考論文は，提出を求められた場合添付のこと。
2 審査手数料は，財務部財務課に納付し，領収書を添えること。
3 履歴書は，様式第 7 号の様式を用いること。

学位（博士）授与報告書

甲 南 大 学 大 学 院

報告番号 甲 第 号 乙	博士の専攻分野の 名称	博士の学位を授与された者			博士課程の修了等の状況			博 士 論 文 名	授 与 年 月 日	博士論文 受理 年 月 日	論文審査 終了 年 月 日
		(ふりがな) 氏 名	性 別	生年月日	本 籍	大学院名	研 究 科 (専攻)名				
甲 第 号 乙	博 士 ()				都 道 府 県						
甲 第 号 乙	博 士 ()				都 道 府 県						
甲 第 号 乙	博 士 ()				都 道 府 県						
甲 第 号 乙	博 士 ()				都 道 府 県						
甲 第 号 乙	博 士 ()				都 道 府 県						
甲 第 号 乙	博 士 ()				都 道 府 県						
甲 第 号 乙	博 士 ()				都 道 府 県						
甲 第 号 乙	博 士 ()				都 道 府 県						
甲 第 号 乙	博 士 ()				都 道 府 県						

備 考 1 報告番号は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）により授与された博士の一連番号とし、第4条第1項によるものについては「甲第 号」、

2 同条第2項によるものについては「乙第 号」とすること。

3 博士の学位を授与された者が日本国籍以外の国籍を有する場合には、本籍に代えて当該国籍を記入すること。

4 博士論文の題名が外国語で表示されている場合には、日本語を（ ）を付けて記入すること。

この報告書は、学位規則第12条に定める期間内に、該当する者をまとめて、随時に一覧表の形で提出すること。

履修に際しては、本書を熟読し、もし不明な点があれば、各専攻において指導を受けてください。

– 29 –

4. 履修登録について

1) 履修登録期間

以下の期間内に必ず履修登録をしてください。期間内であれば修正することができ、時間割はいつでも画面で確認することができます。

	登録科目	登録期間
前 期	通年・前期・後期・集中科目	4月11日（金）9：00～4月17日（木）23：59まで （深夜3：00～5：30を除く）
後 期	後期科目	9月23日（火）9：00～9月29日（月）23：59まで （深夜3：00～5：30を除く）

2) 履修登録の方法

- ① WEBを使って履修登録を行います。学内のパソコンのほか、自宅からもインターネットを経由して登録することができます。登録にはユーザーIDとパスワードが必要です。操作方法については『甲南大学の歩き方（情報編）』を参照してください。
- ② **必ず「学生時間割」を印刷し、指導教授の確認を得て、「学生時間割表」所定欄に署名・捺印を受けてください。**

3) 学生時間割表の提出

指導教員の承認後は、以下の期間内に「学生時間割表」を、必ず教務部前の提出箱へ提出してください。提出がない場合、後日、登録内容について疑義があっても一切受け付けません。

提出期間：前期 4月24日（木）～4月30日（水）（受付時間：9：00～18：00，土曜13：00まで）
後期 10月7日（火）～10月14日（火）（受付時間：9：00～18：00，土曜13：00まで）

4) エラーの確認

WEBによる履修登録でエラーが出た授業科目は登録されません。エラーのある授業科目を登録している学生は掲示でお知らせします。対象者は、以下の期間内に必ず教務部に申し出て指示を受けてください。

前 期	4月24日（木）・25日（金）9：00～17：00
後 期	10月7日（火）・8日（水）9：00～17：00

甲南大学大学院長期履修制度のご案内

本学大学院では、職業を有しているなどの事情により、大学院の課程に規定されている標準修業年限（修士課程2年，博士後期課程3年，会計専門職専攻（専門職学位課程）2年）を超えて一定の期間にわたり、計画的に教育課程を履修することができる長期履修制度を設けています。詳細につきましては、各研究科・専攻にお問合せください。また、規程の詳細については、後掲の『関連諸規程』ページの『甲南大学大学院長期履修学生規程』を確認してください。

人 文 科 学 研 究 科

修 士 課 程

人文科学研究科
修士課程

人文科学研究科【修士課程】では、4専攻の人文科学の専門領域において、それぞれの分野における専門的知識、技能を教授することにより、より深い教養と専門知識、技能を身につけた自立した研究者や、実社会に貢献しうる専門的知識、能力を身につけた高度専門職業人の養成を教育の基本方針とする。

●2013年度より、人文科学研究科3専攻（日本語日本文学専攻、英語英米文学専攻、応用社会学専攻）の修士課程に、2コース制（専門探究コース、多元教養コース）が導入された。

専門探究コース

専門探究コースでは、研究者としての自立をめざし、修士課程修了後、博士後期課程に進学し、大学、大学院、その他の研究機関に所属することをめざす者や、中学、高校の専修免許を取得し教職に就くことをめざす者、博物館学芸員の資格を取得して専門職に就くことをめざす者等を対象とする。

多元教養コース

多元教養コースでは、専門領域の研究を基軸に、隣接する多様な人文科学の教養を身につけ、文化に対する深い理解力を備え、社会への貢献の意志を有する人材を育成することをめざしている。多元教養コースの学生は、修士論文に代わる研究成果物を提出する（修士論文に代わる研究成果物の内容については各専攻のガイドラインを参照すること）。

各コースで、履修の要件が異なるので注意すること。

・人間科学専攻では2コース制をとらない。なお、2013年度より、人間科学専攻の環境・芸術・思想分野、心理臨床分野は、それぞれ**環境・芸術・思想専修**、**心理臨床専修**と名称を改めた。これによって、それぞれの専修の専門性をいっそう高めることをめざす。

(1) 修了の条件

修業年限は標準2年。所定の単位以上を修得し、研究指導を受けた上、修士論文または、修士論文に代わる研究成果物（以下、「修士論文等」と略記する）の審査及び最終試験に合格すること。

(2) 最長在学年数

最長在学年数は4年。

(3) オリエンテーション

オリエンテーションは専攻ごとに行うので、それぞれの専攻の指示を受けること。

(4) 人間科学専攻心理臨床専修「臨床心理士」の受験資格取得に関して

「臨床心理士」受験資格の取得を志望する者は、当該専修の指示に従って慎重に履修すること。

(5) 修士論文等の提出日程：修士論文等題目提出日 2014年6月4日（水）

前期提出期限 2014年7月4日（金） 13：00～16：00（時間厳守）

後期提出期限 2015年2月6日（金） 13：00～16：00（時間厳守）

提出場所：文学部事務室（10号館4階）

*多元教養コースの学生が、修士論文を選択する場合は、指導教員とよく相談し、修士論文等の題目提出日まで決定すること。

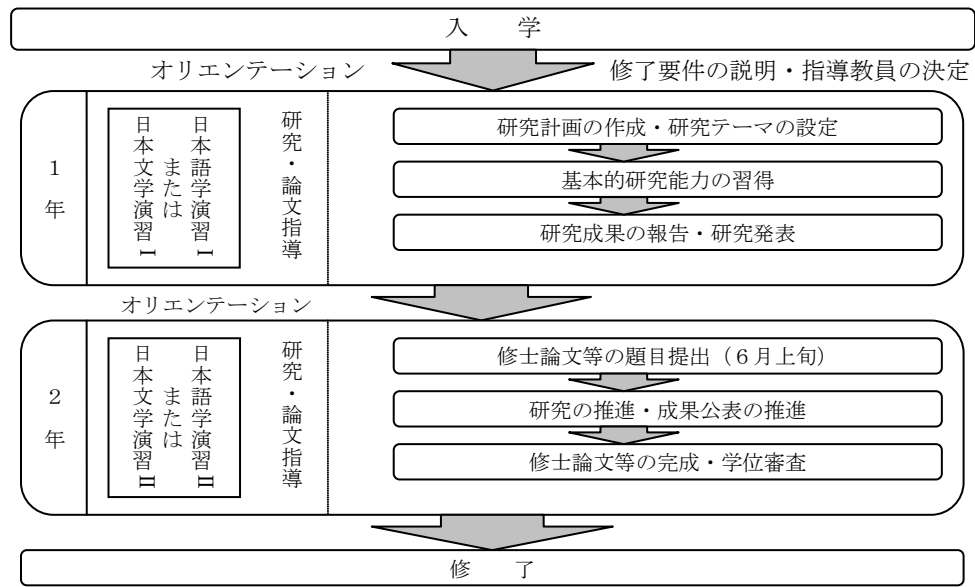
日本語日本文学専攻

- [修士論文及び、修士論文に代わる研究成果物審査基準]
- 以下の項目について、修士論文等ならびに口述試験の結果に基づき、原則として主査1名と副査2名による総合評価を行い、可否を判定する。
- 1. 研究課題の妥当性
研究課題は指導教員と十分に相談したうえで決定し、新規性、進歩性、有用性、独創性、発展性、資料性のいずれかを有していること。
 - 2. 情報収集能力
十分な文献研究動向の調査に基づき、自らの研究の意義や重要度と、他の研究との関連性・相違点について理解できていること。
 - 3. 研究方法の適切性
当該研究分野における適切な研究方法を用いていること。
 - 4. 分析能力
分析に用いた手法が適切であること。また、その分析から導かれる考察が妥当なものであること。
 - 5. 情報発信能力
研究内容をわかりやすく説明でき、質問に正確かつ端的に答えられること。
 - 6. 論文等構成能力
論文等の形式（章立て等、全体の構成）が整っていること。
 - 7. 総合判断
独自の視点や手法によって研究を行う能力を有していると考えられること。

・修士論文に代わる研究成果物についてのガイドライン

日本語・日本文学に関わる「資料紹介・解題」「翻刻・解題」「注釈」、日本語教育に関わる「実践報告」「教材研究」など（具体的内容及び分量については指導教員に確認のこと）。

- [修士学位取得のプロセス]
- 1年
- 前期 オリエンテーション、修了要件の説明、指導教員の決定
 - 後期 「日本文学演習Ⅰ」または「日本語学演習Ⅰ」において研究・論文指導開始、研究計画の作成、研究発表
- 2年
- 前期 基本的研究能力の習得、研究発表、研究成果について指導教員に報告
 - 後期 オリエンテーション、「日本文学演習Ⅱ」または「日本語学演習Ⅱ」において研究・論文指導、研究発表、修士論文等題目提出（6月上旬）
- * 前期修了の場合
- 修士論文等の提出（7月上旬）
 - 修士学位授与（9月）



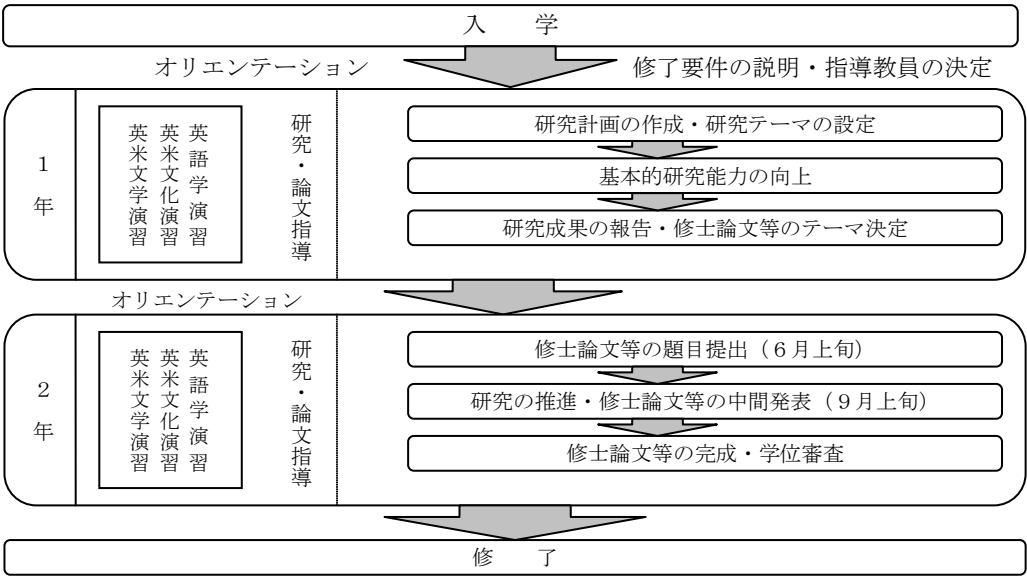
英語英米文学専攻

- [修士論文及び、修士論文に代わる研究成果物審査基準]
- 以下の審査項目について、修士論文等ならびに口述試験の結果に基づいて、主査1名と副査2名による総合評価を行い、60点以上（100点満点）を取得したものを合格とする。
- 研究テーマの妥当性
研究テーマは、新規性、進歩性、有用性、独創性のいずれかを有していること。
 - 情報収集能力
先行文献や研究動向のリサーチを十分に行い、自分の研究の意義や重要度と、他研究との関連性や相違を理解できていること。
 - 研究方法の適切性
当該研究テーマに即したデータを用い、英語学・英米文化文学分野における適切な研究方法を用いていること。
 - 分析能力
分析・解釈に用いた方法は適切であること。また、その分析・解釈から導かれる考察が、研究結果に即したものであること。
 - 論文等構成能力
論文等の形式（章立て等、全体の構成）が整っていること。
 - 総合判断
倫理的配慮の基に研究や実践を行う能力を有していると考えられること。

・修士論文に代わる研究成果物についてのガイドライン
「文献・資料の翻訳、訳注、解題」「研究ノート」「研究史の整理」「事例研究」など（具体的内容及び分量については指導教員に確認のこと。）

- [修士学位取得のプロセス]
- 1年次
- 前期** ・オリエンテーション、学生時間割表の提出、指導教員の決定（4月）。
・「英米文学演習」、「英米文化演習」、「英語学演習」のいずれかにおいて、先行研究への導入を含む研究指導の開始。
- 後期** ・指導教員のもとで基本的研究能力の向上に努め、修士論文等のテーマを決定する。
- 2年次
- 前期** ・オリエンテーション（4月）。
・1年次に引き続き「英米文学演習」、「英米文化演習」、「英語学演習」のいずれかにおいて研究を継続し、テーマに沿った修士論文等の作成をすすめる。
・修士論文等題目提出（6月上旬）。
・修士論文等中間発表（9月中旬）。
- 後期** ・中間発表に対する教員や他学生からの指摘・アドバイスを生かしつつ、指導教員のもとで修士論文等の完成に向けて研究をすすめる。
・修士論文等の提出（2月上旬）
・口頭試問（2月下旬）
・修士学位授与（3月）

- *前期終了の場合
- ・修士論文等の提出（7月上旬）
 - ・修士学位授与（9月）



応用社会学専攻

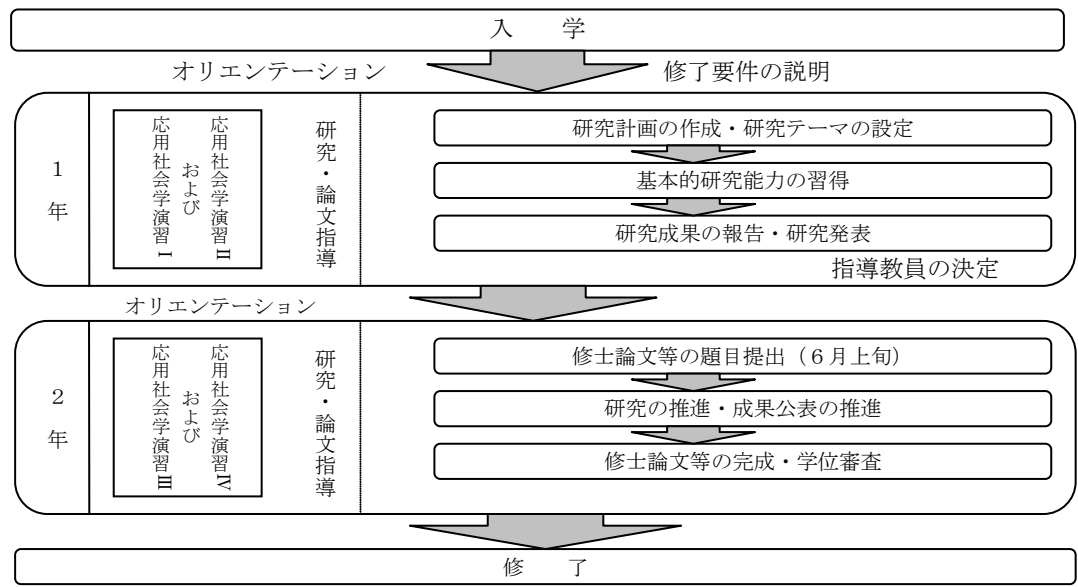
- [修士論文及び、修士論文に代わる研究成果物審査基準]
- 修士論文等ならびに口頭試問の結果にもとづいて、審査委員会（主査1名と副査2名）による総合評価を行い、以下の能力を審査する。応用社会学専攻において、その審査結果を受けて、60点以上（100点満点）を取得した修士論文等を合格と判定する。
- 1. 着想力
先行研究をふまえたうえで、自らの問題意識、着眼点を明らかにしている。
 - 2. 企画力
目的に応じた研究調査を企画し、情報収集、分析方法を選定、創意工夫している。
 - 3. 実践力
目的にたいして主体的に取り組み多角的に情報、資料を収集している。
 - 4. 分析力
論拠となる資料を明示して適切な分析と独自の考察を展開している。
 - 5. 表現力
研究の成果を、資料を組み合わせで適切な文章で論理的に伝えている。

・修士論文に代わる研究成果物についてのガイドライン
「調査報告」「研究史の整理」「史資料の翻訳・訳注・解題」など（具体的内容及び分量については指導教員に確認のこと。）

[修士学位取得のプロセス]
《必修科目の必修Aを選択した場合》

- 1年次
- 前期** ・オリエンテーションと履修登録（4月）。
・応用社会学演習Ⅰにおいて研究指導（合同指導）と研究発表（先行研究の学習とまとめ）。
- 後期** ・応用社会学演習Ⅱにおいて研究指導（合同指導）と研究発表（問題意識、着眼点を明らかにし、研究調査を企画、実施する）。
・修士研究計画を作成、発表（10月）、翌年度の指導教員を決定する。
- 2年次
- 前期** ・オリエンテーション（4月）。
・特定研究Ⅰにおいて指導教員のもとで修士研究をすすめる（研究計画に基づき研究調査を実施し、資料整理を行う）。
・応用社会学演習Ⅲ（合同指導）において研究成果の発表（修士研究の構想発表、研究調査の中間発表を行う）。
・修士論文等題目提出（6月上旬）。
- 後期** ・特定研究Ⅱにおいて指導教員のもとで修士論文等の作成をすすめる（論理的構成、多角的データ提示、明確な考察、説得力のある表現に留意する）。
・応用社会学演習Ⅳ（合同指導）において研究成果を発表する（修士論文等の中間発表）。
・修士論文等の提出（2月上旬）。

- *前期修了の場合
- ・修士論文等の提出（7月上旬）。
 - ・修士学位授与（9月）。



《必修科目の必修Bを選択した場合》

1 年次

- 通年**
- ・オリエンテーションと履修登録（4月）。
 - ・史学地理学民俗学演習Ⅰにおいて指導教員のもとで修士研究（先行研究をまとめ、問題意識を明らかにし、研究調査を企画、実施する）。
 - ・総合演習Ⅰにおいて研究指導（合同指導）と研究発表。
 - ・修士研究計画を作成、発表する（10月）。

2 年次

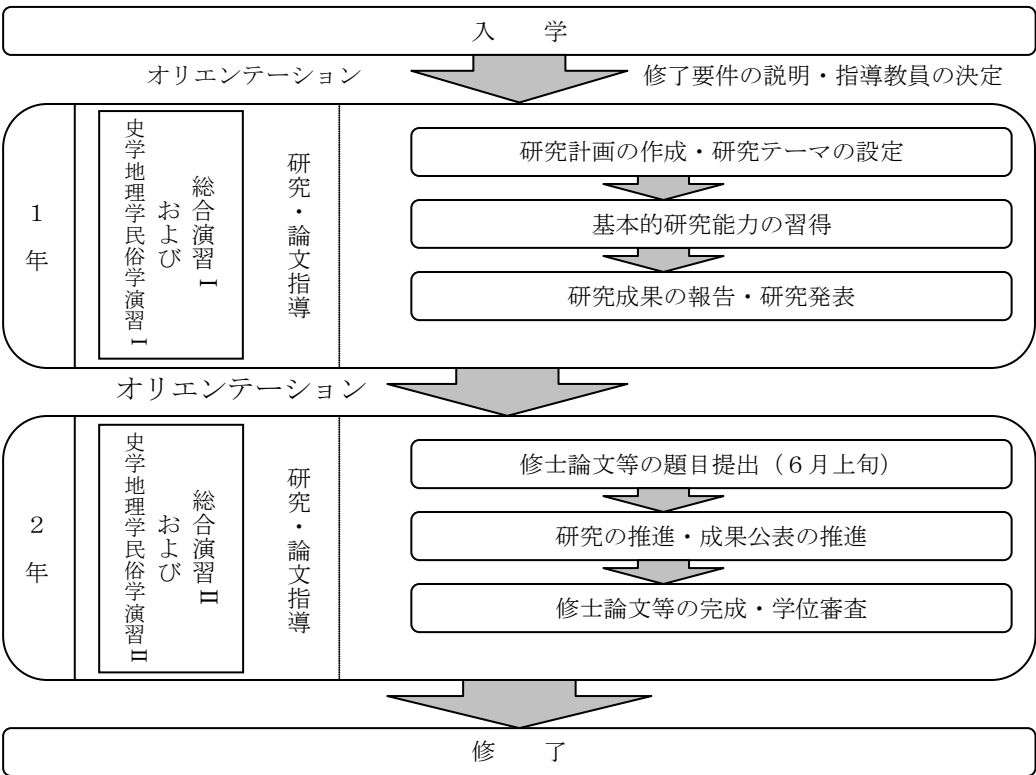
- 通年**
- ・オリエンテーション（4月）。
 - ・史学地理学民俗学演習Ⅱにおいて指導教員のもとで修士研究（研究計画に基づき資料を収集整理し、研究成果をまとめる）。
 - ・総合演習Ⅱにおいて研究指導（合同指導）と研究発表。
 - ・修士論文等題目提出と構想報告（6月上旬）。
 - ・修士論文等の中間発表（10月）。
 - ・修士論文等の提出（2月上旬）。

* 前期修了の場合

- ・修士論文等の提出（7月上旬）。
- ・修士学位授与（9月）。

《修士論文等審査・学位授与（必修A、B共通）》

- ・論文審査委員会の設置（主査1名、副査2名）（2月上旬）。
- ・口頭試問（2月中旬）。
- ・修士学位授与（3月）。



人間科学専攻

[修士論文審査基準]

以下の審査項目について、修士論文ならびに口頭試問の結果に基づいて、主査1名と副査2名による総合評価を行い、学位論文の可否を判定する。

- 1. 研究テーマは新規性、進歩性、独創性、有用性のいずれかを有していること。
- 2. 十分な文献や研究動向の調査を行い、先行研究に対する適切な評価を行うとともに、自身の研究の意義や重要度と、他研究との関連性や相違を明確に示していること。
- 3. 研究テーマに即した量的あるいは質的データや資料を駆使し、当該分野における適切な研究方法を用いていること。
- 4. 分析に用いた手法が適切であること。また、その結果から導かれる考察が、研究結果に即したものであること。
- 5. 論文の体裁（表紙、要旨、目次、章立て、結論、参考文献、資料など）が整っていること。
- 6. 倫理的配慮のもとに研究や実践を行っていること。

[修士学位取得のプロセス]

1 年次

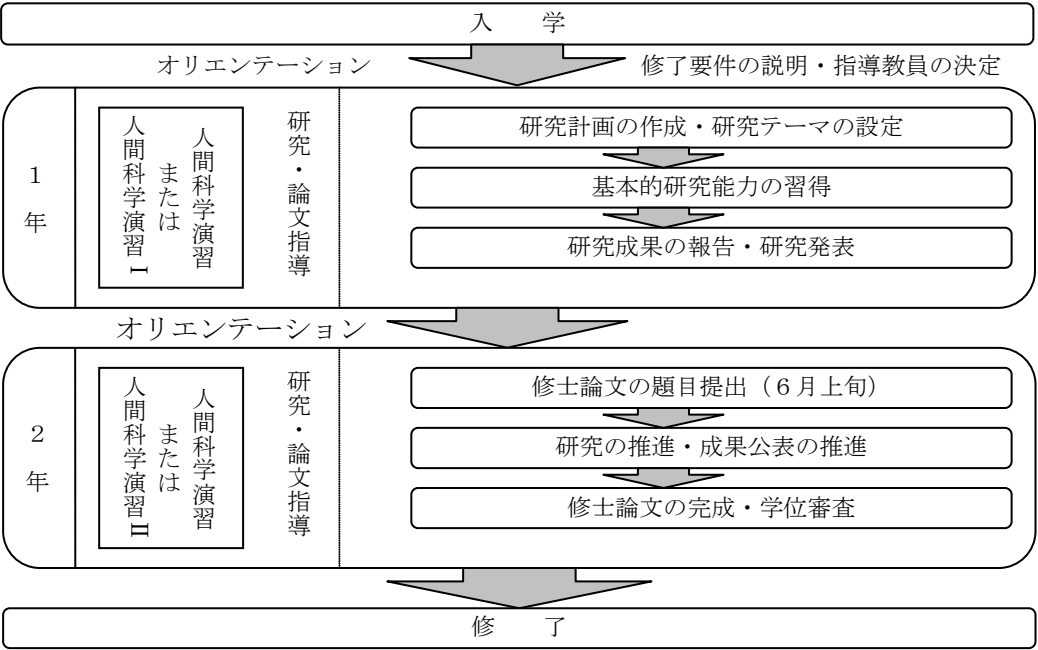
- 前期** オリエンテーション、修了要件の説明、研究指導教員の決定
「人間科学演習」において研究・論文指導開始、「修士課程研究計画書」提出、研究発表
- 後期** 基本的研究能力の習得、研究発表
「研究成果報告書」提出

2 年次

- 前期** オリエンテーション、「人間科学演習」において研究・論文指導、研究発表
修士論文題目提出（6月上旬）
修士論文中間発表（6月）
- 後期** 指導教員の指導のもとで修士論文作成を進める
修士論文提出（2月上旬）
口頭試問（2月中旬）
修士学位授与（3月）

*前期提出の場合

- 修士論文提出（7月上旬）
口頭試問（7月中旬）
修士学位授与（9月）



日 本 語 日 本 文 学 専 攻

【教育研究上の特徴・目的】

本専攻には日本古典文学，日本近現代文学（比較文学を含む），日本語学，日本語教育学という多岐にわたる研究領域がふくまれている。日本文学分野では，上代・中古・中世・近現代文学の研究や外国の文学・思想との比較研究を行う。日本語学分野では，現代日本語の文法研究や類義表現等の意味・用法の研究，方言や言語政策など現代日本語の調査研究，日本語教育に関連した実践的理論的研究を行う。本専攻の特徴は，これら多様な領域からのアプローチによって，日本語と日本文学を総合的に研究してゆくことにある。

【2013年度（平成25年度）以降の入学生に適用】

授 業 科 目			単 位	担 当 者			備 考
専 門 科 目	（必修A）	日 本 文 学 演 習 I a	2	教 授 博士(文学)	木 股 知 史	子	
		日 本 文 学 演 習 I b	2	教 授 博士(文学)	田 中 貴	子	
		日 本 文 学 演 習 II a	2	教 授 文学修士	田 中 雅	史	
		日 本 文 学 演 習 II b	2	教 授 博士(文学)	廣 川 晶	輝	
	（必修B）	日 本 語 学 演 習 I a	2	教 授 文学修士 教 授 文学修士 教 授 博士(文学)	都 染 直 也 中 晶 孝 吉 村 裕 美	子	
		日 本 語 学 演 習 I b	2				
		日 本 語 学 演 習 II a	2				
		日 本 語 学 演 習 II b	2				
	（選択）	日 本 文 学 演 習 III a	2	教 授 博士(文学) 教 授 博士(文学) 教 授 文学修士 教 授 博士(文学)	木 股 知 史 田 中 貴 田 中 雅 廣 川 晶	子 子 史 輝	
		日 本 文 学 演 習 III b	2				
		日 本 文 学 研 究 I a	2	教 授 博士(文学) 教 授 博士(文学) 教 授 博士(文学) 教 授 博士(文学)	木 股 知 史 田 中 貴 廣 川 晶 塚 本 章	子 子 輝 子	
		日 本 文 学 研 究 I b	2				
		日 本 文 学 研 究 II a	2				
		日 本 文 学 研 究 II b	2				
		日 本 文 学 研 究 III a	2				
		日 本 文 学 研 究 III b	2				
		日 本 文 学 研 究 IV a	2				
		日 本 文 学 研 究 IV b	2				
		日 本 文 学 特 殊 講 義 I a	2				休 講
		日 本 文 学 特 殊 講 義 I b	2				
		日 本 文 学 特 殊 講 義 II a	2				
		日 本 文 学 特 殊 講 義 II b	2				
		日 本 語 学 演 習 III a	2	教 授 文学修士 教 授 文学修士 教 授 博士(文学)	都 染 直 也 中 晶 孝 吉 村 裕 美	子	
		日 本 語 学 演 習 III b	2				
		日 本 語 学 研 究 I a	2	教 授 博士(文学)	吉 村 裕 美		
		日 本 語 学 研 究 I b	2				
		日 本 語 学 研 究 II a	2				
		日 本 語 学 研 究 II b	2				
		日 本 語 学 研 究 III a	2				
		日 本 語 学 研 究 III b	2				
		日 本 語 学 研 究 IV a	2				
		日 本 語 学 研 究 IV b	2				
		日 本 語 学 特 殊 講 義 I a	2				休 講
		日 本 語 学 特 殊 講 義 I b	2				
		日 本 語 学 特 殊 講 義 II a	2				
		日 本 語 学 特 殊 講 義 II b	2				

授 業 科 目			単 位	担 当 者	備 考
専 門 科 目	(選 択)	日 本 語 教 育 研 究 I	2	教 授 文 学 修 士 中 畠 孝 幸	
		日 本 語 教 育 研 究 II	2		
		国 語 科 教 育 研 究 I	2	講 師 修 士(教育学) 辻 村 敬 三	
		国 語 科 教 育 研 究 II	2		
専 攻 横 断 科 目		日 本 文 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文 学 修 士 田 中 雅 史	
		日 本 文 学 の 主 要 問 題 b	2		
		日 本 語 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文 学 修 士 都 染 直 也	
		日 本 語 学 の 主 要 問 題 b	2		
		英 米 文 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文 学 修 士 青 山 義 孝	
		英 米 文 学 の 主 要 問 題 b	2		
		英 米 文 化 の 主 要 問 題 a	2		休 講
		英 米 文 化 の 主 要 問 題 b	2		
		英 語 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文 学 修 士 福 島 彰 利	
		英 語 学 の 主 要 問 題 b	2		
		応 用 社 会 学 の 主 要 問 題 I	2	准教授 修 士(社会学) 阿 部 真 大	休 講
		応 用 社 会 学 の 主 要 問 題 II	2		
		歴 史 学 と 地 理 学 の 主 要 問 題 I	2	教 授 博 士(文学) 佐 藤 泰 弘	休 講
		歴 史 学 と 地 理 学 の 主 要 問 題 II	2		
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 I	2		休 講
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 II	2		
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 III	2	教 授 博 士 (文学) 西 欣 也	
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 IV	2	教 授 博 士 (文学) 川 田 都 樹 子	
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 V	2		休 講
関 連 基 礎 科 目	選 択 科 目	日 本 古 典 文 学 基 礎 研 究 I	2	教 授 博 士(文学) 廣 川 晶 輝	
		日 本 古 典 文 学 基 礎 研 究 II	2	教 授 博 士(文学) 田 中 貴 子	
		日 本 近 現 代 文 学 基 礎 研 究 I	2	教 授 文 学 修 士 田 中 雅 史	
		日 本 近 現 代 文 学 基 礎 研 究 II	2	教 授 博 士(文学) 木 股 知 史	
		日 本 語 学 基 礎 研 究 I	2	教 授 博 士(文学) 吉 村 裕 美	
		日 本 語 学 基 礎 研 究 II	2		
		日 本 語 教 育 基 礎 研 究 I	2	教 授 文 学 修 士 中 畠 孝 幸	
		日 本 語 教 育 基 礎 研 究 II	2		

[所要の単位]

専門探究コース

1. 日本文学を専修する者は、必修A（8単位）、選択科目から24単位以上、併せて32単位以上修得すること。
2. 日本語学を専修する者は、必修B（8単位）、選択科目から24単位以上、併せて32単位以上修得すること。
3. 関連基礎科目は、4単位を上限として選択科目に充てることができる。
4. 研究指導教員が必要と認めるときは、他専攻の開講科目（専門科目に限る。）を、専攻横断科目と併せて8単位を上限として選択科目に充てることができる。

多元教養コース

1. 日本文学を専修する者は、必修A（8単位）、専攻横断科目（8単位以上12単位以内）、選択科目を併せて32単位以上修得すること。
2. 日本語学を専修する者は、必修B（8単位）、専攻横断科目（8単位以上12単位以内）、選択科目を併せて32単位以上修得すること。
3. 関連基礎科目は、4単位を上限として選択科目に充てることができる。
4. 研究指導教員が必要と認めるときは、他専攻の開講科目（専門科目に限る。）については、8単位を上限として選択科目に充てることができる。

[履修について]

1. 開講科目ごとに、それぞれの講義に出席して指導を受けること。
2. 演習は、必ず研究指導教員の指導を受けた上で選択すること。なお、日本文学を専修する者は、日本語学演習に関しては「日本語学演習Ⅲ」のみを、日本語学を専修する者は日本文学演習に関しては「日本文学演習Ⅲ」のみを選択科目として履修することができる。
3. 関連基礎科目の履修について
 - (1) 研究指導教員が必要と認めるときは、関連基礎科目 4 単位を上限として履修させることができる。
 - (2) 関連基礎科目は、以下の学部専門科目をもって、これに充てることができる。

大学院授業科目	単 位	学部専門科目
日本古典文学基礎研究Ⅰ	2	上代文学研究
日本古典文学基礎研究Ⅱ	2	中世文学研究
日本近現代文学基礎研究Ⅰ	2	比較文学特殊講義
日本近現代文学基礎研究Ⅱ	2	演習Ⅱ（後期 L4 クラス）
日本語学基礎研究Ⅰ	2	演習Ⅱ（前期 J1 クラス）
日本語学基礎研究Ⅱ	2	演習Ⅱ（後期 J1 クラス）
日本語教育基礎研究Ⅰ	2	演習Ⅱ（前期 J3 クラス）
日本語教育基礎研究Ⅱ	2	演習Ⅱ（後期 J3 クラス）

- (3) 関連基礎科目の成績評価は、学部学生に課す試験・レポートとは別に、専門的なリサーチペーパー等の提出を求めたうえで、修士課程の専門科目と同様の基準で行われる。

[2011・2012年度（平成23・24年度）の入学生に適用]

		授 業 科 目	単 位	担 当 者				備 考
専 門 科 目	(必修A)	日 本 文 学 演 習 I a	2	教 授 博士(文学)	木 股 知 史	田 中 貴 子		
		日 本 文 学 演 習 I b	2	教 授 博士(文学)	田 中 貴 子	雅 史		
		日 本 文 学 演 習 II a	2	教 授 文学修士	田 中 雅 史	晶 輝		
		日 本 文 学 演 習 II b	2	教 授 博士(文学)	廣 塚 本 章	子		
	(必修B)	日 本 語 学 演 習 I a	2	教 授 文学修士 教 授 文学修士 教 授 博士(文学)	都 染 直 也 中 晶 孝 幸 吉 村 裕 美			
		日 本 語 学 演 習 I b	2					
		日 本 語 学 演 習 II a	2					
		日 本 語 学 演 習 II b	2					
	(選択)	日 本 文 学 演 習 III a	2	教 授 博士(文学)	木 股 知 史	田 中 貴 子		
		日 本 文 学 演 習 III b	2	教 授 博士(文学)	田 中 雅 史	廣 塚 晶 輝		
		日 本 文 学 研 究 I a	2	教 授 博士(文学) 教 授 博士(文学) 教 授 博士(文学) 教 授 博士(文学)	木 股 知 史 田 中 貴 子 廣 塚 晶 輝			
		日 本 文 学 研 究 I b	2					
		日 本 文 学 研 究 II a	2					
		日 本 文 学 研 究 II b	2					
		日 本 文 学 研 究 III a	2					
		日 本 文 学 研 究 III b	2					
		日 本 文 学 研 究 IV a	2					
		日 本 文 学 研 究 IV b	2					
		日 本 文 学 特 殊 講 義 I a	2				休 講	
		日 本 文 学 特 殊 講 義 I b	2					
		日 本 文 学 特 殊 講 義 II a	2					
		日 本 文 学 特 殊 講 義 II b	2					
		日 本 語 学 演 習 III a	2	教 授 文学修士	都 染 直 也	中 晶 孝 幸		
		日 本 語 学 演 習 III b	2	教 授 文学修士	中 晶 孝 幸	吉 村 裕 美		
		日 本 語 学 研 究 I a	2	教 授 博士(文学)	吉 村 裕 美			
		日 本 語 学 研 究 I b	2					
		日 本 語 学 研 究 II a	2					
		日 本 語 学 研 究 II b	2					
		日 本 語 学 研 究 III a	2					
		日 本 語 学 研 究 III b	2					
		日 本 語 学 研 究 IV a	2					
		日 本 語 学 研 究 IV b	2					
		日 本 語 学 特 殊 講 義 I a	2				休 講	
		日 本 語 学 特 殊 講 義 I b	2					
		日 本 語 学 特 殊 講 義 II a	2					
		日 本 語 学 特 殊 講 義 II b	2					
		日 本 語 教 育 研 究 I	2	教 授 文学修士	中 晶 孝 幸			
		日 本 語 教 育 研 究 II	2					
		国 語 科 教 育 研 究 I	2	講 師 修士(教育学)	辻 村 敬 三			
		国 語 科 教 育 研 究 II	2					

授 業 科 目			単 位	担 当 者			備 考
関連基礎科目	選 択 科 目	日 本 古 典 文 学 基 礎 研 究 I	2	教 授	博士(文学)	廣 川 晶 輝	
		日 本 古 典 文 学 基 礎 研 究 II	2	教 授	博士(文学)	田 中 貴 子	
		日 本 近 現 代 文 学 基 礎 研 究 I	2	教 授	文学修士	田 中 雅 史	
		日 本 近 現 代 文 学 基 礎 研 究 II	2	教 授	博士(文学)	木 股 知 史	
		日 本 語 学 基 礎 研 究 I	2	教 授	博士(文学)	吉 村 裕 美	
		日 本 語 学 基 礎 研 究 II	2				
		日 本 語 教 育 基 礎 研 究 I	2	教 授	文学修士	中 畠 孝 幸	
		日 本 語 教 育 基 礎 研 究 II	2				

人文科学研究科
修士課程

[所要の単位]

1. 日本文学を専修する者は、必修A（4科目8単位）、選択科目から12科目24単位以上、併せて32単位以上を修得すること。
2. 日本語学を専修する者は、必修B（4科目8単位）、選択科目から12科目24単位以上、併せて32単位以上を修得すること。
3. 関連基礎科目は4単位を上限として、選択科目に充てることができる。
4. 研究指導教員が必要と認めるときは、他専攻の開講科目（専門科目）については8単位を上限として選択科目に充てることができる。

[履修について]

1. 開講科目ごとに、それぞれの講義に出席して指導を受けること。
2. 演習は、必ず研究指導教員の指導を受けた上で選択すること。なお、日本文学を専修する者は、日本語学演習に関しては「日本語学演習Ⅲ」のみを、日本語学を専修する者は日本文学演習に関しては「日本文学演習Ⅲ」のみを選択科目として履修することができる。
3. 関連基礎科目の履修について
 - (1) 研究指導教員が必要と認めるときは、関連基礎科目4単位を上限として履修させることができる。
 - (2) 関連基礎科目は、以下の学部専門科目をもって、これに充てることができる。

大学院授業科目	単 位	学部専門科目
日本古典文学基礎研究Ⅰ	2	上代文学研究
日本古典文学基礎研究Ⅱ	2	中世文学研究
日本近現代文学基礎研究Ⅰ	2	比較文学特殊講義
日本近現代文学基礎研究Ⅱ	2	演習Ⅱ（後期L4クラス）
日本語学基礎研究Ⅰ	2	演習Ⅱ（前期J1クラス）
日本語学基礎研究Ⅱ	2	演習Ⅱ（後期J1クラス）
日本語教育基礎研究Ⅰ	2	演習Ⅱ（前期J3クラス）
日本語教育基礎研究Ⅱ	2	演習Ⅱ（後期J3クラス）

- (3) 関連基礎科目の成績評価は、学部学生に課す試験・レポートとは別に、専門的なリサーチペーパー等の提出を求めたうえで、修士課程の専門科目と同様の基準で行われる。

英 語 英 米 文 学 専 攻

【教育研究上の特徴・目的】

本専攻には英語学，イギリス文学・文化，アメリカ文学・文化という研究分野がある。英語学分野では統語論，意味論，語用論，音声学，心理言語学など，多様な視点から言語活動にかかわる研究を行なう。イギリス文学・文化およびアメリカ文学・文化の分野では，歴史的文書や思想書なども含めた古典から現代に至る様々なジャンルの文学を研究対象とすると同時に，英米の文化的諸問題を歴史学の観点から解明することにも努める。本専攻の特徴は，各分野独特のアプローチを基盤にしつつも，広く英語による思考や発想を鍛え，英語，ならびに英語で表現された世界を総合的に研究していくことにある。

【2013年度（平成25年度）以降の入学生に適用】

授 業 科 目			単 位	担 当 者	備 考
専 門 科 目	（選 択 必 修 A）	英 米 文 学 演 習 I a	2	教 授 文学修士 中 島 俊 郎 教 授 文学修士 青 山 義 孝 教 授 修士(文学) 秋 元 孝 文	
		英 米 文 学 演 習 I b	2		
		英 米 文 学 演 習 II a	2		
		英 米 文 学 演 習 II b	2		
		英 米 文 学 演 習 III a	2		
		英 米 文 学 演 習 III b	2		
		英 米 文 学 演 習 IV a	2		
		英 米 文 学 演 習 IV b	2		
		英 米 文 化 演 習 I a	2	教 授 博士(文学) 井野瀬 久美恵 教 授 Ph. D. 安 武 留 美	
		英 米 文 化 演 習 I b	2		
		英 米 文 化 演 習 II a	2		
		英 米 文 化 演 習 II b	2		
	（選 択 必 修 B）	英 語 学 演 習 I a	2	教 授 文学修士 有 村 兼 彬 教 授 文学修士 中 島 信 夫 教 授 Ph. D. DUFFIELD Nigel G. 教 授 Ph. D. 中 谷 健太郎 教 授 文学修士 福 島 彰 利	
		英 語 学 演 習 I b	2		
		英 語 学 演 習 II a	2		
		英 語 学 演 習 II b	2		
		英 語 学 演 習 III a	2		
		英 語 学 演 習 III b	2		
		英 語 学 演 習 IV a	2		
	（選 択	英 米 文 学 特 殊 講 義 I a	2	教 授 文学修士 中 島 俊 郎 教 授 修士(文学) 秋 元 孝 文	
		英 米 文 学 特 殊 講 義 I b	2		
		英 米 文 学 特 殊 講 義 II a	2		
		英 米 文 学 特 殊 講 義 II b	2		
		英 米 文 学 特 殊 講 義 III a	2		
		英 米 文 学 特 殊 講 義 III b	2		
		英 米 文 学 特 殊 講 義 IV a	2		
		英 米 文 学 特 殊 講 義 IV b	2		
		英 米 文 化 特 殊 講 義 I a	2	教 授 博士（文学） 井野瀬 久美恵 教 授 Ph. D. 安 武 留 美	
		英 米 文 化 特 殊 講 義 I b	2		
		英 米 文 化 特 殊 講 義 II a	2		
		英 米 文 化 特 殊 講 義 II b	2		

授 業 科 目			単 位	担 当 者	備 考
専 門 科 目	(選 択)	英 語 学 特 殊 講 義 I a	2	教 授 文学修士 有 村 兼 彬 教 授 文学修士 中 島 信 夫 教 授 Ph. D. DUFFIELD Nigel G. 教 授 Ph. D. 中 谷 健太郎	
		英 語 学 特 殊 講 義 I b	2		
		英 語 学 特 殊 講 義 II a	2		
		英 語 学 特 殊 講 義 II b	2		
		英 語 学 特 殊 講 義 III a	2		
		英 語 学 特 殊 講 義 III b	2		
		英 語 学 特 殊 講 義 IV a	2		
		英 語 学 特 殊 講 義 IV b	2		
		アカデミック・ライティング I a	1	講 師 M. A. RYCROFT David W.	
		アカデミック・ライティング I b	1		
		アカデミック・ライティング II a	1		
		アカデミック・ライティング II b	1		
専 攻 横 断 科 目		日 本 文 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文学修士 田 中 雅 史	
		日 本 文 学 の 主 要 問 題 b	2		
		日 本 語 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文学修士 都 染 直 也	
		日 本 語 学 の 主 要 問 題 b	2		
		英 米 文 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文学修士 青 山 義 孝	
		英 米 文 学 の 主 要 問 題 b	2		
		英 米 文 化 の 主 要 問 題 a	2		休 講
		英 米 文 化 の 主 要 問 題 b	2		
		英 語 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文学修士 福 島 彰 利	
		英 語 学 の 主 要 問 題 b	2		
		応 用 社 会 学 の 主 要 問 題 I	2		休 講
		応 用 社 会 学 の 主 要 問 題 II	2		
		歴 史 学 と 地 理 学 の 主 要 問 題 I	2		休 講
		歴 史 学 と 地 理 学 の 主 要 問 題 II	2		
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 I	2		休 講
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 II	2		
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 III	2	教 授 博士(文学) 西 欣 也	
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 IV	2	教 授 博士(文学) 川 田 都樹子	
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 V	2		休 講
関 連 基 礎 科 目		英 語 英 米 文 学 研 究 I	2		
		英 語 英 米 文 学 研 究 II	2		
		英 語 英 米 文 学 研 究 III	2		
		英 語 英 米 文 学 研 究 IV	2		

[所要の単位]

専門探究コース

1. 英米文学・文化を専修するものは、選択必修A（12単位以上）、選択科目を併せて32単位以上修得すること。
2. 英語学を専修するものは、選択必修B（12単位以上）、選択科目を併せて32単位以上修得すること。
3. 研究指導教員が必要と認めるときは、他専攻の開講科目（専門科目に限る。）を、専攻横断科目と併せて8単位を上限として選択科目に充てることができる。
4. 研究指導教員が必要と認めるときは、関連基礎科目については、8単位を上限として選択科目に充てることが

できる。

多元教養コース

1. 英米文学・文化を専修するものは、選択必修A（12単位以上）、専攻横断科目（8単位以上12単位以内）、選択科目を併せて32単位以上修得すること。
2. 英語学を専修するものは、選択必修B（12単位以上）、専攻横断科目（8単位以上12単位以内）、選択科目を併せて32単位以上修得すること。
3. 研究指導教員が必要と認めるときは、他専攻の開講科目（専門科目に限る。）については、8単位を上限として、選択科目に充てることができる。
4. 研究指導教員が必要と認めるときは、関連基礎科目については、8単位を上限として選択科目に充てることができる。

[履修について]

1. 履修登録の前に指導を受けたい教授を各自で決めて、よく相談しておく必要がある。
2. 専攻横断科目の履修について
 - (1) 専門探究コースにおいては、他専攻の専門科目と併せて8単位を上限として、専攻横断科目を修了単位に充てることができる。
 - (2) 多元教養コースにおいては、専攻横断科目を8単位以上12単位以内修得すること。
3. 関連基礎科目の履修について
 - (1) 関連基礎科目は、研究指導教員が必要と認めるときは、8単位を上限として修了単位に充てることができる。
 - (2) 以下の科目を関連基礎科目として履修することができる。
 - ・英語英米文学研究Ⅰ～Ⅳには、文学部英語英米文学科専門科目のうち次の科目から選択する。
セミナーⅠa、セミナーⅠb、セミナーⅡa、セミナーⅡb
ブリティッシュ・スタディーズⅠ・Ⅱ、アメリカン・スタディーズⅠ・Ⅱ、
イギリス文学思潮史Ⅰ・Ⅱ、アメリカ文学思潮史Ⅰ・Ⅱ、英語の文法Ⅰ・Ⅱ、英語の意味Ⅰ・Ⅱ、
英語の音声Ⅰ・Ⅱ、英語のレキシコン、英語の獲得と理解、英語学研究Ⅰ・Ⅱ、
English StudiesⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
 - (3) 関連基礎科目の成績評価は、学部学生に課す試験・レポートに加えてリサーチ・ペーパーなどの提出も求めたうえで、修士課程の専門科目と同様の基準で行われる。
4. 次の科目は、学則変更に伴って名称変更した科目である。

変更年度	変更内容	新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数
2013	名称変更	英米文学特殊講義Ⅲ a	2	英米文学研究Ⅰ a	2
		英米文学特殊講義Ⅲ b	2	英米文学研究Ⅰ b	2
		英米文学特殊講義Ⅳ a	2	英米文学研究Ⅱ a	2
		英米文学特殊講義Ⅳ b	2	英米文学研究Ⅱ b	2
		英米文化特殊講義Ⅰ a	2	英米文化研究Ⅰ a	2
		英米文化特殊講義Ⅰ b	2	英米文化研究Ⅰ b	2
		英米文化特殊講義Ⅱ a	2	英米文化研究Ⅱ a	2
		英米文化特殊講義Ⅱ b	2	英米文化研究Ⅱ b	2

[2010～2012年度（平成22～24年度）の入学生に適用]

授 業 科 目			単 位	担 当 者		備 考
専 門 科 目	(選 択 必 修 A)	英 米 文 学 演 習 I a	2	教 授 文学修士 中 島 俊 郎 教 授 文学修士 青 山 義 孝 教 授 文学修士 秋 元 孝 文		
		英 米 文 学 演 習 I b	2			
		英 米 文 学 演 習 II a	2			
		英 米 文 学 演 習 II b	2			
		英 米 文 学 演 習 III a	2			
		英 米 文 学 演 習 III b	2			
		英 米 文 学 演 習 IV a	2			
		英 米 文 学 演 習 IV b	2			
		英 米 文 化 演 習 I a	2	教 授 博士(文学) 井野瀬 久美恵 教 授 Ph. D. 安 武 留 美		
		英 米 文 化 演 習 I b	2			
		英 米 文 化 演 習 II a	2			
		英 米 文 化 演 習 II b	2			
	(選 択 必 修 B)	英 語 学 演 習 I a	2	教 授 文学修士 有 村 兼 彬 教 授 文学修士 中 島 信 夫 教 授 Ph. D. DUFFIELD Nigel G. 教 授 Ph. D. 中 谷 健太郎 教 授 文学修士 福 島 彰 利		
		英 語 学 演 習 I b	2			
		英 語 学 演 習 II a	2			
		英 語 学 演 習 II b	2			
		英 語 学 演 習 III a	2			
		英 語 学 演 習 III b	2			
		英 語 学 演 習 IV a	2			
	(選 択 必 修 C)	英 語 学 演 習 IV b	2	教 授 文学修士 有 村 兼 彬 教 授 Ph. D. DUFFIELD Nigel G. 教 授 Ph. D. 中 谷 健太郎 教 授 文学修士 福 島 彰 利		
		英 米 文 学 特 殊 講 義 I a	2			
		英 米 文 学 特 殊 講 義 I b	2			
		英 米 文 学 特 殊 講 義 II a	2			
		英 米 文 学 特 殊 講 義 II b	2			
		英 語 学 特 殊 講 義 I a	2			
		英 語 学 特 殊 講 義 I b	2			
		英 語 学 特 殊 講 義 II a	2			
		英 語 学 特 殊 講 義 II b	2			
		英 語 学 特 殊 講 義 III a	2			
		英 語 学 特 殊 講 義 III b	2			
		英 語 学 特 殊 講 義 IV a	2			
		英 語 学 特 殊 講 義 IV b	2			
	(選 択)	英 米 文 学 研 究 I a	2	教 授 文学修士 中 島 俊 郎 教 授 文学修士(文学) 秋 元 孝 文		
		英 米 文 学 研 究 I b	2			
		英 米 文 学 研 究 II a	2			
		英 米 文 学 研 究 II b	2			

人文科学研究科
修士課程

授 業 科 目			単 位	担 当 者	備 考
専 門 科 目	(選 択)	英 米 文 化 研 究 I a	2	教 授 博士(文学) 井野瀬 久美恵 教 授 Ph. D. 安 武 留 美	
		英 米 文 化 研 究 I b	2		
		英 米 文 化 研 究 II a	2		
		英 米 文 化 研 究 II b	2		
		アカデミック・ライティング I a	1	講 師 M. A. RYCROFT David W.	
		アカデミック・ライティング I b	1		
		アカデミック・ライティング II a	1		
		アカデミック・ライティング II b	1		
関 連 基 礎 科 目		英 語 英 米 文 学 研 究 I	2		
		英 語 英 米 文 学 研 究 II	2		
		英 語 英 米 文 学 研 究 III	2		
		英 語 英 米 文 学 研 究 IV	2		

[所要の単位]

1. 選択必修A又は選択必修Bのいずれか12単位以上，選択必修Cから8単位以上，併せて32単位以上を修得すること。
2. 研究指導教員が必要と認めるときは，他専攻の開講科目（専門科目）については8単位を上限として選択科目に充てることができる。
3. 研究指導教員が必要と認めるときは，関連基礎科目については，8単位を上限として選択科目に充てることができる。

[履修について]

1. 履修登録の前に指導を受けたい教授を各自で決めて，よく相談しておく必要がある。
2. 文学・文化を専修するものは，選択必修Cの英米文学特殊講義Ⅰ・Ⅱを履修すること。
3. 関連基礎科目の履修について
 - (1) 関連基礎科目は，研究指導教員が必要と認めるときは，8単位を上限として修了単位に充てることができる。
 - (2) 以下の科目を関連基礎科目として履修することができる。
 - ・英語英米文学研究Ⅰ～Ⅳには，文学部英語英米文学科専門科目のうち次の科目から選択する。
セミナーⅠa，セミナーⅠb，セミナーⅡa，セミナーⅡb
ブリティッシュ・スタディーズⅠ・Ⅱ，アメリカン・スタディーズⅠ・Ⅱ，
イギリス文学思潮史Ⅰ・Ⅱ，アメリカ文学思潮史Ⅰ・Ⅱ，英語の文法Ⅰ・Ⅱ，英語の意味Ⅰ・Ⅱ，
英語の音声Ⅰ・Ⅱ，英語のレキシコン，英語の獲得と理解，英語学研究Ⅰ・Ⅱ，
English StudiesⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
 - (3) 関連基礎科目の成績評価は，学部学生に課す試験・レポートに加えてリサーチ・ペーパーなどの提出も求めたうえで，修士課程の専門科目と同様の基準で行われる。

応 用 社 会 学 専 攻

[教育研究上の特徴・目的]

本専攻には社会学，文化人類学・表象文化論，思想史，歴史学，地理学・民俗学という多岐にわたる研究領域がふくまれている。本専攻の特徴は，これら多様な領域からのアプローチによって，人類の社会的・文化的活動を総合的に研究してゆくことにある。

[2014年度（平成26年度）入学生に適用]

授 業 科 目		単 位	担 当 者	備 考
専 門 科 目	(必 修 A)	応 用 社 会 学 演 習 I	2 教授 文学修士 菅 弘 教授 文学修士 中 樹 教授 博士(文学) 谷 夫 教授 博士(人間科学) 西 輔 教授 博士(文学) 田 義 教授 博士(社会学) 栗 士 准教授 修士(社会学) 星 明 准教授 博士(文学) 帯 子 准教授 博士(人間科学) 松 恭	
		応 用 社 会 学 演 習 II	2 教授 文学修士 菅 弘 教授 文学修士 中 樹 教授 博士(文学) 谷 夫 教授 博士(人間科学) 西 輔 教授 博士(文学) 田 義 教授 博士(社会学) 栗 士 准教授 修士(社会学) 星 明 准教授 修士(社会学) 阿 部 准教授 博士(文学) 帯 谷 准教授 博士(人間科学) 松 川 恭	
		応 用 社 会 学 演 習 III	2 教授 文学修士 菅 弘 教授 文学修士 中 樹 教授 博士(文学) 谷 夫 教授 博士(人間科学) 西 輔 教授 博士(文学) 田 義 教授 博士(社会学) 栗 士 准教授 修士(社会学) 星 明 准教授 博士(文学) 帯 子 准教授 博士(人間科学) 松 恭	
		応 用 社 会 学 演 習 IV	2 教授 文学修士 菅 弘 教授 文学修士 中 樹 教授 博士(文学) 谷 夫 教授 博士(人間科学) 西 輔 教授 博士(文学) 田 義 教授 博士(社会学) 栗 士 准教授 修士(社会学) 星 明 准教授 修士(社会学) 阿 部 准教授 博士(文学) 帯 谷 准教授 博士(人間科学) 松 川 恭	
	(必 修 B)	特 定 研 究 I	2 教授 文学修士 菅 弘 教授 文学修士 中 樹 教授 文学修士 谷 夫 教授 文学修士 西 輔 教授 文学修士 田 義 教授 文学修士 栗 士 准教授 文学修士 星 明 准教授 文学修士 阿 部 准教授 文学博士 帯 谷 准教授 文学博士 松 川 恭	
		特 定 研 究 II	2 教授 文学修士 菅 弘 教授 文学修士 中 樹 教授 文学修士 谷 夫 教授 文学修士 西 輔 教授 文学修士 田 義 教授 文学修士 栗 士 准教授 文学修士 星 明 准教授 文学修士 阿 部 准教授 文学博士 帯 谷 准教授 文学博士 松 川 恭	
		史 学 地 理 学 民 俗 学 演 習 I	4 教授 文学修士 菅 弘 教授 文学修士 中 樹 教授 文学博士 谷 夫 教授 文学博士 西 輔 教授 文学博士 田 義 教授 文学博士 栗 士 准教授 文学修士 星 明 准教授 文学修士 阿 部 准教授 文学博士 帯 谷 准教授 文学博士 松 川 恭	
		史 学 地 理 学 民 俗 学 演 習 II	4 教授 文学修士 菅 弘 教授 文学修士 中 樹 教授 文学博士 谷 夫 教授 文学博士 西 輔 教授 文学博士 田 義 教授 文学博士 栗 士 准教授 文学修士 星 明 准教授 文学修士 阿 部 准教授 文学博士 帯 谷 准教授 文学博士 松 川 恭	

人文科学研究科
修士課程

授 業 科 目			単 位	担 当 者	備 考
専 門 科 目	(必修B)	総 合 演 習 I	2	教授 文学修士 稲田清一 教授 博士(文学) 出口藤泰 教授 博士(文学) 佐藤高実 教授 文学修士 田谷智 教授 博士(文学) 東邦 准教授 博士(比較社会文化) 鳴海匡美	
		総 合 演 習 II	2		
	(選択)	応 用 社 会 学 特 殊 講 義 I	2	教 授 博士(文学) 谷 富 夫	
		応 用 社 会 学 特 殊 講 義 II	2		休 講
		家 族 社 会 学 特 殊 講 義	2	教 授 文学修士 中 里 英 樹	
		経 験 社 会 学 特 殊 講 義	2	准教授 博士(文学) 帯 谷 博 明	
		表 象 文 化 特 殊 講 義	2	教 授 博士(文学) 田 野 大 輔	
		方 法 論 研 究 I	2		休 講
		方 法 論 研 究 II	2	准教授 修士(社会学) 星 敦 士	
		方 法 論 研 究 III	2	教 授 博士(人間科学) 西 川 麦 子	
		方 法 論 研 究 IV	2		休 講
		人 類 学 特 殊 講 義 I	2		休 講
		人 類 学 特 殊 講 義 II	2	准教授 博士(人間科学) 松 川 恭 子	
		社 会 運 動 特 殊 講 義	2	教 授 博士(社会学) 栗 田 宣 義	
		地 域 文 化 特 殊 講 義	2	教 授 文学修士 菅 康 弘	
		歴 史 学 特 殊 講 義 I	2	教 授 博士(文学) 東 谷 智	
		歴 史 学 特 殊 講 義 II	2		休 講
		歴 史 学 特 殊 講 義 III	2	教 授 文学修士 稲 田 清 一	
		歴 史 学 特 殊 講 義 IV	2		休 講
		歴 史 学 特 殊 講 義 V	2		休 講
		歴 史 学 特 殊 講 義 VI	2	教 授 文学修士 高 田 実	
		人 文 地 理 学 特 殊 講 義 I	2	教 授 博士(比較社会文化) 鳴 海 邦 匡	
		人 文 地 理 学 特 殊 講 義 II	2		休 講
		民 俗 文 化 特 殊 講 義 I	2		休 講
		民 俗 文 化 特 殊 講 義 II	2	教 授 博士(文学) 出 口 晶 子	
		社 会 史 特 殊 講 義 I	2	准教授 博士(文学) 佐 藤 公 美	
		社 会 史 特 殊 講 義 II	2		休 講
専 攻 横 断 科 目		日 本 文 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文学修士 田 中 雅 史	
		日 本 文 学 の 主 要 問 題 b	2		
		日 本 語 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文学修士 都 染 直 也	
		日 本 語 学 の 主 要 問 題 b	2		
		英 米 文 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文学修士 青 山 義 孝	
		英 米 文 学 の 主 要 問 題 b	2		
		英 米 文 化 の 主 要 問 題 a	2		休 講
		英 米 文 化 の 主 要 問 題 b	2		
		英 語 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文学修士 福 島 彰 利	
		英 語 学 の 主 要 問 題 b	2		
		応 用 社 会 学 の 主 要 問 題 I	2		休 講
		応 用 社 会 学 の 主 要 問 題 II	2	准教授 修士(社会学) 阿 部 真 大	
		歴 史 学 と 地 理 学 の 主 要 問 題 I	2		休 講
		歴 史 学 と 地 理 学 の 主 要 問 題 II	2	教 授 博士(文学) 佐 藤 泰 弘	
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 I	2		休 講
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 II	2		休 講
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 III	2	教 授 博士(文学) 西 欣 也	
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 IV	2	教 授 博士(文学) 川 田 都 樹 子	
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 V	2		休 講

授 業 科 目		単 位	担 当 者	備 考
関連基礎科目	応 用 社 会 学 基 礎 講 義 I	2		休 講
	応 用 社 会 学 基 礎 講 義 II	2		休 講
	史 学 地 理 学 民 俗 学 基 礎 講 義 I	2		休 講
	史 学 地 理 学 民 俗 学 基 礎 講 義 II	2		休 講
	方 法 論 基 礎 研 究 I	2		休 講
	方 法 論 基 礎 研 究 II	2		休 講
	方 法 論 基 礎 研 究 III	4		休 講

人文科学研究科
修士課程

[所要の単位]

専門探究コース

1. 必修科目（必修A〔6科目12単位〕又は必修B〔4科目12単位〕）、選択科目から18単位以上、併せて30単位以上修得すること。
2. 研究指導教員が必要と認めるときは、関連基礎科目については、8単位を上限として選択科目に充てることができる。
3. 研究指導教員が必要と認めるときは、他専攻の開講科目（専門科目に限る）を、専攻横断科目と併せて8単位を上限として選択科目に充てることができる。

多元教養コース

1. 必修科目（必修A〔6科目12単位〕又は必修B〔4科目12単位〕）、専攻横断科目（8単位以上12単位以内）、選択科目を併せて30単位以上修得すること。
2. 研究指導教員が必要と認めるときは、関連基礎科目については、8単位を上限として選択科目に充てることができる。
3. 研究指導教員が必要と認めるときは、他専攻の開講科目（専門科目に限る）については、8単位を上限として選択科目に充てることができる。

[履修について]

1. オリエンテーションは開講科目ごとに行うので、履修登録をするまでに、各自、それぞれの講義に出席して指導を受けること。
2. 必修A（応用社会学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）と、必修B（総合演習Ⅰ・Ⅱ）は、同一年度に同時に履修はできない。
また、総合演習Ⅰ・Ⅱは、同一年度に同時に履修はできない。
3. 関連基礎科目の履修について
 - （1）関連基礎科目は、必要に応じて履修するものとし、8単位を上限として修了単位に充てることができる。
 - （2）関連基礎科目は、研究指導教員が必要と認めるときは、以下の科目を関連基礎科目として履修することができる。
 - （a）応用社会学基礎講義Ⅰ・Ⅱには、文学部社会学科専門科目のうち次の科目から選択する。
発展研究A（社会理論の可能性）、発展研究B（ライフスタイルと政策）、発展研究C（文化と共生）、
発展研究D（くらしと地域）、発展研究E（組織とネットワーク）、発展研究F（メディアコミュニケーションと表現）
 - （b）史学地理学民俗学基礎講義Ⅰ・Ⅱには、文学部歴史文化学科専門科目のうち次の科目から選択する。
日本史Ⅰ・Ⅱ アジア史Ⅰ・Ⅱ 西洋史Ⅰ・Ⅱ 実践地域学 民俗文化研究Ⅰ・Ⅱ
 - （c）方法論基礎研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲには、文学部社会学科専門科目のうち次の科目がそれぞれ対応する。ただし、
社会調査士資格科目E・F・Gの単位を取得済の場合は、関連基礎科目としての履修は認めない。

大学院授業科目	単 位	学部専門科目
方法論基礎研究Ⅰ	2	フィールドワーク研究（社会調査法Ⅱ）
方法論基礎研究Ⅱ	2	量的データ解析（社会調査応用演習Ⅱ）
方法論基礎研究Ⅲ	4	社会調査実践研究（2011年度より開講）
 - （3）関連基礎科目の成績評価は、学部学生に課す試験・レポートに加えてリサーチ・ペーパーなどの提出も求め
たうえて、修士課程の専門科目と同様の基準で行われる。
4. 本研究科他専攻の開講科目（専門科目に限る）は、当該科目の受講につき担当教員の下承を得なければならない。
5. 応用社会学専攻においては、専攻の受講生のいる科目に限り社会科学系研究科学生の受講を認め、かつ単位の認定をする。この場合、当該科目の受講につき担当教員の下承を得なければならない。

6. 応用社会学専攻の学生は、社会科学研究科の科目（当該専攻の受講学生がいる科目）の受講及び単位の認定を認められる。ただし、経営学専攻については6時限に開講される基本科目及び応用科目以外の受講を認める。

なお、社会科学研究科の科目の単位は修了に必要な単位数に加えることはできない。また、受講科目は8単位を越えることはできない。

7. 次の科目は、学則変更に伴って単位分割・廃止となった科目である。

変更年度	変更内容	新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数
2014	名称変更	社 会 運 動 特 殊 講 義	2	思 想 文 化 特 殊 講 義	2
2013	単位分割	歴 史 学 特 殊 講 義 I	2	史 学 特 殊 講 義 I	4
		歴 史 学 特 殊 講 義 II	2		
		歴 史 学 特 殊 講 義 V	2	史 学 特 殊 講 義 II	4
		歴 史 学 特 殊 講 義 VI	2		
	廃 止	—	—	史 学 特 殊 講 義 III	4
	単位分割	歴 史 学 特 殊 講 義 III	2	史 学 特 殊 講 義 IV	4
		歴 史 学 特 殊 講 義 IV	2		
		人 文 地 理 学 特 殊 講 義 I	2	人 文 地 理 学 特 殊 講 義	4
		人 文 地 理 学 特 殊 講 義 II	2		
		民 俗 文 化 特 殊 講 義 I	2	民 俗 文 化 特 殊 講 義	4
		民 俗 文 化 特 殊 講 義 II	2		
	廃 止	—	—	応 用 社 会 学 特 殊 講 義 III	2
		—	—	応 用 社 会 学 特 殊 講 義 IV	2

〔専門社会調査士資格について〕

2003年11月に、日本社会学会を中心に関連学会が参加する「社会調査士資格認定機構」（2008年12月より「一般社団法人 社会調査協会」に改組）が設立され、学部レベルの「社会調査士資格」制度が発足しました。つづいて2004年度には、大学院修士課程終了レベルを想定し、より高度な専門知識・技能、相応の応用力と倫理観を身につけることを要求した「専門社会調査士資格」制度が発足しています。

この専門社会調査士資格では、倫理観はいうまでもなく、社会調査の企画設計から報告書の作成にいたる高度の実践的能力を身につけていることが要求されます。本学大学院人文科学研究科応用社会学専攻でも、「社会調査士資格」と連動して、「専門社会調査士資格」のための「科目認定」を2004年度から受けています。この資格要件は次のとおりです。

資格要件（専門社会調査士）

- 1) 社会調査士資格を有すること
- 2) 標準カリキュラムH～Jに対応した科目単位を取得すること
- 3) 社会調査結果を用いた研究論文を執筆すること（修士論文を含む）

なお、2) の標準カリキュラムは以下のような内容です。

H. 調査企画・設計に関する演習（実習）科目（90分×15週）

I. 多変量解析に関する演習（実習）科目（90分×15週）

J. 質的調査法に関する演習（実習）科目（90分×15週）

実際の「資格認定」のための手続きや検定料などの詳細は、「社会調査協会」のホームページ

(<http://www.soc.nii.ac.jp/jcbsr/>) を参照してください。

この資格を取得するために、本専攻で履修が求められている科目群は次のとおりです。

科 目 名	配当年次	単 位	演習カリキュラム要件
方 法 論 研 究 Ⅰ	1	2	Hに相当
方 法 論 研 究 Ⅱ	1	2	Iに相当
方 法 論 研 究 Ⅲ	1	2	Jに相当
必要単位数	3科目	6単位	

人文科学研究科
修士課程

※ 社会調査士資格について

上記専門社会調査士の資格要件1にある社会調査士資格は、関連基礎科目（2009年度以降の入学生）および学部社会科学専門科目の中から必要科目を履修することで取得可能です。関連基礎科目以外の学部科目の履修については、科目等履修生としての手続を行う必要があります。詳細は研究指導教員と相談してください。

[博物館学芸員資格について]

博物館学芸員は、博物館で資料の収集、保管、調査研究そして展示等に携わる専門職です。ここでの博物館とは、歴史・考古・民族の博物館、美術館、郷土館、記念館など広く含んでいます。これらの博物館は社会教育・生涯学習のための施設であるため、学芸員は研究者と教育者という二つの性格を持っています。

学芸員資格は、学士の称号を有し、法令によって定められた単位を修得することによって得ることができます。応用社会学専攻に在籍するものには、本学文学部歴史文化学科に開設されている「博物館学芸員養成課程」を履修することが認められています。

なお、学部における既修科目の状況によっては資格獲得のために3年以上を要する場合があります。詳しくは「博物館学芸員養成課程」担当教員によるオリエンテーションを受けてください。

【注意事項】

- 1) 文部科学省令で定められた学芸員資格に必要な科目のうち、未習得のものを、文学部の講義を受講して補うことになります。必要な科目は学部履修要項を参照のこと。
- 2) 学芸員資格取得に必要な省令科目のうち、既習の科目については、出身大学（単位を取得した大学）で成績証明を得る必要があります。その際、当該科目が出身大学で学芸員課程の科目として開設されている必要があります。
- 3) 出身大学が学芸員課程を開設していない場合は、必要な全科目を本学で受講して取得することになります。
- 4) 博物館実習を受講するためには、実習を実施する学期までに実習以外の必要科目を取得していること、もしくは取得見込みであることが必要です。
- 5) 実習のためのガイダンス・予備登録などは、文学部で実施するものに参加して必要な手続きを取ってください。ガイダンスは実習の前年度にあります。
- 6) 本学文学部歴史文化学科の卒業生が必要な単位を取得した場合は、「博物館学芸員資格単位取得証明書」が与えられます。学部卒業生と同じ証明書になります。
それ以外の者については、「博物館学芸員資格に関する単位の取得証明書」が与えられます。学芸員資格の取得を証明する場合は「博物館学芸員資格に関する単位の取得証明書」と、出身大学の発行する単位取得証明書を合わせて使用します。
- 7) 2012 年度から学芸員課程が改正されたため、履修科目については、ガイダンスに出席のうえ、担当教員に相談してください。

		授 業 科 目	単 位	担 当 者				備 考
専 門 科 目	(必 修 A)	応 用 社 会 学 演 習 I	2	教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士	菅中谷西田栗星帯松	里 川野田 谷川	康英富麦大宣敦博恭	弘樹夫子輔義士明子
		応 用 社 会 学 演 習 II	2	教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士	菅中谷西田栗星阿帯松	里 川野田 部谷川	康英富麦大宣敦真博恭	弘樹夫子輔義士大明子
		応 用 社 会 学 演 習 III	2	教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士	菅中谷西田栗星帯松	里 川野田 谷川	康英富麦大宣敦博恭	弘樹夫子輔義士明子
		応 用 社 会 学 演 習 IV	2	教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士	菅中谷西田栗星阿帯松	里 川野田 部谷川	康英富麦大宣敦真博恭	弘樹夫子輔義士大明子
		特 定 研 究 I	2	教授 文学修士 教授 文学修士	菅中 里	康英	弘樹	
		特 定 研 究 II	2	教授 文学修士 教授 文学修士	菅中 里	康英	弘樹	
	(必 修 B)	史 学 地 理 学 民 俗 学 演 習 I	4	教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士	稲出佐高東鳴佐	田口藤田谷海藤	清晶泰 邦公	一子弘実智匡美
		史 学 地 理 学 民 俗 学 演 習 II	4	教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士	稲出佐高東鳴佐	田口藤田谷海藤	清晶泰 邦公	一子弘実智匡美
		総 合 演 習 I	2	教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士	稲出佐高東鳴佐	田口藤田谷海藤	清晶泰 邦公	一子弘実智匡美
		総 合 演 習 II	2	教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士 教授 文学修士	稲出佐高東鳴佐	田口藤田谷海藤	清晶泰 邦公	一子弘実智匡美

授 業 科 目			単 位	担 当 者	備 考
専 門 科 目	(選 択)	応 用 社 会 学 特 殊 講 義 I	2	教 授 博 士 (文 学) 谷 富 夫	
		応 用 社 会 学 特 殊 講 義 II	2		休 講
		家 族 社 会 学 特 殊 講 義	2	教 授 文 学 修 士 中 里 英 樹	
		経 験 社 会 学 特 殊 講 義	2	准教授 博 士 (文 学) 帯 谷 博 明	
		表 象 文 化 特 殊 講 義	2	教 授 博 士 (文 学) 田 野 大 輔	
		方 法 論 研 究 I	2		休 講
		方 法 論 研 究 II	2	准教授 修 士 (社 会 学) 星 敦 士	
		方 法 論 研 究 III	2	教 授 博 士 (人 間 科 学) 西 川 麦 子	
		方 法 論 研 究 IV	2		休 講
		人 類 学 特 殊 講 義 I	2		休 講
		人 類 学 特 殊 講 義 II	2	准教授 博 士 (人 間 科 学) 松 川 恭 子	
		思 想 文 化 特 殊 講 義	2	教 授 博 士 (社 会 学) 栗 田 宣 義	
		地 域 文 化 特 殊 講 義	2	教 授 文 学 修 士 菅 康 弘	
		歴 史 学 特 殊 講 義 I	2	教 授 博 士 (文 学) 東 谷 智	
		歴 史 学 特 殊 講 義 II	2		休 講
		歴 史 学 特 殊 講 義 III	2	教 授 文 学 修 士 稲 田 清 一	
		歴 史 学 特 殊 講 義 IV	2		休 講
		歴 史 学 特 殊 講 義 V	2		休 講
		歴 史 学 特 殊 講 義 VI	2	教 授 文 学 修 士 高 田 実	
		人 文 地 理 学 特 殊 講 義 I	2	教 授 博 士 (比 較 社 会 文 化) 鳴 海 邦 匡	
		人 文 地 理 学 特 殊 講 義 II	2		休 講
		民 俗 文 化 特 殊 講 義 I	2		休 講
		民 俗 文 化 特 殊 講 義 II	2	教 授 博 士 (文 学) 出 口 晶 子	
		社 会 史 特 殊 講 義 I	2	准教授 博 士 (文 学) 佐 藤 公 美	
		社 会 史 特 殊 講 義 II	2		休 講
	専 攻 横 断 科 目	日 本 文 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文 学 修 士 田 中 雅 史	
		日 本 文 学 の 主 要 問 題 b	2		
		日 本 語 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文 学 修 士 都 染 直 也	
		日 本 語 学 の 主 要 問 題 b	2		
		英 米 文 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文 学 修 士 青 山 義 孝	
		英 米 文 学 の 主 要 問 題 b	2		
		英 米 文 化 の 主 要 問 題 a	2		休 講
		英 米 文 化 の 主 要 問 題 b	2		
		英 語 学 の 主 要 問 題 a	2	教 授 文 学 修 士 福 島 彰 利	
		英 語 学 の 主 要 問 題 b	2		
		応 用 社 会 学 の 主 要 問 題 I	2		休 講
		応 用 社 会 学 の 主 要 問 題 II	2	准教授 修 士 (社 会 学) 阿 部 真 大	
		歴 史 学 と 地 理 学 の 主 要 問 題 I	2		休 講
		歴 史 学 と 地 理 学 の 主 要 問 題 II	2	教 授 博 士 (文 学) 佐 藤 泰 弘	
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 I	2		休 講
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 II	2		休 講
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 III	2	教 授 博 士 (文 学) 西 欣 也	
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 IV	2	教 授 博 士 (文 学) 川 田 都 樹 子	
		人 間 科 学 思 想 の 主 要 問 題 V	2		休 講

人文科学研究科
修士課程

授 業 科 目		単 位	担 当 者	備 考
関連基礎科目	応 用 社 会 学 基 礎 講 義 I	2		休 講
	応 用 社 会 学 基 礎 講 義 II	2		休 講
	史 学 地 理 学 民 俗 学 基 礎 講 義 I	2		休 講
	史 学 地 理 学 民 俗 学 基 礎 講 義 II	2		休 講
	方 法 論 基 礎 研 究 I	2		休 講
	方 法 論 基 礎 研 究 II	2		休 講
	方 法 論 基 礎 研 究 III	4		休 講

[所要の単位]

専門探究コース

1. 必修科目（必修A〔6科目12単位〕又は必修B〔4科目12単位〕）、選択科目から18単位以上、併せて30単位以上修得すること。
2. 研究指導教員が必要と認めるときは、関連基礎科目については、8単位を上限として選択科目に充てることができる。
3. 研究指導教員が必要と認めるときは、他専攻の開講科目（専門科目に限る）を、専攻横断科目と併せて8単位を上限として選択科目に充てることができる。

多元教養コース

1. 必修科目（必修A〔6科目12単位〕又は必修B〔4科目12単位〕）、専攻横断科目（8単位以上12単位以内）、選択科目を併せて30単位以上修得すること。
2. 研究指導教員が必要と認めるときは、関連基礎科目については、8単位を上限として選択科目に充てることができる。
3. 研究指導教員が必要と認めるときは、他専攻の開講科目（専門科目に限る）については、8単位を上限として選択科目に充てることができる。

[履修について]

1. オリエンテーションは開講科目ごとに行うので、履修登録をするまでに、各自、それぞれの講義に出席して指導を受けること。
2. 必修A（応用社会学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）と、必修B（総合演習Ⅰ・Ⅱ）は、同一年度に同時に履修はできない。
また、総合演習Ⅰ・Ⅱは、同一年度に同時に履修はできない。
3. 関連基礎科目の履修について
 - （1）関連基礎科目は、必要に応じて履修するものとし、8単位を上限として修了単位に充てることができる。
 - （2）関連基礎科目は、研究指導教員が必要と認めるときは、以下の科目を関連基礎科目として履修することができる。
 - （a）応用社会学基礎講義Ⅰ・Ⅱには、文学部社会学科専門科目のうち次の科目から選択する。
発展研究A（社会理論の可能性）、発展研究B（ライフスタイルと政策）、発展研究C（文化と共生）、
発展研究D（くらしと地域）、発展研究E（組織とネットワーク）、発展研究F（メディアコミュニケーションと表現）
 - （b）史学地理学民俗学基礎講義Ⅰ・Ⅱには、文学部歴史文化学科専門科目のうち次の科目から選択する。
日本史Ⅰ・Ⅱ アジア史Ⅰ・Ⅱ 西洋史Ⅰ・Ⅱ 実践地域学 民俗文化研究Ⅰ・Ⅱ
 - （c）方法論基礎研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲには、文学部社会学科専門科目のうち次の科目がそれぞれ対応する。ただし、
社会調査士資格科目E・F・Gの単位を取得済の場合は、関連基礎科目としての履修は認めない。

大学院授業科目	単 位	学部専門科目
方法論基礎研究Ⅰ	2	フィールドワーク研究（社会調査法Ⅱ）
方法論基礎研究Ⅱ	2	量的データ解析（社会調査応用演習Ⅱ）
方法論基礎研究Ⅲ	4	社会調査実践研究（2011年度より開講）
 - （3）関連基礎科目の成績評価は、学部学生に課す試験・レポートに加えてリサーチ・ペーパーなどの提出も求め
たうえて、修士課程の専門科目と同様の基準で行われる。
4. 本研究科他専攻の開講科目（専門科目に限る）は、当該科目の受講につき担当教員の下承を得なければならない。
5. 応用社会学専攻においては、専攻の受講生のいる科目に限り社会科学研究科学生の受講を認め、かつ単位の認定をする。この場合、当該科目の受講につき担当教員の下承を得なければならない。

6. 応用社会学専攻の学生は、社会科学研究科の科目（当該専攻の受講学生がいる科目）の受講及び単位の認定を認められる。ただし、経営学専攻については6時限に開講される基本科目及び応用科目以外の受講を認める。

なお、社会科学研究科の科目の単位は修了に必要な単位数に加えることはできない。また、受講科目は8単位を越えることはできない。

[専門社会調査士資格について]

2003年11月に、日本社会学会を中心に関連学会が参加する「社会調査士資格認定機構」（2008年12月より「一般社団法人 社会調査協会」に改組）が設立され、学部レベルの「社会調査士資格」制度が発足しました。つづいて2004年度には、大学院修士課程終了レベルを想定し、より高度な専門知識・技能、相応の応用力と倫理観を身につけることを要求した「専門社会調査士資格」制度が発足しています。

この専門社会調査士資格では、倫理観というまでもなく、社会調査の企画設計から報告書の作成にいたる高度の実践的能力を身につけていることが要求されます。本学大学院人文科学研究科応用社会学専攻でも、「社会調査士資格」と連動して、「専門社会調査士資格」のための「科目認定」を2004年度から受けています。この資格要件は次のとおりです。

- 資格要件（専門社会調査士）
- 1) 社会調査士資格を有すること
 - 2) 標準カリキュラムH～Jに対応した科目単位を取得すること
 - 3) 社会調査結果を用いた研究論文を執筆すること（修士論文を含む）

なお、2) の標準カリキュラムは以下のような内容です。

- H. 調査企画・設計に関する演習（実習）科目（90分×15週）
- I. 多変量解析に関する演習（実習）科目（90分×15週）
- J. 質的調査法に関する演習（実習）科目（90分×15週）

実際の「資格認定」のための手続きや検定料などの詳細は、「社会調査協会」のホームページ（<http://www.soc.nii.ac.jp/jcbsr/>）を参照してください。

この資格を取得するために、本専攻で履修が求められている科目群は次のとおりです。

科 目 名	配当年次	単 位	演習カリキュラム要件
方 法 論 研 究 I	1	2	Hに相当
方 法 論 研 究 II	1	2	Iに相当
方 法 論 研 究 III	1	2	Jに相当
必要単位数	3科目	6単位	

※ 社会調査士資格について

上記専門社会調査士の資格要件1にある社会調査士資格は、関連基礎科目（2009年度以降の入学生）および学部社会科学科専門科目の中から必要科目を履修することで取得可能です。関連基礎科目以外の学部科目の履修については、科目等履修生としての手続を行う必要があります。詳細は研究指導教員と相談してください。

[博物館学芸員資格について]

博物館学芸員は、博物館で資料の収集、保管、調査研究そして展示等に携わる専門職です。ここでの博物館とは、歴史・考古・民族の博物館、美術館、郷土館、記念館など広く含んでいます。これらの博物館は社会教育・生涯学習のための施設であるため、学芸員は研究者と教育者という二つの性格を持っています。

学芸員資格は、学士の称号を有し、法令によって定められた単位を修得することによって得ることができます。応用社会学専攻に在籍するものには、本学文学部歴史文化学科に開設されている「博物館学芸員養成課程」を履修することが認められています。

なお、学部における既修科目の状況によっては資格獲得のために3年以上を要する場合があります。詳しくは「博物館学芸員養成課程」担当教員によるオリエンテーションを受けてください。

【注意事項】

- 1) 文部科学省令で定められた学芸員資格に必要な科目のうち、未習得のものを、文学部の講義を受講して補うことになります。必要な科目は学部履修要項を参照のこと。
- 2) 学芸員資格取得に必要な省令科目のうち、既習の科目については、出身大学（単位を取得した大学）で成績証明を得る必要があります。その際、当該科目が出身大学で学芸員課程の科目として開設されている必要があります。
- 3) 出身大学が学芸員課程を開設していない場合は、必要な全科目を本学で受講して取得することになります。
- 4) 博物館実習を受講するためには、実習を実施する学期までに実習以外の必要科目を取得していること、もしくは取得見込みであることが必要です。
- 5) 実習のためのガイダンス・予備登録などは、文学部で実施するものに参加して必要な手続きを取ってください。ガイダンスは実習の前年度にあります。
- 6) 本学文学部歴史文化学科の卒業生が必要な単位を取得した場合は、「博物館学芸員資格単位取得証明書」が与えられます。学部卒業生と同じ証明書になります。
それ以外の者については、「博物館学芸員資格に関する単位の取得証明書」が与えられます。学芸員資格の取得を証明する場合は「博物館学芸員資格に関する単位の取得証明書」と、出身大学の発行する単位取得証明書を合わせて使用します。
- 7) 2012 年度から学芸員課程が改正されたため、履修科目については、ガイダンスに出席のうえ、担当教員に相談してください。

人 間 科 学 専 攻

【教育研究上の特徴・目的】

本専攻には、環境・芸術・思想専修と心理臨床専修の研究分野がある。環境・芸術・思想専修では、人間の存在の場としての環境、人間の存在の証明としての芸術、人間の創り出す思想について研究を深める。心理臨床専修では、臨床心理学的援助についての研究と実践について深く学び、将来的に医療・福祉・教育・司法を中心とした領域で活躍する臨床心理士を養成する。

【2014年度（平成26年度）入学生に適用】

授 業 科 目		単 位	担 当 者	備 考
必 修	人 間 科 学 総 論 I	2	教 授 文 学 博 士 港 道 隆	
	人 間 科 学 総 論 II	2	教 授 博 士(教育学) 森 茂 起	
	人 間 科 学 演 習 I	4	教 授 文 学 博 士 港 道 隆 教 授 博 士(文学) 川 田 都樹子 教 授 博 士(文学) 西 欣 也 教 授 博 士(教育学) 森 茂 起 教 授 博 士(教育学) 北 川 恵 一 教 授 博 士(文学) 富 樫 公 一 教 授 文 学 修 士 福 井 義 一 准教授 文 学 修 士 服 部 正 准教授 博 士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博 士(心理学) 大 西 彩 子	
	人 間 科 学 演 習 II	4		
選 択 必 修	人 間 科 学 思 想 研 究	2		休 講
	現 代 思 想 特 論	2	教 授 文 学 博 士 港 道 隆	
	環 境 倫 理 研 究	2		休 講
	生 命 倫 理 研 究	2		休 講
	国 際 環 境 ネットワーク	2		休 講
	国 内 環 境 ネットワーク	2		休 講
	言 語 思 想 研 究	2		休 講
	言 語 イ メ ー ジ 特 論	2		休 講
	現 代 芸 術 思 想 研 究	2		休 講
	現 代 社 会 と 表 現	2	准教授 文 学 修 士 服 部 正	
	死 生 学 研 究	2	講 師 文 学 博 士 上 村 くにこ 講 師 文 学 修 士 饗 庭 千代子	
	芸 術 と 福 祉	2	准教授 文 学 修 士 服 部 正	
	芸 術 思 想 研 究	2		休 講
	美 学 思 想 特 論	2	教 授 博 士(文学) 川 田 都樹子	
	人 間 ・ 環 境 学 研 究	2		休 講
	環 境 教 育 学 特 論	2		休 講

人文科学研究科
修士課程

授 業 科 目		単 位	担 当 者		備 考
選 択 必 修	「環境・芸術・思想」	フィールドワーク特論Ⅰa	2		休 講
		フィールドワーク特論Ⅰb	2		休 講
		フィールドワーク特論Ⅱ	2		休 講
		人間科学思想の主要問題Ⅰ	2		休 講
		人間科学思想の主要問題Ⅱ	2		休 講
		人間科学思想の主要問題Ⅲ	2	教 授 博士(文学) 西 欣 也	
		人間科学思想の主要問題Ⅳ	2	教 授 博士(文学) 川 田 都樹子	
		人間科学思想の主要問題Ⅴ	2		休 講
	「心理臨床」	人 間 関 係 学 特 論	2	講 師 文学修士 宮 川 貴美子	
		社 会 心 理 学 特 論	2	講 師 博士(医学) 磯 田 雄二郎	
		人 格 心 理 学 特 論	2	講 師 博士(教育学) 森 岡 正 芳	
		投 映 法 特 論	2		休 講
		臨 床 心 理 学 特 論 Ⅰ	2	教 授 博士(教育学) 北 川 恵	
		臨 床 心 理 学 特 論 Ⅱ	2	教 授 文学修士 福 井 義 一	
		臨 床 心 理 実 習	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 博士(文学) 富 樫 公 一 教 授 博士(教育学) 北 川 恵 教 授 文学修士 福 井 義 一 准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子	
		臨 床 心 理 面 接 特 論 Ⅰ	2	准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織	
		臨 床 心 理 面 接 特 論 Ⅱ	2	教 授 博士(文学) 富 樫 公 一	
		臨 床 心 理 査 定 演 習 Ⅰ	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 博士(教育学) 北 川 恵 教 授 博士(文学) 富 樫 公 一 教 授 文学修士 福 井 義 一 准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子	
		臨 床 心 理 査 定 演 習 Ⅱ	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 博士(教育学) 北 川 恵 教 授 文学修士 福 井 義 一 准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子	
		臨 床 心 理 査 定 演 習 Ⅲ	2	講 師 教育学修士 石 川 敬 子	
		臨 床 教 育 学 特 論	2	講 師 文学修士 羽 下 大 信	
		精 神 医 学 特 論	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 文学修士 福 井 義 一 講 師 医 学 士 植 村 太 郎	
		障 害 者 (児) 心 理 学 特 論	2	講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子	

授 業 科 目			単 位	担 当 者	備 考
選 択 必 修	「心理臨床」	臨 床 心 理 基 礎 実 習	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 博士(教育学) 北 川 恵 教 授 博士(文学) 富 樫 公 一 准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子	
		心 理 学 統 計 法	2	講 師 博士(心理学) 敦 賀 麻理子	
		心 理 学 研 究 法 特 論	2	講 師 博士(心理学) 脇 田 貴 文	
		心 理 療 法 特 論	2	講 師 博士(文学) 一 丸 藤太郎	
		ト ラ ウ マ 回 復 支 援 論	2		休 講
関 連 基 礎 科 目	「環境・芸術・思想」	現 代 思 想 基 礎 研 究 I	2		
		現 代 思 想 基 礎 研 究 II	2		
		環 境 学 基 礎 原 理 I	2		
		環 境 学 基 礎 原 理 II	2		
	「心理臨床」	臨 床 心 理 学 基 礎 研 究 I	2		
		臨 床 心 理 学 基 礎 研 究 II	2		
		臨 床 心 理 査 定 基 礎 研 究 I	2		
		臨 床 心 理 査 定 基 礎 研 究 II	2		

[所要の単位]

1. 環境・芸術・思想を専修する者は、必修科目12単位、選択必修22単位以上（ただし、「心理臨床」の科目群の人間関係学特論, 社会心理学特論, 人格心理学特論, 臨床教育学特論, 精神医学特論, 障害者（児）心理学特論, 心理学統計法, 心理学研究法特論から4単位以上, 「環境・芸術・思想」の科目群から8単位以上), 併せて34単位以上を修得すること。
2. 心理臨床を専修する者は、必修科目12単位、選択必修22単位以上（ただし、「環境・芸術・思想」の科目群から4単位以上, 「心理臨床」の科目群から8単位以上), 併せて34単位以上を修得すること。
3. 関連基礎科目は、4単位を上限として選択必修に充てることができる。
4. 研究指導教員が必要と認めるときは、他専攻の開講科目（専門科目, 専攻横断科目〔「人間科学思想の主要問題Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」を除く。〕）を、8単位を上限として履修することができる。

[履修について]

1. オリエンテーションは開講科目ごとに行うので、履修登録をするまでに、各自、それぞれの講義に出席して指導を受けること。
2. 関連基礎科目の履修について
 - (1) 関連基礎科目は、必要に応じて履修するものとし、4単位を上限として修了単位にあてることができる。
 - (2) 関連基礎科目は、研究指導教員が適当と認めた場合、以下の学部専門科目をもって、これにあてることができる。
 - (a) 現代思想基礎研究Ⅰは、文学部人間科学科専門科目のうち現代思想, 比較思想史, 現代思想基礎研究Ⅱは、言語論, 神話論から選択する。
 - (b) 環境学基礎原理Ⅰ・Ⅱは、文学部人間科学科専門科目のうち環境学基礎論Ⅰ・Ⅱ, 人間環境論Ⅰ・Ⅱ, 環境教育学, 環境・芸術文化論から選択履修すること。
 - (c) 臨床心理学基礎研究Ⅰ・Ⅱは、文学部人間科学科専門科目のうち心理学史Ⅰ・Ⅱ, 臨床心理学Ⅰ・Ⅱ,

力動的心理学，トラウマ学から選択履修すること。

(d) 臨床心理査定基礎研究Ⅰ・Ⅱは，文学部人間科学科専門科目のうち心理アセスメントⅠ・Ⅱ・Ⅲから選択履修すること。

(3) 関連基礎科目の評価は，学部の評価基準に加えて，リサーチペーパー／総合所見（科目によって異なる）の提出をもつて行う。

3. 次の科目は，学則変更に伴って単位分割・名称変更・新設となった科目である。

変更年度	変更内容	新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数
2014	新 設	芸 術 と 福 祉	2		
		臨 床 心 理 査 定 演 習 Ⅰ	2		
		臨 床 心 理 査 定 演 習 Ⅱ	2		
		臨 床 心 理 査 定 演 習 Ⅲ	2		
		ト ラ ウ マ 回 復 支 援 論	2		
	廃 止			神 話 と ジ ェ ン ダ ー	2
				臨 床 心 理 査 定 特 論 Ⅰ	2
				臨 床 心 理 査 定 特 論 Ⅱ	2
				臨 床 心 理 査 定 特 論 Ⅲ	2
2013	単位分割	人 間 科 学 総 論 Ⅰ	2	人 間 科 学 総 論	4
		人 間 科 学 総 論 Ⅱ	2		
		人 間 科 学 演 習 Ⅰ	4	人 間 科 学 演 習	8
		人 間 科 学 演 習 Ⅱ	4		
	名称変更	現 代 思 想 特 論	2	現 代 思 想 研 究	2
		言 語 思 想 研 究	2	言 語 思 想 特 論	2
		芸 術 思 想 研 究	2	芸 術 思 想 特 論	2
		人 間 ・ 環 境 学 研 究	2	人 間 ・ 環 境 学 特 論	2
		現 代 芸 術 思 想 研 究	2	現 代 芸 術 思 想 特 論	2
		人 間 関 係 学 特 論	2	人間関係トレーニングⅠ	2
		社 会 心 理 学 特 論	2	人間関係トレーニングⅡ	2
		人 格 心 理 学 特 論	2	深 層 心 理 学 研 究 Ⅰ	2
		投 映 法 特 論	2	深 層 心 理 学 研 究 Ⅱ	2
		臨 床 心 理 学 特 論 Ⅰ	2	臨 床 心 理 学 研 究 Ⅰ	2
		臨 床 心 理 学 特 論 Ⅱ	2	臨 床 心 理 学 研 究 Ⅱ	2
	新 設	障 害 者 (児) 心 理 学 特 論	2	—	—
		心 理 学 研 究 法 特 論	2	—	—

[臨床心理士資格について]

臨床心理士資格は、臨床心理学の専門知識と技術を用いて心理的困難への援助を行う専門職業人のためのものです。現在、医療、教育、福祉、司法等の領域において心理専門職として働くために最も必要とされる資格です。スクールカウンセラーの必須条件にしている都道府県が多い他、心理専門職の多くの採用条件に臨床心理士資格があげられています。その数は年々増加し、現在約2万人の臨床心理士が、病院、クリニック、学校、大学、児童相談所、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、家庭裁判所などで働いています。

資格取得のためのカリキュラムを備えた大学院は、第一種指定大学院、第二種指定大学院、専門職大学院に認定され、第一種指定大学院と専門職大学院においては修了をもって、第二種指定大学院においては修了後一定の実習期間を経ることで、資格試験の受験資格が得られます。甲南大学の人間科学専攻（心理臨床専修）は、指定大学院制度が始まった初期に第一種指定大学院に認定されました。同種の大学院のなかでも特に伝統ある臨床心理士養成課程です。

詳しくは次の文献またはホームページを参照ください。
「臨床心理士になるために」（財）日本臨床心理士資格認定協会監修 誠信書房 <http://www.jsccp.jp/>

人文科学研究科 人間科学専攻 心理臨床専修(修士課程)
臨床心理士受験資格のために必要な科目一覧

指 定 授 業 科 目 (単位)		甲 南 大 学 大 学 院 開 設 授 業 科 目 名 (単位)	
必 修 科 目	臨床心理学特論 (4)	臨床心理学特論Ⅰ (2)	(2)
		臨床心理学特論Ⅱ (2)	(2)
	臨床心理面接特論 (4)	臨床心理面接特論Ⅰ (2)	(2)
		臨床心理面接特論Ⅱ (2)	(2)
	臨床心理査定演習 (4)	臨床心理査定演習Ⅰ (2)	(2)
		臨床心理査定演習Ⅱ (2)	(2)
選 択 必 修 科 目	A群	心理統計法特論 (2)	心理学統計法 (2)
		心理学研究法特論 (2)	心理学研究法特論 (2)
	B群	人格心理学特論 (2)	人格心理学特論 (2)
		教育心理学特論 (2)	臨床教育学特論 (2)
	C群	人間関係学特論 (2)	人間関係学特論 (2)
		社会心理学特論 (2)	社会心理学特論 (2)
	D群	精神医学特論 (2)	精神医学特論 (2)
		障害者（児）心理学特論 (2)	障害者（児）心理学特論 (2)
	E群	心理療法特論 (2)	心理療法特論 (2)
		投映法特論 (2)	投映法特論 (2)

- 1) 必修科目から5科目16単位、選択必修科目群（A, B, C, D, E）からそれぞれ2単位以上、計10単位以上、合計26単位以上を修得していること。
- 2) 修士論文のテーマと内容が臨床心理学に関するものであること。

[博物館学芸員資格について]

博物館学芸員は、博物館で資料の収集、保管、調査研究そして展示等に携わる専門職です。ここでの博物館とは、美術館、環境系自然博物館、水族園、植物園、郷土館、記念館など広く含んでいます。これらの博物館は社会教育・生涯

学習のための施設であるため、学芸員は研究者と教育者という二つの性格を持っています。

学芸員資格は、学士の称号を有し、法令によって定められた単位を修得することによって得ることができます。人間科学専攻に在籍するものには、本学文学部人間科学科に開設されている「博物館学芸員養成課程」を履修することが認められています。

なお、学部における既修科目の状況によっては資格獲得のために3年以上を要する場合があります。詳しくは「博物館学芸員養成課程」担当教員によるオリエンテーションを受けてください。

また、2012年度から学芸員課程が改正されたため、履修科目については、ガイダンスに出席のうえ、担当教員に相談してください。

【2013年度（平成25年度）入学生に適用】

授 業 科 目		単 位	担 当 者	備 考
必修	人 間 科 学 総 論 I	2	教 授 文 学 博 士 港 道 隆	
	人 間 科 学 総 論 II	2	教 授 博 士(教育学) 森 茂 起	
	人 間 科 学 演 習 I	4	教 授 文 学 博 士 港 道 隆 教 授 博 士(文学) 川 田 都樹子 教 授 博 士(文学) 西 欣 也 教 授 博 士(教育学) 森 茂 起 教 授 博 士(教育学) 北 川 恵一 教 授 博 士(文学) 富 樫 公 義 教 授 文 学 修 士 福 井 一 正 准教授 文 学 修 士 服 部 香 織 准教授 文 学 修 士 大 澤 子 講 師 博 士(心理学) 大 西 彩	
	人 間 科 学 演 習 II	4		
選択 必修	人 間 科 学 思 想 研 究	2		休 講
	現 代 思 想 特 論	2	教 授 文 学 博 士 港 道 隆	
	環 境 倫 理 研 究	2		休 講
	生 命 倫 理 研 究	2		休 講
	国 際 環 境 ネットワーク	2		休 講
	国 内 環 境 ネットワーク	2		休 講
	言 語 思 想 研 究	2		休 講
	言 語 イ メ ー ジ 特 論	2		休 講
	現 代 芸 術 思 想 研 究	2		休 講
	現 代 社 会 と 表 現	2	准教授 文 学 修 士 服 部 正	
	死 生 学 研 究	2	講 師 文 学 博 士 上 村 くにこ 講 師 文 学 修 士 饗 庭 千代子	
	芸 術 と 福 祉	2	准教授 文 学 修 士 服 部 正	
	芸 術 思 想 研 究	2		休 講
	美 学 思 想 特 論	2	教 授 博 士(文学) 川 田 都樹子	
	人 間 ・ 環 境 学 研 究	2		休 講
	環 境 教 育 学 特 論	2		休 講

授 業 科 目		単 位	担 当 者		備 考
選 択 必 修	「環境・芸術・思想」	フィールドワーク特論Ⅰa	2		休 講
		フィールドワーク特論Ⅰb	2		休 講
		フィールドワーク特論Ⅱ	2		休 講
		人間科学思想の主要問題Ⅰ	2		休 講
		人間科学思想の主要問題Ⅱ	2		休 講
		人間科学思想の主要問題Ⅲ	2	教 授 博士(文学) 西 欣 也	
		人間科学思想の主要問題Ⅳ	2	教 授 博士(文学) 川 田 都樹子	
		人間科学思想の主要問題Ⅴ	2		休 講
	「心理臨床」	人 間 関 係 学 特 論	2	講 師 文学修士 宮 川 貴美子	
		社 会 心 理 学 特 論	2	講 師 博士(医学) 磯 田 雄二郎	
		人 格 心 理 学 特 論	2	講 師 博士(教育学) 森 岡 正 芳	
		投 映 法 特 論	2		休 講
		臨 床 心 理 学 特 論 Ⅰ	2	教 授 博士(教育学) 北 川 恵	
		臨 床 心 理 学 特 論 Ⅱ	2	教 授 文学修士 福 井 義 一	
		臨 床 心 理 実 習	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 博士(文学) 富 樫 公 一 教 授 博士(教育学) 北 川 恵 教 授 文学修士 福 井 義 一 准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子	
		臨 床 心 理 面 接 特 論 Ⅰ	2	准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織	
		臨 床 心 理 面 接 特 論 Ⅱ	2	教 授 博士(文学) 富 樫 公 一	
		臨 床 心 理 査 定 特 論 Ⅰ	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 博士(教育学) 北 川 恵 教 授 博士(文学) 富 樫 公 一 教 授 文学修士 福 井 義 一 准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子	
		臨 床 心 理 査 定 特 論 Ⅱ	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 博士(教育学) 北 川 恵 教 授 文学修士 福 井 義 一 准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子	
		臨 床 心 理 査 定 特 論 Ⅲ	2	講 師 教育学修士 石 川 敬 子	
		臨 床 教 育 学 特 論	2	講 師 文学修士 羽 下 大 信	
		精 神 医 学 特 論	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 文学修士 福 井 義 一 講 師 医 学 士 植 村 太 郎	
		障 害 者 (児) 心 理 学 特 論	2	講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子	

授 業 科 目			単 位	担 当 者	備 考
選 択 必 修	「心理臨床」	臨 床 心 理 基 礎 実 習	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 博士(教育学) 北 川 恵 教 授 博士(文学) 富 樫 公 一 准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子	
		心 理 学 統 計 法	2	講 師 博士(心理学) 敦 賀 麻理子	
		心 理 学 研 究 法 特 論	2	講 師 博士(心理学) 脇 田 貴 文	
		心 理 療 法 特 論	2	講 師 博士(心理学) 一 丸 藤太郎	
関 連 基 礎 科 目	「環境・芸術・思想」	現 代 思 想 基 礎 研 究 I	2		
		現 代 思 想 基 礎 研 究 II	2		
		環 境 学 基 礎 原 理 I	2		
		環 境 学 基 礎 原 理 II	2		
	「心理臨床」	臨 床 心 理 学 基 礎 研 究 I	2		
		臨 床 心 理 学 基 礎 研 究 II	2		
		臨 床 心 理 査 定 基 礎 研 究 I	2		
		臨 床 心 理 査 定 基 礎 研 究 II	2		

[所要の単位]

1. 環境・芸術・思想を専修する者は、必修科目12単位、選択必修22単位以上（ただし、「心理臨床」の科目群から4単位以上、「環境・芸術・思想」の科目群から8単位以上）、併せて34単位以上を修得すること。
2. 心理臨床を専修する者は、必修科目12単位、選択必修22単位以上（ただし、「環境・芸術・思想」の科目群から4単位以上、「心理臨床」の科目群から8単位以上）、併せて34単位以上を修得すること。
3. 関連基礎科目は、4単位を上限として選択必修に充てることができる。
4. 研究指導教員が必要と認めるときは、他専攻の開講科目（専門科目、専攻横断科目〔「人間科学思想の主要問題Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」を除く。〕）を、8単位を上限として履修することができる。

[履修について]

1. オリエンテーションは開講科目ごとに行うので、履修登録をするまでに、各自、それぞれの講義に出席して指導を受けること。
2. 関連基礎科目の履修について
 - (1) 関連基礎科目は、必要に応じて履修するものとし、4単位を上限として修了単位にあてることができる。
 - (2) 関連基礎科目は、研究指導教員が適当と認めた場合、以下の学部専門科目をもって、これにあてることができる。
 - (a) 現代思想基礎研究Ⅰは、文学部人間科学科専門科目のうち現代思想、比較思想史、現代思想基礎研究Ⅱは、言語論、神話論から選択する。
 - (b) 環境学基礎原理Ⅰ・Ⅱは、文学部人間科学科専門科目のうち環境学基礎論Ⅰ・Ⅱ、人間環境論Ⅰ・Ⅱ、環境教育学、環境・芸術文化論から選択履修すること。
 - (c) 臨床心理学基礎研究Ⅰ・Ⅱは、文学部人間科学科専門科目のうち心理学史Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学Ⅰ・Ⅱ、力動的心理学、トラウマ学から選択履修すること。
 - (d) 臨床心理査定基礎研究Ⅰ・Ⅱは、文学部人間科学科専門科目のうち心理アセスメントⅠ・Ⅱ、心理テストⅡから選択履修すること。
 - (3) 関連基礎科目の評価は、学部の評価基準に加えて、リサーチペーパー／総合所見（科目によって異なる）の提出をもって行う。

[臨床心理士資格について]

臨床心理士資格は、臨床心理学の専門知識と技術を用いて心理的困難への援助を行う専門職業人のためのものです。現在、医療、教育、福祉、司法等の領域において心理専門職として働くために最も必要とされる資格です。スクールカウンセラーの必須条件にしている都道府県が多い他、心理専門職の多くの採用条件に臨床心理士資格があげられています。その数は年々増加し、現在約2万人の臨床心理士が、病院、クリニック、学校、大学、児童相談所、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、家庭裁判所などで働いています。

資格取得のためのカリキュラムを備えた大学院は、第一種指定大学院、第二種指定大学院、専門職大学院に認定され、第一種指定大学院と専門職大学院においては修了をもって、第二種指定大学院においては修了後一定の実習期間を経ることで、資格試験の受験資格が得られます。甲南大学の人間科学専攻（心理臨床専修）は、指定大学院制度が始まった初期に第一種指定大学院に認定されました。同種の大学院のなかでも特に伝統ある臨床心理士養成課程です。

詳しくは次の文献またはホームページを参照ください。

「臨床心理士になるために」（財）日本臨床心理士資格認定協会監修 誠信書房 <http://www.jsccp.jp/>

人文科学研究科 人間科学専攻 心理臨床専修(修士課程)
臨床心理士受験資格のために必要な科目一覧

指 定 授 業 科 目 (単位)		甲 南 大 学 大 学 院 開 設 授 業 科 目 名 (単位)	
必修科目	臨床心理学特論 (4)	臨床心理学特論Ⅰ (2)	(2)
		臨床心理学特論Ⅱ (2)	(2)
	臨床心理面接特論 (4)	臨床心理面接特論Ⅰ (2)	(2)
		臨床心理面接特論Ⅱ (2)	(2)
	臨床心理査定演習 (4)	臨床心理査定特論Ⅰ (2)	(2)
		臨床心理査定特論Ⅱ (2)	(2)
選択必修科目	A群	臨床心理基礎実習 (2)	臨床心理基礎実習 (2)
		臨床心理実習 (2)	(2)
	B群	心理学統計法 (2)	心理学統計法 (2)
		心理学研究法特論 (2)	心理学研究法特論 (2)
	C群	人格心理学特論 (2)	人格心理学特論 (2)
		教育心理学特論 (2)	臨床教育学特論 (2)
	D群	人間関係学特論 (2)	人間関係学特論 (2)
		社会心理学特論 (2)	社会心理学特論 (2)
	E群	精神医学特論 (2)	精神医学特論 (2)
		障害者(児)心理学特論 (2)	障害者(児)心理学特論 (2)
		心理療法特論 (2)	心理療法特論 (2)
		投映法特論 (2)	投映法特論 (2)

- 1) 必修科目から5科目16単位、選択必修科目群(A、B、C、D、E)からそれぞれ2単位以上、計10単位以上、合計26単位以上を修得していること。
- 2) 修士論文のテーマと内容が臨床心理学に関するものであること。

[博物館学芸員資格について]

博物館学芸員は、博物館で資料の収集、保管、調査研究そして展示等に携わる専門職です。ここでの博物館とは、美術館、環境系自然博物館、水族園、植物園、郷土館、記念館など広く含んでいます。これらの博物館は社会教育・生涯学習のための施設であるため、学芸員は研究者と教育者という二つの性格を持っています。

学芸員資格は、学士の称号を有し、法令によって定められた単位を修得することによって得ることができます。人間科学専攻に在籍するものには、本学文学部人間科学科に開設されている「博物館学芸員養成課程」を履修することが認められています。

なお、学部における既修科目の状況によっては資格獲得のために3年以上を要する場合があります。詳しくは「博物館学芸員養成課程」担当教員によるオリエンテーションを受けてください。

また、2012年度から学芸員課程が改正されたため、履修科目については、ガイダンスに出席のうえ、担当教員に相談してください。

人文科学研究科
修士課程

[2011・2012年度（平成23・24年度）の入学生に適用]

授 業 科 目		単 位	担 当 者	備 考
(必修)	人 間 科 学 総 論	4		休 講
	人 間 科 学 演 習	8	教 授 文 学 博 士 港 道 隆 教 授 博士(文学) 川 田 都樹子 教 授 博士(文学) 西 欣 也 教 授 博士(教育学) 森 茂 起恵 教 授 博士(教育学) 北 川 公義 教 授 博士(文学) 富 樫 一 教 授 文学 修 士 福 井 義 一 准教授 文学 修 士 服 部 正 准教授 文学 修 士 大 澤 香 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子	
(選択必修A)	人 間 科 学 思 想 研 究			休 講
	現 代 思 想 研 究	2	教 授 文 学 博 士 港 道 隆	
	環 境 倫 理 研 究	2		休 講
	生 命 倫 理 研 究	2		休 講
	国 際 環 境 ネットワーク	2		休 講
	国 内 環 境 ネットワーク	2		休 講
	人 間 関 係 トレーニングⅠ	2	講 師 文学 修 士 宮 川 貴美子	
	人 間 関 係 トレーニングⅡ	2	講 師 博士(医学) 磯 田 雄二郎	
	深 層 心 理 学 研 究Ⅰ	2	講 師 博士(教育学) 森 岡 正 芳	
	深 層 心 理 学 研 究Ⅱ	2		休 講
	臨 床 心 理 学 研 究Ⅰ	2	教 授 博士(教育学) 北 川 恵	
	臨 床 心 理 学 研 究Ⅱ	2	教 授 文学 修 士 福 井 義 一	
	言 語 思 想 特 論	2		休 講
	言 語 イ メ ー ジ 特 論	2		休 講
(選択必修B)	現 代 芸 術 思 想 特 論	2		休 講
	現 代 社 会 と 表 現	2	准教授 文学 修 士 服 部 正	
	死 生 学 研 究	2	講 師 文 学 博 士 上 村 くにこ 講 師 文 学 博 士 饗 庭 千代子	
	芸 術 と 福 祉	2	准教授 文学 修 士 服 部 正	
	芸 術 思 想 特 論	2		休 講
	美 学 思 想 特 論	2	教 授 博士(文学) 川 田 都樹子	
	人 間 ・ 環 境 学 特 論	2		休 講
	環 境 教 育 学 特 論	2		休 講
	フ ィ ー ル ド ワ ー ク 特 論Ⅰ a	2		休 講
	フ ィ ー ル ド ワ ー ク 特 論Ⅰ b	2		休 講
	フ ィ ー ル ド ワ ー ク 特 論Ⅱ	2		休 講

授 業 科 目			単 位	担 当 者				備 考
(選 択 必 修 B)	「心理臨床分野」	臨 床 心 理 実 習	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 博士(文学) 富 樫 公 一 教 授 博士(教育学) 北 川 一 恵 教 授 文 学 修 士 福 井 義 一 准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子				
		臨 床 心 理 面 接 特 論 I	2	准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織				
		臨 床 心 理 面 接 特 論 II	2	教 授 博士(文学) 富 樫 公 一				
		臨 床 心 理 査 定 特 論 I	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 博士(教育学) 北 川 一 恵 教 授 博士(文学) 富 樫 公 一 教 授 文 学 修 士 福 井 義 一 准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子				
		臨 床 心 理 査 定 特 論 II	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 博士(教育学) 北 川 一 恵 教 授 文 学 修 士 福 井 義 一 准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子				
		臨 床 心 理 査 定 特 論 III	2	講 師 教育学修士 石 川 敬 子				
		臨 床 教 育 学 特 論	2	講 師 文 学 修 士 羽 下 大 信				
		精 神 医 学 特 論	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 文 学 修 士 福 井 義 一 講 師 医 学 士 植 村 太 郎				
		臨 床 心 理 基 礎 実 習	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 博士(教育学) 北 川 一 恵 教 授 博士(文学) 富 樫 公 一 准教授 博士(心理学) 大 澤 香 織 講 師 博士(心理学) 大 西 彩 子				
		心 理 学 統 計 法	2	講 師 博士(心理学) 敦 賀 麻理子				
心 理 療 法 特 論	2	講 師 博士(心理学) 一 丸 藤太郎						
関連基礎科目	「環境・芸術・思想分野」	現 代 思 想 基 礎 研 究 I	2					
		現 代 思 想 基 礎 研 究 II	2					
		環 境 学 基 礎 原 理 I	2					
		環 境 学 基 礎 原 理 II	2					
	「心理臨床分野」	臨 床 心 理 学 基 礎 研 究 I	2					
		臨 床 心 理 学 基 礎 研 究 II	2					
		臨 床 心 理 査 定 基 礎 研 究 I	2					
		臨 床 心 理 査 定 基 礎 研 究 II	2					

人文科学研究科
修士課程

[所要の単位]

1. 必修科目12単位，選択必修Aから10単位以上，選択必修Bの各分野から4単位以上合計12単位以上，併せて34単位以上を修得すること。
2. 関連基礎科目は，4単位を上限として選択必修Aに充てることができる。
3. 研究指導教員が必要と認めるときは，他専攻の開講科目（専門科目）は8単位を上限として修了単位に充てることができる。

[履修について]

1. オリエンテーションは開講科目ごとに行うので、履修登録をするまでに、各自、それぞれの講義に出席して指導を受けること。
2. 関連基礎科目の履修について
 - (1) 関連基礎科目は、必要に応じて履修するものとし、4単位を上限として修了単位にあてることができる。
 - (2) 関連基礎科目は、研究指導教員が適当と認めた場合、以下の学部専門科目をもって、これにあてることができる。
 - (a) 現代思想基礎研究Ⅰは、文学部人間科学科専門科目のうち現代思想、比較思想史、現代思想基礎研究Ⅱは、言語論、神話論から選択する。
 - (b) 環境学基礎原理Ⅰ・Ⅱは、文学部人間科学科専門科目のうち環境学基礎論Ⅰ・Ⅱ、人間環境論Ⅰ・Ⅱ、環境教育学、環境・芸術文化論から選択履修すること。
 - (c) 臨床心理学基礎研究Ⅰ・Ⅱは、文学部人間科学科専門科目のうち心理学史Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学Ⅰ・Ⅱ、力動的心理学、トラウマ学から選択履修すること。
 - (d) 臨床心理査定基礎研究Ⅰ・Ⅱは、文学部人間科学科専門科目のうち心理アセスメントⅠ・Ⅱ、心理テストⅡから選択履修すること。
 - (3) 関連基礎科目の評価は、学部の評価基準に加えて、リサーチペーパー／総合所見（科目によって異なる）の提出をもって行う。

[臨床心理士資格について]

臨床心理士資格は、臨床心理学の専門知識と技術を用いて心理的困難への援助を行う専門職業人のためのものです。現在、医療、教育、福祉、司法等の領域において心理専門職として働くために最も必要とされる資格です。スクールカウンセラーの必須条件にしている都道府県が多い他、心理専門職の多くの採用条件に臨床心理士資格があげられています。その数は年々増加し、現在約2万人の臨床心理士が、病院、クリニック、学校、大学、児童相談所、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、家庭裁判所などで働いています。

資格取得のためのカリキュラムを備えた大学院は、第一種指定大学院、第二種指定大学院、専門職大学院に認定され、第一種指定大学院と専門職大学院においては修了をもって、第二種指定大学院においては修了後一定の実習期間を経ることで、資格試験の受験資格が得られます。甲南大学の人間科学専攻（心理臨床専修）は、指定大学院制度が始まった初期に第一種指定大学院に認定されました。同種の大学院のなかでも特に伝統ある臨床心理士養成課程です。

詳しくは次の文献またはホームページを参照ください。

「臨床心理士になるために」（財）日本臨床心理士資格認定協会監修 誠信書房 <http://www.jsccp.jp/>

人文科学研究科 人間科学専攻 心理臨床専修(修士課程)
臨床心理士受験資格のために必要な科目一覧

指 定 授 業 科 目 (単位)		甲 南 大 学 大 学 院 開 設 授 業 科 目 名 (単位)	
必 修 科 目	臨床心理学特論 (4)	臨床心理学研究Ⅰ (2)	(2)
		臨床心理学研究Ⅱ (2)	(2)
	臨床心理面接特論 (4)	臨床心理面接特論Ⅰ (2)	(2)
		臨床心理面接特論Ⅱ (2)	(2)
	臨床心理査定演習 (4)	臨床心理査定特論Ⅰ (2)	(2)
		臨床心理査定特論Ⅱ (2)	(2)
選 択 必 修 科 目	A 群	臨床心理基礎実習 (2)	臨床心理基礎実習 (2)
		臨床心理実習 (2)	臨床心理実習 (2)
	B 群	心理統計法特論 (2)	心理学統計法 (2)
		人格心理学特論 (4)	深層心理学研究Ⅰ (2)
	C 群	教育心理学特論 (2)	深層心理学研究Ⅱ (2)
		臨床教育学特論 (2)	臨床教育学特論 (2)
選 択 必 修 科 目	D 群	集団力学特論 (4)	人間関係トレーニングⅠ (2)
		人間関係トレーニングⅡ (2)	(2)
	E 群	精神医学特論 (2)	精神医学特論 (2)
選 択 必 修 科 目	E 群	心理療法特論 (2)	心理療法特論 (2)
		心理療法特論 (2)	(2)

- 1) 必修科目から5科目16単位、選択必修科目群(A, B, C, D, E)からそれぞれ2単位以上、計10単位以上、合計26単位以上を修得していること。
- 2) 修士論文のテーマと内容が臨床心理学に関するものであること。

[博物館学芸員資格について]

博物館学芸員は、博物館で資料の収集、保管、調査研究そして展示等に携わる専門職です。ここでの博物館とは、美術館、環境系自然博物館、水族園、植物園、郷土館、記念館など広く含んでいます。これらの博物館は社会教育・生涯学習のための施設であるため、学芸員は研究者と教育者という二つの性格を持っています。

学芸員資格は、学士の称号を有し、法令によって定められた単位を修得することによって得ることができます。人間科学専攻に在籍するものには、本学文学部人間科学科に開設されている「博物館学芸員養成課程」を履修することが認められています。

なお、学部における既修科目の状況によっては資格獲得のために3年以上を要する場合があります。詳しくは「博物館学芸員養成課程」担当教員によるオリエンテーションを受けてください。

また、2012年度から学芸員課程が改正されたため、履修科目については、ガイダンスに出席のうえ、担当教員に相談してください。

人 文 科 学 研 究 科

博 士 後 期 課 程

人文科学研究科【博士後期課程】では、4専攻の人文科学の専門領域において、それぞれの分野における専門的知識、技能を教授することにより、最先端の専門知識、技能を身につけ博士論文を作成しうる自立した研究者を育成するとともに、より深い専門的知識、技能を身につけた、高度専門職業人として活躍しうる人材の育成を目標とする。

(1) 修了の条件

修業年限は標準5年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年を含む)。所定の単位以上を修得し、研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、優れた研究業績を上げた者については、在学期間に関しては3年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

(2) 最長在学年数

最長在学年数は6年。

(3) オリエンテーション

オリエンテーションは専攻ごとに行うので、それぞれの専攻の指示を受けること。

(4) 人間科学専攻「臨床心理士」の受験資格取得に関して

「臨床心理士」受験資格の取得を志望する者は、専攻の指示に従って慎重に履修すること。

(5) 博士論文提出日程：前期修了の場合：2014年5月23日（金） 13：00～16：00（時間厳守）

後期修了の場合：2014年10月24日（金） 13：00～16：00（時間厳守）

提出場所：文学部事務室（10号館4階）

日本語日本文学専攻

[博士論文審査基準]

博士論文，口述試験および公開講演会の結果に基づき，原則として主査1名，副査2名による総合評価を行い，以下の審査項目を満たしている学位論文を合格とする。

1. 研究課題の妥当性
研究課題は，新規性，進歩性，有用性，独創性，発展性，資料性等において優れた特徴を有していること。
2. 情報収集能力
十分な文献研究動向の調査に基づき，自らの研究の意義や重要度と，他の研究との関連性・相違点について理解できていること。
3. 研究方法
当該研究課題に即した論に基づき，適切な研究方法，または独創的な研究方法を用いていること。
4. 分析能力
分析に用いた手法が適切であること。また，その分析から導かれる考察が妥当なものであること。
5. 情報発信能力
研究内容をわかりやすく説明でき，質問に正確かつ端的に答えられること。
6. 論文作成能力
論文の体裁（表紙，目次，章立て，結論，参考文献，資料，要旨等）が整っていること。
7. 総合判断
独自の視点や手法を有し，研究者として当該分野の発展に貢献すると考えられること。

[博士学位取得のプロセス]

1年

- 前期** オリエンテーション，指導教員の決定，研究計画の作成
「日本文学特殊研究演習Ⅰ」または「日本語学特殊研究演習Ⅰ」において研究・論文指導
- 後期** 研究発表，研究成果について指導教員に報告

2年

- 前期** 「日本文学特殊研究演習Ⅱ」または「日本語学特殊研究演習Ⅱ」において研究・論文指導
- 後期** 研究発表，研究成果について指導教員に報告

3年以上

「日本文学特殊研究演習Ⅲ」または「日本語学特殊研究演習Ⅲ」において研究・論文指導，指導教員の指導のもとで博士論文作成を進める

博士論文提出（10月）

公開講演会，口述試験（1月～2月）

学位授与（3月）

*前期提出の場合

博士論文提出（5月）

公開講演会，口述試験（7月～8月）

学位授与（9月）

英語英米文学専攻

[博士論文審査基準]

以下の審査項目について、博士論文ならびに口頭試問の結果に基づいて、審査委員会による総合評価を行い、以下の審査項目を満たした学位論文を合格とする。

1. 研究テーマの妥当性
研究テーマは、新規性、進歩性、有用性、独創性において優れていること。
2. 分野における自身の研究の位置づけについて
十分な文献や研究動向のサーチを行い、先行研究に対する適切な評価を行うとともに、自分の研究の意義や重要度と、他研究との関連性や相違を明確に示していること。
3. 研究方法の適切性
当該研究テーマに即したデータを用い、英語学・英米文化文学分野における適切な研究方法を用いていること。
4. 分析能力
分析・解釈に用いた方法が適切であること。また、その分析・解釈から導かれる考察は、研究結果に即したものであり、新たな知見を見いだすことができていること。
5. 情報発信能力
研究内容を分かりやすくプレゼンテーションでき、質問に正確かつ端的に答えられていること。
6. 論文作成能力
論文の体裁（表紙、目次、要旨、章立て、結論、参考文献、資料など）が整っており、論旨に充分な一貫性があること。
7. 総合判断
独立した研究者として、倫理的配慮のもとに、研究を推進する能力を有していると考えられること。

[博士学位取得のプロセス]

1 年次

- 前期** オリエンテーション、指導教員の決定、研究計画に関する指導教員との相談（4月）。
領域ごとの「特殊研究演習」または「特殊研究」において研究・論文指導を受ける。
- 後期** 年度末に研究成果を指導教員に報告。

2 年次

- 前期** 1 年次に引き続き、領域ごとの「特殊研究演習」「特殊研究」において研究・論文指導を受ける。
- 後期** 年度末に研究成果と博士論文の進捗状況を指導教員に報告。

3 年次以上

- 前期** 指導教員と相談しつつ研究および博士論文作成をすすめる。
- 後期** 博士論文提出（10月）
口頭試問、公開講演会（2月）
学位授与（3月）

* 前期提出の場合

- ・博士論文提出（5月）
- ・口頭試問、公開講演会（8月）
- ・学位授与（9月）

応用社会学専攻

[博士論文審査基準]

公開講演会及び、審査委員会による最終試験を行い、以下の能力を審査する。応用社会学専攻において、その審査結果を受けて、可否を判定する。

1. 専門性の習得
国際的な視野のもとで先行研究の成果をふまえ、高い専門性と領域に応じた語学力を習得している。
2. 視点の独創性
自らの問題意識，着眼点を明らかにし，独創的な研究視点を打ち出している。
3. 情報収集力
目的に応じた研究調査を重ね，多角的に情報を収集し，説得力のある資料を提示している。
4. 分析・論理力
適切な分析と独自の考察を行い，論理的に議論を構成し展開している。
5. コミュニケーション力
研究成果を，専門分野のみならず，広く社会に問いかけ応答する力がある。

[博士学位取得のプロセス]

1 年次

- ・年度始め—オリエンテーション，研究指導教員の決定，「博士課程研究計画書」提出
- ・年度末—「研究成果報告書」提出

2 年次

- ・年度始め—「博士課程研究計画書」提出
- ・年度末—「研究成果報告書」提出

3 年次以上

- ・年度始め—「博士課程研究計画書」提出
- ・博士論文提出予備審査（5 月）
- ・博士論文提出（10 月）
- ・公開講演会，最終試験（1 月）
- ・博士学位授与（3 月）

＊前期提出の場合

- ・博士論文提出予備審査（12 月）
- ・博士論文提出（5 月）
- ・公開講演会，最終試験（7 月）
- ・博士学位授与（9 月）

人間科学専攻

[博士論文審査基準]

以下の審査項目について、博士論文ならびに公開講演会の結果に基づいて、審査委員会による総合評価を行い、博士論文提出者が、今後独立した研究者として倫理的配慮のもとに研究を組織し推進する能力を有していると考えられた場合、学位論文を合格とする。

1. 研究テーマは、新規性、進歩性、有用性、独創性において優れていること。
2. 十分な文献や研究動向の調査を行い、先行研究に対する適切な評価を行うとともに、自身の研究の意義や重要度と、他研究との関連性や相違を明確に示していること。
3. 研究テーマに即した量的または質的なデータや資料を用い、当該分野における適切な研究方法を用いていること。
4. 分析に用いた手法が適切であること。また、その結果から導かれる考察は、研究結果に即したものであり、新たな知見を見いだすことができていること。
5. 論文の体裁（表紙、要旨、目次、章立て、結論、参考文献、資料など）が整っており、論旨に十分な論理性・一貫性があること。
6. 研究内容について明瞭なプレゼンテーションがなされ、質問に正確かつ端的に答えられていること。

[博士学位取得のプロセス]

1 年次

前期 オリエンテーション、研究指導教員の決定、「博士課程研究計画書」提出
「人間科学研究演習Ⅰ」において研究・論文指導、研究発表

後期 研究発表、「研究成果報告書」提出

2 年次

前期 「博士課程研究計画書」提出
「人間科学研究演習Ⅱ」において研究・論文指導、研究発表

後期 研究発表、「研究成果報告書」提出

3 年次以上

「人間科学研究演習Ⅲ」において研究・論文指導、指導教員の指導のもとで博士論文作成を進める

博士論文提出予備審査（5月）

博士論文提出（10月末）

口頭試問（12月）

公開講演会（1月）

博士学位授与（3月）

* 前期提出の場合

博士論文提出予備審査（12月）

博士論文提出（5月末）

口頭試問（7月）

公開講演会（7月～8月）

博士学位授与（9月）

日 本 語 日 本 文 学 専 攻

授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
日 本 文 学 特 殊 研 究 演 習 I	4	教 授 博士(文学) 木 股 知 史 教 授 博士(文学) 田 中 貴 子	
日 本 文 学 特 殊 研 究 演 習 II	4		
日 本 文 学 特 殊 研 究 演 習 III	4		
日 本 語 学 特 殊 研 究 演 習 I	4	教 授 文 学 修 士 都 染 直 也	
日 本 語 学 特 殊 研 究 演 習 II	4		
日 本 語 学 特 殊 研 究 演 習 III	4		
日 本 文 学 特 殊 研 究 I	4	教 授 文 学 修 士 田 中 雅 史 教 授 博士(文学) 廣 川 晶 輝	
日 本 文 学 特 殊 研 究 II	4		
日 本 語 学 特 殊 研 究 I	4	教 授 博士(文学) 吉 村 裕 美	
日 本 語 学 特 殊 研 究 II	4		

人文科学研究科
博士後期課程

[所要の単位]

演習4単位以上を含め、計8単位以上を修得すること。

[履修について]

- 1. 上記の授業科目を履修するとともに、その研究分野について研究指導を受けること。
- 2. 開講科目ごとに、それぞれの講義に出席して指導を受けること。

英 語 英 米 文 学 専 攻

授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
英米文学特殊研究演習（散文・小説）Ⅰ	4	教 授 文学修士 中 島 俊 郎 教 授 文学修士 青 山 義 孝	
英米文学特殊研究演習（散文・小説）Ⅱ	4		
英米文学特殊研究演習（散文・小説）Ⅲ	4		
英米文学特殊研究演習（戯曲・詩）Ⅳ	4		
英米文学特殊研究演習（戯曲・詩）Ⅴ	4		
英米文学特殊研究演習（戯曲・詩）Ⅵ	4		
英 語 学 特 殊 研 究 演 習 Ⅰ	4	教 授 文学修士 中 島 信 夫 教 授 Ph. D. 中 谷 健太郎	
英 語 学 特 殊 研 究 演 習 Ⅱ	4		
英 語 学 特 殊 研 究 演 習 Ⅲ	4		
英 米 文 化 特 殊 研 究 演 習 Ⅰ	4	教 授 博士(文学) 井野瀬 久美恵 教 授 Ph. D. 安 武 留 美	
英 米 文 化 特 殊 研 究 演 習 Ⅱ	4		
英 米 文 化 特 殊 研 究 演 習 Ⅲ	4		
英 米 文 学 特 殊 研 究 Ⅰ	4		休 講
英 米 文 学 特 殊 研 究 Ⅱ	4		
英 米 文 学 特 殊 研 究 Ⅲ	4		
英 語 学 特 殊 研 究 Ⅰ	4	教 授 文学修士 有 村 兼 彬 教 授 Ph. D. DUFFIELD Nigel G.	
英 語 学 特 殊 研 究 Ⅱ	4		
英 語 学 特 殊 研 究 Ⅲ	4		
英 米 文 化 特 殊 研 究 Ⅰ	4		休 講
英 米 文 化 特 殊 研 究 Ⅱ	4		
英 米 文 化 特 殊 研 究 Ⅲ	4		

[所要の単位]

以上のうち8単位以上を修得すること。

[履修について]

- 1. 在籍期間中は、研究指導教員による研究指導を受けること。研究指導教員を決めるに際しては、必ず面接指導を受けること。
- 2. オリエンテーションは、修士課程の学生と合同で行うので、必ず出席して指示を受けること。

応 用 社 会 学 専 攻

授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
応 用 社 会 学 研 究 演 習 I	4	教 授 博士(文学) 出 口 晶 子 教 授 文 学 修 士 高 田 康 弘 教 授 文 学 修 士 菅 谷 富 夫 教 授 博士(文学) 菅 谷 富 夫 教 授 博士(人間科学) 西 川 麦 子 教 授 博士(社会学) 栗 田 宣 義	
応 用 社 会 学 研 究 演 習 II	4		
応 用 社 会 学 研 究 演 習 III	4		
応 用 社 会 学 特 殊 研 究 I	4	教 授 文 学 修 士 菅 康 弘	
応 用 社 会 学 特 殊 研 究 II	4	教 授 博士(文学) 谷 富 夫	
応 用 社 会 学 特 殊 研 究 III	4	教 授 博士(社会学) 栗 田 宣 義	
人 文 地 理 学 特 殊 研 究 I	4	教 授 博士(文学) 出 口 晶 子	

人文科学研究科
博士後期課程

[所要の単位]

以上のうち8単位以上を修得すること。

[履修について]

1. オリエンテーションは開講科目ごとに行うので、履修登録するまでに、各自、それぞれの講義に出席して指導を受けること。

人 間 科 学 専 攻

授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
臨 床 心 理 特 殊 研 究 I	2	教 授 博士(教育学) 北 川 恵	
臨 床 心 理 特 殊 研 究 II	2	教 授 博士(文学) 富 樫 公 一	
臨 床 心 理 特 殊 研 究 III	2	教 授 文 学 修 士 福 井 義 一	
臨 床 心 理 特 殊 研 究 IV	2	教 授 博士(教育学) 森 茂 起	
臨 床 心 理 特 殊 研 究 V	2		休 講
臨 床 心 理 特 殊 研 究 VI	2		休 講
環 境 ・ 芸 術 ・ 思 想 特 殊 研 究 I	2	教 授 博士(文学) 西 欣 也	
環 境 ・ 芸 術 ・ 思 想 特 殊 研 究 II	2		休 講
環 境 ・ 芸 術 ・ 思 想 特 殊 研 究 III	2		休 講
環 境 ・ 芸 術 ・ 思 想 特 殊 研 究 IV	2	教 授 文 学 博 士 港 道 隆	
環 境 ・ 芸 術 ・ 思 想 特 殊 研 究 V	2	教 授 博士(文学) 川 田 都樹子	
人 間 科 学 研 究 演 習 I	4	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 文 学 博 士 港 道 隆 教 授 文 学 修 士 福 井 義 一 教 授 博士(文学) 西 欣 也 教 授 博士(文学) 川 田 都樹子 教 授 博士(教育学) 北 川 恵 教 授 博士(文学) 富 樫 公 一	
人 間 科 学 研 究 演 習 II	4	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 文 学 博 士 港 道 隆 教 授 文 学 修 士 福 井 義 一 教 授 博士(文学) 西 欣 也 教 授 博士(文学) 川 田 都樹子 教 授 博士(教育学) 北 川 恵 教 授 博士(文学) 富 樫 公 一 講 師 学 術 博 士 清 水 芳 久	
人 間 科 学 研 究 演 習 III	4	教 授 博士(教育学) 森 茂 起 教 授 文 学 博 士 港 道 隆 教 授 文 学 修 士 福 井 義 一 教 授 博士(文学) 西 欣 也 教 授 博士(文学) 川 田 都樹子 教 授 博士(教育学) 北 川 恵 教 授 博士(文学) 富 樫 公 一	

[所要の単位]

以上のうち10単位以上を修得すること。

[履修について]

1. オリエンテーションは開講科目ごとに行うので、履修登録するまでに、各自、それぞれの講義に出席して指導を受けること。
2. 下記の科目は、2009年度から名称が変更された。

新科目名	単位	旧科目名
環境・芸術・思想特殊研究Ⅰ	2	現代思想特殊研究Ⅰ
環境・芸術・思想特殊研究Ⅱ	2	現代思想特殊研究Ⅱ
環境・芸術・思想特殊研究Ⅲ	2	現代思想特殊研究Ⅲ
環境・芸術・思想特殊研究Ⅳ	2	現代思想特殊研究Ⅳ
環境・芸術・思想特殊研究Ⅴ	2	現代思想特殊研究Ⅴ

自然科学研究科

修士課程

自然科学研究科修士課程は、自然科学分野の広い学識を教授するとともに、専攻分野における専門的知識と研究及び応用の能力を培い、自然科学に関係する専門的な業務に従事するに必要な能力を養うことを目的とする。

大学院の教育方法については、大学院設置基準第12条に、「大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。」と規定されている。この場合において、「授業科目の授業は単位制度によるものであり、研究指導は単位制度によらないものであって、単位制度によらず多様な形で行われる研究指導が大学院の教育上重要な意義を有するもの」とされている。

また、大学院設置基準第16条に、「修士課程の修了の要件は、大学院に2年（2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあたっては、当該標準修業年限）以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、当該大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格することとする。（以下略）」と規定されている。

これに基づいて、自然科学研究科での教育は、専攻ごとに定められた「授業科目」と「研究指導」によって行われる。また、修了の条件を、「修業年限は標準2年。授業科目を所定の単位以上修得し、研究指導を受けた上、修士学位論文の審査及び最終試験に合格すること」とする。

なお、「授業科目」、「研究指導」、「修士学位論文の審査及び最終試験」については、専攻ごとに定められた受講要項に従うものとする。

(1) 授業科目

専門科目：各専門分野に関する専門的知識を身につけるための科目。

基礎科目：幅広い視野を身につけるための関連領域に関する科目。

共通科目：自立した研究者や技術者として必要な能力や技法を身につけるための科目等、研究科共通で行う科目。

上記の3種類があるので、その中から指示に従って必要単位数を履修すること。

(2) オリエンテーション

オリエンテーションは専攻ごとに行うので、それぞれの専攻の指示を受けること。

自然科学研究科
修士課程

自然科学研究科

【論文審査基準】

物理学専攻

[修士論文審査基準]

以下の審査項目に関して修士論文および口頭試験の結果に基づいて、主査1名と副査2名による総合評価を行う。
物理学専攻においてその審査結果を受けて論文の可否を判定する。

1. 研究内容が新規性、独創性、有用性を有し妥当であること。
2. 先行研究や他研究との関連性や相違を明確にしていること。
3. 理論計算や実験データをもとに論理的な議論を行っていること。
4. 論文としての体裁が整っていること。

化学専攻

[修士論文審査基準]

以下の審査項目について、提出された修士論文ならびに研究成果報告会の発表内容を審査する。審査は主査1名と副査2名を中心とする審査委員会により総合評価を行い、自然科学研究科に報告する。

1. 研究内容は、新規性、進歩性、独創性、有用性を有していること。
2. 十分な文献と研究動向の調査を行い、先行する研究に対する適切な評価を行うとともに、自身の研究の意義や重要性と、他の研究との関連性や相違を明確に示していること。
3. 研究テーマに即した実験的データあるいは理論的データを示すとともに、当該分野における適当な研究方法を用いていること。
4. 解析に用いた手法が適切であること。また、その結果から導かれる考察が、研究結果に即したものであること。
5. 論文の体裁（表紙、要旨、目次、章立て、実験結果、考察、結論、参考文献、資料など）が整っていること。
6. 倫理的配慮の基に研究や実験を行っていること。

生物学専攻

[修士論文審査基準]

以下の審査項目について、修士論文ならびに口頭試問の結果に基づいて、主査1名と副査2名による総合評価を行い、60点以上（100点満点）を修得した学位論文を合格とする。

1. 研究内容は指導教員と十分に相談したうえで決定し、新規性、進歩性、有用性、独創性、発展性を有していること。
2. 十分な文献研究動向の調査に基づき、自らの研究の意義や重要度と、他の研究との関連性や相違点を理解できていること。
3. 当該研究分野における適切な研究方法を用いていること。
4. 研究に用いた手法が適切であること。また、そこから導かれる考察が研究結果に即して妥当なものであること。
5. 研究内容をわかりやすく説明でき、質問に正確かつ端的に答えられること。
6. 論文の体裁（題目、要旨、序文、方法・材料、結果、考察、参考文献など）が整っていること。
7. 独自の視点や手法によって研究を行う能力を有していると考えられること。

知能情報学専攻

[修士論文審査基準]

修士論文を提出しようとする学生は、11月に行われる中間発表会、及び次の年の2月に行われる修士論文発表会（最終試験を兼ねる）で発表しなければならない。また、主査1名と副査2名による論文評価を行い、次の点で、学位論文の可否を判定する。

1. 研究課題が、新規性、有用性のいずれかを有していること。
2. 学位論文としての体裁が整っていること。
3. 論文の内容が論理的に的確で、かつわかりやすく説明されていること。

最終的に、論文評価と発表評価をもとにして、可否を判定する。

物理学専攻

[教育研究上の特徴・目的]

物理学の基礎分野から応用分野までの広い基礎学力と高度な専門的学問を修得し、柔軟な応用力と個性豊かな創造性を発揮して社会に貢献し、世界に通用する学識と能力をもつ人材を育成することを目指す。

[2014年度（平成26年度）の入学生に適用]

I．授業科目，担当者及び履修方法

		授 業 科 目	単 位	担 当 者			備 考
専 門 科 目	(必 修)	物 理 学 研 究 演 習 I	2	教授 理学博士 杉村陽 教授 理学博士 梶野文 教授 理学博士 宇都宮弘 教授 工学博士 安藤弘 教授 工学博士 梅津郁 教授 工学博士 小堀裕 教授 理学博士 秋堀宗 教授 理学博士 青木珠 教授 理学博士 市田正 教授 理学博士 須佐元 教授 理学博士 山本常 准教授 工学博士 山崎篤 准教授 理学博士 富永			
		物 理 学 研 究 演 習 II	2				
		物 理 学 特 別 研 究	12				
	(選 択 必 修 A)	宇 宙 物 理 学 特 論 II	2				休 講
		宇 宙 核 物 理 学 特 論	2				休 講
		天 文 学 特 論	2	教授 理学博士 山本常夏			
		物 理 学 特 殊 講 義 I	2	講師 理学博士 下浦享			
		物 理 学 特 殊 講 義 II	2	講師 理学博士 大西宗博 講師 理学博士 身内賢太郎			
	(選 択 必 修 B)	半 導 体 物 理 学 特 論	2	教授 理学博士 杉村陽			
		光量子エレクトロニクス特論	2	教授 工学博士 安藤弘明			
		電 子 物 性 物 理 学 特 論	2	教授 理学博士 小堀裕己			
		電 子 相 関 物 理 学	2				休 講
		物 理 学 特 殊 講 義 III	2	講師 工学博士 村上浩一			
		物 理 学 特 殊 講 義 IV	2				休 講
基 礎 科 目	(選 択 必 修)	量 子 力 学 特 論 A	2	教授 工学博士 安藤弘明 教授 理学博士 小堀裕己			
		量 子 力 学 特 論 B	2	講師 工学博士 石原一			
		固 体 物 理 学	2	教授 理学博士 青木珠緒 教授 理学博士 市田正夫 准教授 工学博士 山崎篤志			
		半 導 体 材 料 物 理 学	2				休 講
		宇 宙 物 理 学 特 論 I	2	教授 理学博士 須佐元			
		原 子 核 物 理 学 特 論	2	教授 理学博士 秋宗秀俊			
		天 文 学	2				休 講
		科 学 技 術 英 語	2	講師 理学博士 小橋宏司			
		科 学 リ テ ラ シ ー	2	教授 理学博士 須佐元 教授 工学博士 安藤弘明 教授 理学博士 宇都宮弘 教授 工学博士 梅津郁朗 教授 理学博士 秋宗秀俊			
		知 的 財 産 法	2	講師 理学博士 山名美加			

自然科学研究科
修士課程

[所要の単位]

必修科目16単位，選択必修A科目2単位以上，選択必修B科目2単位以上を含め、計30単位以上を修得すること。なお、研究指導教員の指示を受けて他の専攻の講義科目4単位以内を選択必修科目の単位に充てることができる。

[修了の条件]

定められた在学期間の間に所定の単位を修得し，研究指導を受け，論文の審査及び最終試験に合格すること。

[履修について]

1. 物理学研究演習ⅠおよびⅡは，それぞれ1年次および2年次で受講することを標準とする。
2. 物理学特別研究は，修士論文の基礎となるものであり，2年間の履修に対して12単位とすることを標準とする。
ただし，1年以上在学し，特に優れた業績をあげて修士課程を修了する者については，在学期間が2年に満たなくとも12単位を認めることがある。
また，履修不十分の場合は履修期間を延長して単位を与えることがある。選択必修科目は原則として隔年に開講される。
3. 下記科目は2014年度より名称変更したものである。旧名称で単位を修得した者は新名称での履修はできない。

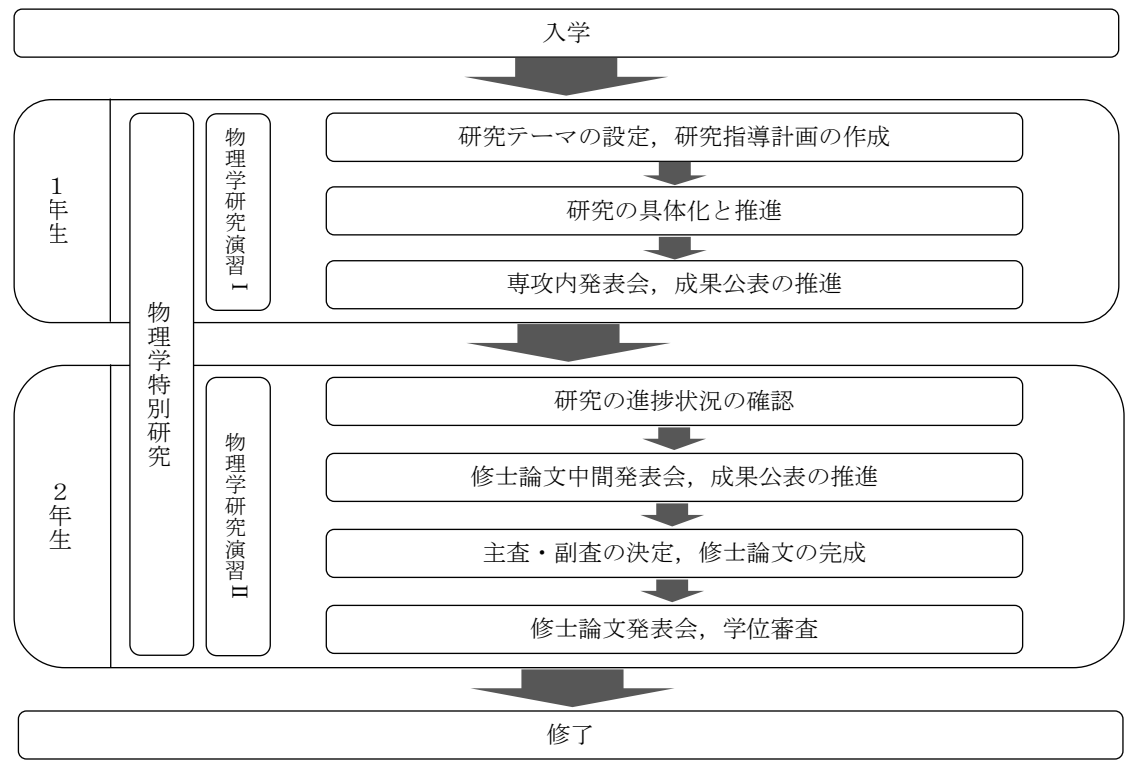
新 名 称	単 位	旧 名 称
天文学特論	2	宇宙線物理学
半導体材料物理学	2	材料物理学特論
原子核物理学特論	2	原子核物理学Ⅰ
天文学	2	高エネルギー宇宙物理学

修
士
課
程
自
然
科
学
研
究
科

Ⅱ. 研究指導（方法・内容・計画）

研究指導は，研究分野ごとに行われる。物理学専攻の各分野における研究内容の概要は次の通りである。各分野では原則として2年間で教育目的を達成すべく研究指導計画が作成されており，この計画に沿って研究指導教員および学科目担当教授による研究指導が行われる。課程を修了しようとする大学院生は，物理学専攻主催の発表会でその研究内容と結果を発表し，修士学位論文として提出し，研究指導教員および授業担当教員による審査を受けなければならない。

自然科学研究科 物理学専攻 修士課程 研究指導フローチャート



自然科学研究科
修士課程

コース	分野	主 要 内 容	担 当 者
自然科学 コース	理 論 宇 宙 物 理 学	宇宙物理学に関する理論的研究。宇宙論に関する研究	教 授 須 佐 元 准教授 富 永 望
	宇 宙 粒 子 物 理 学	高エネルギー天体の観測や宇宙粒子検出器の開発研究	教 授 梶 野 文 義 教 授 山 本 常 夏
	原 子 核 物 理 学	原子核構造及び原子核反応の実験的研究。原子核実験用測定装置及びデータ処理についての研究	教 授 宇都宮 弘 章 教 授 秋 宗 秀 俊
	宇 宙 核 物 理 学	光核反応をプローブとした宇宙初期および天体での元素合成反応の研究。 元素合成に関与する原子核構造・原子核反応の研究	教 授 宇都宮 弘 章
物理工学 コース	光 ・ 量 子 エレクトロニクス	低次元半導体における励起子光非線形効果の解明と新光機能の創成に関する研究。量子暗号通信用の単一光子計測の研究	教 授 安 藤 弘 明 教 授 市 田 正 夫
	光 物 性 物 理 学	レーザーを用いた固体およびナノ構造物質の蛍光, 光伝導などの実験的研究。非線形光学現象の研究	教 授 青 木 珠 緒
	半 導 体 物 理 学	半導体材料のナノ構造化過程の研究とそれに基づく新規ナノ構造物質の創成。ナノ構造半導体の量子過程の解明とデバイスへの応用についての研究	教 授 杉 村 陽 教 授 梅 津 郁 朗
	電 子 物 性 物 理 学	低温・強磁場環境中での, 強相関酸化物および半導体に関する電子輸送現象の量子効果の研究。遷移金属・希土類強相関化合物の電子状態についての放射光等を用いた分光学的研究	教 授 小 堀 裕 己 准教授 山 崎 篤 志

[2013年度（平成25年度）入学生に適用]

I. 授業科目，担当者及び履修方法

		授 業 科 目	単 位	担 当 者			備 考
専 門 科 目	(必 修)	物 理 学 研 究 演 習 I	2	教授 理学博士 杉村 陽 教授 理学博士 梶野 文 教授 理学博士 宇都宮 弘 教授 工学博士 安藤 明 教授 工学博士 梅津 郁朗 教授 博士(理学) 小堀 裕己 教授 博士(理学) 秋宗 秀俊 教授 博士(理学) 青木 珠緒 教授 博士(理学) 市田 正夫 教授 博士(理学) 須佐 元 准教授 博士(工学) 山崎 常篤 准教授 博士(理学) 富永 志望			
		物 理 学 研 究 演 習 II	2				
		物 理 学 特 別 研 究	12				
	(選 択 必 修)	物 性 物 理 学 特 論 A	2				休 講
		物 性 物 理 学 特 論 B	2				休 講
		物 性 物 理 学 特 論 C	2	講 師 工学博士 伊藤 正			
		光 物 性 物 理 学 特 論	2				休 講
		半 導 体 物 理 学 特 論	2	教 授 理学博士 杉村 陽			
		光量子エレクトロニクス特論	2	教 授 工学博士 安藤 弘明			
		電 子 物 性 物 理 学 特 論	2	教 授 博士(理学) 小堀 裕己			
		材 料 物 理 学 特 論	2				休 講
		宇 宙 物 理 学 特 論 I	2	教 授 博士(理学) 須佐 元			
		宇 宙 物 理 学 特 論 II	2				休 講
		原 子 核 物 理 学 I	2	教 授 博士(理学) 秋宗 秀俊			
		原 子 核 物 理 学 II	2				休 講
		宇 宙 核 物 理 学 特 論	2				休 講
		高エネルギー粒子物理学	2				休 講
		高エネルギー宇宙物理学	2				休 講
		宇 宙 線 物 理 学	2	教 授 博士(理学) 山本 常夏			
		物 理 学 特 殊 講 義 I	2	講 師 理学博士 下浦 享			
		物 理 学 特 殊 講 義 II	2	講 師 博士(理学) 大西 宗博 講 師 博士(理学) 身内 賢太郎			
		物 理 学 特 殊 講 義 III	2	講 師 工学博士 村上 浩一			
		物 理 学 特 殊 講 義 IV	2				休 講
基 礎 科 目	(選 択 必 修)	量 子 力 学 特 論 A	2	教 授 工学博士 安藤 弘明 教 授 博士(理学) 小堀 裕己			
		量 子 力 学 特 論 B	2	講 師 工学博士 石原 一			
		固 体 物 理 学	2	教 授 博士(理学) 青木 珠緒 教 授 博士(理学) 市田 正夫 准教授 博士(工学) 山崎 篤志			
		科 学 技 術 英 語	2	講 師 理学博士 小橋 宏司			
		知 的 財 産 法	2	講 師 博士(法学) 山名 美加			
科 共 通							

自然科学研究科
修士課程

[所要の単位]

必修科目16単位，専門科目，基礎科目及び共通科目から選択必修科目14単位以上，計30単位以上を修得すること。
 なお，研究指導教員の指示を受けて他の専攻の講義科目 4 単位以内を前記選択必修科目の単位に充てることができる。

[修了の条件]

定められた在学期間の間に所定の単位を修得し，研究指導を受け，論文の審査及び最終試験に合格すること。

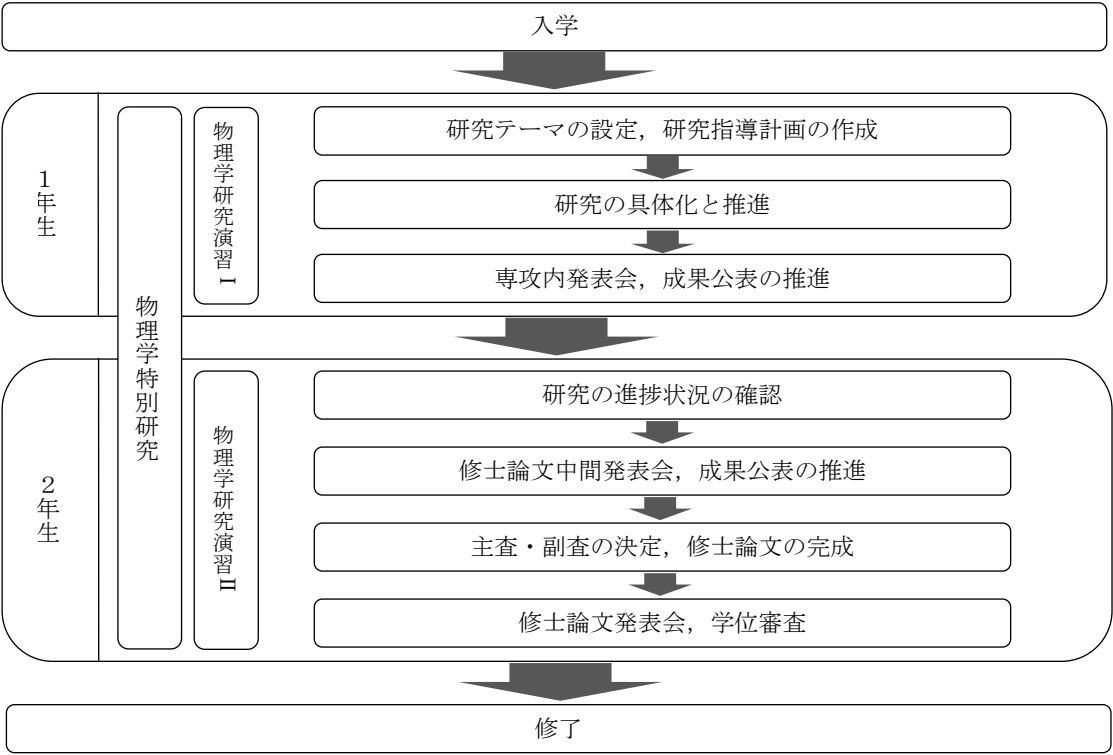
[履修について]

1. 物理学研究演習ⅠおよびⅡは，それぞれ1年次および2年次で受講することを標準とする。
2. 物理学特別研究は，修士論文の基礎となるものであり，2年間の履修に対して12単位とすることを標準とする。
 ただし，1年以上在学し，特に優れた業績をあげて修士課程を修了する者については，在学期間が2年に満たなくても12単位を認めることがある。
 また，履修不十分の場合は履修期間を延長して単位を与えることがある。選択必修科目は原則として隔年に開講される。

Ⅱ．研究指導（方法・内容・計画）

研究指導は，研究分野ごとに行われる。物理学専攻の各分野における研究内容の概要は次の通りである。各分野では原則として2年間で教育目的を達成すべく研究指導計画が作成されており，この計画に沿って研究指導教員および授業担当教員による研究指導が行われる。課程を修了しようとする大学院生は，物理学専攻主催の発表会でその研究内容と結果を発表し，修士学位論文として提出し，研究指導教員および授業担当教員による審査を受けなければならない。

自然科学研究科 物理学専攻 修士課程 研究指導フローチャート



分 野	主 要 内 容	担 当 者
理 論 宇 宙 物 理 学	宇宙物理学に関する理論的研究。宇宙論に関する研究	教 授 須 佐 元 准教授 富 永 望
宇 宙 粒 子 物 理 学	高エネルギー天体の観測や宇宙粒子検出器の開発研究	教 授 梶 野 文 義 教 授 山 本 常 夏
原 子 核 物 理 学	原子核構造及び原子核反応の実験的研究。原子核実験用測定装置及びデータ処理についての研究	教 授 宇都宮 弘 章 教 授 秋 宗 秀 俊
宇 宙 核 物 理 学	光核反応をプローブとした宇宙初期および天体での元素合成反応の研究。 元素合成に関与する原子核構造・原子核反応の研究	教 授 宇都宮 弘 章
光・量子エレクトロニクス	低次元半導体における励起子光非線形効果の解明と新光機能の創成に関する研究。量子暗号通信用の単一光子計測の研究	教 授 安 藤 弘 明 教 授 市 田 正 夫
光 物 性 物 理 学	レーザーを用いた固体およびナノ構造物質の蛍光，光伝導などの実験的研究。非線形光学現象の研究	教 授 青 木 珠 緒
半 導 体 物 理 学	半導体材料のナノ構造化過程の研究とそれに基づく新規ナノ構造物質の創成。ナノ構造半導体の量子過程の解明とデバイスへの応用についての研究	教 授 杉 村 陽 教 授 梅 津 郁 朗
電 子 物 性 物 理 学	低温・強磁場環境中での，強相関酸化物および半導体に関する電子輸送現象の量子効果の研究。遷移金属・希土類強相関化合物の電子状態についての放射光等を用いた分光学的研究	教 授 小 堀 裕 己 准教授 山 崎 篤 志

修自然科学
士学課程
研究科

化 学 専 攻

近年の科学技術の急速な発展およびその高度化により、高度な専門的知識と技術を身に付けた人材の育成が急務である。また、自然に対する真理探求への情熱をもった、次世代の学問を開拓する人材も必要である。本専攻は、現代社会の要請に応じて、化学分野における専門的知識と技術を身につけた高度専門職業人の育成並びに化学の発展に寄与する研究者の養成を目指す。

本専攻では、「Ⅰ．授業科目、担当者及び履修方法」、「Ⅱ．研究指導」並びに「Ⅲ．修士学位論文の審査」に記す規則に従い、教育を行う。

[2012年度（平成24年度）以降の入学生に適用]

Ⅰ．授業科目、担当者及び履修方法

		授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
専 門 科 目	(必修)	化 学 研 究 演 習 1	3	教授 工学博士 山本雅博 教授 理学博士 宮澤敏文 教授 工学博士 町田信也 教授 工学博士 池田能幸 教授 理学博士 茶山健二 教授 博士(材料科学) 渡邊順司 准教授 博士(理学) 檀上博史 准教授 博士(理学) 岩月聡史 准教授 博士(工学) 内藤宗幸 准教授 博士(理学) 村上良志 講 師 博士(工学) 木本篤志	
		化 学 研 究 演 習 2	3		
		化 学 研 究 実 験	12		
	(選択必修)	物 理 化 学 特 論 Ⅱ	2	准教授 博士(理学) 村上良	
		無 機 化 学 特 論 Ⅱ	2		休 講
		有 機 化 学 特 論 Ⅱ	2	教 授 理学博士 宮澤敏文	
		分 析 化 学 特 論 Ⅱ	2		休 講
		高 分 子 化 学 特 論 Ⅱ	2		休 講
		化 学 特 殊 講 義 1	1	講 師 博士(薬学) 東屋功	
		化 学 特 殊 講 義 2	1	講 師 博士(工学) 青井芳史	
		化 学 特 殊 講 義 3	1		休 講
		化 学 特 殊 講 義 4	1		休 講
		物 理 化 学 特 論 Ⅰ	2		休 講
基礎科目	(必修)	無 機 化 学 特 論 Ⅰ	2	准教授 博士(工学) 内藤宗幸	
		有 機 化 学 特 論 Ⅰ	2		休 講
		分 析 化 学 特 論 Ⅰ	2	教 授 理学博士 茶山健二	
		高 分 子 化 学 特 論 Ⅰ	2	教 授 博士(材料科学) 渡邊順司	
		科 学 技 術 英 語	2	講 師 理学博士 小橋宏司	
		知 的 財 産 法	2	講 師 博士(法学) 山名美加	

[所要の単位]

専門科目の必修科目18単位、基礎科目の選択必修科目 6 単位以上、専門科目の選択必修科目 6 単位以上、計30単位以上を履修すること。なお、研究指導教員の指示を受けて他の専攻の講義科目および共通科目（選択） 4 単位以内を専門科目の選択必修科目の単位に充てることができる。

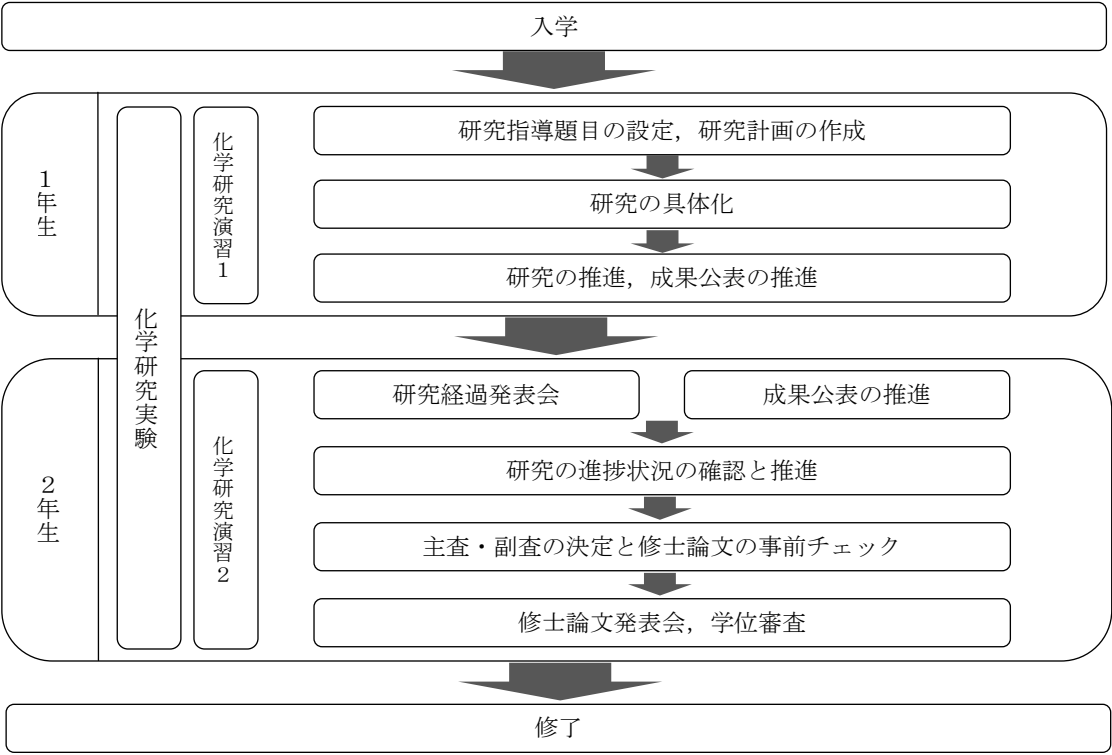
[履修について]

1. 化学研究実験は、修士学位論文の基礎となるものであり、 2 年間の履修に対して12単位とすることを標準とする。ただし、 1 年以上在学し、特に優れた業績をあげて修士課程を修了する者については、在学期間が 2 年に満たなくても12単位を認めることがある。
2. 化学研究演習 1 は、受講生の研究指導題目（Ⅱ．研究指導の項を参照すること）に応じて、内容が決められる。必ず 1 年次で履修すること。
3. 化学研究演習 2 は、修士学位論文の審査に先立って行われる研究経過発表会の内容を含むものであり、原則として、 2 年次に履修すること（Ⅲ．修士学位論文の審査の項を参照すること。）ただし、 1 年以上在学し、特に優れた業績をあげて修士課程を修了する者については、在学期間が 2 年に満たなくても単位を認めることがある。

Ⅱ．研究指導

- ・学生は、上記の所定の単位を修得するとともに、研究指導を必ず受けなければならない。
- ・本専攻における研究指導は、入学した学生ごとに、研究指導教員が研究指導題目を定め、研究指導教員を中心とした本専攻の全教員によって、幅広く効果的に行われる。さらに、総合的な研究プロジェクトに参加させる等、研究能力の向上や共同研究の手法にも習熟できるよう配慮している。
- ・本専攻における研究指導分野、研究内容の概要ならびに担当者（研究指導教員ならびに授業担当教員）は別表の通りである。各研究指導分野では原則として 2 年間で教育目的を達成するべく、担当者で協議した上、研究指導計画が作成される。この研究指導計画に従って、研究指導が行われる。

自然科学研究科 化学専攻 修士課程 研究指導フローチャート



分 野	主 要 内 容	担 当 者
環 境 ・ 計 測 化 学	地球・環境化学に関する分析化学的研究 有機分析試薬の合成に関する研究 有機金属錯体などの合成と電子状態に関する研究	教 授 茶 山 健 二 准教授 岩 月 聡 史
無 機 材 料 化 学	金属，酸化物，硫化物などの微粒子，薄膜，ガラスなどの機能性無機材料の合成と物性に関する研究	教 授 町 田 信 也 准教授 内 藤 宗 幸
応 用 物 理 化 学	固体表面・固－液界面の構造および表面・界面を反応場とする化学反応に関する研究	教 授 山 本 雅 博 准教授 村 上 良
有 機 合 成 化 学	酵素を利用した有機合成に関する研究 機能性新規有機化合物の合成と特性に関する研究	教 授 宮 澤 敏 文 准教授 檀 上 博 史
材 料 プ ロ セ ス 化 学	無機・有機複合新素材の開発とその物理化学的特性に関する研究 高分子材料の合成と反応に関する研究	教 授 池 田 能 幸 教授 渡 邊 順 司 講 師 木 本 篤 志

III. 修士学位論文の審査

- ・修士学位論文の審査に先立ち研究経過発表会（以下「経過発表会」という）を実施する。
- ・経過発表会における発表者は修了所定単位30単位のうち、8 単位以上を修得している者（修得見込みのものを含む）でなければならない。
- ・経過発表会は、原則として、2 年次前期に本専攻の主催により開催するものとし、学生が行う各々の研究の経過発表について、充分時間をかけて質疑応答を行う。このような発表に関する質疑応答を通じて、本専攻の全教員によって、指導ならびに評価が行われる。
- ・学生は、発表会において発表を行ったことの認定を受けた後でなければ修士学位論文を提出することができない。
- ・学生は、関連する分野の基礎知識や実験技術・方法を習得するとともに、修士学位論文を提出し、研究成果の報告・発表を行い、審査ならびに最終試験を受けなければならない。
- ・修士学位論文の審査ならびに最終試験は、甲南大学学位規程に従い、これを行う。

修士論文提出に関する申し合わせ

修士の学位認定については、甲南大学大学院自然科学研究科の学則に従う。修士論文の初稿を主査・副査2名に提出に関する規則は以下の通りとする。

修士論文（初稿）は、修士論文研究発表会（二日にわたる場合は初日）の10日前の日の（当日が土日の場合はその前の金曜日）午後5時までに化学職員室に、3部提出すること。提出締め切りの日時をこえて提出した場合は、論文を受理しない。主査・副査（2名）名を記した送付状を添付し、主査の署名および印を送付状にもらうこと。また、論文提出時に職員より受理証を必ず受け取ること。受領した修士論文（初稿）は、締め切り後直ちに職員から主査、および副査2名に送付する。

修士論文の初稿を上記期限までに提出しない者は修士論文研究発表会で発表できない。

副査は提出された論文の内容に関する質問・コメント等を修士論文（初稿）に書き込み、可能な限り迅速に主査に返却する。主査・副査から返却された修士論文（初稿）に記載されたコメント・質問等は、修士論文研究発表会や修士論文（完成版）で反映すること。

修士論文研究発表会後、直ちに指導教員と相談の上、追加実験・考察・付録等の加筆を行い、論文校正のやり取りを行うこと。専攻の論文審査および完成版の提出は学則および履修要項に記載の論文審査基準の通りである。

修士論文は、表紙（タイトル、研究室名、氏名）目次、緒言、実験、結果、考察、結論、参考文献、図表、謝辞、資料、付録等の体裁が整っていること。緒言では、これまでの先行研究とその問題点を指摘し、さらに本論文で何をどこまで行い、何が新しいのかを明らかにすること。結論では緒言で言及した問題点に解答を与えること。修士論文は、いずれ外部に公開され、行った研究が新規性のあるものであるかどうか厳しくチェックされる性質をもつので、他人の文章を引用なくコピーしたり、データの恣意的なハンドリング等を行うことは許されない。文章は論理的につなぎ、箇条書きではなく、明瞭な日本語の文章として書くこと。

生 物 学 専 攻

現代社会の要請に応える人材の育成を使命とし、生物学、生命科学における基礎学力の充実と高度な専門性、バイオテクノロジーに関する知識、技術とその応用性の修得を目指す。

[2012年度（平成24年度）以降の入学生に適用]

I．授業科目，担当者及び履修方法

		授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
専 門 科 目	(必修)	生 物 学 研 究 演 習 I	2	教 授 博士(生物学) 本 多 大 輔 教 授 農 学 博 士 田 中 修 教 授 博士(理学) 日下部 岳 広	
		生 物 学 研 究 演 習 II	2	教 授 博士(理学) 今 井 博 之 准教授 博士(理学) 向 正 則 准教授 博士(理学) 渡 辺 洋 平	
		生 物 学 研 究 実 験	16	准教授 博士(理学) 久 原 篤 講 師 博士(理学) 武 田 鋼二郎	
	(選択必修)	生 化 学 特 論	2	准教授 博士(理学) 渡 辺 洋 平	
		生 体 調 節 学	2		休 講
		植 物 生 理 学	2	教 授 農 学 博 士 田 中 修	
		分 子 遺 伝 学 I	2		休 講
		分 子 遺 伝 学 II	2		休 講
		細 胞 生 物 学 特 論	2		休 講
		分 子 発 生 生 物 学	2	教 授 博士(理学) 日下部 岳 広	
		植 物 生 化 学 特 論	2		休 講
		進 化 生 物 学	2	教 授 博士(生物学) 本 多 大 輔	
基 礎 科 目	(選択必修)	有 機 化 学 特 論 I	2		休 講
		有 機 化 学 特 論 II	2	教 授 理 学 博 士 宮 澤 敏 文	
		高 分 子 化 学 特 論 I	2	教 授 博士(材料科学) 渡 邊 順 司	
		生 物 学 特 殊 講 義 I	2	講 師 博士(人間環境学) 水 谷 健 一	
		生 物 学 特 殊 講 義 II	2		休 講
		生 物 学 特 殊 講 義 III	2	講 師 博士(理学) 鏡 味 麻衣子	
		生 物 学 特 殊 講 義 IV	2		休 講
		科 学 技 術 英 語	2	講 師 理 学 博 士 小 橋 宏 司	
共 通 科 目	(選択)	知 的 財 産 法	2	講 師 博士(法学) 山 名 美 加	

[所要の単位]

専門科目中の必修科目20単位, 専門科目及び基礎科目中の選択必修科目14単位以上, 計34単位以上を修得すること。

なお, 研究指導教員の指示を受けて他の専攻の講義科目及び共通科目（選択） 4 単位以内を前記選択必修科目の単位に充てることができる。

[履修について]

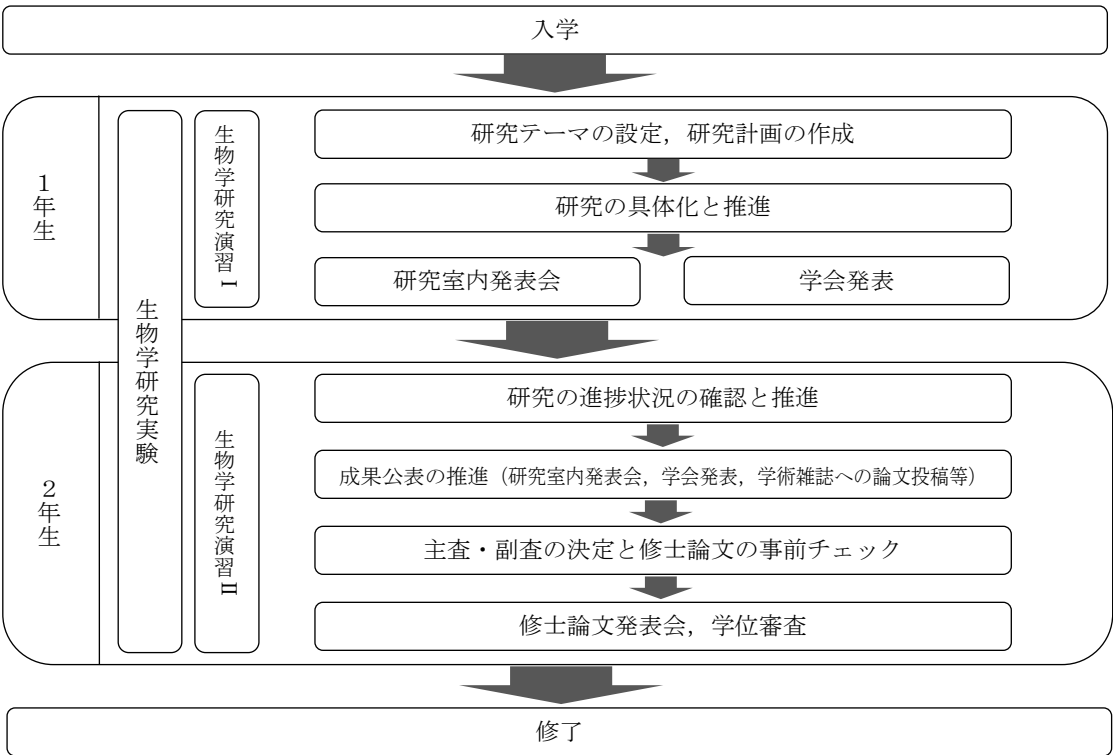
1. 生物学研究実験は、修士論文の基礎となるものであり、2年間の履修に対して16単位とすることを標準とする。
ただし、1年以上在学し、特に優れた業績をあげて修士課程を修了する者については、在学期間が2年に満たなくても16単位を認めることがある。
また、履修不十分の場合は履修期間を延長して単位を与えることがある。
2. 生物学研究演習Ⅰ（2）および生物学研究演習Ⅱ（2）は、原則としてそれぞれ1年次および2年次で履修すること。

Ⅱ. 研究指導（方法・内容・計画）

本専攻においては、8研究分野に分かれて、研究指導にあたっている。各分野では、それぞれ定められている主要研究内容に沿って、2年間の在学中に、研究目的を達するように指導が行われている。院生は担当教員（研究指導教員および授業担当教員）による指導のもとに、自発的な遂行により研究を行っており、他大学や他の研究所との共同研究などを通じて、質の高い研究成果を上げている。

それらの成果は、研究室内の発表会、学会発表、修士論文発表会で披露され、その内容には十分時間をかけた質疑応答により、評価が行われている。また、研究成果に応じ、学術雑誌への論文投稿も積極的に、計画的に、行われている。

自然科学研究科 生物学専攻 修士課程 研究指導フローチャート



分 野	主 要 内 容	担 当 者
植 物 生 理 学	花芽分化とキノコ形成機構の解明および形質転換に関する研究	教 授 田 中 修
発 生 生 物 学	動物の発生と進化に関する研究	教 授 日下部 岳 広
系 統 分 類 学	原生生物を中心とした系統進化に基づく分類および生態に関する研究	教 授 本 多 大 輔
植 物 生 化 学	植物の代謝と環境応答に関する研究	教 授 今 井 博 之
細 胞 遺 伝 学	動物の生殖細胞形成を制御する分子機構に関する研究	准教授 向 正 則
生 化 学	タンパク質の機能および構造に関する研究	准教授 渡 辺 洋 平
生 体 調 節 学	感覚応答と生体調節に関する研究	准教授 久 原 篤

知 能 情 報 学 専 攻

建学の理念のもとに、高い倫理観をもち、知能情報学の基礎分野から応用分野までの広い基礎学力と高度な専門的学問を修得し、独創性豊かで優れた研究・開発能力を持つ研究者、ならびに、知能情報学に関係する専門的な業務に従事するに必要な能力を持つ高度専門職業人の育成をめざす。

[2014年度（平成26年度）の入学生に適用]

I. 授業科目、担当者及び履修方法

		授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
専 門 科 目	(必 修)	知 能 情 報 学 特 論	2	教授 工学博士 岳 五 一 教授 工学博士 田 中 雅 博 教授 理学博士 松 本 元 勘 教授 学術博士 森 元 勘 教授 工学博士(工学) 渡 邊 栄 治 教授 工学博士(工学) 若 谷 彰 良 教授 工学博士(理学) 高 橋 正 代 教授 工学博士(工学) 灘 本 明 代 教授 博士(情報科学) 北 村 達 也 教授 工学博士(工学) 才 脇 直 樹 教授 工学博士(工学) 田 村 祐 一 准教授 工学博士(工学) 前 田 多 章 准教授 工学博士(工学) 阪 本 邦 夫 准教授 工学博士(工学) 小 出 武 准教授 工学博士(工学) 和 田 昌 浩 准教授 工学博士(工学) 新 田 直 也 准教授 工学博士(工学) 梅 谷 智 弘 准教授 工学博士(工学) 永 田 亮	
		知 能 情 報 学 研 究 演 習 I	2		
		知 能 情 報 学 研 究 演 習 II	2		
		知 能 情 報 学 特 別 研 究	12		
基 礎 科 目	(選 択 必 修)	情 報 通 信 シ ス テ ム 特 論	2	教授 工学博士 岳 五 一	
		知的システム設計特論	2	教授 工学博士(工学) 才 脇 直 樹	
		知 能 情 報 シ ス テ ム 特 論	2	教授 工学博士 田 中 雅 博	
		組 合 せ 幾 何 学 特 論	2	教授 学術博士 森 元 勘	
		計 算 機 シ ス テ ム 特 論	2	教授 工学博士(工学) 渡 邊 栄 治	
		計 算 機 ア ー キ テ ク チ ャ 特 論	2	教授 工学博士(工学) 若 谷 彰 良	
		数 理 認 識 特 論	2	教授 工学博士(理学) 高 橋 正 代	
		情 報 解 析 特 論	2	教授 理学博士 松 本 元 勘	
		生 体 情 報 シ ス テ ム 特 論	2	准教授 工学博士(工学) 前 田 多 章	
		音 響 解 析 特 論	2	教授 工学博士(工学) 灘 本 明 代	
		情 報 検 索 特 論	2	教授 工学博士(工学) 北 村 達 也	
		映像メディアシステム特論	2	准教授 工学博士(工学) 阪 本 邦 夫	
		可視化とシミュレーション特論	2	教授 工学博士(工学) 田 村 祐 一	
		意 思 決 定 特 論	2	准教授 工学博士(工学) 小 出 武	
		非 線 形 シ ス テ ム 特 論	2	准教授 工学博士(工学) 和 田 昌 浩	
		計 算 理 論 特 論	2	准教授 工学博士(工学) 新 田 直 也	
		ロ ボ テ ィ ク ス 特 論	2	准教授 工学博士(工学) 梅 谷 智 弘	
		自 然 言 語 処 理 特 論	2	准教授 工学博士(工学) 永 田 亮	

自然科学研究科
修士課程

		授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
基礎科目	(選 択)	シ ス テ ム 最 適 化 特 論	2	講 師 工 学 博 士 中 山 弘 隆	
		知 識 デ ー タ ベ ー ス 特 論	2	講 師 博 士 (工 学) 塚 本 昌 彦	
		画 像 工 学 特 論	2	講 師 工 学 博 士 小 堀 研 一	
		ソ フ ト ウ ェ ア 特 論	2		休 講
		シ ス テ ム モ デ リ ン グ 特 論	2	講 師 工 学 博 士 中 森 義 輝	
共通科目		科 学 技 術 英 語	2	講 師 理 学 博 士 小 橋 宏 司	
		知 的 財 産 法	2	講 師 博 士 (法 学) 山 名 美 加	

[所要の単位]

- 必修科目18単位、選択必修科目2単位以上を含め、計30単位以上を修得すること。
- 修了要件を充足した者には、修士（工学）の学位を授与する。修士（理学）、修士（情報学）を希望する者は、以下の条件を満たすこと。
 - 修士（理学）については、以下の科目から2科目以上修得していなければならない。
組合せ幾何学特論、情報解析特論、数理認識特論
 - 修士（情報学）については、以下の科目から2科目以上修得していなければならない。
情報通信システム特論、計算機システム特論、計算機アーキテクチャ特論、計算理論特論、ソフトウェア特論

[修了の条件]

定められた在学期間の間に所定の単位を修得し、研究指導を受け、論文の審査及び最終試験に合格すること。

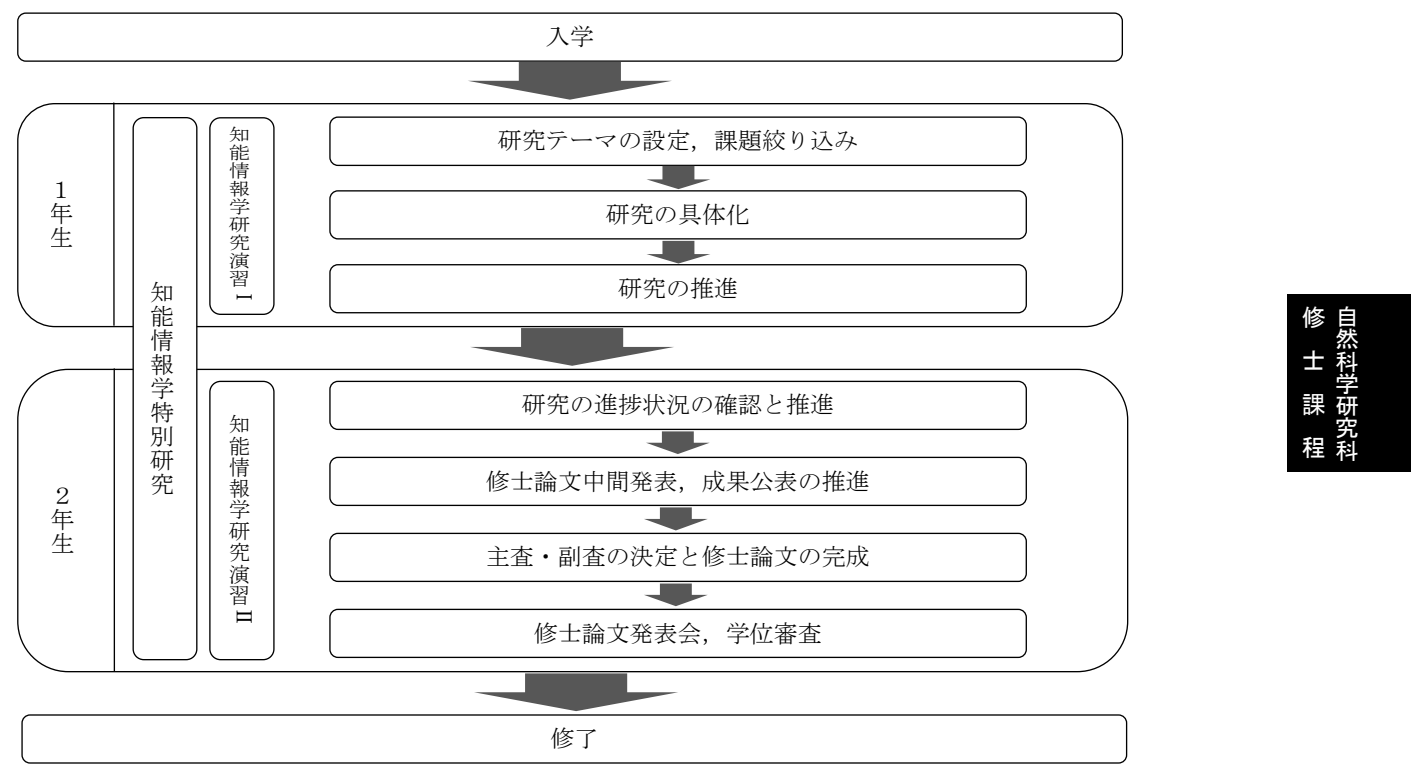
[履修について]

- 知能情報学研究演習ⅠおよびⅡは、それぞれ1年次および2年次で受講することを標準とする。
- 知能情報学特別研究は、修士論文の基礎となるものであり、2年間の履修に対して12単位とすることを標準とする。ただし、1年以上在学し、特に優れた業績をあげて修士課程を修了する者については、在学期間が2年に満たなくても12単位を認めることがある。
また、履修不十分の場合は履修期間を延長して単位を与えることがある。

Ⅱ．研究指導（方法・内容・計画）

研究指導は、研究分野ごとに行われる。ただし、主たる指導は研究指導教員により行われ、審査にかかわる中間発表、修士論文発表会、および修士論文の審査は知能情報学専攻修士課程担当の全教員によって行われる。知能情報学専攻の各分野における内容の概要は次の通りである。各分野では、研究目的を達成するように指導が行われる。研究結果は修士論文として提出し、知能情報学専攻修士課程担当の全教員のうちから研究分野に応じて選ばれた審査委員の審査を受ける。そして、最終的に知能情報学専攻修士課程担当の全教員の立ち会いの下で修士論文を発表し合格しなければならない。

自然科学研究科 知能情報学専攻 修士課程 研究指導フローチャート



分野	主要内容	担当者
Webコミュニケーション	マルチメディア情報ネットワーク，コンピュータシステムの並列化，Webコンピューティング，数式処理システムなど高度な情報処理と通信の技術とその応用に関する研究	教授 岳松本 五樹 教授 若谷 茂彰 教授 灘本 彰明 准教授 新田 直也
ヒューマンインテリジェンス	知覚・感覚とそれらのモダリティの生体情報処理と知的情報システム，コンピュータビジョン，音声・音響情報処理，立体映像，トポロジー，代数学と数学教育などの研究	教授 森高 元勘 治正 教授 北村 橋達 也 教授 才脇 直樹 准教授 前田 多章 准教授 阪本 邦夫
マシンインテリジェンス	計算知能，ソフトコンピューティングによる知能システムのためのモデル化，画像処理の知能化，学習，最適化，認識，知能ロボット，バーチャルリアリティ，自然言語処理などの研究	教授 田渡 中雅 博 教授 田村 邊栄 治 教授 小出 村祐 一 准教授 和 田昌 武 准教授 梅 谷智 浩 准教授 永 田 弘亮

【2013年度（平成25年度）の入学生に適用】

I. 授業科目，担当者及び履修方法

		授 業 科 目	単 位	担 当 者			備 考
専 門 科 目	(必 修)	知 能 情 報 学 特 論	2	教 授 工 学 博 士 岳 五 一 教 授 工 学 博 士 田 中 雅 博 教 授 理 学 博 士 松 本 茂 樹 教 授 学 術 博 士 森 元 勘 治 教 授 博 士 (工 学) 渡 邊 栄 治 教 授 博 士 (工 学) 若 谷 彰 良 教 授 博 士 (理 学) 高 橋 正 教 授 博 士 (工 学) 灘 本 明 代 教 授 博 士 (情 報 科 学) 北 村 達 也 教 授 博 士 (工 学) 才 脇 直 樹 教 授 博 士 (工 学) 田 村 祐 一 准 教 授 博 士 (医 学) 前 田 多 章 准 教 授 博 士 (工 学) 阪 本 邦 夫 准 教 授 博 士 (工 学) 小 出 武 准 教 授 博 士 (工 学) 和 田 昌 浩 准 教 授 博 士 (工 学) 新 田 直 也 准 教 授 博 士 (工 学) 梅 谷 智 弘 准 教 授 博 士 (工 学) 永 田 亮			
		知 能 情 報 学 研 究 演 習 I	2				
		知 能 情 報 学 研 究 演 習 II	2				
		知 能 情 報 学 特 別 研 究	12				
基 礎 科 目	(選 択 必 修)	情 報 通 信 シ ス テ ム 特 論	2	教 授 工 学 博 士 岳 五 一			
		知 的 シ ス テ ム 設 計 特 論	2	教 授 博 士 (工 学) 才 脇 直 樹			
		知 能 情 報 シ ス テ ム 特 論	2	教 授 工 学 博 士 田 中 雅 博			
		組 合 せ 幾 何 学 特 論	2	教 授 学 術 博 士 森 元 勘 治			
		計 算 機 シ ス テ ム 特 論	2	教 授 博 士 (工 学) 渡 邊 栄 治			
		計 算 機 ア ー キ テ ク チ ャ 特 論	2	教 授 博 士 (工 学) 若 谷 彰 良			
		数 理 認 識 特 論	2	教 授 博 士 (理 学) 高 橋 正			
		情 報 解 析 特 論	2	教 授 理 学 博 士 松 本 茂 樹			
		位 相 数 理 特 論	2		休 講		
		生 体 情 報 シ ス テ ム 特 論	2	准 教 授 博 士 (医 学) 前 田 多 章			
		音 響 解 析 特 論	2	教 授 博 士 (情 報 科 学) 北 村 達 也			
		情 報 検 索 特 論	2	教 授 博 士 (工 学) 灘 本 明 代			
		映 像 メ デ ィ ア シ ス テ ム 特 論	2	准 教 授 博 士 (工 学) 阪 本 邦 夫			
		可 視 化 と シ ミ ュ レ ー シ ョ ン 特 論	2	教 授 博 士 (工 学) 田 村 祐 一			
		意 思 決 定 特 論	2	准 教 授 博 士 (工 学) 小 出 武			
		非 線 形 シ ス テ ム 特 論	2	准 教 授 博 士 (工 学) 和 田 昌 浩			
		計 算 理 論 特 論	2	准 教 授 博 士 (工 学) 新 田 直 也			
		ロ ボ テ ィ ク ス 特 論	2	准 教 授 博 士 (工 学) 梅 谷 智 弘			
		自 然 言 語 処 理 特 論	2	准 教 授 博 士 (工 学) 永 田 亮			
		基 礎 科 目	(選 択)	シ ス テ ム 最 適 化 特 論	2	講 師 工 学 博 士 中 山 弘 隆	
知 識 デ ー タ ベ ー ス 特 論	2			講 師 博 士 (工 学) 塚 本 昌 彦			
画 像 工 学 特 論	2			講 師 工 学 博 士 小 堀 研 一			
ソ フ ト ウ ェ ア 特 論	2				休 講		
シ ス テ ム モ デ リ ン グ 特 論	2			講 師 工 学 博 士 中 森 義 輝			
認 知 科 学 特 論	2				休 講		
共 通 科 目				知 的 財 産 法	2	講 師 博 士 (法 学) 山 名 美 加	

〔所要の単位〕

1. 必修科目18単位，選択必修科目2単位以上を含め，計30単位以上を修得すること。
2. 修了要件を充足した者には，修士（工学）の学位を授与する。修士（理学），修士（情報学）を希望する者は，以下の条件を満たすこと。
 - (i) 修士（理学）については，以下の科目から2科目以上修得していなければならない。
システム最適化特論，組合せ幾何学特論，情報解析特論
 - (ii) 修士（情報学）については，以下の科目から2科目以上修得していなければならない。
情報通信システム特論，計算機システム特論，計算機アーキテクチャ特論，計算理論特論，ソフトウェア特論

〔修了の条件〕

定められた在学期間の間に所定の単位を修得し，研究指導を受け，論文の審査及び最終試験に合格すること。

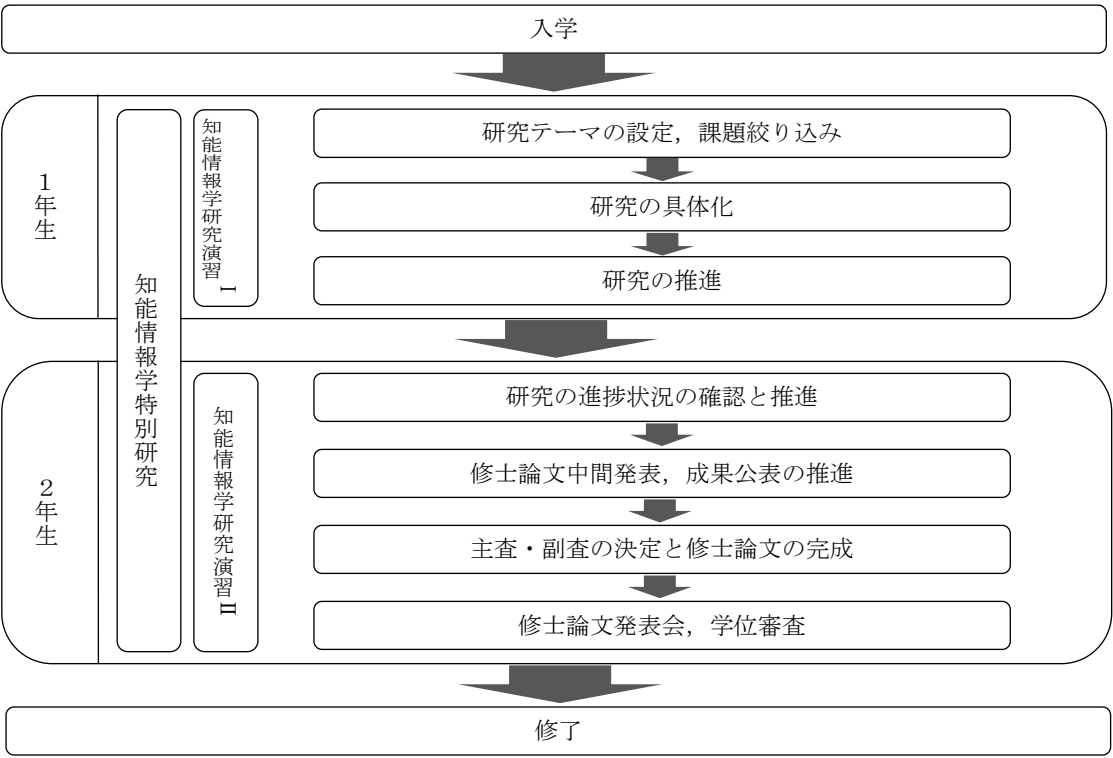
〔履修について〕

1. 知能情報学研究演習ⅠおよびⅡは，それぞれ1年次および2年次で受講することを標準とする。
2. 知能情報学特別研究は，修士論文の基礎となるものであり，2年間の履修に対して12単位とすることを標準とする。ただし，1年以上在学し，特に優れた業績をあげて修士課程を修了する者については，在学期間が2年に満たなくても12単位を認めることがある。
また，履修不十分の場合は履修期間を延長して単位を与えることがある。

Ⅱ．研究指導（方法・内容・計画）

研究指導は，研究分野ごとに行われる。ただし，主たる指導は研究指導教員により行われ，審査にかかわる中間発表，修士論文発表会，および修士論文の審査は知能情報学専攻修士課程担当の全教員によって行われる。知能情報学専攻の各分野における内容の概要は次の通りである。各分野では，研究目的を達成するように指導が行われる。研究結果は修士論文として提出し，知能情報学専攻修士課程担当の全教員のうちから研究分野に応じて選ばれた審査委員の審査を受ける。そして，最終的に知能情報学専攻修士課程担当の全教員の立ち会いの下で修士論文を発表し合格しなければならない。

自然科学研究科 知能情報学専攻 修士課程 研究指導フローチャート



分野	主要内容	担当者
Webコミュニケーション	マルチメディア情報ネットワーク，コンピュータシステムの並列化，Webコンピューティング，数式処理システムなど高度な情報処理と通信の技術とその応用に関する研究	教授 岳松本 五樹 教授 若谷 茂彰 教授 灘本 彰明 准教授 新田 直也
ヒューマンインテリジェンス	知覚・感覚とそれらのモダリティの生体情報処理と知的情報システム，コンピュータビジョン，音声・音響情報処理，立体映像，トポロジー，代数学と数学教育などの研究	教授 森高 元勘 治正 教授 北村 橋達 也 教授 才脇 直樹 准教授 前田 多章 准教授 阪本 邦夫
マシンインテリジェンス	計算知能，ソフトコンピューティングによる知能システムのためのモデル化，画像処理の知能化，学習，最適化，認識，知能ロボット，バーチャルリアリティ，自然言語処理などの研究	教授 田渡 中雅 博 教授 田村 邊栄 治 教授 小出 村祐 一 准教授 和 昌智 武 准教授 梅 谷 浩 准教授 永 田 弘 准教授 亮

自然科学研究科

博士後期課程

自然科学研究科の博士後期課程は、専攻分野について自立して独創的研究を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養い、自然科学に関係する高度に専門的な業務に従事するに必要な能力を養うことを目的とする。

大学院の教育方法については、大学院設置基準第11条に、「大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。」と規定されている。この場合において、「授業科目の授業は単位制度によるものであり、研究指導は単位制度によらないものであって、単位制度によらず多様な形で行われる研究指導が大学院の教育上重要な意義を有するもの」とされている。

自然科学研究科の博士後期課程での教育は、専攻ごとに定められた「授業科目」と「研究指導」によって行われる。また、博士課程の修了要件は、大学院設置基準第17条に、「博士課程の修了の要件は、大学院に5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む）以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。（以下略）」と規定されている。

自然科学研究科では、博士後期課程修了の条件を、「修業年限は標準3年。授業科目を所定の単位以上修得し、研究指導を受けた上、博士学位論文の審査及び最終試験に合格すること。」とする。

なお、「授業科目」、「研究指導」、「博士学位論文の審査及び最終試験」については、専攻ごとに定められた受講要項に従うものとする。

自然科学研究科
博士後期課程

自然科学研究科

【論文審査基準】

物理学専攻

〔博士論文審査基準〕

以下の審査項目に関して博士論文および口頭試験の結果に基づいて、主査1名と副査2名による総合評価を行う。
物理学専攻においてその審査結果を受けて論文の可否を判定する。

1. 研究内容が新規性、独創性、有用性等を有し妥当であること。
2. 先行研究や他研究との関連性や相違を明確にしていること。
3. 独自の理論計算や実験データを有し、それをもとに客観的かつ論理的な議論を行っていること。
4. 得られた結果は当該研究分野に新たな知見を与えるものであること。
5. 論文としての体裁が整っていること。
6. 論文の主要な内容を含む副論文が、審査制度のある権威ある専門誌に掲載または掲載決定されていること。また、副論文以外に審査の参考になる参考論文を有すること。ただし、副論文は申請者が第一著者、または実質的な第一著者でなければならない。

生命・機能科学専攻

〔博士論文審査基準〕

以下の審査項目について、提出された博士論文に基づき、予備審査委員会で予備審査を行う。予備審査委員会は、当該分野の指導教員全員および他の関連分野から各1名の指導教員によって構成される。さらに博士論文ならびに公開講演会の結果に基づき、審査委員会による総合評価を行い、その結果を自然科学研究科に報告する。審査委員会は、主査1名と副査2名を中心とし、専攻の全指導教員で構成される。特に、博士論文提出者が、今後独立した研究者として倫理的配慮の基に研究を組織し、推進する能力に留意して審査する。

1. 研究内容は、新規性、進歩性、独創性、有用性において特に優れていること。
2. 十分な文献と研究動向の調査を行い、先行する研究に対する適切な評価を行うとともに、自身の研究の意義や重要性と、他の研究との関連性や相違を明確に示していること。
3. 研究テーマに即した実験的データあるいは理論的データを示すとともに、当該分野における適当な研究方法を用いていること。
4. 解析に用いた手法が適切であること。また、その結果から導かれる考察が、研究結果に即したものであり、新規な知見を見出していること。
5. 論文の体裁（表紙、要旨、目次、章立て、実験結果、考察、結論、参考文献、資料など）が整っており、その内容が十分な論理性、一貫性があること。
6. 倫理的配慮の基に研究や実験を行っていること。
7. 研究内容について明瞭なプレゼンテーションがなされ、質問に正確かつ端的に答えられていること。

知能情報学専攻

[博士論文審査基準]

博士後期課程は研究者として自立した研究活動を行い，専門的な業務に従事するに必要な高度な研究能力とその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としている。したがって，博士の学位の審査においては，

- 1．研究課題の設定。
- 2．課題の展開。
- 3．問題解決のための創意工夫の提起。
- 4．自主的かつ積極的な能力の発揮。

などに重点をおいて審査する。

以下に課程博士に関する概要を示す。

1．学位申請に必要な論文

学位論文（英文あるいは和文），副論文（申請者が主たる寄与をした論文3編以上。このうち少なくとも1編以上は審査制度のある専門学術雑誌に公表された論文であること。また副論文において，少なくとも1編以上は申請者が第1著者である論文であること），参考論文（必要な場合）。

2．申請の手続き

中間発表（3月に学位授与の場合は前年6月中），予備申請（正式申請のおおむね1ヶ月前まで），正式申請（3月に学位授与の場合はその年の1月初旬）。

3．審査の手順

公開講演（最終試験を兼ねる），主査および副査（2名）による学位審査によって可否を判定する。

自然科学研究科
博士後期課程

物理学専攻

物理学の各専門分野で自立して独創的研究ができる高度な専門的学問と豊かな学識を修得し、先端科学技術に関連する専門的な業務に従事できる卓越した能力をもち、国際的に活躍できる人材を育成することを目指す。

[2010年度（平成22年度）以降の入学生に適用]

I. 授業科目、担当者及び履修方法

	授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
(必 修)	物 理 学 特 別 講 義	2	教授 理学博士 杉 村 陽 教授 理学博士 梶 野 文 義 教授 理学博士 宇都宮 弘 章 教授 工学博士 安 藤 弘 明 教授 工学博士 梅 津 郁 朗 教授 博士(理学) 須 佐 元 教授 博士(理学) 小 堀 裕 己 准教授 博士(工学) 山 崎 篤 志 准教授 博士(理学) 富 永 望	
	物 理 学 研 究 演 習 III	2	教授 理学博士 杉 村 陽 教授 理学博士 梶 野 文 義 教授 理学博士 宇都宮 弘 章 教授 工学博士 安 藤 弘 明	
	物 理 学 研 究 演 習 IV	2	教授 工学博士 梅 津 郁 朗 教授 博士(理学) 小 堀 裕 己 教授 博士(理学) 秋 宗 秀 俊 教授 博士(理学) 青 木 珠 緒 教授 博士(理学) 市 田 正 夫	
	物 理 学 研 究 演 習 V	2	教授 博士(理学) 須 佐 元 教授 博士(理学) 山 本 常 夏 准教授 博士(工学) 山 崎 篤 志 准教授 博士(理学) 富 永 望	
	理 論 宇 宙 物 理 ゼ ミ ナ ー ル	2	教授 博士(理学) 須 佐 元 准教授 博士(理学) 富 永 望	
	宇 宙 粒 子 物 理 ゼ ミ ナ ー ル	2	教授 理学博士 梶 野 文 義 教授 博士(理学) 山 本 常 夏	
	原 子 核 物 理 ゼ ミ ナ ー ル	2	教授 理学博士 宇都宮 弘 章 教授 博士(理学) 秋 宗 秀 俊	
(選 択 必 修)	光・量子エレクトロニクスゼミナール	2	教授 工学博士 安 藤 弘 明 教授 博士(理学) 市 田 正 夫	
	光 物 性 ゼ ミ ナ ー ル	2	教授 博士(理学) 青 木 珠 緒	
	半 導 体 ゼ ミ ナ ー ル	2	教授 理学博士 杉 村 陽 教授 工学博士 梅 津 郁 朗	
	電 子 物 性 物 理 ゼ ミ ナ ー ル	2	教授 博士(理学) 小 堀 裕 己 准教授 博士(工学) 山 崎 篤 志	
	宇 宙 核 物 理 ゼ ミ ナ ー ル	2	教授 理学博士 宇都宮 弘 章	

[所要の単位]

必修科目 8 単位，選択必修科目 2 単位以上，計10単位以上を修得すること。

[修了の条件]

定められた在学期間の間に所定の単位を修得し，研究指導を受け，論文の審査及び最終試験に合格すること。

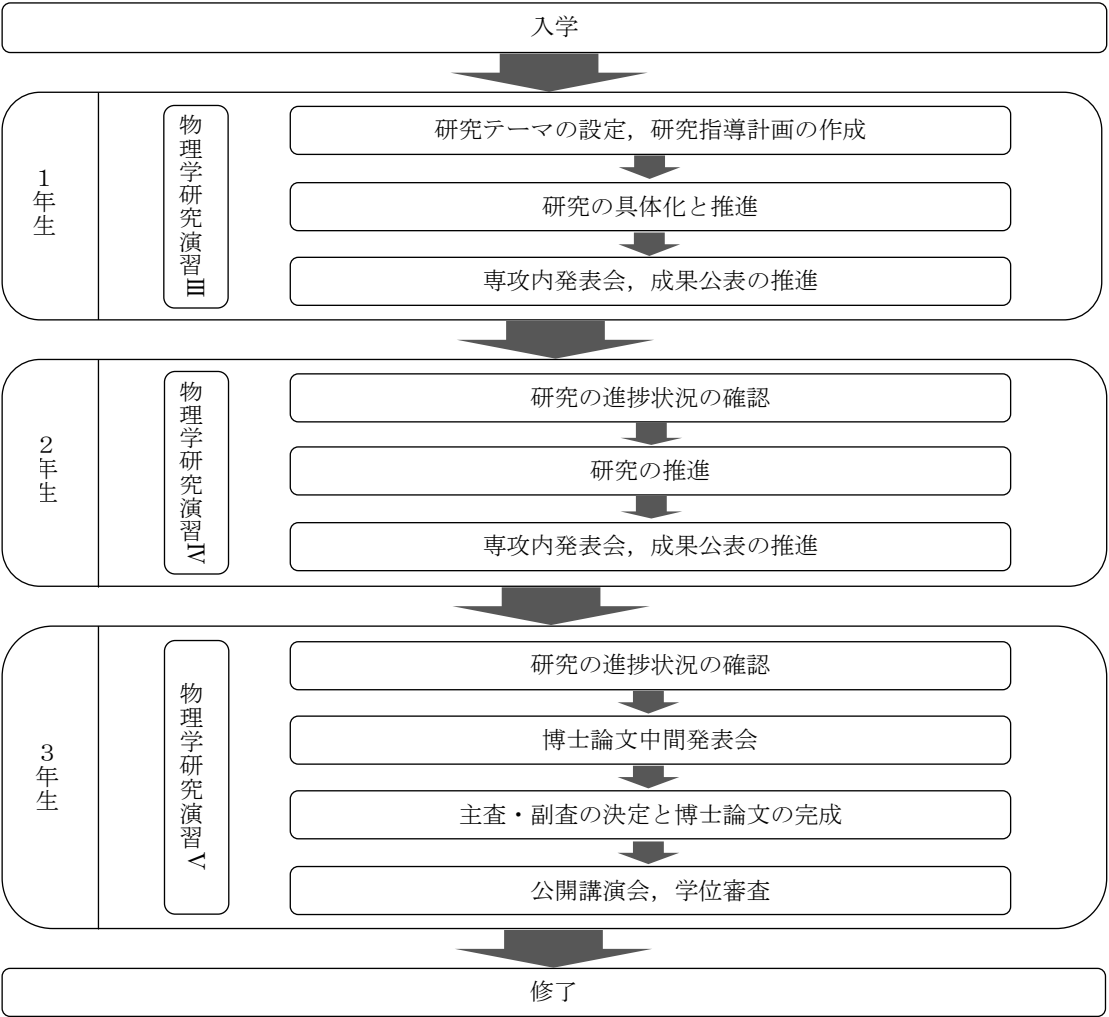
[履修について]

1. 物理学研究演習Ⅲ，Ⅳ及びⅤは，それぞれ1年次，2年次及び3年次で受講することを標準とする。
2. 物理学研究演習Ⅲ，Ⅳ及びⅤは，それぞれの専門分野で開講されるものを受講すること。また，以上のほか，修士課程の選択必修科目で未修得の科目を聴講することができる。

Ⅱ. 研究指導

上記演習の履修とともに研究指導を受けなければならない。研究指導は研究分野ごとに行われるが，物理学専攻の各分野における内容の概要は次のとおりである。

自然科学研究科 物理学専攻 博士後期課程 研究指導フローチャート



分 野	主 要 内 容	担 当 者
理 論 物 理 学	宇宙物理学に関する理論的研究。宇宙論に関する研究	教 授 須 佐 元 准教授 富 永 望
宇 宙 粒 子 物 理 学	天体からの超高エネルギーガンマ線や極限エネルギー宇宙線，その他の宇宙起源素粒子の実験的研究	教 授 梶 野 文 義 教 授 山 本 常 夏
原 子 核 物 理 学	原子核構造及び原子核反応の実験的研究，原子核実験用測定装置及びデータ処理についての研究	教 授 宇都宮 弘 章 教 授 秋 宗 秀 俊
光・量子エレクトロニクス	低次元半導体における励起子光非線形効果の解明と新光機能の創成に関する研究。量子暗号通信用の単一光子計測の研究	教 授 安 藤 弘 明 教 授 市 田 正 夫
光 物 性 物 理 学	レーザーを用いた固体およびナノ構造の蛍光，光伝導などの実験的研究。非線形光学現象の研究	教 授 青 木 珠 緒
半 導 体 物 理 学	ナノスケールの構造をもった半導体の作成，量子過程の解明とデバイスへの応用についての研究	教 授 杉 村 陽 教 授 梅 津 郁 朗
電 子 物 性 物 理 学	低温・強磁場環境中での，強相関酸化物および半導体に関する電子輸送現象の量子効果の研究。遷移金属・希土類強相関化合物の電子状態についての放射光等を用いた分光学的研究。	教 授 小 堀 裕 己 准教授 山 崎 篤 志
宇 宙 核 物 理 学	光核反応をプローブとした宇宙初期および天体での元素合成反応の研究。 元素合成に関与する原子核構造・原子核反応の研究	教 授 宇都宮 弘 章

生 命 ・ 機 能 科 学 専 攻

本専攻では、専門諸分野の理論や技術の細分化、複合、境界領域の開拓および総合化などの学問の変革に対応し、化学と生物学の有機的複合領域の分野を開拓・深化し、高い学識および技術を有する人材の育成を目指す。

生命・機能科学専攻（博士後期課程）は、化学専攻（修士課程）２年及び生物学専攻（修士課程）２年を基礎課程とし、標準修学年数を３年とする課程である。

生命・機能科学専攻（博士後期課程）に進学を希望する者は、修士課程に入学の際、その旨を申し出て研究指導教員と充分相談しておくことが必要である。博士後期課程進学については、学力、見識、問題意識及び研究意欲等について試験の上、その可否が決定される。

本専攻では、以下の「Ⅰ．授業科目、担当者及び履修方法」、 「Ⅱ．研究指導」、 ならびに「Ⅲ．博士学位論文の審査」に記す規則に従い、教育を行う。

[2009年度（平成21年度）以降の入学生から適用]

Ⅰ．授業科目、担当者及び履修方法

	授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
（必修）	生 命 ・ 機 能 科 学 研 究 演 習 Ⅰ	2	教 授 工 学 博 士 山 本 雅 博	
			教 授 理 学 博 士 宮 澤 敏 文	
			教 授 農 学 博 士 田 中 修	
			教 授 工 学 博 士 町 田 信 也	
			教 授 工 学 博 士 池 田 能 幸	
	生 命 ・ 機 能 科 学 研 究 演 習 Ⅱ	2	教 授 理 学 博 士 茶 山 健 二	
			教 授 博 士 (理 学) 日 下 部 岳 広	
			教 授 博 士 (生 物 科 学) 本 多 大 輔	
			教 授 博 士 (材 料 科 学) 渡 邊 順 司	
			教 授 博 士 (理 学) 今 井 博 之	
（選択必修）	生 命 ・ 機 能 科 学 研 究 演 習 Ⅲ	2	准教授 博士 (理 学) 檀 上 博 史	
			准教授 博士 (理 学) 向 正 則	
			准教授 博士 (理 学) 岩 月 聡 史	
			准教授 博士 (理 学) 渡 辺 洋 平	
			准教授 博士 (工 学) 内 藤 宗 幸	
	生 命 ・ 機 能 科 学 特 殊 講 義 Ⅰ	2	准教授 博士 (理 学) 村 上 良	
			准教授 博士 (理 学) 久 原 篤	
			講 師 博 士 (工 学) 木 本 篤 志	
			講 師 博 士 (理 学) 武 田 鋼 二 郎	
（選択必修）	生 命 ・ 機 能 科 学 特 殊 講 義 Ⅱ	2	教 授 工 学 博 士 山 本 雅 博	
			教 授 博 士 (材 料 科 学) 渡 邊 順 司	
	生 命 ・ 機 能 科 学 特 殊 講 義 Ⅲ	2	教 授 理 学 博 士 宮 澤 敏 文	
			教 授 工 学 博 士 町 田 信 也	
			教 授 博 士 (生 物 科 学) 本 多 大 輔	
			教 授 農 学 博 士 田 中 修	
	生 命 ・ 機 能 科 学 特 殊 講 義 Ⅳ	2	教 授 博 士 (理 学) 日 下 部 岳 広	
			教 授 博 士 (理 学) 今 井 博 之	
			准教授 博士 (理 学) 向 正 則	
			准教授 博士 (理 学) 渡 辺 洋 平	
	生 命 ・ 機 能 科 学 特 殊 講 義 Ⅴ	2	准教授 博士 (理 学) 久 原 篤	
			准教授 博士 (理 学) 久 原 篤	

自然科学研究科
博士後期課程

	授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
(選 択 必 修 乙)	環 境 ・ 資 源 科 学 ゼ ミ ナ ー ル	2	教 授 工 学 博 士 山 本 雅 博 教 授 工 学 博 士 池 田 能 幸 教 授 理 学 博 士 茶 山 健 二 准教授 博士(理学) 檀 上 博 史 准教授 博士(工学) 内 藤 宗 幸 講 師 博士(工学) 木 本 篤 志	
	エ ネ ル ギ ー 科 学 ゼ ミ ナ ー ル	2	教 授 理 学 博 士 宮 澤 敏 文 教 授 工 学 博 士 町 田 信 也 教 授 博士(材料科学) 渡 邊 順 司 准教授 博士(理学) 岩 月 聡 史 准教授 博士(理学) 村 上 良	
	分 子 生 命 科 学 ゼ ミ ナ ー ル	2	教 授 博士(理学) 日下部 岳 広 教 授 博士(生物科学) 本 多 大 輔 准教授 博士(理学) 渡 辺 洋 平 准教授 博士(理学) 久 原 篤	
	細 胞 生 命 科 学 ゼ ミ ナ ー ル	2	教 授 農 学 博 士 田 中 修 教 授 博士(理学) 今 井 博 之 准教授 博士(理学) 向 正 則 講 師 博士(理学) 武 田 鋼二郎	

以上のほか、修士課程の選択必修科目で未修得の科目を聴講することができる。

〔所要の単位〕

必修科目 6 単位，選択必修甲から 2 単位以上，選択必修乙から 2 単位以上，計10単位以上を修得すること。

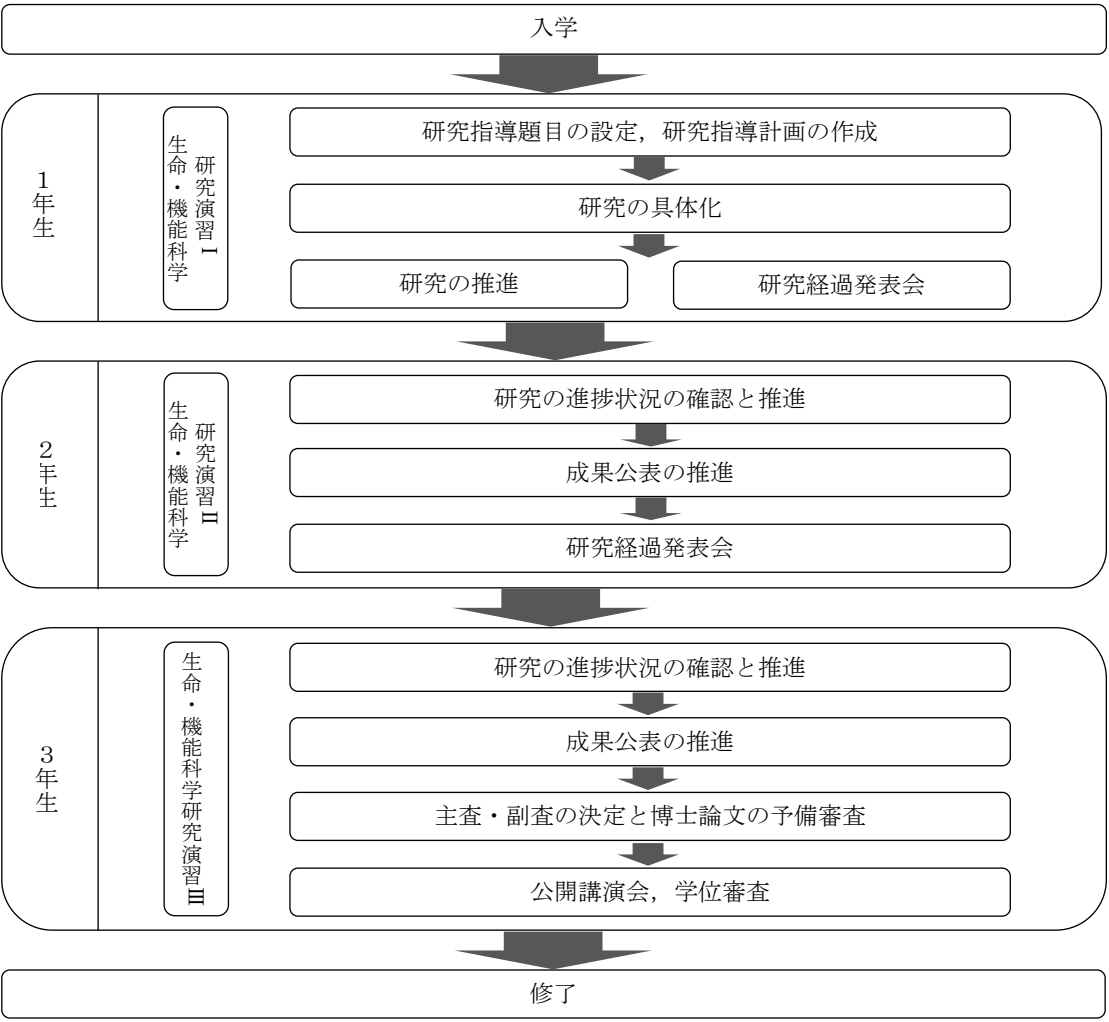
〔履修について〕

1. 生命・機能科学研究演習Ⅰおよび同Ⅱは，受講生の研究指導題目（Ⅱ．研究指導の項を参照すること）に応じ
て内容が決められる。また，原則として研究経過発表会の内容を含むものであり，それぞれ1年次および2年次で
履修すること。
2. 生命・機能科学研究演習Ⅲは，原則として，3年次に履修すること。
ただし，2年以上在学し，特に優れた業績をあげて博士課程を修了する者については，在学期間が3年に満た
なくても単位を認めることがある。

Ⅱ．研究指導

- ・上記の演習科目の履修とともに，研究指導を必ず受けなければならない。
- ・本専攻における研究指導は，入学した学生ごとに，研究指導教員が研究指導題目を定め，研究指導教員を中心とし
た本専攻の全教員によって，幅広く効果的に行われる。さらに，総合的な研究プロジェクトに参加させる等，研究
能力の向上や共同研究の手法にも習熟できるよう配慮している。
- ・本専攻における研究指導分野，研究内容の概要，ならびに担当者（研究指導教員ならびに授業担当教員）は別表の
通りである。各研究指導分野では原則として3年間で教育目標を達成すべく，担当者と協議した上，研究指導計画
が作成される。この研究指導計画に従って，研究指導が行われる。

自然科学研究科 生命・機能科学専攻 博士後期課程 研究指導フローチャート



自然科学研究科
博士後期課程

分 野	主 要 内 容	担 当 者
環 境 ・ 資 源 科 学	環境や資源の問題に対して、「物質とその機能」という考え方を基軸として、環境物質の計測、資源リサイクル、省資源合成法、環境浄化法などを研究	教授 山本雅博 教授 池田健二 教授 茶山史幸 准教授 檀内宗篤 准教授 内藤本篤 講師 木本
エ ネ ル ギ ー 科 学	エネルギーを巡る諸問題，すなわち，各種エネルギーの貯蔵，変換，制御について，これらを支える「物質」と「機能」という基礎化学的な観点からの研究	教授 宮澤敏文 教授 町田信司 教授 渡邊順 准教授 岩月聡 准教授 村上良
分 子 生 命 科 学	DNAに始まる遺伝情報の発現が，高分子の機能と集合を規制し，生命という属性を表現していく過程を研究	教授 日下部岳広 教授 本多洋輔 准教授 渡辺平 准教授 久原篤
細 胞 生 命 科 学	細胞における情報の認識や発現機構を，代謝調節の機構や機能物質の構造と機能という観点からの生理化学的研究	教授 田中修之 教授 今井正博 准教授 向田鋼 講師 武田二郎

Ⅲ．博士学位論文の審査

- ・博士学位論文の審査に先立ち，研究経過発表会（以下「経過発表会」という。）を実施する。
- ・経過発表会は，原則として1年次および2年次に，本専攻の主催により開催するものとし，学生が行う各々の研究の経過発表について，充分時間をかけて質疑応答を行う。発表に関する質疑応答を通して，本専攻の全教員によって，その内容が評価されるとともに，博士学位論文の作成に関し，適切な指導が行われる。
- ・博士学位論文の審査ならびに最終試験は，甲南大学学位規程に従い，これを行う。

知 能 情 報 学 専 攻

建学の理念のもとに、高い倫理観をもち、知能情報学分野の理論や技術の細分化、複合、境界領域の開拓及び複合化などの変革に対応し、新しい研究分野を開拓・深化し問題発掘・解決能力を身につけ、自立して優れた独創的研究・開発ができる能力を持つ研究者、ならびに、知能情報学に関係する高度に専門的な業務に従事するに必要な卓越した能力を持つ高度専門職業人の育成をめざす。

[2013年度（平成25年度）以降の入学生に適用]

I．授業科目、担当者及び履修方法

	授 業 科 目	単 位	担 当 者			備 考
(選 択 必 修 甲)	情 報 幾 何 特 別 講 義	2	教 授	学 術 博 士	森 元 勘 治	
	情 報 調 和 解 析 特 別 講 義	2	教 授	理 学 博 士	松 本 茂 樹	
	多 目 的 シ ス テ ム 特 別 講 義	2				休 講
	情 報 通 信 ネットワーク特別講義	2	教 授	工 学 博 士	岳 五 一	
	知 的 シ ス テ ム 設 計 特 別 講 義	2	教 授	博 士 (工 学)	才 脇 直 樹	
	知 能 情 報 シ ス テ ム 科 学 特 別 講 義	2	教 授	工 学 博 士	田 中 雅 博	
	知 的 画 像 処 理 特 別 講 義	2	教 授	博 士 (工 学)	渡 邊 栄 治	
	計 算 機 アーキテクチャ特別講義	2	教 授	博 士 (工 学)	若 谷 彰 良	
	音 声 工 学 特 別 講 義	2	教 授	博 士 (情 報 科 学)	北 村 達 也	
	立 体 映 像 シ ス テ ム 特 別 講 義	2	准教授	博 士 (工 学)	阪 本 邦 夫	
	情 報 検 索 特 別 講 義	2	教 授	博 士 (工 学)	灘 本 明 代	
	数 理 認 識 特 別 講 義	2	教 授	博 士 (理 学)	高 橋 正	
	情 報 可 視 化 特 別 講 義	2	教 授	博 士 (工 学)	田 村 祐 一	
	意 思 決 定 特 別 講 義	2	准教授	博 士 (工 学)	小 出 武	
	非 線 形 シ ス テ ム 特 別 講 義	2	准教授	博 士 (工 学)	和 田 昌 浩	
(選 択 必 修 乙)	情 報 構 造 ゼ ミ ナ ー ル	2	教 授 教 授 教 授 教 授 教 授 准教授	工 学 博 士 理 学 博 士 学 術 博 士 博 士 (理 学) 博 士 (工 学) 博 士 (情 報 科 学) 博 士 (工 学)	岳 五 一 松 本 茂 森 元 勘 高 橋 正 灘 本 明 北 村 達 小 出 武	
	シ ス テ ム 応 用 ゼ ミ ナ ー ル	2	教 授 教 授 教 授 教 授 教 授 准教授 准教授	工 学 博 士 博 士 (工 学) 博 士 (工 学) 博 士 (工 学) 博 士 (工 学) 博 士 (工 学) 博 士 (工 学)	田 中 雅 渡 邊 栄 若 谷 彰 才 脇 直 田 村 祐 阪 本 邦 和 田 昌	博 治 良 樹 一 夫 浩
(選 択 必 修 丙)	知 能 情 報 学 研 究 演 習 III	2	教 授 教 授	工 学 博 士 工 学 博 士	岳 五 一 田 中 雅	一 博 樹 治
	知 能 情 報 学 研 究 演 習 IV	2	教 授 教 授 教 授	理 学 博 士 学 術 博 士 博 士 (工 学)	松 本 茂 森 元 勘 渡 邊 栄	茂 樹 勘 治 良
	知 能 情 報 学 研 究 演 習 V	2	教 授 教 授 教 授	博 士 (工 学) 博 士 (理 学) 博 士 (工 学)	若 谷 彰 高 橋 正 灘 本 明	彰 良 正 代 也
	知 能 情 報 学 研 究 演 習 VI	2	教 授 教 授 教 授	博 士 (情 報 科 学) 博 士 (工 学) 博 士 (工 学)	北 村 達 才 脇 直 田 村 祐	也 樹 一 夫
	知 能 情 報 学 研 究 演 習 VII	2	准教授 准教授 准教授	博 士 (工 学) 博 士 (工 学) 博 士 (工 学)	阪 本 邦 小 出 武 和 田 昌	夫 浩

自然科学研究科
博士後期課程

[所要の単位]

選択必修甲から2単位以上，選択必修乙から2単位以上，選択必修丙から6単位，計10単位以上を修得すること。

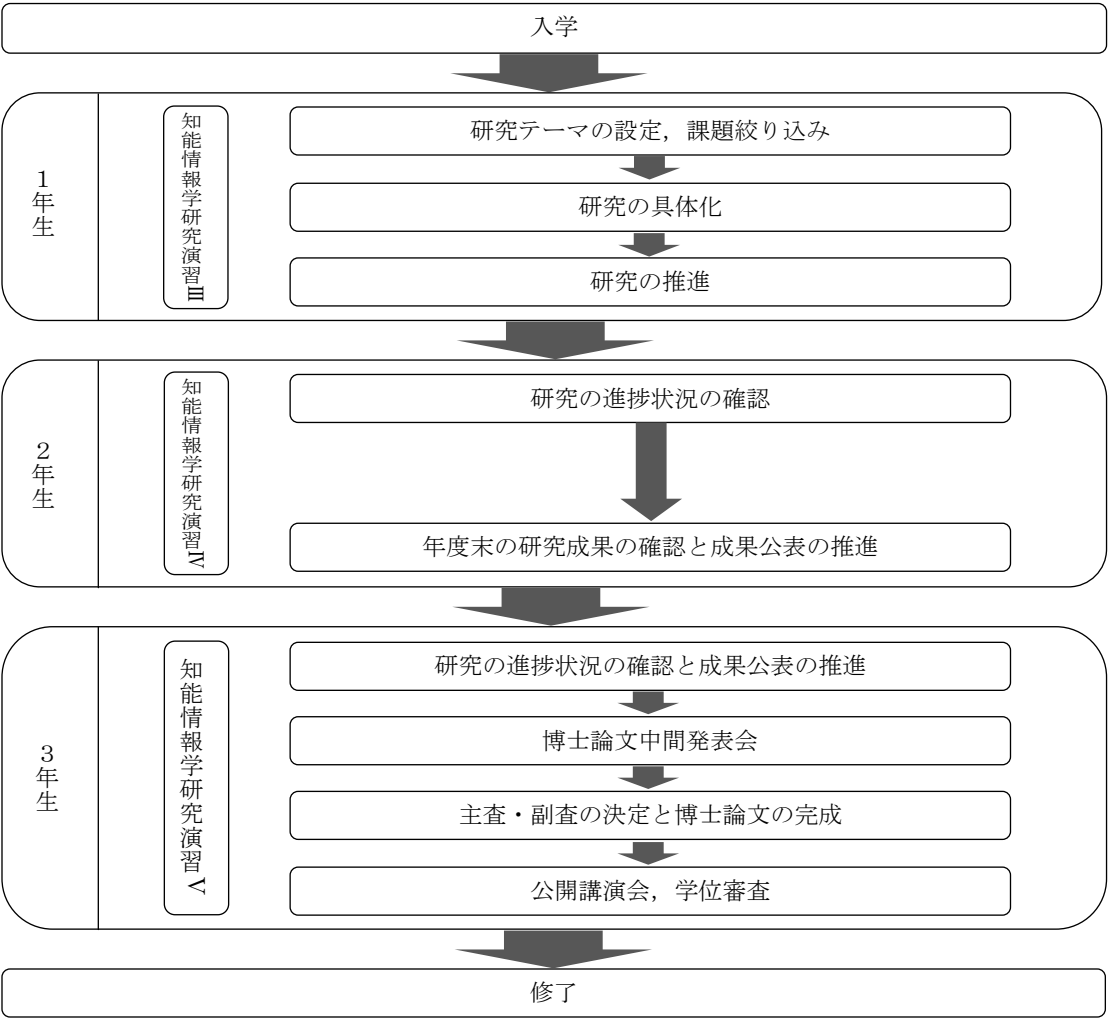
[履修について]

「知能情報学研究演習」は，1年次にⅢを，2年次にⅣを，3年次にⅤを受講することを標準とする。ただし，研究指導教員が必要と認めたものは，研究指導教員の許可を得てⅥ，Ⅶを並行して受講することができる。

Ⅱ．研究指導

上記演習の履修とともに研究指導を受けなければならない。研究指導は，研究分野ごとに行われるが，知能情報学専攻の各分野における内容の概要は次の通りである。ただし，主たる指導は研究指導教員により行われ，審査に関わる中間発表，公開講演会，および博士論文の審査は知能情報学専攻博士後期課程担当者の全教員によって行われる。研究成果は，博士論文として提出し，知能情報学専攻博士後期課程担当者の全教員のうちから研究分野に応じて選ばれた審査委員の審査を受ける。そして，最終的に知能情報学専攻博士後期課程担当者の全教員の立ち会いの下で，博士論文を発表しなければならない。

自然科学研究科 知能情報学専攻 博士後期課程 研究指導フローチャート



分 野	主 要 内 容	担 当 者
情 報 構 造	多様な情報概念が指示する意味内容を情報構造という視点から研究することにより，情報の本質を解明する。主な研究領域は感性情報，情報通信ネットワーク，数理構造，情報検索である。	教授 岳 五 一 教授 松 本 茂 樹 教授 森 元 勘 教授 高 橋 正 教授 灘 本 代 教授 北 村 也 准教授 小 出 武
知 能 シ ス テ ム	人間活動にも関わる大規模，複雑化した諸問題をシステム科学的に考究し問題指向的な理論の構築と情報処理手法を開発する。主な研究領域は，多目的システム，知的システム設計，知能情報システム科学，知的画像処理，計算機アーキテクチャ，立体映像システムである。	教授 田 中 雅 博 教授 渡 邊 栄 治 教授 若 谷 彰 良 教授 才 脇 直 樹 教授 田 村 祐 一 准教授 阪 本 邦 夫 准教授 和 田 昌 浩

自然科学研究科
博士後期課程

知 能 情 報 学 専 攻

建学の理念のもとに、高い倫理観をもち、知能情報学分野の理論や技術の細分化、複合、境界領域の開拓及び複合化などの変革に対応し、新しい研究分野を開拓・深化し問題発掘・解決能力を身につけ、自立して優れた独創的研究・開発ができる能力を持つ研究者、ならびに、知能情報学に関係する高度に専門的な業務に従事するに必要な卓越した能力を持つ高度専門職業人の育成をめざす。

[2012年度（平成24年度）の入学生に適用]

I．授業科目，担当者及び履修方法

	授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
(選 択 必 修 甲)	情 報 幾 何 特 別 講 義	2	教 授 学 術 博 士 森 元 勘 治	
	情 報 調 和 解 析 特 別 講 義	2	教 授 理 学 博 士 松 本 茂 樹	
	多 目 的 シ ス テ ム 特 別 講 義	2		休 講
	情 報 通 信 ネットワーク特別講義	2	教 授 工 学 博 士 岳 五 一	
	知 的 シ ス テ ム 設 計 特 別 講 義	2	教 授 博 士 (工 学) 才 脇 直 樹	
	知 能 情 報 シ ス テ ム 科 学 特 別 講 義	2	教 授 工 学 博 士 田 中 雅 博	
	知 的 画 像 処 理 特 別 講 義	2	教 授 博 士 (工 学) 渡 邊 栄 治	
	計 算 機 アーキテクチャ特別講義	2	教 授 博 士 (工 学) 若 谷 彰 良	
	音 声 工 学 特 別 講 義	2	教 授 博 士 (情 報 科 学) 北 村 達 也	
	立 体 映 像 シ ス テ ム 特 別 講 義	2	准教授 博 士 (工 学) 阪 本 邦 夫	
	情 報 検 索 特 別 講 義	2	教 授 博 士 (工 学) 灘 本 明 代	
	数 理 認 識 特 別 講 義	2	教 授 博 士 (理 学) 高 橋 正	
	情 報 可 視 化 特 別 講 義	2	教 授 博 士 (工 学) 田 村 祐 一	
	意 思 決 定 特 別 講 義	2	准教授 博 士 (工 学) 小 出 武	
(選 択 必 修 乙)	情 報 構 造 ゼ ミ ナ ー ル	2	教 授 工 学 博 士 岳 五 一 教 授 理 学 博 士 松 本 茂 樹 教 授 学 術 博 士 森 元 勘 治 教 授 博 士 (理 学) 高 橋 正 代 教 授 博 士 (工 学) 灘 本 明 達 教 授 博 士 (情 報 科 学) 北 村 達 也 准教授 博 士 (工 学) 小 出 武	
	シ ス テ ム 応 用 ゼ ミ ナ ー ル	2	教 授 工 学 博 士 田 中 雅 博 教 授 博 士 (工 学) 渡 邊 栄 治 教 授 博 士 (工 学) 若 谷 彰 良 教 授 博 士 (工 学) 才 脇 直 樹 教 授 博 士 (工 学) 田 村 祐 一 准教授 博 士 (工 学) 阪 本 邦 夫 准教授 博 士 (工 学) 和 田 昌 浩	
(選 択 必 修 丙)	知 能 情 報 学 研 究 演 習 III	2	教 授 工 学 博 士 岳 五 一 教 授 工 学 博 士 田 中 雅 博 教 授 理 学 博 士 松 本 茂 樹 教 授 学 術 博 士 森 元 勘 治 教 授 博 士 (工 学) 渡 邊 栄 治 教 授 博 士 (理 学) 高 橋 正 代 教 授 博 士 (工 学) 灘 本 明 達 教 授 博 士 (情 報 科 学) 北 村 達 也 教 授 博 士 (工 学) 才 脇 直 樹 教 授 博 士 (工 学) 田 村 祐 一 准教授 博 士 (工 学) 阪 本 邦 夫 准教授 博 士 (工 学) 和 田 昌 浩	
	知 能 情 報 学 研 究 演 習 IV	2	教 授 工 学 博 士 岳 五 一 教 授 工 学 博 士 田 中 雅 博 教 授 理 学 博 士 松 本 茂 樹 教 授 学 術 博 士 森 元 勘 治 教 授 博 士 (工 学) 渡 邊 栄 治 教 授 博 士 (理 学) 高 橋 正 代 教 授 博 士 (工 学) 灘 本 明 達 教 授 博 士 (情 報 科 学) 北 村 達 也 教 授 博 士 (工 学) 才 脇 直 樹 教 授 博 士 (工 学) 田 村 祐 一 准教授 博 士 (工 学) 阪 本 邦 夫 准教授 博 士 (工 学) 和 田 昌 浩	
	知 能 情 報 学 研 究 演 習 V	2	教 授 工 学 博 士 岳 五 一 教 授 工 学 博 士 田 中 雅 博 教 授 理 学 博 士 松 本 茂 樹 教 授 学 術 博 士 森 元 勘 治 教 授 博 士 (工 学) 渡 邊 栄 治 教 授 博 士 (理 学) 高 橋 正 代 教 授 博 士 (工 学) 灘 本 明 達 教 授 博 士 (情 報 科 学) 北 村 達 也 教 授 博 士 (工 学) 才 脇 直 樹 教 授 博 士 (工 学) 田 村 祐 一 准教授 博 士 (工 学) 阪 本 邦 夫 准教授 博 士 (工 学) 和 田 昌 浩	
	知 能 情 報 学 研 究 演 習 VI	2	教 授 工 学 博 士 岳 五 一 教 授 工 学 博 士 田 中 雅 博 教 授 理 学 博 士 松 本 茂 樹 教 授 学 術 博 士 森 元 勘 治 教 授 博 士 (工 学) 渡 邊 栄 治 教 授 博 士 (理 学) 高 橋 正 代 教 授 博 士 (工 学) 灘 本 明 達 教 授 博 士 (情 報 科 学) 北 村 達 也 教 授 博 士 (工 学) 才 脇 直 樹 教 授 博 士 (工 学) 田 村 祐 一 准教授 博 士 (工 学) 阪 本 邦 夫 准教授 博 士 (工 学) 和 田 昌 浩	
	知 能 情 報 学 研 究 演 習 VII	2	教 授 工 学 博 士 岳 五 一 教 授 工 学 博 士 田 中 雅 博 教 授 理 学 博 士 松 本 茂 樹 教 授 学 術 博 士 森 元 勘 治 教 授 博 士 (工 学) 渡 邊 栄 治 教 授 博 士 (理 学) 高 橋 正 代 教 授 博 士 (工 学) 灘 本 明 達 教 授 博 士 (情 報 科 学) 北 村 達 也 教 授 博 士 (工 学) 才 脇 直 樹 教 授 博 士 (工 学) 田 村 祐 一 准教授 博 士 (工 学) 阪 本 邦 夫 准教授 博 士 (工 学) 和 田 昌 浩	

[所要の単位]

選択必修甲から2単位以上，選択必修乙から2単位以上，選択必修丙から6単位，計10単位以上を修得すること。

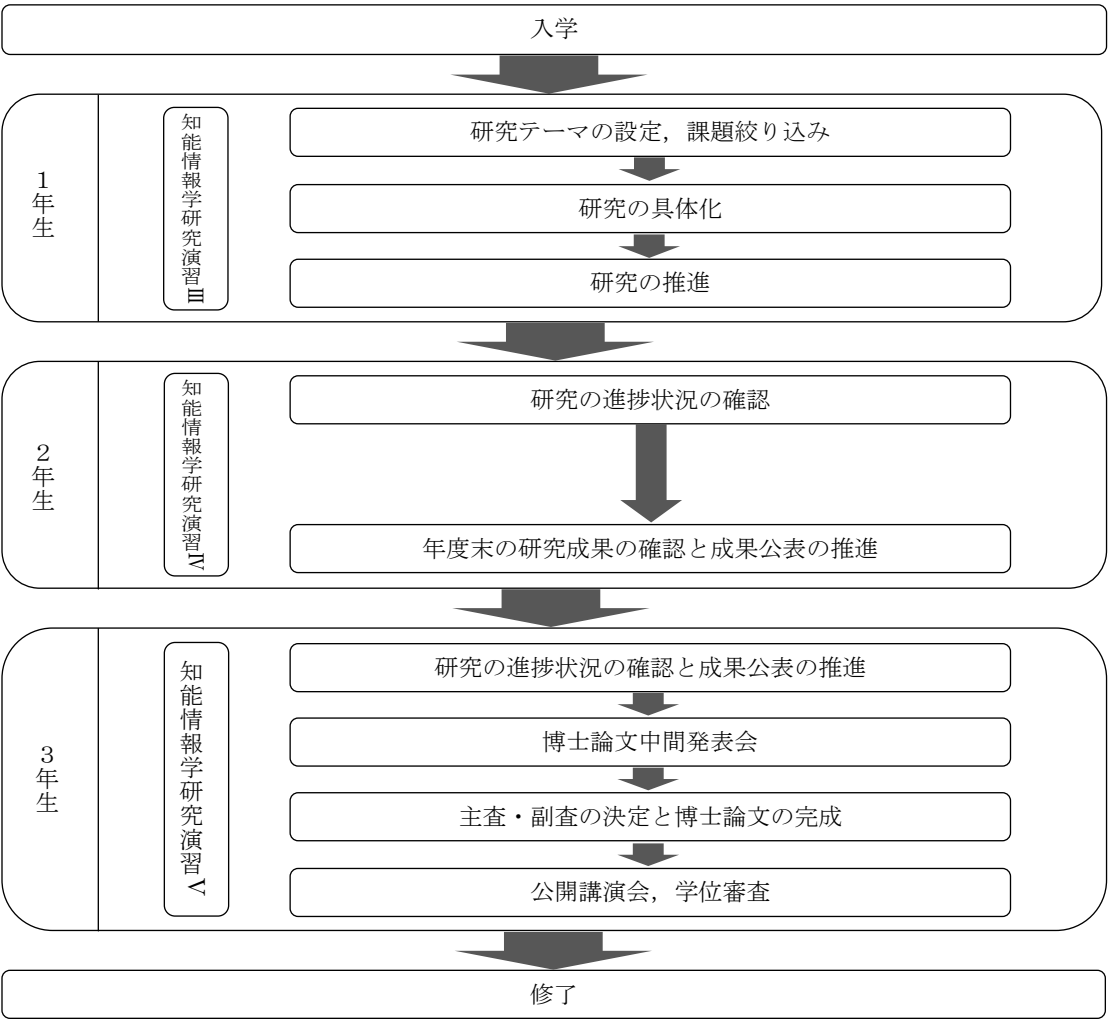
[履修について]

「知能情報学研究演習」は，1年次にⅢを，2年次にⅣを，3年次にⅤを受講することを標準とする。ただし，研究指導教員が必要と認めたものは，研究指導教員の許可を得てⅥ，Ⅶを並行して受講することができる。

Ⅱ．研究指導

上記演習の履修とともに研究指導を受けなければならない。研究指導は，研究分野ごとに行われるが，知能情報学専攻の各分野における内容の概要は次の通りである。ただし，主たる指導は研究指導教員により行われ，審査に関わる中間発表，公開講演会，および博士論文の審査は知能情報学専攻博士後期課程担当者の全教員によって行われる。研究成果は，博士論文として提出し，知能情報学専攻博士後期課程担当者の全教員のうちから研究分野に応じて選ばれた審査委員の審査を受ける。そして，最終的に知能情報学専攻博士後期課程担当者の全教員の立ち会いの下で，博士論文を発表しなければならない。

自然科学研究科 知能情報学専攻 博士後期課程 研究指導フローチャート



分 野	主 要 内 容	担 当 者
情 報 構 造	多様な情報概念が指示する意味内容を情報構造という視点から研究することにより，情報の本質を解明する。主な研究領域は感性情報，情報通信ネットワーク，数理構造，情報検索である。	教 授 岳 五 一 教 授 松 本 茂 樹 教 授 森 元 勘 治 教 授 高 橋 正 代 教 授 灘 本 明 也 准教授 北 村 達 武 小 出
知 能 シ ス テ ム	人間活動にも関わる大規模，複雑化した諸問題をシステム科学的に考究し問題指向的な理論の構築と情報処理手法を開発する。 主な研究領域は，多目的システム，知的システム設計，知能情報システム科学，知的画像処理，計算機アーキテクチャ，立体映像システムである。	教 授 田 中 雅 博 教 授 渡 邊 栄 治 教 授 若 谷 彰 良 教 授 才 脇 直 樹 教 授 田 村 祐 一 准教授 阪 本 邦 夫 准教授 和 田 昌 浩

社会科学部

修士課程

経済学専攻

教育の目的

経済学専攻の教育目的は、変化の激しい経済社会で充実した活動ができるように、学部で専攻した学問領域をさらに深く研究し、広く経済的視野に立ちながら、同時に高度な専門性を必要とする職業に就く人材を養成することにある。この教育の目的を達成するために、定員 10 名、収容定員 20 名の修士課程が設置されている。

修士課程は、「研究コース」、「税理コース」、「社会人コース」の三つのコースに分かれている。「研究コース」は、学部で修得した経済に関する専門的知識をさらに深く研究し、研究者や公務員・教員をめざす人を対象にしている。「税理コース」は、税理士等の国家試験やその他の資格取得をめざす人を対象にしている。「社会人コース」は、社会人や退職後の人々を対象に、知的キャリアアップをめざす場を提供するものである。

修士論文審査基準

研究コース・税理コース

以下の審査項目に関し、修士論文ならびに口頭試問の結果に基づき、主査 1 名・副査 2 名による総合評価を行い、社会科学部経済学専攻分科会において可否を判定する。

〔研究コース〕

1. 研究テーマに斬新性、独創性がみられること。
2. 先行研究につき文献、資料等を十分渉猟し、適切に評価・判断していること。
3. 論文の体裁（表紙、要旨、目次、章立て、結論、参考文献、資料など）が整っていること。

〔税理コース〕

1. 租税法の学説の分析及び理解が現在のレベルまで到達していること。
2. 租税法の理論に基づいた判例の分析及び理解ができていること。
3. 税理士審査会の審査基準は、租税法に関する論文であることが要求される。したがって、現行法の解釈論を中心とした内容になっていること。

社会人コース

以下の項目に関し、修士論文にかわり提出された 2 つの課題研究（特定の課題についての研究成果を研究報告書としてまとめたもの）について研究指導教員が成績評価を行う。

1. 研究テーマに斬新性、独創性がみられること。
2. 文献、資料、調査等を適切に取り扱っていること。
3. 研究報告書の表現・表記が整っていること。

研究指導要領

研究コース・税理コース

1 年次：オリエンテーション

修士論文研究計画作成

2 年次：修士論文中間報告（10月上旬）

修士論文提出（2月上旬）

口頭試問（2月中旬）

修士学位授与

詳細については、研究指導教員の指示を受けること。

税理コースについては、次の表も参照のこと。

税理コース研究指導要領

		1. 租税法基礎理論の理解	2. 租税判例の研究（ゼミ）	3. 修士論文執筆	4. その他
第一年次	前期	① 金子宏ほか『税法入門〔第6版〕』（有斐閣）の購読により租税法の全体像をつかむ。 ② 金子宏『租税法〔第15版〕』（弘文堂）による租税法基礎理論の理解。 →第二年次後期まで継続。	M2の判例研究の報告を基に、租税判例の構造を掴み、判決文の理論を理解する。 〔過去に取り上げた判例〕 ・租税法律主義－政令委任（大阪銘板事件） ・類推解釈（サンヨーメリヤス事件）他	論文の書き方及び法律論文の書き方を指導。	①指示した論文についてレポートの提出（夏季休暇中の課題）。 ②前期の授業内容について試験実施（夏季休暇中）。
	後期	（第一年次前期） 租税法特殊研究Ⅰ…租税法序説 所得税法 租税法特殊研究Ⅱ…相続税法 （第一年次後期） 租税法特殊研究Ⅰ…法人税法 租税法特殊研究Ⅱ…消費税法、手続法	判例研究と報告（11月初旬頃から）。 〔過去に取り上げた判例〕 ①所得税法に関する判例 ・ゴルフ会員権名義書換料 ・土地売買契約履行中の死亡他 ②法人税法22条に関する判例 ・相栄産業事件 ・オープンシャホールディング事件他 10件程度の判決を分担して報告する。	租税法特殊研究・ゼミで取り上げたテーマを参考に問題意識を醸成する。	※外部から講師を招へいして、租税法ゼミの開催を予定。 ①指示した論文についてレポートの提出（冬季休暇中の課題）。 ②小論文（1万字程度）の執筆。年間4本程度。
第二年次	前期		修士論文のテーマに関わる判例を研究報告する（10月末頃まで）。 10件程度の判決を分担して報告する。 〔過去に取り上げた判例〕 ・大阪銘板事件 ・レボ取引事件 ・大栄プラスチック事件他	①問題意識の再確認（春季休暇中）。 ②論文構成を考える。 ③文献・判例の収集（整理・ノート）。 ④基本研究・先行研究の終了（夏季休暇中）。	
	後期			①草稿執筆開始（文献・判例割込み）。 ②草稿完成（9月）。 ③修士論文執筆開始（10月）。 ④中間報告（10月）。 ⑤修士論文（第1稿）完成（年内）。 ⑥修士論文完成（1月）。	※外部から講師を招へいして、租税法ゼミの開催を予定。

社会人コース

1 年次：オリエンテーション

課題研究Ⅰ提出（1月下旬）

2 年次：課題研究Ⅱ提出（1月下旬）

詳細については、研究指導教員の指示を受けること。

【2014年度（平成26年度）入学生に適用】

I. 研究コース

【履修について】

〔修了の条件〕

標準修業年限は2年とし、所定の単位を修得し、研究指導教員の論文指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし、最長在学年数は4年とする。

〔所要の単位〕

- 1. 発展科目の演習Ⅰ、演習Ⅱ各4単位、発展科目として選択した一つの系から12単位以上、研究指導教員が指示した基本科目4単位以上、計32単位以上を修得すること。
- 2. 「演習」は、1年次にⅠを、2年次にⅡを履修することを標準とする。ただし、研究指導教員が必要と認めた時は、その許可を得てⅠ、Ⅱを並行して履修することができる。
- 3. 研究指導教員の指示を受けて、経営学専攻、会計専門職専攻及び人文科学研究科応用社会学専攻の講義科目8単位以内を発展科目の単位に充てることができる。ただし、人文科学研究科応用社会学専攻でその専攻の履修者がない場合には、履修は認められない。

授 業 科 目		単 位	担 当 者				備 考
(基本科目)	マ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授	博士(経済学)	寺 尾 建	久	
	ミ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授	Ph. D(経済学)	市 野 泰	和	休 講
	経 済 学 史 基 礎 研 究	4	教 授	経済学修士	奥 田 敬		
	社 会 思 想 史 基 礎 研 究	4	教 授	経済学修士	奥 田 敬		
	日 本 経 済 史 基 礎 研 究	4					休 講
	西 洋 経 済 史 基 礎 研 究	4					休 講
	統 計 学 基 礎 研 究	4	教 授	経済学修士	小 山 直	樹 志	
	計 量 経 済 学 基 礎 研 究	4					休 講
	所 得 税 法 基 礎 研 究	2	教 授	法 学 修 士	石 原 忍		
	法 人 税 法 基 礎 研 究	2	教 授	法 学 修 士	石 原 忍		
(発展科目)	演 習 Ⅰ	4	教 授	経済学博士	藤 本 建	夫 晃	休 講
			教 授	経済学修士	岩 崎 芳	美 正	休 講
			教 授	経済学修士	杉 村 治	浩 治	休 講
			教 授	商 学 修 士	佐 藤 木	正 治	休 講
			教 授	博士(経済学)	青 木 浩	義 久	休 講
			教 授	博士(経済学)	稲 田 義	均 樹	休 講
			教 授	経済学修士	小 林 直	元 浩	休 講
			教 授	経済学修士	小 山 直	元 龍	休 講
			教 授	博士(経済学)	高 永 〇	秀 顕	休 講
			教 授	経済学修士	奥 田 康	弘 建	休 講
	演 習 Ⅱ	4	教 授	博士(経済学)	上 寺 尾	泰 和	休 講
			教 授	Ph. D(経済学)	市 野 泰	剛 志	休 講
			教 授	Ph. D(経済学)	森 田 石	功 測	休 講
			教 授	博士(経済学)	春 日 植	隆 宏	休 講
			教 授	博士(経済学)	柘 中 島	清 貴	休 講
			教 授	博士(経済学)	筒 井 義	郎 太	休 講
			准教授	博士(国際公共政策)	林 健	路 子	休 講
			准教授	博士(国際公共政策)	石 川 路	健 介	休 講
			准教授	博士(経済学)	平 井 健		休 講
			准教授	博士(経済学)			休 講

社会科学
研究科
修士課程

授 業 科 目			単 位	担 当 者		備 考
(発展科目)	A系 理論・統計・歴史	経 済 学 原 論 特 殊 研 究 I	4	教 授	博士(経済学) 稲 田 義 久	
		経 済 学 原 論 特 殊 研 究 II	4	教 授	博士(経済学) 寺 尾 建	
		経 済 学 原 論 特 殊 研 究 III	4	教 授	Ph. D(経済学) 市 野 泰 和	
		経 済 学 史 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 岡 田 元 浩	
		日 本 経 済 史 特 殊 研 究	4			休 講
		西 洋 経 済 史 特 殊 研 究	4			休 講
		統 計 学 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 森 剛 志	
		計 量 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 小 山 直 樹	
		社 会 思 想 史 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 奥 田 敬	
		経 済 史 特 殊 研 究	4	准教授	博士(経済学) 平 井 健 介	
	B系 財政・金融	財 政 学 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 永 口 顕	
		金 融 政 策 論 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 筒 井 義 郎	
		国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 中 島 清 貴	
		経 済 政 策 特 殊 研 究	4	教 授	経済学博士 藤 本 建 夫	
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 岩 崎 晃	
		フ ァ イ ナ ン ス 特 殊 研 究	4	教 授	Ph. D(経済学) 石 田 功	
	C系 公共経済	労 働 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 上 島 康 弘	
		医 療 経 済 論 特 殊 研 究	4			休 講
		財 政 学 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 永 口 顕	
		租 税 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 小 林 均	
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 岩 崎 晃	
		経 済 体 制 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 杉 村 芳 美	休 講
		環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 柘 植 隆 宏	
		都 市 政 策 論 特 殊 研 究	4	准教授	博士(国際公共政策) 石 川 路 子	
	D系 国際経済	国 際 経 済 学 特 殊 研 究 I	4	教 授	博士(経済学) 青 木 浩 治	
		国 際 経 済 学 特 殊 研 究 II	4	教 授	博士(経済学) 高 龍 秀	
		国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 中 島 清 貴	
		経 済 政 策 特 殊 研 究	4	教 授	経済学博士 藤 本 建 夫	
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 岩 崎 晃	
	E系 産業・企業	交 通 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授	商学修士 佐 藤 治 正	休 講
		産 業 経 済 学 特 殊 研 究	4	准教授	博士(国際公共政策) 林 健 太	
		医 療 経 済 論 特 殊 研 究	4			休 講
		経 済 体 制 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 杉 村 芳 美	休 講
		租 税 法 特 殊 研 究 I	4	講 師	法学修士 垂 井 英 夫	
		租 税 法 特 殊 研 究 II	4	教 授	法学修士 石 原 忍	
		租 税 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 小 林 均	
		環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 柘 植 隆 宏	
		都 市 政 策 論 特 殊 研 究	4	准教授	博士(国際公共政策) 石 川 路 子	
		企 業 組 織 論 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 春 日 教 測	

Ⅱ. 税理コース

【履修について】

〔修了の条件〕

標準修業年限は2年とし、所定の単位を修得し、研究指導教員の論文指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし、最長在学年数は4年とする。

〔所要の単位〕

- 1. 発展科目の演習Ⅰ、演習Ⅱ各4単位及び特別演習（論文指導）8単位、発展科目のB系、C系、及びE系からあわせて12単位以上、研究指導教員が指示した基本科目4単位以上、計32単位以上を修得すること。
- 2. 「演習Ⅱ」は、「演習Ⅰ」の修得を前提とする。また、「特別演習（論文指導）」は、2年間にわたって履修するものとする。
- 3. 研究指導教員の指示を受けて、経営学専攻、会計専門職専攻及び人文科学研究科応用社会学専攻の講義科目8単位以内を発展科目の単位に充てることができる。ただし、人文科学研究科応用社会学専攻でその専攻の履修者がない場合には、履修は認められない。

授 業 科 目		単 位	担 当 者			備 考
(基本科目)	マ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授 博士(経済学)	寺 尾 建 久		
	ミ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授 博士(経済学)	稲 田 義 久		休 講
	経 済 学 史 基 礎 研 究	4	教 授 経済学修士	奥 田 敬 浩		
	社 会 思 想 史 基 礎 研 究	4	教 授 博士(経済学)	岡 田 元 浩		
	日 本 経 済 史 基 礎 研 究	4	教 授 経済学修士	奥 田 敬		休 講
	西 洋 経 済 史 基 礎 研 究	4				休 講
	統 計 学 基 礎 研 究	4	教 授 経済学修士	小 山 直 樹		
	計 量 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授 博士(経済学)	森 剛 志		休 講
	所 得 税 法 基 礎 研 究	2	教 授 法学修士	石 原 忍		
	法 人 税 法 基 礎 研 究	2	教 授 法学修士	石 原 忍		
(発展科目)	演 習 Ⅰ	4	教 授 法学修士	石 原 忍 夫		
	演 習 Ⅱ	4	講 師 法学修士	垂 井 英 夫		
	特 別 演 習 (論 文 指 導)	8	講 師 法学修士	垂 井 英 夫		2年間にわたって
(発展科目)	A系 理 論・統計・歴史	経 済 学 原 論 特 殊 研 究 Ⅰ	4	教 授 博士(経済学)	稲 田 義 久	
		経 済 学 原 論 特 殊 研 究 Ⅱ	4	教 授 博士(経済学)	寺 尾 建	
		経 済 学 原 論 特 殊 研 究 Ⅲ	4	教 授 Ph. D(経済学)	市 野 泰 和	
		経 済 学 史 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	岡 田 元 浩	
		日 本 経 済 史 特 殊 研 究	4			休 講
		西 洋 経 済 史 特 殊 研 究	4			休 講
		統 計 学 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	森 剛 志	
		計 量 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	小 山 直 樹	
		社 会 思 想 史 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	奥 田 敬	
		経 済 史 特 殊 研 究	4	准教授 博士(経済学)	平 井 健 介	
	B系 財 政・金融	財 政 学 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	永 口 顕	
		金 融 政 策 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	筒 井 義 郎	
		国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	中 島 清 貴	
		経 済 政 策 特 殊 研 究	4	教 授 経済学博士	藤 本 建 夫	
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	岩 崎 晃	
		フ ァ イ ナ ン ス 特 殊 研 究	4	教 授 Ph. D(経済学)	石 田 功	

社会科学
研究科
修士課程

		授 業 科 目	単 位	担 当 者	備 考
(発展科目)	C系 公共経済	労 働 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学) 上 島 康 弘	
		医 療 経 済 論 特 殊 研 究	4		休 講
		財 政 学 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士 永 口 顕	
		租 税 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士 小 林 均	
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士 岩 崎 晃	
		経 済 体 制 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士 杉 村 芳 美	休 講
		環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学) 柘 植 隆 宏	
		都 市 政 策 論 特 殊 研 究	4	准教授 博士(国際公共政策) 石 川 路 子	
	D系 国際経済	国 際 経 済 学 特 殊 研 究 I	4	教 授 博士(経済学) 青 木 浩 治	
		国 際 経 済 学 特 殊 研 究 II	4	教 授 博士(経済学) 高 龍 秀	
		国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学) 中 島 清 貴	
		経 済 政 策 特 殊 研 究	4	教 授 経済学博士 藤 本 建 夫	
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士 岩 崎 晃	
	E系 産業・企業	交 通 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 商学修士 佐 藤 治 正	休 講
		産 業 経 済 学 特 殊 研 究	4	准教授 博士(国際公共政策) 林 健 太	
		医 療 経 済 論 特 殊 研 究	4		休 講
		経 済 体 制 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士 杉 村 芳 美	休 講
		租 税 法 特 殊 研 究 I	4	教 授 法学修士 垂 井 英 夫	
		租 税 法 特 殊 研 究 II	4	教 授 法学修士 石 原 忍	
		租 税 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士 小 林 均	
		環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学) 柘 植 隆 宏	
		都 市 政 策 論 特 殊 研 究	4	准教授 博士(国際公共政策) 石 川 路 子	
		企 業 組 織 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学) 春 日 教 測	

Ⅲ. 社会人コース

【履修について】

[修了の条件]

標準修業年限は2年とし、所定の単位を修得し、研究指導教員の論文指導を受けた上で、特定の課題についての研究報告の審査に合格すること。ただし、最長在学年数は4年とする。

[所要の単位]

- 1. 発展科目の課題研究Ⅰ，課題研究Ⅱ各2単位，発展科目として選択した二つの系からそれぞれ12単位以上，研究指導教員が指示した基本科目4単位以上，計32単位以上を修得すること。
- 2. 研究指導教員の指示を受けて，経営学専攻，会計専門職専攻及び人文科学研究科応用社会学専攻の講義科目8単位以内を発展科目の単位に充てることができる。ただし，人文科学研究科応用社会学専攻でその専攻の履修者がいない場合には，履修は認められない。

[授業科目]

- 1. 基本科目及び発展科目は，原則として平日の夜間（6時限と7時限）と土曜日に開講する。ただし，授業担当教員との相談により，開講時限を変更する場合がある。
- 2. 所得税法基礎研究，法人税法基礎研究，租税論特殊研究，租税法特殊研究Ⅰ，及び租税法特殊研究Ⅱは，昼間に開講する。
- 3. 課題研究Ⅰ，課題研究Ⅱは，開講する場合の期間は半期とする。

授 業 科 目		単 位	担 当 者				備 考
(基本科目)	マ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授	博士(経済学)	寺 尾 建		
	ミ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授	Ph. D (経済学)	市 野 泰 和		休 講
	経 済 学 史 基 礎 研 究	4	教 授	博士(経済学)	岡 田 元 浩		
	社 会 思 想 史 基 礎 研 究	4	教 授	経済学修士	奥 田 敬		休 講
	日 本 経 済 史 基 礎 研 究	4					休 講
	西 洋 経 済 史 基 礎 研 究	4					休 講
	統 計 学 基 礎 研 究	4	教 授	博士(経済学)	森 剛 志		
	計 量 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授	経済学修士	小 山 直 樹		休 講
	所 得 税 法 基 礎 研 究	2	教 授	法 学 修 士	石 原 忍		
	法 人 税 法 基 礎 研 究	2	教 授	法 学 修 士	石 原 忍		
(発展科目)	課 題 研 究 I	2	教 授	経済学博士	藤 本 建 夫		休 講
			教授	経済学修士	岩 崎 芳 晃		休 講
			教授	経済学修士	杉 村 藤 治		休 講
			教授	商 学 修 士	佐 藤 浩 義		休 講
			教授	博士(経済学)	青 木 田 久		休 講
			教授	博士(経済学)	稲 田 林 均		休 講
			教授	経済学修士	小 山 直 樹		休 講
			教授	経済学修士	小 山 直 樹		休 講
			教授	博士(経済学)	岡 高 秀 龍		休 講
			教授	経済学修士	永 口 顕		休 講
	課 題 研 究 II	2	教授	経済学修士	奥 田 敬 弘		休 講
			教授	博士(経済学)	上 寺 市 野 泰 剛		休 講
			教授	博士(経済学)	石 田 春 功		休 講
			教授	Ph. D (経済学)	森 田 植 隆		休 講
			教授	Ph. D (経済学)	石 春 柘 中 島 清 貴		休 講
			教授	博士(経済学)	石 春 柘 中 島 清 貴		休 講
			教授	博士(経済学)	石 春 柘 中 島 清 貴		休 講
			教授	博士(経済学)	石 春 柘 中 島 清 貴		休 講
			教授	博士(経済学)	石 春 柘 中 島 清 貴		休 講
			教授	博士(経済学)	石 春 柘 中 島 清 貴		休 講
(発展科目)	A系 理 論・統 計・歴 史	経 済 学 原 論 特 殊 研 究 I	4	教 授	博士(経済学)	稲 田 義 久	休 講
		経 済 学 原 論 特 殊 研 究 II	4	教 授	博士(経済学)	寺 尾 建	
		経 済 学 原 論 特 殊 研 究 III	4	教 授	Ph. D (経済学)	市 野 泰 和	休 講
		経 済 学 史 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学)	岡 田 元 浩	
		日 本 経 済 史 特 殊 研 究	4				休 講
		西 洋 経 済 史 特 殊 研 究	4				休 講
		統 計 学 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学)	森 剛 志	
		計 量 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士	小 山 直 樹	休 講
		社 会 思 想 史 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士	奥 田 敬	休 講
		経 済 史 特 殊 研 究	4	准教授	博士(経済学)	平 井 健 介	
	B系 財 政・金 融	財 政 学 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士	永 口 顕	
		金 融 政 策 論 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学)	筒 井 義 郎	休 講
		国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学)	中 島 清 貴	
		経 済 政 策 特 殊 研 究	4	教 授	経済学博士	藤 本 建 夫	休 講
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士	岩 崎 晃	
		フ ァ イ ナ ン ス 特 殊 研 究	4	教 授	Ph. D (経済学)	石 田 功	
	C系 公 共 経 済	労 働 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学)	上 島 康 弘	休 講
		医 療 経 済 論 特 殊 研 究	4				休 講
		財 政 学 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士	永 口 顕	
		租 税 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士	小 林 均	
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士	岩 崎 晃	
		経 済 体 制 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士	杉 村 芳 美	休 講
		環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学)	柘 植 隆 宏	
		都 市 政 策 論 特 殊 研 究	4	准教授	博士(国際公共政策)	石 川 路 子	休 講

社会科学
研究科
修士課程

		授 業 科 目	単 位	担 当 者		備 考
(発展科目)	D系 国際経済	国 際 経 済 学 特 殊 研 究 I	4	教 授 博士(経済学)	青 木 浩 治	
		国 際 経 済 学 特 殊 研 究 II	4	教 授 博士(経済学)	高 龍 秀	休 講
		国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	中 島 清 貴	
		経 済 政 策 特 殊 研 究	4	教 授 経済学博士	藤 本 建 夫	休 講
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	岩 崎 晃	
	E系 産業・企業	交 通 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 商学修士	佐 藤 治 正	休 講
		産 業 経 済 学 特 殊 研 究	4	准教授 博士(国際公共政策)	林 健 太	
		医 療 経 済 論 特 殊 研 究	4			休 講
		経 済 体 制 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	杉 村 芳 美	休 講
		租 税 法 特 殊 研 究 I	4	講 師 法学修士	垂 井 英 夫	
		租 税 法 特 殊 研 究 II	4	教 授 法学修士	石 原 忍	
		租 税 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	小 林 均	
		環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	柘 植 隆 宏	
		都 市 政 策 論 特 殊 研 究	4	准教授 博士(国際公共政策)	石 川 路 子	休 講
		企 業 組 織 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	春 日 教 測	休 講

【2013年度（平成25年度）入学生に適用】

I. 研究コース

【履修について】

〔修了の条件〕

標準修業年限は2年とし、所定の単位を修得し、研究指導教員の論文指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし、最長在学年数は4年とする。

〔所要の単位〕

1. 発展科目の演習Ⅰ，演習Ⅱ各4単位、発展科目として選択した一つの系から12単位以上、研究指導教員が指示した基本科目4単位以上、計32単位以上を修得すること。
2. 「演習」は、1年次にⅠを、2年次にⅡを履修することを標準とする。ただし、研究指導教員が必要と認めた時は、その許可を得てⅠ，Ⅱを並行して履修することができる。
3. 研究指導教員の指示を受けて、経営学専攻、会計専門職専攻及び人文科学研究科応用社会学専攻の講義科目8単位以内を発展科目の単位に充てることができる。ただし、人文科学研究科応用社会学専攻でその専攻の履修者がない場合には、履修は認められない。

		授 業 科 目	単 位	担 当 者		備 考
(基本科目)		マ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授 博士(経済学)	寺 尾 建 久	
		ミ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授 博士(経済学)	稲 田 義 久	休 講
		経 済 学 史 基 礎 研 究	4	教 授 経済学修士	奥 田 敬 浩	
		社 会 思 想 史 基 礎 研 究	4	教 授 博士(経済学)	岡 田 元 浩	
		日 本 経 済 史 基 礎 研 究	4	教 授 経済学修士	奥 田 敬	休 講
		西 洋 経 済 史 基 礎 研 究	4			休 講
		統 計 学 基 礎 研 究	4	教 授 経済学修士	小 山 直 樹	
		計 量 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授 博士(経済学)	森 剛 志	
		所 得 税 法 基 礎 研 究	2			休 講
		法 人 税 法 基 礎 研 究	2	教 授 法学修士	石 原 忍	

授 業 科 目			単 位	担 当 者				備 考
(発 展 科 目)	演 習 I	4	教 授 経済学博士	藤 本 建 夫	休 講			
			教 授 経済学修士	岩 崎 晃				
			教 授 経済学修士	杉 村 芳 美				
			教 授 商 学 修 士	佐 藤 治 正				
			教 授 博士(経済学)	青 木 浩 治				
			教 授 博士(経済学)	稲 田 義 久				
			教 授 経済学修士	小 林 均				
			教 授 経済学修士	小 山 直 樹				
			教 授 博士(経済学)	岡 田 元 浩				
			教 授 博士(経済学)	高 龍 秀				
	教 授 経済学修士	永 口 顕						
	演 習 II	4	教 授 経済学修士	奥 田 敬	休 講			
			教 授 博士(経済学)	上 島 康 弘				
			教 授 博士(経済学)	寺 尾 建				
			教 授 Ph. D(経済学)	市 野 泰 和				
			教 授 博士(経済学)	森 剛 志				
			教 授 Ph. D(経済学)	石 田 功				
			教 授 博士(経済学)	春 日 教 測				
			教 授 博士(経済学)	柘 植 隆 宏				
教 授 博士(経済学)			中 島 清 貴					
准教授 博士(国際公共政策)	林 健 太	休 講						
准教授 博士(国際公共政策)	石 川 路 子							
(発 展 科 目)	A系 理論・統計・歴史	経 済 学 原 論 特 殊 研 究 I	4	教 授 博士(経済学)	稲 田 義 久			
		経 済 学 原 論 特 殊 研 究 II	4	教 授 博士(経済学)	寺 尾 建			
		経 済 学 原 論 特 殊 研 究 III	4	教 授 Ph. D(経済学)	市 野 泰 和			
		経 済 学 史 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	岡 田 元 浩			
		日 本 経 済 史 特 殊 研 究	4			休 講		
		西 洋 経 済 史 特 殊 研 究	4			休 講		
		統 計 学 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	森 剛 志			
		計 量 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	小 山 直 樹			
		社 会 思 想 史 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	奥 田 敬			
	B系 財政・金融	財 政 学 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	永 口 顕			
		金 融 政 策 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	筒 井 義 郎			
		国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	中 島 清 貴			
		経 済 政 策 特 殊 研 究	4	教 授 経済学博士	藤 本 建 夫			
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	岩 崎 晃			
		フ ァ イ ナ ン ス 特 殊 研 究	4	教 授 Ph. D(経済学)	石 田 功			
		C系 公共経済	労 働 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	上 島 康 弘		
	医 療 経 済 論 特 殊 研 究		4			休 講		
	財 政 学 特 殊 研 究		4	教 授 経済学修士	永 口 顕			
	租 税 論 特 殊 研 究		4	教 授 経済学修士	小 林 均			
日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4		教 授 経済学修士	岩 崎 晃				
経 済 体 制 論 特 殊 研 究	4		教 授 経済学修士	杉 村 芳 美	休 講			
環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4		教 授 博士(経済学)	柘 植 隆 宏				
都 市 政 策 論 特 殊 研 究	4		准教授 博士(国際公共政策)	石 川 路 子				

社会科学
研究科
修士課程

授 業 科 目			単 位	担 当 者		備 考
(発 展 科 目)	D系 国際経済	国 際 経 済 学 特 殊 研 究 I	4	教 授 博士(経済学)	青 木 浩 治	
		国 際 経 済 学 特 殊 研 究 II	4	教 授 博士(経済学)	高 龍 秀	
		国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	中 島 清 貴	
		経 済 政 策 特 殊 研 究	4	教 授 経済学博士	藤 本 建 夫	
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	岩 崎 晃	
	E系 産業・企業	交 通 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 商学修士	佐 藤 治 正	休 講
		産 業 経 済 学 特 殊 研 究	4	准教授 博士(国際公共政策)	林 健 太	
		医 療 経 済 論 特 殊 研 究	4			休 講
		経 済 体 制 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	杉 村 芳 美	休 講
		租 税 法 特 殊 研 究 I	4	講 師 法学修士	垂 井 英 夫	
		租 税 法 特 殊 研 究 II	4	教 授 法学修士	石 原 忍	
		租 税 論 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	小 林 均	
		環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	柘 植 隆 宏	
		都 市 政 策 論 特 殊 研 究	4	准教授 博士(国際公共政策)	石 川 路 子	
		企 業 組 織 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経済学)	春 日 教 測	

Ⅱ. 税理コース

【履修について】

[修了の条件]

標準修業年限は2年とし、所定の単位を修得し、研究指導教員の論文指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし、最長在学年数は4年とする。

[所要の単位]

1. 発展科目の演習Ⅰ、演習Ⅱ各4単位及び特別演習（論文指導）8単位、発展科目のB系、C系、及びE系からあわせて12単位以上、研究指導教員が指示した基本科目4単位以上、計32単位以上を修得すること。
2. 「演習Ⅱ」は、「演習Ⅰ」の修得を前提とする。また、「特別演習（論文指導）」は、2年間にわたって履修するものとする。
3. 研究指導教員の指示を受けて、経営学専攻、会計専門職専攻及び人文科学研究科応用社会学専攻の講義科目8単位以内を発展科目の単位に充てることができる。ただし、人文科学研究科応用社会学専攻でその専攻の履修者がない場合には、履修は認められない。

授 業 科 目		単 位	担 当 者		備 考
(基 本 科 目)	マ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授 博士(経済学) 教 授 博士(経済学)	寺 尾 建 久 稲 田 義 久	
	ミ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授 Ph.D(経済学)	市 野 泰 和	休 講
	経 済 学 史 基 礎 研 究	4	教 授 経済学修士 教 授 博士(経済学)	奥 田 敬 浩 岡 田 元 浩	
	社 会 思 想 史 基 礎 研 究	4	教 授 経済学修士	奥 田 敬	
	日 本 経 済 史 基 礎 研 究	4			休 講
	西 洋 経 済 史 基 礎 研 究	4			休 講
	統 計 学 基 礎 研 究	4	教 授 経済学修士 教 授 博士(経済学)	小 山 直 樹 森 剛 志	
	計 量 経 済 学 基 礎 研 究	4			休 講
	所 得 税 法 基 礎 研 究	2	教 授 法学修士	石 原 忍	
	法 人 税 法 基 礎 研 究	2	教 授 法学修士	石 原 忍	

授 業 科 目		単 位	担 当 者		備 考
(発展科目)	演 習 I	4	教 授 法 学 修 士 石 原 忍 夫 講 師 法 学 修 士 垂 井 英 夫		
	演 習 II	4			
	特 別 演 習 (論 文 指 導)	8	講 師 法 学 修 士 垂 井 英 夫		2年間にわたって
(発 展 科 目)	A系 理論・統計・歴史	経 済 学 原 論 特 殊 研 究 I	4	教 授 博 士 (経 済 学) 稲 田 義 久	
		経 済 学 原 論 特 殊 研 究 II	4	教 授 博 士 (経 済 学) 寺 尾 建	
		経 済 学 原 論 特 殊 研 究 III	4	教 授 Ph. D (経 済 学) 市 野 泰 和	
		経 済 学 史 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 済 学) 岡 田 元 浩	
		日 本 経 済 史 特 殊 研 究	4		休 講
		西 洋 経 済 史 特 殊 研 究	4		休 講
		統 計 学 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 済 学) 森 剛 志	
		計 量 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 修 士 小 山 直 樹	
		社 会 思 想 史 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 修 士 奥 田 敬	
	B系 財政・金融	財 政 学 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 修 士 永 口 顕	
		金 融 政 策 論 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 済 学) 筒 井 義 郎	
		国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 済 学) 中 島 清 貴	
		経 済 政 策 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 博 士 藤 本 建 夫	
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 修 士 岩 崎 晃	
		フ ァ イ ナ ン ス 特 殊 研 究	4	教 授 Ph. D (経 済 学) 石 田 功	
	C系 公共経済	労 働 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 済 学) 上 島 康 弘	
		医 療 経 済 論 特 殊 研 究	4		休 講
		財 政 学 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 修 士 永 口 顕	
		租 税 論 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 修 士 小 林 均	
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 修 士 岩 崎 晃	
		経 済 体 制 論 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 修 士 杉 村 芳 美	休 講
		環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 済 学) 柘 植 隆 宏	
		都 市 政 策 論 特 殊 研 究	4	准教授 博 士 (国 際 公 共 政 策) 石 川 路 子	
	D系 国際経済	国 際 経 済 学 特 殊 研 究 I	4	教 授 博 士 (経 済 学) 青 木 浩 治	
		国 際 経 済 学 特 殊 研 究 II	4	教 授 博 士 (経 済 学) 高 龍 秀	
		国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 済 学) 中 島 清 貴	
		経 済 政 策 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 博 士 藤 本 建 夫	
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 修 士 岩 崎 晃	
	E系 産業・企業	交 通 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授 商 学 修 士 佐 藤 治 正	休 講
		産 業 経 済 学 特 殊 研 究	4	准教授 博 士 (国 際 公 共 政 策) 林 健 太	
		医 療 経 済 論 特 殊 研 究	4		休 講
		経 済 体 制 論 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 修 士 杉 村 芳 美	休 講
		租 税 法 特 殊 研 究 I	4	講 師 法 学 修 士 垂 井 英 夫	
		租 税 法 特 殊 研 究 II	4	教 授 法 学 修 士 石 原 忍	
		租 税 論 特 殊 研 究	4	教 授 経 済 学 修 士 小 林 均	
		環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 済 学) 柘 植 隆 宏	
		都 市 政 策 論 特 殊 研 究	4	准教授 博 士 (国 際 公 共 政 策) 石 川 路 子	
		企 業 組 織 論 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 済 学) 春 日 教 測	

社会科学研究科
修士課程

Ⅲ. 社会人コース

【履修について】

[修了の条件]

標準修業年限は2年とし、所定の単位を修得し、研究指導教員の論文指導を受けた上で、特定の課題についての研究報告の審査に合格すること。ただし、最長在学年数は4年とする。

[所要の単位]

- 1. 発展科目の課題研究Ⅰ，課題研究Ⅱ各2単位，発展科目として選択した二つの系からそれぞれ12単位以上，研究指導教員が指示した基本科目4単位以上，計32単位以上を修得すること。
- 2. 研究指導教員の指示を受けて，経営学専攻、会計専門職専攻及び人文科学研究科応用社会学専攻の講義科目8単位以内を発展科目の単位に充てることができる。ただし，人文科学研究科応用社会学専攻でその専攻の履修者がない場合には，履修は認められない。

[授業科目]

- 1. 基本科目及び発展科目は，原則として平日の夜間（6時限と7時限）と土曜日に開講する。ただし，授業担当教員との相談により，開講時限を変更する場合がある。
- 2. 所得税法基礎研究，法人税法基礎研究，租税論特殊研究，租税法特殊研究Ⅰ，及び租税法特殊研究Ⅱは，昼間に開講する。
- 3. 課題研究Ⅰ，課題研究Ⅱは，開講する場合の期間は半期とする。

授 業 科 目		単 位	担 当 者		備 考
(基本 科目)	マ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授 博士(経済学)	寺 尾 建	
	ミ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授 Ph. D(経済学)	市 野 泰 和	休 講
	経 済 学 史 基 礎 研 究	4	教 授 博士(経済学)	岡 田 元 浩	
	社 会 思 想 史 基 礎 研 究	4	教 授 経済学修士	奥 田 敬	休 講
	日 本 経 済 史 基 礎 研 究	4			休 講
	西 洋 経 済 史 基 礎 研 究	4			休 講
	統 計 学 基 礎 研 究	4	教 授 博士(経済学)	森 剛 志	
	計 量 経 済 学 基 礎 研 究	4	教 授 経済学修士	小 山 直 樹	休 講
	所 得 税 法 基 礎 研 究	2	教 授 法学修士	石 原 忍	
	法 人 税 法 基 礎 研 究	2	教 授 法学修士	石 原 忍	
(発 展 科 目)	課 題 研 究 Ⅰ	2	教 授 経済学博士	藤 本 建 夫	休 講
			教 授 経済学修士	岩 崎 晃 美	休 講
			教 授 経済学修士	杉 村 芳 正	休 講
			教 授 商学修士	佐 藤 治 正	休 講
			教 授 博士(経済学)	青 木 浩 治	休 講
			教 授 博士(経済学)	稲 田 義 久	休 講
			教 授 経済学修士	小 林 均 樹	休 講
			教 授 経済学修士	小 山 直 樹	休 講
			教 授 博士(経済学)	岡 田 元 浩	休 講
			教 授 博士(経済学)	高 龍 秀	休 講
	課 題 研 究 Ⅱ	2	教 授 経済学修士	永 口 顕 敬	休 講
			教 授 経済学修士	奥 田 敬 弘	休 講
			教 授 博士(経済学)	上 島 康 弘	休 講
			教 授 博士(経済学)	寺 尾 泰 和	休 講
			教 授 Ph. D(経済学)	市 野 泰 剛	休 講
			教 授 博士(経済学)	森 田 志 功	休 講
			教 授 Ph. D(経済学)	石 田 測	休 講
			教 授 博士(経済学)	春日 教 隆	休 講
			教 授 博士(経済学)	春 柘 植 宏	休 講
			教 授 博士(経済学)	中 島 清 貴	休 講
	准教授		准教授 博士(国際公共政策)	林 健 太	休 講
			准教授 博士(国際公共政策)	石 川 路 子	休 講

授 業 科 目			単 位	担 当 者		備 考
(発 展 科 目)	A系 理論・統計・歴史	経 済 学 原 論 特 殊 研 究 I	4	教 授	博士(経済学) 稲 田 義 久	休 講
		経 済 学 原 論 特 殊 研 究 II	4	教 授	博士(経済学) 寺 尾 建	
		経 済 学 原 論 特 殊 研 究 III	4	教 授	Ph. D(経済学) 市 野 泰 和	休 講
		経 済 学 史 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 岡 田 元 浩	
		日 本 経 済 史 特 殊 研 究	4			休 講
		西 洋 経 済 史 特 殊 研 究	4			休 講
		統 計 学 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 森 剛 志	
		計 量 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 小 山 直 樹	休 講
		社 会 思 想 史 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 奥 田 敬	休 講
	B系 財政・金融	財 政 学 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 永 口 顕	
		金 融 政 策 論 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 筒 井 義 郎	休 講
		国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 中 島 清 貴	
		経 済 政 策 特 殊 研 究	4	教 授	経済学博士 藤 本 建 夫	休 講
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 岩 崎 晃	
		フ ァ イ ナ ン ス 特 殊 研 究	4	教 授	Ph. D(経済学) 石 田 功	
	C系 公共経済	労 働 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 上 島 康 弘	休 講
		医 療 経 済 論 特 殊 研 究	4			休 講
		財 政 学 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 永 口 顕	
		租 税 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 小 林 均	
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 岩 崎 晃	
		経 済 体 制 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 杉 村 芳 美	休 講
		環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 柘 植 隆 宏	
		都 市 政 策 論 特 殊 研 究	4	准教授	博士(国際公共政策) 石 川 路 子	休 講
	D系 国際経済	国 際 経 済 学 特 殊 研 究 I	4	教 授	博士(経済学) 青 木 浩 治	
		国 際 経 済 学 特 殊 研 究 II	4	教 授	博士(経済学) 高 龍 秀	休 講
		国 際 金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 中 島 清 貴	
		経 済 政 策 特 殊 研 究	4	教 授	経済学博士 藤 本 建 夫	休 講
		日 本 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 岩 崎 晃	
	E系 産業・企業	交 通 経 済 論 特 殊 研 究	4	教 授	商学修士 佐 藤 治 正	休 講
		産 業 経 済 学 特 殊 研 究	4	准教授	博士(国際公共政策) 林 健 太	
		医 療 経 済 論 特 殊 研 究	4			休 講
		経 済 体 制 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 杉 村 芳 美	休 講
		租 税 法 特 殊 研 究 I	4	講 師	法学修士 垂 井 英 夫	
		租 税 法 特 殊 研 究 II	4	教 授	法学修士 石 原 忍	
		租 税 論 特 殊 研 究	4	教 授	経済学修士 小 林 均	
		環 境 経 済 学 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 柘 植 隆 宏	
		都 市 政 策 論 特 殊 研 究	4	准教授	博士(国際公共政策) 石 川 路 子	休 講
		企 業 組 織 論 特 殊 研 究	4	教 授	博士(経済学) 春 日 教 測	休 講

社会科学
研究科
修士課程

【2013・2014年度（平成25・26年度）入学生に適用】

I. 大学院基本科目と学部科目との対比

大 学 院		学 部	
科 目 名 称	単位数	科 目 名 称	単位数
マ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	上 級 マ ク ロ 経 済 学 I	2
		上 級 マ ク ロ 経 済 学 II	2
ミ ク ロ 経 済 学 基 礎 研 究	4	上 級 ミ ク ロ 経 済 学 I	2
		上 級 ミ ク ロ 経 済 学 II	2
経 済 学 史 基 礎 研 究	4	現 代 経 済 学 の 諸 潮 流	2
		日 本 の 経 済 思 想 家	2
社 会 思 想 史 基 礎 研 究	4	社 会 経 済 思 想 I	2
		社 会 経 済 思 想 II	2
日 本 経 済 史 基 礎 研 究	4	日 本 経 済 史 I	2
		日 本 経 済 史 II	2
西 洋 経 済 史 基 礎 研 究	4	西 洋 経 済 史 I	2
		西 洋 経 済 史 II	2
統 計 学 基 礎 研 究	4	P C 統 計 学	2
		家 計 の 経 済	2
計 量 経 済 学 基 礎 研 究	4	計 量 経 済 I	2
		計 量 経 済 II	2
所 得 税 法 基 礎 研 究	2		
法 人 税 法 基 礎 研 究	2		

大学院基本科目の履修に際しては、研究指導教員と相談のうえ、表中に指定された経済学部専門科目を履修すること。

II. その他

1. 演習Ⅰ，演習Ⅱ，特別演習（論文指導），課題研究Ⅰ及び課題研究Ⅱについては、科目等履修生及び聴講生の履修は認めない。
2. その他の科目についても科目等履修生及び聴講生の履修を認めないことがある。

経営学専攻

教育の目的

本社会科学部研究科経営学専攻は、修士課程および博士課程からなり、基本的な教育目的として、次の3つを有している。

①②は主に修士課程、②③は主に博士課程の目的である。

① Knowledge & Information：経営理論の体系的学習

経営学の体系に基づいた高度な専門知識の学習を中心に、社会変化に対応した新しい情報の探索能力を養う。

② Problem Solving：問題解決能力の養成

社会の方向性を見据え、現代企業の直面する諸問題を認識し、問題解決のための理論的、実践的な能力を養成する。

③ Innovation：革新能力の育成

社会の変化を先取りするような経営の理論、実践を革新する能力を育成する。

修士課程においては、「経営学コース」と「ビジネスコース」の2コースがあり、学生の特性に合わせたカリキュラムが編成されている。

「経営学コース」は、学部教育を基礎としてより高度な学習を目指す者を対象に理論的・問題解決能力の育成を主旨とし、1次募集・2次募集に加え、学内推薦、AO入試を実施するなど、できるだけ門戸を広げ多様な学生の受け入れに配慮している。また、少人数であることにより、専任教員によるマンツーマンの、心の通ったきめ細かい指導が行われている。さらに、経営に関する理論的知識を修得し、問題解決能力を伸張させるために、基本科目（研究者志向の学生および実務化志向（実務家を含む。）の学生共通に、経営理論を講義する「特論」科目）と発展科目（研究者志向の学生を念頭に置いて、より高度な経営理論を講義する「特殊講義」科目）とが体系的に配されている。

「ビジネスコース」は、主に社会人を対象に実践的・問題解決能力の育成を主旨とし、社会の第一線で活躍しながら、より一層のキャリアアップをめざす人、高度な専門職業能力を養いたい人などに開かれており、また新しいキャリアディベロプメントを求める人に対するリカレント教育の場ともなっている。基本科目、発展科目および応用科目（実務家等により現実の企業経営を念頭に、経営理論の実際の応用について講義する「実務講義」科目）との履修を通じて、経営理論の体系的修得と問題解決能力の伸張とが図られている。

社会科学部研究科
修士課程

[2014年度（平成26年度）の入学生に適用]

授 業 科 目			単 位	担 当 者	備 考
必 修		演 習 A I	4	教授 博士(経営学) 河野 昭三 教授 経済学修士 奥野 明子 教授 博士(経営学) マノジュL.シュレスタ 教授 博士(学術) マノジュL.シュレスタ 教授 経営学修士 馬場 大治 教授 工学修士 中丸 寛信 教授 経営学修士 渡邊 和俊 教授 経営学修士 林 満男 教授 国際関係学修士 杉田 俊明 教授 工学修士 布上 康夫 教授 博士(経営学) 内藤 文雄 教授 博士(経営学) 久保田 秀樹 教授 博士(工学) 長坂 敬浩 教授 博士(経営学) 杉山 善司 教授 博士(経営学) 池田 公美 教授 修士(経営学) 古田 保美 教授 博士(経営学) 若林 二啓 教授 博士(商学) 西村 善晴 教授 商学修士 中大塚 之彦 教授 Ph. D. 大三 上	
		演 習 A II	4	教授 博士(経営学) 河野 昭三 教授 経済学修士 奥野 明子 教授 博士(経営学) マノジュL.シュレスタ 教授 博士(学術) マノジュL.シュレスタ 教授 経営学修士 馬場 大治 教授 工学修士 中丸 寛信 教授 経営学修士 渡邊 和俊 教授 経営学修士 林 満男 教授 国際関係学修士 杉田 俊明 教授 工学修士 布上 康夫 教授 博士(経営学) 内藤 文雄 教授 博士(経営学) 久保田 秀樹 教授 博士(工学) 長坂 敬浩 教授 博士(経営学) 杉山 善司 教授 博士(経営学) 池田 公美 教授 修士(経営学) 古田 保美 教授 博士(経営学) 若林 二啓 教授 博士(商学) 西村 善晴 教授 商学修士 中大塚 之彦 教授 Ph. D. 大三 上	休 講
		演 習 B I	4	教授 博士(経営学) 河野 昭三 教授 経済学修士 奥野 明子 教授 博士(経営学) マノジュL.シュレスタ 教授 博士(学術) マノジュL.シュレスタ 教授 経営学修士 馬場 大治 教授 工学修士 中丸 寛信 教授 経営学修士 渡邊 和俊 教授 経営学修士 林 満男 教授 国際関係学修士 杉田 俊明 教授 工学修士 布上 康夫 教授 博士(経営学) 内藤 文雄 教授 博士(経営学) 久保田 秀樹 教授 博士(工学) 長坂 敬浩 教授 博士(経営学) 杉山 善司 教授 博士(経営学) 池田 公美 教授 修士(経営学) 古田 保美 教授 博士(経営学) 若林 二啓 教授 博士(商学) 西村 善晴 教授 商学修士 中大塚 之彦 教授 Ph. D. 大三 上	
		演 習 B II	4	教授 博士(経営学) 河野 昭三 教授 経済学修士 奥野 明子 教授 博士(経営学) マノジュL.シュレスタ 教授 博士(学術) マノジュL.シュレスタ 教授 経営学修士 馬場 大治 教授 工学修士 中丸 寛信 教授 経営学修士 渡邊 和俊 教授 経営学修士 林 満男 教授 国際関係学修士 杉田 俊明 教授 工学修士 布上 康夫 教授 博士(経営学) 内藤 文雄 教授 博士(経営学) 久保田 秀樹 教授 博士(工学) 長坂 敬浩 教授 博士(経営学) 杉山 善司 教授 博士(経営学) 池田 公美 教授 修士(経営学) 古田 保美 教授 博士(経営学) 若林 二啓 教授 博士(商学) 西村 善晴 教授 商学修士 中大塚 之彦 教授 Ph. D. 大三 上	休 講
選 択	基 本 科 目	経 営 学 特 論	2	教 授 博士(経営学) 河野 昭三	
		経 営 史 特 論	2		休 講
		経 営 学 史 特 論	2		休 講
		経 営 管 理 論 特 論	2	教 授 博士(経営学) 奥野 明子	
		経 営 戦 略 論 特 論	2	教 授 博士(学術) マノジュL.シュレスタ	
		経 営 財 務 論 特 論	2	教 授 経営学修士 馬場 大治	
		経 営 労 務 論 特 論	2	教 授 工学修士 中丸 寛信	
		経 営 組 織 論 特 論	2		休 講
		工 業 経 営 論 特 論	2	教 授 経営学修士 渡邊 和俊	
		国 際 経 営 論 特 論	2	教 授 経営学修士 林 満男	
		ア ジ ア 経 営 論 特 論	2	教 授 国際関係学修士 杉田 俊明	
		ペ ン チ ャ ー ビ ジ ネ ス 特 論	2		休 講
		経 営 科 学 特 論	2	教 授 工学修士 布上 康夫	

授 業 科 目				単 位	担 当 者		備 考
選 択 展 示 目	基 本 科 目	会 計 学 系	企 業 会 計 論 特 論	2	教 授	博士(経営学) 内 藤 文 雄	
			財 務 諸 表 論 特 論	2	教 授	博士(経営学) 久保田 秀 樹	
			原 価 計 算 特 論	2	教 授	博士(工学) 長 坂 悦 敬	
			管 理 会 計 特 論	2	教 授	博士(経営学) 杉 山 善 浩	
			監 査 論 特 論	2			休 講
			情 報 会 計 シ ス テ ム 論 特 論	2	教 授	博士(経営学) 池 田 公 司	
			税 務 会 計 特 論	2	教 授	修士(経営学) 古 田 美 保	
			国 際 会 計 論 特 論	2			休 講
		商 学 系	マーケティング・サイエンス特論	2	教 授	博士(商学) 西 村 順 二	
			マーケティング管理論特論	2	教 授	博士(経営学) 中 田 善 啓	
			国際マーケティング論特論	2			休 講
			金 融 論 特 論	2	教 授	商学修士 大 塚 晴 之	
			証 券 論 特 論	2			休 講
			リスクマネジメント特論	2	教 授	Ph.D. 三 上 和 彦	
		共 通	外 国 文 献 研 究 I	2	准教授	博士(経営学) 尾 形 真実哉	
					准教授	博士(経営学) 伊 藤 公 一	
	経 営 学 系	展 示 目	経 営 学 特 殊 講 義	2	教 授	博士(経営学) 河 野 昭 三	
			経 営 史 特 殊 講 義	2			休 講
			経 営 学 史 特 殊 講 義	2			休 講
			経 営 管 理 論 特 殊 講 義	2	教 授	博士(経営学) 奥 野 明 子	
			経 営 戦 略 論 特 殊 講 義	2	教 授	博士(学術) マノジュL.シュレスタ	
			経 営 財 務 論 特 殊 講 義	2	教 授	経営学修士 馬 場 大 治	
			経 営 労 務 論 特 殊 講 義	2	教 授	工学修士 中 丸 寛 信	
			経 営 組 織 論 特 殊 講 義	2			休 講
			工 業 経 営 論 特 殊 講 義	2	教 授	経営学修士 渡 邊 和 俊	
			国 際 経 営 論 特 殊 講 義	2	教 授	経営学修士 林 満 男	
			ア ジ ア 経 営 論 特 殊 講 義	2	教 授	国際関係学修士 杉 田 俊 明	
			ベンチャービジネス特殊講義	2			休 講
			経 営 科 学 特 殊 講 義	2	教 授	工学修士 布 上 康 夫	
		会 計 学 系	企 業 会 計 論 特 殊 講 義	2	教 授	博士(経営学) 内 藤 文 雄	
			財 務 諸 表 論 特 殊 講 義	2	教 授	博士(経営学) 久保田 秀 樹	
			原 価 計 算 特 殊 講 義	2	教 授	博士(工学) 長 坂 悦 敬	
			管 理 会 計 特 殊 講 義	2	教 授	博士(経営学) 杉 山 善 浩	
			監 査 論 特 殊 講 義	2			休 講
			情 報 会 計 シ ス テ ム 論 特 殊 講 義	2	教 授	博士(経営学) 池 田 公 司	
			税 務 会 計 特 殊 講 義	2	教 授	修士(経営学) 古 田 美 保	
			国 際 会 計 論 特 殊 講 義	2	教 授	博士(経営学) 若 林 公 美	
	商 学 系	展 示 目	マーケティング・サイエンス特殊講義	2	教 授	博士(商学) 西 村 順 二	
			マーケティング管理論特殊講義	2	教 授	博士(経営学) 中 田 善 啓	
			国際マーケティング論特殊講義	2			休 講
			金 融 論 特 殊 講 義	2	教 授	商学修士 大 塚 晴 之	
			証 券 論 特 殊 講 義	2			休 講
			リスクマネジメント特殊講義	2	教 授	Ph.D. 三 上 和 彦	
		共 通	外 国 文 献 研 究 II	2	准教授	博士(経営学) 尾 形 真実哉	
					准教授	博士(経営学) 伊 藤 公 一	

社会科学研究所
修士課程

授 業 科 目				単 位	担 当 者	備 考
選 択 目 録	応 用 系	経 営 学 系	マネジメント実務講義Ⅰ（品質管理）	2	講 師 豊 高 勝	
			マネジメント実務講義Ⅱ（変革期における「現代社会とこれからの経営」）	2	講 師 上 村 多恵子	
			マ ネ ジ メ ン ト 実 務 講 義 Ⅲ	2		休 講
			フ ェ イ ナ ン ス 実 務 講 義 Ⅰ	2		休 講
			フ ェ イ ナ ン ス 実 務 講 義 Ⅱ	2		休 講
	科 目	会 計 学 系	アカウンティング実務講義Ⅰ（財務と税務の視点からの経営コンサルティング）	2	講 師 森 川 優	
			ア カ ウ ン テ ィ ン グ 実 務 講 義 Ⅱ	2		休 講
			ア カ ウ ン テ ィ ン グ 実 務 講 義 Ⅲ	2		休 講
	商 学 系		マーケティング実務講義Ⅰ（ネットワークとマーケティング）	2	講 師 廣 中 龍 蔵	
			マーケティング実務講義Ⅱ（情報技術とマーケティング）	2	講 師 手 取 純 一	

＊下記の科目は2014年度に名称変更した科目である。

新科目名称	単位	旧科目名称
企業会計論特論	2	会計原理特論
企業会計論特殊講義	2	会計原理特殊講義
金融論特論	2	金融サービス論特論
金融論特殊講義	2	金融サービス論特殊講義

〔2010年度（平成22年度）～ 2013年度（平成25年度）の入学生に適用〕

授 業 科 目			単 位	担 当 者	備 考
必 修	演 習 A I		4	教授 博士(経営学) 河 野 昭 三 教授 経済学修士 廣 山 謙 介 教授 博士(経営学) 奥 野 明 子 教授 博士(学術) マノジュL.シュレスタ 教授 経営学修士 馬 場 大 治 教授 工 学 修 士 中 丸 寛 信 教授 経営学修士 渡 邊 和 俊 教授 経営学修士 林 満 男 教授 国際関係学修士 杉 田 俊 明 教授 工 学 修 士 布 上 康 夫 教授 博士(経営学) 内 藤 文 雄 教授 博士(経営学) 久保田 秀 樹 教授 博士(工学) 長 坂 悦 敬 教授 博士(経営学) 杉 山 善 浩 教授 博士(経営学) 池 田 公 司 教授 修士(経営学) 古 田 美 保 教授 博士(経営学) 若 林 公 美 教授 博士(商学) 西 村 順 二 教授 博士(経営学) 中 田 善 啓 教授 商 学 修 士 大 塚 晴 之 教授 Ph. D. 三 上 和 彦	休 講
	演 習 A II		4		

授 業 科 目		単 位	担 当 者				備 考
必修		演 習 B I	4	教授 博士(経営学)	河 野 昭 三		
		演 習 B II	4	教授 博士(経営学)	久保田 秀 樹		
選択	経営学系	経 営 学 特 論	2	教 授 博士(経営学)	河 野 昭 三		
		経 営 史 特 論	2				休 講
		経 営 学 史 特 論	2				休 講
		経 営 管 理 論 特 論	2	教 授 博士(経営学)	奥 野 明 子		
		経 営 戦 略 論 特 論	2	教 授 博士(学術)	マノジュL.シュレスタ		
		経 営 財 務 論 特 論	2	教 授 経営学修士	馬 場 大 治		
		経 営 労 務 論 特 論	2	教 授 工学修士	中 丸 寛 信		
		経 営 組 織 論 特 論	2				休 講
		工 業 経 営 論 特 論	2	教 授 経営学修士	渡 邊 和 俊		
		国 際 経 営 論 特 論	2	教 授 経営学修士	林 満 男		
		ア ジ ア 経 営 論 特 論	2	教 授 国際関係学修士	杉 田 俊 明		
		ベンチャービジネス特論	2				休 講
		経 営 科 学 特 論	2	教 授 工学修士	布 上 康 夫		
	会計学系	会 計 原 理 特 論	2	教 授 博士(経営学)	内 藤 文 雄		
		財 務 諸 表 論 特 論	2	教 授 博士(経営学)	久保田 秀 樹		
		原 価 計 算 特 論	2	教 授 博士(工学)	長 坂 悦 敬		
		管 理 会 計 特 論	2	教 授 博士(経営学)	杉 山 善 浩		
		監 査 論 特 論	2				休 講
		情報会計システム論特論	2	教 授 博士(経営学)	池 田 公 司		
		税 務 会 計 特 論	2	教 授 修士(経営学)	古 田 美 保		
		国 際 会 計 論 特 論	2				休 講
	商学系	マーケティング・サイエンス特論	2	教 授 博士(商学)	西 村 順 二		
		マーケティング管理論特論	2	教 授 博士(経営学)	中 田 善 啓		
		国際マーケティング論特論	2				休 講
		金 融 サ ー ビ ス 論 特 論	2	教 授 商学修士	大 塚 晴 之		
		証 券 論 特 論	2				休 講
		リスクマネジメント特論	2	教 授 Ph.D.	三 上 和 彦		
	共通	外 国 文 献 研 究 I	2	准教授 博士(経営学)	尾 形 真実哉		
				准教授 博士(経営学)	伊 藤 公 一		

修士科学研究科

授 業 科 目				単 位	担 当 者	備 考
選 択	目 科	経営学系	経 営 学 特 殊 講 義	2	教 授 博士(経営学) 河 野 昭 三	
			経 営 史 特 殊 講 義	2		休 講
			経 営 学 史 特 殊 講 義	2		休 講
			経 営 管 理 論 特 殊 講 義	2	教 授 博士(経営学) 奥 野 明 子	
			経 営 戦 略 論 特 殊 講 義	2	教 授 博士(学術) マノジュL.シュレスタ	
			経 営 財 務 論 特 殊 講 義	2	教 授 経営学修士 馬 場 大 治	
		経営学系	経 営 労 務 論 特 殊 講 義	2	教 授 工学修士 中 丸 寛 信	
			経 営 組 織 論 特 殊 講 義	2		休 講
			工 業 経 営 論 特 殊 講 義	2	教 授 経営学修士 渡 邊 和 俊	
			国 際 経 営 論 特 殊 講 義	2	教 授 経営学修士 林 満 男	
			ア ジ ア 経 営 論 特 殊 講 義	2	教 授 国際関係学修士 杉 田 俊 明	
			ベンチャービジネス特殊講義	2		休 講
		展 示 系	経 営 科 学 特 殊 講 義	2	教 授 工学修士 布 上 康 夫	
			会 計 原 理 特 殊 講 義	2	教 授 博士(経営学) 内 藤 文 雄	
			財 務 諸 表 論 特 殊 講 義	2	教 授 博士(経営学) 久保田 秀 樹	
			原 価 計 算 特 殊 講 義	2	教 授 博士(工学) 長 坂 悦 敬	
			管 理 会 計 特 殊 講 義	2	教 授 博士(経営学) 杉 山 善 浩	
			監 査 論 特 殊 講 義	2		休 講
		計 算 系	情 報 会 計 シ ス テ ム 論 特 殊 講 義	2	教 授 博士(経営学) 池 田 公 司	
			税 務 会 計 特 殊 講 義	2	教 授 修士(経営学) 古 田 美 保	
			国 際 会 計 論 特 殊 講 義	2	教 授 博士(経営学) 若 林 公 美	
		商 学 系	マーケティング・サイエンス特殊講義	2	教 授 博士(商学) 西 村 順 二	
			マーケティング管理論特殊講義	2	教 授 博士(経営学) 中 田 善 啓	
			国際マーケティング論特殊講義	2		休 講
			金 融 サ ー ビ ス 論 特 殊 講 義	2	教 授 商学修士 大 塚 晴 之	
			証 券 論 特 殊 講 義	2		休 講
			リスクマネジメント特殊講義	2	教 授 Ph.D. 三 上 和 彦	
		共 通	外 国 文 献 研 究 II	2	准教授 博士(経営学) 尾 形 真実哉 准教授 博士(経営学) 伊 藤 公 一	
	応 用 科 目	経営学系	マネジメント実務講義Ⅰ(品質管理)	2	講 師 豊 高 勝	
			マネジメント実務講義Ⅱ(変革期における「現代社会とこれからの経営」)	2	講 師 上 村 多恵子	
			マ ネ ジ メ ン ト 実 務 講 義 Ⅲ	2		休 講
			フ ァ イ ナ ン ス 実 務 講 義 Ⅰ	2		休 講
			フ ァ イ ナ ン ス 実 務 講 義 Ⅱ	2		休 講
			アカウンティング実務講義Ⅰ(財務と税務の視点からの経営コンサルティング)	2	講 師 森 川 優	
		会計学系	アカウンティング実務講義Ⅱ	2		休 講
			アカウンティング実務講義Ⅲ	2		休 講
		商学系	マーケティング実務講義Ⅰ(ネットワークとマーケティング)	2	講 師 廣 中 龍 蔵	
			マーケティング実務講義Ⅱ(情報技術とマーケティング)	2	講 師 手 取 純 一	

経営学コース

[修了の条件]

本課程に標準2年以上在学し、所要単位を修得し、かつ研究指導を受けた上、修士論文審査及び最終試験に合格すること。なお、優れた業績を上げた者は、在学期間を1年以上2年未満とすることができる。

[所要の単位]

1. 「演習AⅠ」「演習AⅡ」8単位、基本科目から10単位以上、発展科目から10単位以上、計30単位以上を修得すること。なお、研究指導教員の許可を得て、1年次に「演習AⅠ」のほか「演習AⅡ」を履修することができる。
2. 研究指導教員の指示を受けて、応用科目、経済学専攻、会計専門職専攻及び人文科学研究科応用社会学専攻科目8単位以内を、基本科目又は発展科目の単位に充てることができる。ただし、人文科学研究科応用社会学専攻でその専攻の履修者がいない場合には、履修は認められない。

[授業科目]

応用科目は特定テーマのもとで開講され、同科目の単位はテーマごとに修得することができる。

ビジネスコース

[修了の条件]

本課程に標準2年以上在学し、所要単位を修得し、かつ研究指導を受けた上、論文審査及び最終試験に合格すること。なお、優れた業績を上げた者は、在学期間を1年以上2年未満とすることができる。

[所要の単位]

1. 「演習BⅠ」「演習BⅡ」8単位、基本科目及び応用科目から22単位以上、計30単位以上を修得すること。なお、研究指導教員の許可を得て、1年次に「演習BⅠ」のほか「演習BⅡ」を履修することができる。
2. 研究指導教員の指示を受けて、発展科目、経済学専攻、会計専門職専攻及び人文科学研究科応用社会学専攻科目10単位以内を、基本科目又は応用科目の単位に充てることができる。ただし、人文科学研究科応用社会学専攻でその専攻の履修者がいない場合には、履修は認められない。

[授業科目]

1. 基本科目及び発展科目は、原則として月曜日から金曜日の1時限から5時限に開講される科目を履修すること。ただし、授業担当教員との相談により、開講時限を変更する場合がある。
2. 応用科目は特定テーマのもとで開講され、同科目の単位はテーマごとに修得することができる。

[修士学位請求論文の審査基準]

修士学位請求論文（以下、経営学コースでは修士論文、ビジネスコースでは課題論文と称する。）の審査は経営学専攻分科会で選出された主査1名と副査2名によって行われ、その基準は次による。

- (イ) 研究の内容に一定水準の独自性が認められること。
- (ロ) 先行研究に関する評価が適切に行われていること。
- (ハ) 学術論文としての諸形式（注記、図表、参考文献等）が適切であること。

[修士学位の取得プロセス]

（在学期間が標準の場合）

- ・第1年度：集合オリエンテーション（4月）
履修科目の個別指導（4月）
研究計画（題目や方法等）の個別指導（5月）
研究計画の再検討（1～2月）

- ・第2年度：論文審査基準の個別確認（4～5月）
修士論文（課題論文）題目の提出（10月）
公開研究会報告（12～2月）
主査と副査の選出（1月）
修士論文（課題論文）の提出（2月）
論文審査と口頭試問（最終試験）（2月）
修士学位の授与（3月）

（在学期間が延長または短縮の場合）

- ・3月修了：修士論文（課題論文）の提出年度につき、上の第2年度と同じ。
- ・9月修了：修士論文（課題論文）題目の提出（6月）
公開研究会報告（7月）
主査と副査の選出（7月）
修士論文（課題論文）の提出（8月）
論文審査と口頭試問（最終試験）（8月）
修士学位の授与（9月）

※公開研究会報告とは、修士論文（課題論文）の提出年度に開催される本学ビジネス・イノベーション研究所や本
経営学専攻等での研究会報告をさし、当該論文の提出要件をなす。

社会科学研究所

博士後期課程

経営学専攻

教育の目的

博士課程においては、修士課程修了者およびそれに相当する学力を有する者を対象に、より高度で複雑な経営現象に関わる問題を理論的・実践的に考究する研究者・実務家の養成が企図されている。研究者志望の場合には自立した独創的な研究能力、実務家の場合では深い学識にもとづく卓越した問題解決能力、すなわち経営理論ないし経営実践に関するイノベーション能力が、個別的で丁寧な研究指導のなかで育成される。

[2014年度（平成26年度）の入学生に適用]

授 業 科 目		単 位	担 当 者		備 考
(必修)	演 習 I	4	教授 博士(経営学)	河 野 昭 三	休 講
			教授 経済学修士	廣 山 謙 介	
			教授 博士(学術)	マノジュL.シュレスタ	
			教授 経営学修士	馬 場 大 治	
			教授 工学修士	中 丸 寛 信	
			教授 経営学修士	渡 邊 和 俊	
	演 習 II	4	教授 経営学修士	林 満 男	
			教授 国際関係学修士	杉 田 俊 明	
			教授 工学修士	布 上 康 夫	
			教授 博士(経営学)	内 藤 文 雄	
			教授 博士(経営学)	久保田 秀 樹	
			教授 博士(工学)	長 坂 悦 敬	
	演 習 III	4	教授 博士(経営学)	杉 山 善 浩	
			教授 博士(経営学)	池 田 公 司	
			教授 博士(経営学)	若 林 公 美	
			教授 博士(商学)	西 村 順 二	
			教授 博士(経営学)	中 田 善 啓	
			教授 商学修士	大 塚 晴 之	
(選択)	経 営 学 特 殊 研 究	4	教授 博士(経営学)	河 野 昭 三	
	経 営 史 特 殊 研 究	4	教授 経済学修士	廣 山 謙 介	
	経 営 学 史 特 殊 研 究	4			
	経 営 管 理 論 特 殊 研 究	4	教授 博士(経営学)	奥 野 明 子	
	経 営 戦 略 論 特 殊 研 究	4	教授 博士(学術)	マノジュL.シュレスタ	
	経 営 財 務 論 特 殊 研 究	4	教授 経営学修士	馬 場 大 治	
	経 営 労 務 論 特 殊 研 究	4	教授 工学修士	中 丸 寛 信	
	経 営 組 織 論 特 殊 研 究	4			
	工 業 経 営 論 特 殊 研 究	4	教授 経営学修士	渡 邊 和 俊	
	国 際 経 営 論 特 殊 研 究	4	教授 経営学修士	林 満 男	
	ア ジ ア 経 営 論 特 殊 研 究	4	教授 国際関係学修士	杉 田 俊 明	
	ベンチャービジネス特殊研究	4			
	経 営 科 学 特 殊 研 究	4	教授 工学修士	布 上 康 夫	

社会科学研究所
博士後期課程

授 業 科 目		単 位	担 当 者		備 考
(選 択)	企 業 会 計 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経営学)	内 藤 文 雄	
	財 務 諸 表 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経営学)	久保田 秀 樹	
	原 価 計 算 特 殊 研 究	4	教 授 博士(工学)	長 坂 悦 敬	
	管 理 会 計 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経営学)	杉 山 善 浩	
	監 査 論 特 殊 研 究	4			休 講
	情 報 会 計 シ ス テ ム 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経営学)	池 田 公 司	
	国 際 会 計 論 特 殊 研 究	4			休 講
	マーケティング・サイエンス特殊研究	4	教 授 博士(商学)	西 村 順 二	
	マーケティング管理論特殊研究	4	教 授 博士(経営学)	中 田 善 啓	
	金 融 論 特 殊 研 究	4	教 授 商学修士	大 塚 晴 之	
	証 券 論 特 殊 研 究	4			休 講
	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 特 殊 研 究	4	教 授 Ph. D.	三 上 和 彦	

＊ 下記の科目は2014年度に名称変更した科目である。

新科目名称	単位	旧科目名称
企業会計論特殊研究	4	会 計 原 理 特 殊 研 究
金 融 論 特 殊 研 究	4	金融サービス論特殊研究

【2010年度（平成22年度）～ 2013年度（平成25年度）の入学生に適用】

授 業 科 目		単 位	担 当 者		備 考
(必 修)	演 習 I	4	教 授 博士(経営学)	河 野 昭 三	休 講
			教 授 経済学修士	廣 山 謙 介	
			教 授 博士(学術)	マノジュL. シュレスト	
			教 授 経営学修士	馬 場 大 治	
			教 授 工 学 修 士	中 丸 寛 信	
			教 授 経営学修士	渡 邊 和 俊	
	演 習 II	4	教 授 経営学修士	林 満 男	
			教 授 国際関係学修士	杉 田 俊 明	
			教 授 工 学 修 士	布 上 康 夫	
			教 授 博士(経営学)	内 藤 文 雄	
			教 授 博士(経営学)	久保田 秀 樹	
			教 授 博士(工学)	長 坂 悦 敬	
	演 習 III	4	教 授 博士(経営学)	杉 山 善 浩	
			教 授 博士(経営学)	池 田 公 司	
			教 授 博士(経営学)	若 林 公 美	
			教 授 博士(商学)	西 村 順 二	
			教 授 博士(経営学)	中 田 善 啓	
			教 授 商学修士	大 塚 晴 之	
(選 択)	経 営 学 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経営学)	河 野 昭 三	
	経 営 史 特 殊 研 究	4	教 授 経済学修士	廣 山 謙 介	
	経 営 学 史 特 殊 研 究	4			休 講
	経 営 管 理 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(経営学)	奥 野 明 子	
	経 営 戦 略 論 特 殊 研 究	4	教 授 博士(学術)	マノジュL. シュレスト	

授 業 科 目		単 位	担 当 者	備 考
(選 択)	経 営 財 務 論 特 殊 研 究	4	教 授 経 営 学 修 士 馬 場 大 治	
	経 営 労 務 論 特 殊 研 究	4	教 授 工 学 修 士 中 丸 寛 信	
	経 営 組 織 論 特 殊 研 究	4		休 講
	工 業 経 営 論 特 殊 研 究	4	教 授 経 営 学 修 士 渡 邊 和 俊	
	国 際 経 営 論 特 殊 研 究	4	教 授 経 営 学 修 士 林 満 男	
	ア ジ ア 経 営 論 特 殊 研 究	4	教 授 国 際 関 係 学 修 士 杉 田 俊 明	
	ベンチャービジネス特殊研究	4		休 講
	経 営 科 学 特 殊 研 究	4	教 授 工 学 修 士 布 上 康 夫	
	会 計 原 理 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 営 学) 内 藤 文 雄	
	財 務 諸 表 論 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 営 学) 久 保 田 秀 樹	
	原 価 計 算 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (工 学) 長 坂 悦 敬	
	管 理 会 計 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 営 学) 杉 山 善 浩	
	監 査 論 特 殊 研 究	4		休 講
	情 報 会 計 シ ス テ ム 論 特 殊 研 究	4	教 授 博 士 (経 営 学) 池 田 公 司	
	国 際 会 計 論 特 殊 研 究	4		休 講
	マーケティング・サイエンス特殊研究	4	教 授 博 士 (商 学) 西 村 順 二	
	マーケティング管理論特殊研究	4	教 授 博 士 (経 営 学) 中 田 善 啓	
	金 融 サ ー ビ ス 論 特 殊 研 究	4	教 授 商 学 修 士 大 塚 晴 之	
	証 券 論 特 殊 研 究	4		休 講
	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 特 殊 研 究	4	教 授 Ph. D. 三 上 和 彦	

[修了の条件]

本課程に標準3年以上在学し、所要単位を修得して、かつ研究指導を受けた上、博士論文審査及び最終試験に合格すること。なお、優れた業績を上げた者は、在学期間を1年以上3年未満とすることができる。

[所要の単位]

必修科目「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」12単位、選択科目4単位以上、計16単位以上を修得すること。なお、研究指導教員の許可を得て、1年次に「演習Ⅰ」のほか「演習Ⅱ」および「演習Ⅲ」を、2年次に「演習Ⅱ」のほか「演習Ⅲ」を履修することができる。

[博士学位請求論文の審査基準]

博士学位請求論文（以下、博士論文と略称する。）の審査は経営学専攻分科会で選出された主査1名と副査2名によって行われ、その基準は次による。

- (イ) 研究の内容に高度で斬新な独自性が認められること。
- (ロ) 先行研究に関する評価が適切に行われていること。
- (ハ) 学術論文としての諸形式（注記、図表、参考文献等）が適切であること。

[博士学位の取得プロセス]

(在学期間が標準の場合)

- ・第1年度：集合オリエンテーション（4月）
履修科目の個別指導（4月）

社会科学
研究科
博士後期
課程

研究計画（題目や方法等）の個別指導（４～５月）

研究計画の再検討（１～２月）

- ・第２年度：博士論文の審査基準の再確認（４月）

博士論文の工程表の個別提出（５月）

- ・第３年度：博士論文提出の申出（９月）

博士論文題目等の提出（１０月）

主査と副査の選出（１１月）

博士論文の提出（１１月）

公開講演会報告（１２～１月）

論文審査と口頭試問（最終試験）（２月）

博士学位の授与（３月）

（在学期間が延長または短縮の場合）

- ・３月修了：博士論文の提出年度につき、上の第３年度と同じ。

- ・９月修了：博士論文提出の申出（４月）

博士論文題目等の提出（５月）

主査と副査の選出（６月）

博士論文の提出（６月）

公開講演会報告（７～８月）

論文審査と口頭試問（最終試験）（８～９月）

博士学位の授与（９月）

※博士論文の提出には、(イ)公表論文（受理を含む。）３本以上、(ロ)関係学会での報告（予定を含み、論文提出後の公開講演会で代替できる。）１回以上、(ハ)本専攻で施行される語学能力試験の合格（当面、外国語文献を用いた「特殊研究」の単位修得または見込みで代替する。）を要件とする。

会 計 専 門 職 専 攻

教育の目的

本専攻の教育目的は、経済社会の激しい変化に対応して、実践的かつ創造的な活動ができるように、高度な専門性と広い学識を持つ会計専門職を養成する。これらの人材養成上、学生が修得すべき能力として、高い倫理観、国際感覚及びIT能力とともに、企業等が直面する問題を発見し、分析・解決する能力を求める。具体的には、以下の能力を身につけることを教育の目的とする。

- (1) 社会的ニーズに対応できる高度な能力と資質
- (2) 会計のグローバル化に応え世界で活躍できる能力
- (3) 情報社会のスピード化に対応できる IT 能力
- (4) 高い職業倫理に支えられた独立心と客観性、判断力

教育の目的を達成するため、次の考えにより教育課程を編成し、実施する。

- (1) 会計関連の知識にとどまらない広範な知識を身につけることができるよう、科目を「財務会計系」、「管理会計系」、「監査系」、「法律系」、「経営・経済系」、「情報・統計系」、「個別指導」の7つの学系に区分する。
- (2) 段階的な学習ができるよう、科目を「基礎科目」、「発展科目」および「応用・実践科目」の3つの科目群に分類する。
- (3) 「職業倫理」を必修科目として、高い倫理観を養成する。
- (4) 国際科目の区分を設けて選択必修とし、国際感覚を養成する。
- (5) 情報科目の区分を設けて選択必修とし、IT能力の充実を図る。
- (6) 修了要件をバランスよく設定し、偏りのない健全な会計マインドを養成する。

教育の実施に際して、本専攻は、徹底した少人数教育により、双方向で決め細やかな指導を旨としている。

[2013年度（平成25年度）以降の入学生に適用]

授 業 科 目		配当 年次	単位	担 当 者		備 考	
財務会計系	基礎科目	国 際 会 計 の 基 礎	1	2	講 師 経営学修士 齊 野 純 子		区分A(国際科目2単位以上選択必修)
	発展科目	国際会計基準Ⅰ(概念フレームワーク)	1	2	講 師 経営学修士 齊 野 純 子		
		国 際 会 計 基 準 Ⅱ (個 別 基 準)	1	2	講 師 経営学修士 齊 野 純 子		
		英 文 簿 記 会 計	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士) 上 埜 進		
	実践科目	英 文 財 務 諸 表	1	2	教 授 公認会計士 中 西 倭 夫		
	基礎科目	簿 記 入 門	1	2		休講	
		簿 記 Ⅰ (個 別 財 務 諸 表)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 篠 藤 敦 子		
		簿 記 Ⅱ (連 結 財 務 諸 表)	1	2	教 授 公認会計士 中 西 倭 夫		
		財 務 会 計 演 習 Ⅰ (個 別 財 務 諸 表)	1	2	教 授 博士(経済学) 伊 豫 田 隆 俊		
		財 務 会 計 の 基 礎	1	2	講 師 博士(経営学) 桜 井 久 勝		
		財 務 諸 表 Ⅰ (個 別 財 務 諸 表)	1	2	教 授 博士(経営学) 河 崎 照 行		
		財 務 諸 表 Ⅱ (連 結 財 務 諸 表)	1	2	教 授 公認会計士 中 西 倭 夫		
	発展科目	財 務 会 計 演 習 Ⅱ (連 結 財 務 諸 表)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 篠 藤 敦 子		12単位以上選択必修
		財 務 会 計 演 習 Ⅲ (特 殊 会 計)	1	2	教 授 公認会計士 中 西 倭 夫		
		簿 記 Ⅲ (特 殊 会 計)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		財 務 会 計 実 務	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		財 務 諸 表 Ⅲ (特 殊 会 計)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		中 小 会 社 会 計 基 準	1	2	教 授 博士(経営学) 河 崎 照 行		
	応用・実践科目	知 的 財 産 会 計	1	2		休講	
		会 計 情 報 シ ス テ ム	1	2	教 授 博士(経営学) 河 崎 照 行		
		会計ディスクロージャー(情報開示制度)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		公 会 計	1	2	教 授 公認会計士 中 西 倭 夫		
管理会計系	基礎科目	原 価 計 算 入 門	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士) 上 埜 進		8単位以上選択必修
		原 価 計 算 Ⅰ (総 論)	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士) 上 埜 進		
		原 価 計 算 Ⅱ (総 合 原 価 計 算)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		管 理 会 計 の 基 礎	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士) 上 埜 進		
	発展科目	管 理 会 計 演 習 Ⅰ (管 理 会 計 実 務)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		上 級 管 理 会 計	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士) 上 埜 進		
	応用・実践科目	財 務 分 析	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		管 理 会 計 演 習 Ⅱ (米 国 管 理 会 計)	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士) 上 埜 進		

授 業 科 目			配当 年次	単位	担 当 者		備 考	
監査系	基礎科目	職 業 倫 理	1	2	教 授	公認会計士・税理士 伊 藤 一 博		2単位必修
		監 査 の 基 礎	1	2	教 授	博士（経済学） 伊 豫 田 隆 俊		6単位以上選択必修
	発展科目	監査基準Ⅰ（監査制度・監査主体）	1	2	教 授	博士（経済学） 伊 豫 田 隆 俊		
		監査基準Ⅱ（監査実施論）	1	2	教 授	博士（経済学） 伊 豫 田 隆 俊		
		監査基準Ⅲ（監査報告論）	1	2	教 授	博士（経済学） 伊 豫 田 隆 俊		
		監査実務演習	1	2	教 授	公認会計士 中 西 倭 夫		
	実践科目・ 応用科目	国 際 監 査 実 務	1	2	教 授	公認会計士・税理士 伊 藤 一 博		
		シ ス テ ム 監 査	1	2	教 授	博士（学術） 吉 川 歩		
法律系	基礎科目	企 業 法 の 基 礎	1	2	准教授	法 学 修 士 前 田 修 志		4単位以上選択必修
		会 社 法 Ⅰ	1	2	准教授	法 学 修 士 前 田 修 志		
		会 社 法 Ⅱ	1	2	准教授	法 学 修 士 前 田 修 志		
		租 税 法 入 門	1	2			休講	
		租 税 法 の 基 礎	1	2	教 授	公認会計士・税理士 鈴 木 基 史		
		法 人 税 法 Ⅰ（法人税の基礎）	1	2	教 授	公認会計士・税理士 鈴 木 基 史		
	発展科目	企業法（商法総則・商行為法・金商法）	1	2	准教授	法 学 修 士 前 田 修 志		
		会 社 法 演 習	1	2	准教授	法 学 修 士 前 田 修 志		
		企 業 法 演 習	1	2	准教授	法 学 修 士 前 田 修 志		
		法人税法Ⅱ（法人税法事例研究）	1	2	教 授	公認会計士・税理士 鈴 木 基 史		
		租 税 法 演 習	1	2			休講	
		所 得 税 法	1	2	教 授	公認会計士・税理士 篠 藤 敦 子		
		相 続 税 法	1	2	講 師	税 理 士 峯 島 英 行		
		消 費 税 法	1	2	教 授	公認会計士・税理士 篠 藤 敦 子		
		民 法	1	2	講 師	修士（法学） 益 澤 彩		
	実践科目・ 応用科目	国 際 税 務	1	2	講 師	公認会計士・税理士 石 田 重 雄	隔年開講	
経営・経済系	基礎科目	経 営 学	1	2	教 授	博士（経済学） 庭 本 佳 和		2単位以上選択必修
		経 営 学 演 習	1	2	教 授	博士（経済学） 庭 本 佳 和		
		経 営 学 応 用 演 習	1	2	教 授	経営学修士 西 川 耕 平		
		経 営 組 織	1	2	教 授	博士（経済学） 庭 本 佳 和		
		経 営 倫 理	1	2	教 授	博士（経済学） 庭 本 佳 和		
		マ ク ロ 経 済 学	1	2			休講	
	発展科目	経 営 管 理	1	2	教 授	博士（経済学） 庭 本 佳 和		
		経 営 戦 略	1	2	教 授	博士（経済学） 庭 本 佳 和		
		コ ー ポ レ ー ト ・ フ ァ イ ナ ン ス	1	2	教 授	博士（経済学） 庭 本 佳 和		
		ミ ク ロ 経 済 学	1	2			休講	

社会科学
専攻
専門職学位課程

授 業 科 目			配当 年次	単位	担 当 者		備 考	
経営・経済系	実践・応用・ 科目	マ ー ケ テ ィ ン グ	1	2	教 授 博士（経営学）	中 田 善 啓	2単位以上 選択必修	
		中 国 ビ ジ ネ ス	1	2	教 授 文 学 修 士	胡 金 定		
		ナレッジマネジメント・E R P	1	2	教 授 博士（工学）	長 坂 悦 敬		
情報・統計系	基礎 科目	経 営 情 報 シ ス テ ム	1	2	教 授 博士（学術）	吉 川 歩	2単位以上 選択必修 区分B（情報科目）	
		情 報 シ ス テ ム の 分 析 と 設 計	1	2	教 授 博士（学術）	吉 川 歩		
	発展 科目	デ ー タ ベ ー ス マ ネ ジ メ ン ト	1	2	教 授 博士（学術）	吉 川 歩		
		情 報 セ キ ュ リ テ ィ	1	2	教 授 博士（学術）	吉 川 歩		
	実践・応用・ 科目	会 計 ソ フ ト 実 務	1	2	教 授 博士（学術）	吉 川 歩		
		統 計 学 I （ 基 礎 ）	1	2	教 授 博士（学術）	吉 川 歩		
	発展 科目	統 計 学 II （ 応 用 ）	1	2	教 授 博士（学術）	吉 川 歩		
		統 計 学 演 習	1	2	教 授 博士（学術）	吉 川 歩		
個別指導		会 計 専 門 職 基 礎 演 習 I	1	2	教 授 公 認 会 計 士	中 西 倭 夫	2単位以上 選択必修 区分C（演習・指導科目）	
					教 授 博士（経済学）	庭 本 佳 和		
		会 計 専 門 職 基 礎 演 習 II	1	2	准教授 法 学 修 士	前 田 修 志		
					教 授 博士（経済学）	庭 本 佳 和		
		会 計 専 門 職 発 展 演 習 I	1	2	教 授 DBA（経営学博士） MBA（経営学修士）	上 埜 進		
					准教授 法 学 修 士	前 田 修 志		
		会 計 専 門 職 発 展 演 習 II	1	2	教 授 公 認 会 計 士・税 理 士	古 田 清 和		
					准教授 法 学 修 士	前 田 修 志		
		会 計 専 門 職 応 用 演 習	1	2	准教授 法 学 修 士	前 田 修 志		
					教 授 公 認 会 計 士・税 理 士	古 田 清 和		
		会 計 専 門 職 実 務 演 習 I	1	2	教 授 博士（学術）	吉 川 歩		
					教 授 博士（経済学）	庭 本 佳 和		
		会 計 専 門 職 実 務 演 習 II	1	2	教 授 博士（経済学）	庭 本 佳 和		
					教 授 博士（学術）	吉 川 歩		
		演 習 （ 論 文 指 導 ） I	1	4	教 授 博士（経営学）	河 崎 照 行		
		演 習 （ 論 文 指 導 ） II	2	4	教 授 博士（経済学）	伊 豫 田 隆 俊		
		会計学実践講義基礎Ⅰ（個別財務諸表）	1	2	教 授 公 認 会 計 士・税 理 士 MBA（経営学修士）	村 田 智 之		
		会計学実践講義基礎Ⅱ（会計規則・会計基準）	1	2	教 授 公 認 会 計 士・税 理 士 MBA（経営学修士）	村 田 智 之		
		会計学実践講義応用Ⅰ（コーポレート・ファイナンスの理論）	1	2	教 授 公 認 会 計 士・税 理 士 MBA（経営学修士）	村 田 智 之		
		会計学実践講義応用Ⅱ（コーポレート・ファイナンスの実務）	1	2	教 授 公 認 会 計 士・税 理 士 MBA（経営学修士）	村 田 智 之		
		会 計 学 実 践 演 習	1	2	教 授 公 認 会 計 士・税 理 士	古 田 清 和		
		会 計 学 入 門 演 習	1	2	教 授 博士（経営学）	河 崎 照 行		

[修了の条件]

本専攻を修了するためには、原則として2年以上在学し、52単位以上修得しなければならない。

[所要の単位]

本専攻の学生は、次に定めるところにしたがって合計52単位以上を修得しなければならない。

- 1 必修科目として、監査系科目「職業倫理」2単位を設定している。必ず修得すること。
- 2 選択必修科目は、財務会計系科目から12単位以上（うち区分A（国際科目）より2単位以上）、管理会計系科目から8単位以上、監査系科目から6単位以上、法律系科目から4単位以上、経営・経済系科目から2単位以上、情報・統計系科目の区分B（情報科目）から2単位以上、個別指導科目の区分C（演習・指導科目）から2単位以上、合計36単位以上を必ず修得すること。
- 3 「演習（論文指導）Ⅰ」及び「演習（論文指導）Ⅱ」（合計8単位）を履修する者は、この2科目8単位を必ず修得しなければならない。
- 4 1年間に履修登録することのできる単位数の上限は38単位とする。
- 5 指導主任の指示を受けて、経済学専攻及び経営学専攻の講義科目は、8単位を上限として修了単位に充てることができる。ただし、必修及び選択必修の単位に充てることができない。

GPAについて

成績評価の方法として、GPA<Grade Point Average>制度を実施している。
履修した科目の成績評価に対して定められたGP<Grade Point>を与え、下記計算式により算出した数値（小数点第3位を四捨五入）をGPAとし、そのGPAを学習に対する一つの指標として提示するものである。自らの単位取得状況と同時に比較可能な「平均的な点数」（GPA）により、自己の勉学の現状を把握することができる。さらに、定められた「履修制限」のもとで、「シラバス」に基づき、履修登録を自ら管理し、自己の学習を確立し、学習成果がどのレベルに位置するかを把握することにより、さらなる勉学意欲を高めることが期待できる。
GPAについては、各自の学修簿に記載する。

成績評価	評価	評価の割合	G P	区分
10	秀	10%	4.0	合格
9				
8	優	20%	3.0	
7				
6	良	40%	2.0	
5				
4				
3	可	30%	1.0	不合格
2				
1	不可		0.0	
0				
—	欠席	—	—	

GPA算出方式

$$GPA = \frac{4.0 \times \text{「秀」の修得単位数} + 3.0 \times \text{「優」の修得単位数} + 2.0 \times \text{「良」の修得単位数} + 1.0 \times \text{「可」の修得単位数}}{\text{総履修登録単位数（「欠席」の単位数を除く）}}$$

社会科学部
専攻
学位課程

公認会計士試験について

会計専門職大学院修了者は、公認会計士短答式試験の科目免除、また、論文式試験合格者の実務補習単位の減免を受けることができる。
以下に示すことを理解の上、学修計画を立てること。

■公認会計士試験の科目免除

会計専門職大学院において、下記の科目を履修した上で会計修士(専門職)の学位を授与された者は、公認会計士試験の短答式試験において、「財務会計論」、「管理会計論」及び「監査論」の科目を免除される。

- 1. 「簿記、財務諸表その他の財務会計に属する科目に関する研究」に規定する科目を10単位以上
- 2. 「原価計算その他の管理会計に属する科目に関する研究」に規定する科目を6単位以上
- 3. 「監査論その他の監査に属する科目に関する研究」に規定する科目を6単位以上

本専攻では、上記の条件を満たすよう修了要件を設定しているので、本専攻修了者は全員、科目免除の対象となり、修了後に受験する短答式試験は、「企業法」1科目のみとすることが可能である。
ただし、科目免除を受けるためには、公認会計士・監査審査会への申請が必要である。申請手続きについては、別途通知する。

■公認会計士試験 論文式試験合格者の実務補習単位減免

公認会計士の登録要件である実務補習は、公認会計士試験の合格者に対して、公認会計士となるのに必要な技能を修習させることを目的として、実務補習団体（JFAEL 会計教育研修機構）において行われる。実務補習を修了するには、実務補習団体において①実務に関する講義及び実地演習（270 単位以上）、②考査（60 単位以上）、③課題研究（36 単位以上）を修得し、修了考査に合格しなければならない。しかし、会計専門職大学院修了者が在学中に実務補習に対応する科目を修得した場合は、申請により対応する単位数が減免される。公認会計士を目指す者は、これらの実務補習単位減免対象科目を視野にいて、履修計画を行うこと。
本専攻では、現在、以下の科目が実務補習単位減免の対象となっている。

JFAEL が読み替え可能とした諸科目		左に対応する本専攻の開設科目
コード	科目名	
監査 101	監査制度総論	監査基準Ⅰ（監査制度・監査主体）
監査 601	国際監査基準	国際監査実務
会計 101	金融商品取引法に基づく開示と実務	会計ディスクロージャー（情報開示制度） 企業法（商法総則・商行為法・金商法）
会計 102	会社法に基づく開示と実務	会社法Ⅱ
会計 401	国際税務報告基準（概論）	国際会計基準Ⅰ（概念フレームワーク）
経営 101	経営管理総論	経営管理
経営 201	経営分析総論	財務分析
税務 101	税法総論	租税法の基礎
税務 102	租税制度総論	－

ビジネス研究科

教育の目的

本研究科は、甲南学園の建学理念である「人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重して各人の天賦の特性を啓発する人物教育の率先」、「世界に通用する紳士・淑女たれ」をもとに、会計専門職養成のための高度の専門性をもつ深い学識及び、卓越した能力を培う教育を行うことを使命・目的とする。かかる使命・目的を実現するため、会計大学院の教育目標は、甲南大学の伝統と実績を基盤に、高い倫理観を持ち、国際感覚とIT能力を備えた会計専門職を養成することにある。

教育の目的を達成するため、次の考えにより教育課程を編成し、実施する。

- (1) 会計関連の知識にとどまらない広範な知識を身につけることができるよう、科目を「財務会計系」、「管理会計系」、「監査系」、「法律系」、「経営・経済系」、「情報・統計系」、「個別指導」の7つの学系に区分する。
- (2) 段階的な学習ができるよう、科目を「基礎科目」、「発展科目」および「応用・実践科目」の3つの科目群に分類する。
- (3) 「職業倫理」を必修科目として、高い倫理観を養成する。
- (4) 国際科目の区分を設けて選択必修とし、国際感覚を養成する。
- (5) 情報科目の区分を設けて選択必修とし、IT能力の充実に図る。
- (6) 修了要件をバランスよく設定し、偏りのない健全な会計マインドを養成する。

教育の実施に際して、本研究科は、徹底した少人数教育により、双方向で決め細やかな指導を旨としている。

[2012年度（平成24年度）の入学生に適用]

授 業 科 目		配当 年次	単位	担 当 者		備 考	
財務会計系	基礎科目	国 際 会 計 の 基 礎	1	2	講 師 経営学修士 齊 野 純 子		区分A(国際科目2単位以上選択必修)
	発展科目	国際会計基準Ⅰ(概念フレームワーク)	1	2	講 師 経営学修士 齊 野 純 子		
		国 際 会 計 基 準 Ⅱ (個 別 基 準)	1	2	講 師 経営学修士 齊 野 純 子		
		英 文 簿 記 会 計	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士) 上 埜 進		
	実践・応用科目	英 文 財 務 諸 表	1	2	教 授 公認会計士 中 西 倭 夫		
	基礎科目	簿 記 入 門	1	2		休講	
		簿 記 Ⅰ (個 別 財 務 諸 表)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 篠 藤 敦 子		
		簿 記 Ⅱ (連 結 財 務 諸 表)	1	2	教 授 公認会計士 中 西 倭 夫		
		財 務 会 計 演 習 Ⅰ (個 別 財 務 諸 表)	1	2	教 授 博士(経済学) 伊 豫 田 隆 俊		
		財 務 会 計 の 基 礎	1	2	講 師 博士(経営学) 桜 井 久 勝		
		財 務 諸 表 Ⅰ (個 別 財 務 諸 表)	1	2	教 授 博士(経営学) 河 崎 照 行		
		財 務 諸 表 Ⅱ (連 結 財 務 諸 表)	1	2	教 授 公認会計士 中 西 倭 夫		
	発展科目	財 務 会 計 演 習 Ⅱ (連 結 財 務 諸 表)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 篠 藤 敦 子		
		財 務 会 計 演 習 Ⅲ (特 殊 会 計)	1	2	教 授 公認会計士 中 西 倭 夫		
		簿 記 Ⅲ (特 殊 会 計)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		財 務 会 計 実 務	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		財 務 諸 表 Ⅲ (特 殊 会 計)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		中 小 会 社 会 計 基 準	1	2	教 授 博士(経営学) 河 崎 照 行		
	応用・実践科目	知 的 財 産 会 計	1	2		休講	8単位以上選択必修
		会 計 情 報 シ ス テ ム	1	2	教 授 博士(経営学) 河 崎 照 行		
		会計ディスクロージャー(情報開示制度)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		公 会 計	1	2	教 授 公認会計士 中 西 倭 夫		
管理会計系	基礎科目	原 価 計 算 入 門	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士) 上 埜 進		
		原 価 計 算 Ⅰ (総 論)	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士) 上 埜 進		
		原 価 計 算 Ⅱ (総 合 原 価 計 算)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		管 理 会 計 の 基 礎	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士) 上 埜 進		
	発展科目	管理会計演習Ⅰ(管理会計実務)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		上 級 管 理 会 計	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士) 上 埜 進		
	実践・応用科目	財 務 分 析	1	2	教 授 公認会計士・税理士 古 田 清 和		
		管理会計演習Ⅱ(米国管理会計)	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士) 上 埜 進		

授 業 科 目			配当 年次	単位	担 当 者	備 考	
監査系	基礎科目	職 業 倫 理	1	2	教 授 公認会計士・税理士 伊 藤 一 博		2単位必修
		監 査 の 基 礎	1	2	教 授 博士（経済学） 伊 豫 田 隆 俊		6単位以上選択必修
	発展科目	監 査 基 準Ⅰ（監査制度・監査主体）	1	2	教 授 博士（経済学） 伊 豫 田 隆 俊		
		監 査 基 準Ⅱ（監査実施論）	1	2	教 授 博士（経済学） 伊 豫 田 隆 俊		
		監 査 基 準Ⅲ（監査報告論）	1	2	教 授 博士（経済学） 伊 豫 田 隆 俊		
		監 査 実 務 演 習	1	2	教 授 公認会計士 中 西 倭 夫		
	実践科目・ 応用科目	国 際 監 査 実 務	1	2	教 授 公認会計士・税理士 伊 藤 一 博		
		シ ス テ ム 監 査	1	2	教 授 博士（学術） 吉 川 歩		
法律系	基礎科目	企 業 法 の 基 礎	1	2	准教授 法 学 修 士 前 田 修 志		4単位以上選択必修
		会 社 法Ⅰ	1	2	准教授 法 学 修 士 前 田 修 志		
		会 社 法Ⅱ	1	2	准教授 法 学 修 士 前 田 修 志		
		租 税 法 入 門	1	2		休講	
		租 税 法 の 基 礎	1	2	教 授 公認会計士・税理士 鈴 木 基 史		
		法 人 税 法Ⅰ（法人税の基礎）	1	2	教 授 公認会計士・税理士 鈴 木 基 史		
	発展科目	企業法（商法総則・商行為法・金商法）	1	2	准教授 法 学 修 士 前 田 修 志		
		会 社 法 演 習	1	2	准教授 法 学 修 士 前 田 修 志		
		企 業 法 演 習	1	2	准教授 法 学 修 士 前 田 修 志		
		法 人 税 法Ⅱ（法人税法事例研究）	1	2	教 授 公認会計士・税理士 鈴 木 基 史		
		租 税 法 演 習	1	2		休講	
		所 得 税 法	1	2	教 授 公認会計士・税理士 篠 藤 敦 子		
		相 続 税 法	1	2	講 師 税 理 士 峯 島 英 行		
		消 費 税 法	1	2	教 授 公認会計士・税理士 篠 藤 敦 子		
		民 法	1	2	講 師 修士（法学） 益 澤 彩		
	実践科目・ 応用科目	国 際 税 務	1	2	講 師 公認会計士・税理士 石 田 重 雄	隔年開講	
経営・経済系	基礎科目	経 営 学	1	2	教 授 博士（経済学） 庭 本 佳 和		2単位以上選択必修
		経 営 学 演 習	1	2	教 授 博士（経済学） 庭 本 佳 和		
		経 営 学 応 用 演 習	1	2	教 授 経営学修士 西 川 耕 平		
		経 営 組 織	1	2	教 授 博士（経済学） 庭 本 佳 和		
		経 営 倫 理	1	2	教 授 博士（経済学） 庭 本 佳 和		
		マ ク ロ 経 済 学	1	2		休講	
	発展科目	経 営 管 理	1	2	教 授 博士（経済学） 庭 本 佳 和		
		経 営 戦 略	1	2	教 授 博士（経済学） 庭 本 佳 和		
		コ ー ポ レ ー ト ・ フ ェ イ ナ ンス	1	2	教 授 博士（経済学） 庭 本 佳 和		
		ミ ク ロ 経 済 学	1	2		休講	

ビジネス研究科
専門職学位課程

授 業 科 目			配当 年次	単位	担 当 者			備 考	
経営・経済系	実践・応用・ 科目	マ ー ケ テ ィ ン グ	1	2	教 授 博士(経営学)	中 田 善 啓		2単位以上 選択必修	
		中 国 ビ ジ ネ ス	1	2	教 授 文学修士	胡 金 定			
		ナレッジマネジメント・ERP	1	2	教 授 博士(工学)	長 坂 悦 敬			
情報・統計系	科目基礎	経 営 情 報 シ ス テ ム	1	2	教 授 博士(学術)	吉 川 歩		2単位以下選択必修 区分B(情報科目)	
	発展科目	情 報 シ ス テ ム の 分 析 と 設 計	1	2	教 授 博士(学術)	吉 川 歩			
		デ ー タ ベ ー ス マ ネ ジ メ ン ト	1	2	教 授 博士(学術)	吉 川 歩			
	実践・応用・ 科目	情 報 セ キ ュ リ テ ィ	1	2	教 授 博士(学術)	吉 川 歩			
		会 計 ソ フ ト 実 務	1	2	教 授 博士(学術)	吉 川 歩			
	科目基礎	統 計 学 I (基 礎)	1	2	教 授 博士(学術)	吉 川 歩			
	発展科目	統 計 学 II (応 用)	1	2	教 授 博士(学術)	吉 川 歩			
		統 計 学 演 習	1	2	教 授 博士(学術)	吉 川 歩			
個別指導		会 計 専 門 職 基 礎 演 習 I	1	2	教 授 公認会計士	中 西 倭 夫		2単位以上選択必修 区分C(演習・指導科目)	
					教 授 博士(経済学)	庭 本 佳 和			
		会 計 専 門 職 基 礎 演 習 II	1	2	准教授 法学修士	前 田 修 志			
					教 授 博士(経済学)	庭 本 佳 和			
		会 計 専 門 職 発 展 演 習 I	1	2	教 授 DBA(経営学博士) MBA(経営学修士)	上 埜 進			
					准教授 法学修士	前 田 修 志			
		会 計 専 門 職 発 展 演 習 II	1	2	教 授 公認会計士・税理士	古 田 清 和			
					准教授 法学修士	前 田 修 志			
		会 計 専 門 職 応 用 演 習	1	2	准教授 法学修士	前 田 修 志			
					教 授 公認会計士・税理士	古 田 清 和			
		会 計 専 門 職 実 務 演 習 I	1	2	教 授 博士(学術)	吉 川 歩			
					教 授 博士(経済学)	庭 本 佳 和			
		会 計 専 門 職 実 務 演 習 II	1	2	教 授 博士(経済学)	庭 本 佳 和			
					教 授 博士(学術)	吉 川 歩			
		演 習 (論 文 指 導) I	1	4	教 授 博士(経営学)	河 崎 照 行			
		演 習 (論 文 指 導) II	2	4	教 授 博士(経済学)	伊 豫 田 隆 俊			
		会計学実践講義基礎Ⅰ(個別財務諸表)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 MBA(経営学修士)	村 田 智 之			
		会計学実践講義基礎Ⅱ(会計規則・会計基準)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 MBA(経営学修士)	村 田 智 之			
		会計学実践講義応用Ⅰ(コーポレート・ファイナンスの理論)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 MBA(経営学修士)	村 田 智 之			
		会計学実践講義応用Ⅱ(コーポレート・ファイナンスの実務)	1	2	教 授 公認会計士・税理士 MBA(経営学修士)	村 田 智 之			
		会 計 学 実 践 演 習	1	2	教 授 公認会計士・税理士	古 田 清 和			
		会 計 学 入 門 演 習	1	2	教 授 博士(経営学)	河 崎 照 行			

[修了の条件]

本研究科を修了するためには、原則として2年以上在学し、52単位以上修得しなければならない。内訳は、入学年度によって異なるので注意すること。

[所要の単位]

本研究科の学生は、次に定めるところにしたがって合計52単位以上を修得しなければならない。

- 1 必修科目として、監査系科目「職業倫理」2単位を設定している。必ず修得すること。
- 2 選択必修科目は、財務会計系科目から12単位以上（うち区分A（国際科目）より2単位以上）、管理会計系科目から8単位以上、監査系科目から6単位以上、法律系科目から4単位以上、経営・経済系科目から2単位以上、情報・統計系科目の区分B（情報科目）から2単位以上、個別指導科目の区分C（演習・指導科目）から2単位以上、合計36単位以上を必ず修得すること。
- 3 「演習（論文指導）Ⅰ」及び「演習（論文指導）Ⅱ」（合計8単位）を履修する者は、この2科目8単位を必ず修得しなければならない。
- 4 1年間に履修登録することのできる単位数の上限は38単位とする。

GPAについて

成績評価の方法として、GPA<Grade Point Average>制度を実施している。
履修した科目の成績評価に対して定められたGP<Grade Point>を与え、下記計算式により算出した数値（小数点第3位を四捨五入）をGPAとし、そのGPAを学習に対する一つの指標として提示するものである。自らの単位取得状況と同時に比較可能な「平均的な点数」（GPA）により、自己の勉学の現状を把握することができる。さらに、定められた「履修制限」のもとで、「シラバス」に基づき、履修登録を自ら管理し、自己の学習を確立し、学習成果がどのレベルに位置するかを把握することにより、さらなる勉学意欲を高めることが期待できる。
GPAについては、各自の学修簿に記載する。

成績評価		評価	評価の割合	G P	区分
10	ア	秀	10%	9	合格
9	イ			8	
8	ウ	優	20%	7	
7	エ			6	
6	オ	良	40%	5	
5	カ			4	
4	キ			3	
3	ク	可	30%	2	不合格
2	ケ			1	
1	コ	不可		0	
0	サ			0	
—	シ	欠席	—	—	

GPA算出方式

GPA=
$$\frac{9 \times \text{「ア」の修得単位数} + 8 \times \text{「イ」の修得単位数} + 7 \times \text{「ウ」の修得単位数} \cdots \cdots 1 \times \text{「ケ」の修得単位数}}{\text{総履修登録単位数}}$$

ビジネス研究科
専門職学位課程

公認会計士試験について

会計専門職大学院修了者は、公認会計士短答式試験の科目免除、また、論文式試験合格者の実務補習単位の減免を受けることができる。
以下に示すことを理解の上、学修計画を立てること。

■公認会計士試験の科目免除

会計専門職大学院において、下記の科目を履修した上で会計修士(専門職)の学位を授与された者は、公認会計士試験の短答式試験において、「財務会計論」、「管理会計論」及び「監査論」の科目を免除される。

- 1. 「簿記、財務諸表その他の財務会計に属する科目に関する研究」に規定する科目を10単位以上
- 2. 「原価計算その他の管理会計に属する科目に関する研究」に規定する科目を6単位以上
- 3. 「監査論その他の監査に属する科目に関する研究」に規定する科目を6単位以上

本専攻では、上記の条件を満たすよう修了要件を設定しているので、本専攻修了者は全員、科目免除の対象となり、修了後に受験する短答式試験は、「企業法」1科目のみとすることが可能である。
ただし、科目免除を受けるためには、公認会計士・監査審査会への申請が必要である。申請手続きについては、別途通知する。

■公認会計士試験 論文式試験合格者の実務補習単位減免

公認会計士の登録要件である実務補習は、公認会計士試験の合格者に対して、公認会計士となるのに必要な技能を修習させることを目的として、実務補習団体（JFAEL 会計教育研修機構）において行われる。実務補習を修了するには、実務補習団体において①実務に関する講義及び実地演習（270 単位以上）、②考査（60 単位以上）、③課題研究（36 単位以上）を修得し、修了考査に合格しなければならない。しかし、会計専門職大学院修了者が在学中に実務補習に対応する科目を修得した場合は、申請により対応する単位数が減免される。公認会計士を目指す者は、これらの実務補習単位減免対象科目を視野にいて、履修計画を行うこと。
本専攻では、現在、以下の科目が実務補習単位減免の対象となっている。

JFAEL が読み替え可能とした諸科目		左に対応する本専攻の開設科目
コード	科目名	
監査 101	監査制度総論	監査基準Ⅰ（監査制度・監査主体）
監査 601	国際監査基準	国際監査実務
会計 101	金融商品取引法に基づく開示と実務	会計ディスクロージャー（情報開示制度） 企業法（商法総則・商行為法・金商法）
会計 102	会社法に基づく開示と実務	会社法Ⅱ
会計 401	国際税務報告基準（概論）	国際会計基準Ⅰ（概念フレームワーク）
経営 101	経営管理総論	経営管理
経営 201	経営分析総論	財務分析
税務 101	税法総論	租税法の基礎
税務 102	租税制度総論	－

フロンティアサイエンス研究科

修士課程

生命化学専攻

教育の目的

本専攻の教育目的は、教育・研究対象の中心に「生命化学」を据え、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー及びそれらの融合領域であるナノバイオに関する専門的な知識と技能を修得させることにより、先進の科学技術を自在に扱うことのできる自立した研究者や、産業界でリーダーとなる人材を養成する。

フロンティアサイエンス研究科DP（学位授与方針）

フロンティアサイエンス研究科は、以下の方針に基づいて、修士（理工学）の学位を授与する。

課程の修了にあたっては、本課程に2年以上在学し、CP（教育課程の編成・実施の方針）に記載の必修科目16単位、選択必修科目A群4単位以上、選択必修科目B群6単位以上、選択必修科目C群2単位以上、計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査に合格することが必要である。ただし、特に優れた業績をあげた者については、在学期間が2年に満たない場合でもナノバイオ研究実験12単位の取得を認め、修士論文の審査を実施することがある。

論文指導は、年度当初にガイダンスを実施するほか、当該学生の修士論文の指導を担当する複数教員が連携を図るポリバレントシステムにより、テーマ選定、計画、実験、実験結果のまとめと考察等について繰り返し指導にあたり、研究の進捗状況、当該研究分野における国内外の研究動向、将来の進路希望等に照らして綿密に指導を行う。論文の審査は、2年次に修士論文を提出してその内容に関する口頭発表を行い、主査1名、副査2名の合議制により審査を行う。修士論文の審査において合格することをもって修了試験に代えるものとする。審査結果は研究科委員会の議を経て最終決定し、修士（理工学）の学位を授与する。

フロンティアサイエンス研究科CP（教育課程編成・実施の方針）

フロンティアサイエンス研究科は、以下の方針に基づいて教育課程を編成し実施する。

教育・研究の柱であるナノバイオ領域を支える基礎科学を4つの要素「ナノサイエンス」「バイオサイエンス」「ナノバイオサイエンス」「ケミカルサイエンス」に分割し、専攻分野に応じた複数の科目を設定することで、系統的な教育を実施する。教育課程は、ナノバイオ分野の研究者を育成するにあたって求められる、(1)基礎的な科学および工学に関する知識、(2)ナノバイオに関する専門的内容に関する知識、(3)ナノバイオに関する研究を遂行するのに必要な能力（文献調査能力・実験計画立案力・実験技術・考察力）、(4)プレゼンテーション能力、(5)ナノバイオに関する専門知識を社会に活かす能力を養うことを目的とする。それぞれの目的に対応した、(1)選択必修科目A群、(2)必修科目（ナノバイオ研究実験）、(3)必修科目（ナノバイオ研究演習1、2）、(4)選択必修科目B群、(5)選択必修科目C群からなる科目群を用意している。

フロンティアサイエンス研究科AP（入学者受入れの方針）

フロンティアサイエンス研究科は、上記の教育基本方針、DP（学位授与方針）、CP（教育課程の編成・実施の方針）に則した入学者を幅広く受け入れるために、【修士課程】においては一般入学試験（2013年度大学院入学試験から大学院学内推薦入学試験を採用）の選抜方法を採用する。

(a) 入学定員と収容定員

入学定員は5名、収容定員を10名とする。

(b) 出願資格および選抜方法

本入学試験では、本研究科の教育課程を受けるにふさわしい能力・適性を持つ人材を大学卒業見込み者は勿論のこと、既卒業者、社会人等から幅広く募集し、独自の試験により選抜する。1次募集、2次募集とも一般および社会人を対象に入学試験を行う。社会人とは、入学時に企業等において本研究科の内容と関連する職務経歴を2年以上有する者であって、入学後もその身分を有し所属長より推薦を受けた者、もしくは、入学時に企業等において本研究科の内容と関連する職務経歴を3年以上有する者であって、入学後もその身分を有し所属長より推薦を受けた者で、かつ個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者を想定している。試験科目は、外国語（英語）、専門（化学または生物学）、および口頭試問（専攻しようとする分野に関する）とする。

I. 授業科目、担当者及び履修方法

授 業 科 目			単 位	担 当 者		備 考
基礎科目	(選択必修A)	上 級 ナ ノ サ イ エ ン ス	2			休 講
		上 級 バ イ オ サ イ エ ン ス	2	教 授 博士(薬学)	川 上 純 司	
		上 級 ナ ノ バ イ オ サ イ エ ン ス	2			休 講
		上 級 ケ ミ カ ル サ イ エ ン ス	2	教 授 博士(理学)	村 嶋 貴 之	
専 門 科 目	(必修)	ナ ノ バ イ オ 研 究 演 習 1	2	教 授 理学博士	杉 本 直 己	
				教 授 理学博士	西 方 敬 人	
				教 授 博士(薬学)	川 上 純 司	
				教 授 博士(理学)	村 嶋 貴 之	
				教 授 博士(工学)	松 井 淳	
		ナ ノ バ イ オ 研 究 演 習 2	2	教 授 博士(理学)	藤 井 敏 司	
				教 授 博士(工学)	赤 松 謙 祐	
				教 授 博士(理学)	中 野 修 一	
				教 授 博士(理学)	三 好 大 輔	
		ナ ノ バ イ オ 研 究 実 験	12	准教授 博士(工学)	甲 元 一 也	
				講 師 博士(工学)	長 濱 宏 治	
				講 師 博士(工学)	臼 井 健 二	
				講 師 博士(理学)	鶴 岡 孝 章	
				講 師 博士(理学)	川 内 敬 子	
				助 教 博士(工学)	高 嶋 洋 平	
	(選択必修B)	核 酸 化 学 特 論	2	教 授 理学博士	杉 本 直 己	
		ナ ノ エ レ ク ト ロ ニ ク ス 特 論	2	教 授 博士(工学)	赤 松 謙 祐	
		セ ル エ ン ジ ニ ア リ ン グ 特 論	2			休 講
		生 命 無 機 化 学 特 論	2	教 授 博士(理学)	藤 井 敏 司	
		ナ ノ バ イ オ セ ン シ ン グ 特 論	2	教 授 博士(工学)	松 井 淳	
ナ ノ バ イ オ ア ー キ テ ク チ ャ ー 特 論		2			休 講	
生 命 有 機 化 学 特 論		2			休 講	
(選択必修C)		ナ ノ バ イ オ 創 薬 特 論	2	教 授 理学博士	馬 場 嘉 信	集 中
		ナ ノ バ イ オ 医 療 診 断 特 論	2			休 講
	ナ ノ バ イ オ 食 品 / 材 料 工 学 特 論	2			休 講	
	ア ン ト レ プ レ ナ ー マ ネ ジ メ ン ト	2	教 授 工学博士	竹 中 繁 織	集 中	

[所要の単位]

専門科目中の必修科目16単位, 専門科目及び基礎科目中の選択必修A科目 4 単位以上, 選択必修B科目 6 単位以上, 選択必修C科目 2 単位以上, 計30単位以上を修得すること。

[修了の条件]

定められた在学期間の間に所定の単位を修得し, 研究指導を受け, 論文の審査及び最終試験に合格すること。

[履修について]

- 1. ナノバイオ研究実験は, 2 年間にわたって履修し, 12単位を修得することを標準とする。ただし, 1 年以上在学し, 特に優れた業績をあげて修士課程を修了する者については, 在学期間が2年に満たなくても12単位を認めることがある。
- 2. ナノバイオ研究演習 1 は, 必ず 1 年次に履修すること。
- 3. ナノバイオ研究演習 2 は, 修士学位論文の内容に関するプレゼンテーションを含むものであり, 原則として, 2 年次に履修すること。ただし, 1 年以上在学し, 特に優れた業績をあげて修士課程を修了する者については, 在学期間が2年に満たなくても単位を認めることがある。

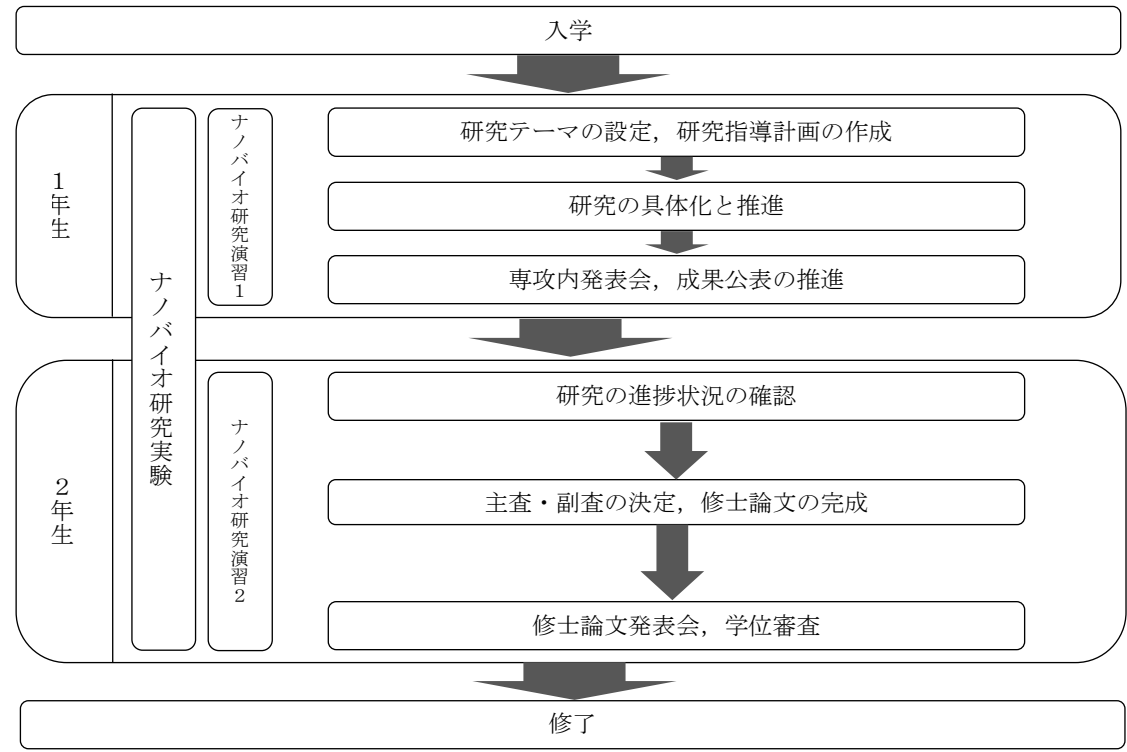
II. 研究指導 (方法・内容・計画)

- ・学生は, 上記の所定の単位を修得するとともに, 研究指導を必ず受けなければならない。
- ・本専攻における研究指導は, 入学した学生ごとに, 研究指導教員 (主担当教員 1 名, 副担当教員 2 名) が研究指導題目を定め, 研究指導教員を中心とした本専攻の全教員によって, 多面的かつ効果的に行われる。
- ・本専攻における研究分野, 主要内容, 研究指導教員及び学科目担当教員は下表の通りである。各学生の研究内容については, 各学生の志望を参考にしながら, 原則として2年間で教育目的を達成するべく, 指導教員が協議した上, 研究指導計画を作成する。なお, 研究指導教員は原則として複数の研究グループの教員から構成される。

研究分野	主 要 内 容	担 当 者
ナノバイオ	生命現象を物理化学的側面から深く理解し分子レベルで解明していくとともに, その知見を医療, 創薬, 環境, 情報などさまざまな分野へ応用する研究を行う。具体的には, 核酸の高次構造と分子クラウドリングなどの分子環境との相関について解明と応用を図ることで, ナノワイヤーやナノロジックゲートなどの構築を行うほか, ガン細胞検出, HIV治療, 環境分析などに役立つ細胞内生理活性物質センサー, 人工リボザイム, 分子インプリント合成高分子などの創製などを行う。	教授 杉 本 直 己 教授 松 井 淳 教授 中 野 修 一 教授 三 好 大 輔 講師 臼 井 健 二
ナ ノ	金属薄膜, 有機分子, ナノ粒子, 核酸, 高分子およびそれらの複合体などの, 種々の新規ナノ構造材料の新しい合成手法の開発と高機能化に取り組む。様々な有機化学反応を駆使して, 環境・生体適合性を有する新しい機能性分子を設計・合成し, 無機材料表面や生命分子の構造および物性を制御することを試みるとともに, 金属・半導体粒子などのナノ材料と有機分子や生命分子を融合させ, 複合化により発現する新しい物性を利用したデバイスの作製なども行う。	教授 村 嶋 貴 之 教授 赤 松 謙 祐 准教授 甲 元 一 也 講師 鶴 岡 孝 章 助教 高 嶋 洋 平
バ イ オ	生物個体における細胞機能の発現などに焦点を置き, 幅広く研究を展開する。モデル生物としてホヤやゼブラフィッシュを用い, 形態形成における調節メカニズムや神経管形成メカニズムを分子レベルで解明することを目指すほか, 新規の機能性分子のスクリーニング系の開発を行う。またヒト培養細胞を用いて, フリーラジカル耐性など, ストレスに対する細胞応答機能のメカニズムに関する研究も行う。生体機能モデルに関しては, 非天然型の新規の機能性生体高分子の開発を行うほか, 金属酵素の活性中心を化合物で模倣するバイオミメティックケミストリーに関する研究を行う。また, アミロイド形成など疾病に関係する生体高分子間相互作用の解析も行い, 生物の総合的理解を目指す。	教授 西 方 敬 人 教授 川 上 純 司 教授 藤 井 敏 司 講師 長 濱 宏 治 講師 川 内 敬 子

フロンティア
サイエンス研究科
修士課程

研究指導フローチャート



III. 修士学位論文の審査

修士の学位申請者は修士論文発表会において修士論文の内容を口頭発表し、質疑応答を行う。この発表と質疑応答をもって最終試験とする。主査（1名）および副査（2名）は、修士論文の内容及び最終試験の結果を精査し、審査結果をフロンティアサイエンス研究科委員会に報告する。

[審査基準]

- 教育の目的に鑑み、以下の項目について審査を行う。
1. 研究課題の設定・展開
独創性、新規性、学術あるいは応用上の有用性を有しているか。
 2. 情報収集能力
データベースの利用と文献の取得、また学会への参加等を通して必要な情報を収集し、先行研究を調査しているか。
 3. 分析能力
先行研究の情報から、現在あるいは将来的に必要とされる研究を示しているか。また、実験結果を正しく解釈し、適切に考察しているか。
 4. 問題解決能力
問題解決に必要なデータを得るために、適切な実験系を設定しているか。また、問題解決のための創意工夫をしているか。
 5. 情報発信能力
研究成果を論理的に示しているか。また、図表やプレゼンテーションを含め、正しい情報を分かりやすく伝えるよう説明しているか。
 6. 論文作成能力
科学論文の体裁が整っているか。具体的には、要旨、序論（解決すべき問題が提起され、研究の意義が示されていること）、実験材料と実験手法、実験結果、考察、結論、参考論文などから構成され、適切に章立てされた論文であるか。
 7. 倫理的配慮
法を遵守し、適切な手続に基づき、十分な倫理的配慮のもとに研究を遂行しているか。

【参考：大学院設置基準】

第三条

修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

第十二条

大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。

第十四条の二

大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

第十六条（一部抜粋）

修士課程の修了の要件は、大学院に二年以上在学し、三十単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、当該大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格することとする。

フロンティア
サイエンス研究科
修士課程

フロンティアサイエンス研究科

博士後期課程

生命化学専攻

教育の目的

本専攻の教育目的は、生命化学分野における深い専門知識と、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー及びそれらの融合領域であるナノバイオに関する知識と技能をバランス良く修得させることにより、自らが最先端科学技術を創出し、科学の新たな分野を開拓できる先導的研究者を養成する。

フロンティアサイエンス研究科D P（学位授与方針）

フロンティアサイエンス研究科は、以下の方針に基づいて、博士（理工学）の学位を授与する。

課程の修了にあたっては、本課程に3年以上在学し、C P（教育課程の編成・実施の方針）に記載の必修科目6単位、選択必修科目A群2単位以上、選択必修科目B群2単位以上、計10単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査に合格することが必要である。ただし、特に優れた業績をあげた者については、在学期間が3年に満たない場合でも博士論文の審査を実施することがある。

博士論文に関する研究指導については、修士課程と同様、当該学生 of 博士論文の指導を担当する複数教員が多面的な指導にあたる。特に博士課程修了者に求められる高度な専門分野ならびに学問的背景に関する体系的知識が習得できるよう配慮するとともに、学内外における研究発表の機会を設け、研究を実践するにあたっての総合力を養うよう努める。論文の審査は、3年次に博士論文を提出してその内容に関する口頭発表を行い、主査1名、副査2名の合議制により審査を行う。博士論文の審査において合格することをもって修了試験に代えるものとする。審査結果は研究科委員会の議を経て最終決定し、博士（理工学）の学位を授与する。

フロンティアサイエンス研究科C P（教育課程編成・実施の方針）

フロンティアサイエンス研究科は、以下の方針に基づいて教育課程を編成し実施する。

博士後期課程では、必修科目（ナノバイオ研究演習3～5）、選択必修科目A群（ナノバイオ特殊講義1～3）、選択必修科目B群（ナノバイオゼミナール1～3）において、ナノ分野、バイオ分野、ナノバイオ分野から一分野を選択して重点的に学び、研究者として求められる高度な専門知識と思考力の養成をめざす。また、留学だけではなく、海外で開催される学会等での研究発表や、国内外の学術雑誌に英語論文を投稿することも強く推奨する。

フロンティアサイエンス研究科A P（入学者受入れの方針）

フロンティアサイエンス研究科は、上記の教育の目的、D P（学位授与方針）、C P（教育課程の編成・実施の方針）に則した入学者を幅広く受け入れるために、【博士後期課程】においては一般入学試験の選抜方法を採用する。

(a) 入学定員と収容定員

入学定員は1名、収容定員を3名とする。

(b) 出願資格および選抜方法

本入学試験では、本研究科の教育課程を受けるにふさわしい能力・適性をもつ人材を、修士の学位を授与された者および授与の見込の者、修士課程修了予定者および社会人から募集する。選抜は、口頭試問および出願書類により総合的におこなう。

I．授業科目，担当者及び履修方法

授 業 科 目		単 位	担 当 者				備 考
(必 修)	ナノバイオ研究演習 3	2	教授 理学博士 杉本直己 教授 理学博士 西方敬人 教授 博士(薬学) 川上純司 教授 博士(理学) 村嶋貴之 教授 博士(工学) 松井 淳				
	ナノバイオ研究演習 4	2	教授 博士(理学) 藤井敏司 教授 博士(工学) 赤松謙祐 教授 博士(理学) 中野修一 教授 博士(理学) 三好大輔 准教授 博士(工学) 甲元一也				
	ナノバイオ研究演習 5	2	講師 博士(工学) 長濱宏治 講師 博士(工学) 臼井健二 講師 博士(理学) 鶴岡孝章 講師 博士(理学) 川内敬子 助教 博士(工学) 高嶋洋平				
(選 択 必 修 A)	ナノバイオ特殊講義 1	2	教授 博士(理学) 村嶋貴之 教授 博士(工学) 赤松謙祐 准教授 博士(工学) 甲元一也 講師 博士(理学) 鶴岡孝章 助教 博士(工学) 高嶋洋平				
	ナノバイオ特殊講義 2	2	教授 理学博士 西方敬人 教授 博士(薬学) 川上純司 教授 博士(理学) 藤井敏司 講師 博士(工学) 長濱宏治 講師 博士(理学) 川内敬子				
	ナノバイオ特殊講義 3	2	教授 理学博士 杉本直己 教授 博士(工学) 松井 淳 教授 博士(理学) 中野修一 教授 博士(理学) 三好大輔 講師 博士(工学) 臼井健二				
(選 択 必 修 B)	ナノバイオゼミナール 1	2	教授 博士(理学) 村嶋貴之 教授 博士(工学) 赤松謙祐 准教授 博士(工学) 甲元一也 講師 博士(理学) 鶴岡孝章 助教 博士(工学) 高嶋洋平				
	ナノバイオゼミナール 2	2	教授 理学博士 西方敬人 教授 博士(薬学) 川上純司 教授 博士(理学) 藤井敏司 講師 博士(工学) 長濱宏治 講師 博士(理学) 川内敬子				
	ナノバイオゼミナール 3	2	教授 理学博士 杉本直己 教授 博士(工学) 松井 淳 教授 博士(理学) 中野修一 教授 博士(理学) 三好大輔 講師 博士(工学) 臼井健二				

フロンティアサイエンス研究科
専攻
後期課程

授 業 科 目		単 位	担 当 者	備 考
(選 択 必 修 C)	国 際 研 究 演 習	6	教 授 博 士(工 学) 松 井 淳	

[所要の単位]

必修科目 6 単位，選択必修 A から 2 単位以上，選択必修 B から 2 単位以上，計 10 単位以上を修得すること。

なお，選択必修 C の国際研究演習の単位を修得した者は，必修科目 2 単位，選択必修 A を 2 単位，選択必修 B を 2 単位修得したものとする。

[修了の条件]

定められた在学期間の間に所定の単位を修得し，研究指導を受け，論文の審査及び最終試験に合格すること。

[履修について]

ナノバイオ研究演習 3，4 及び 5 は，原則としてそれぞれ 1 年次，2 年次及び 3 年次で履修すること。

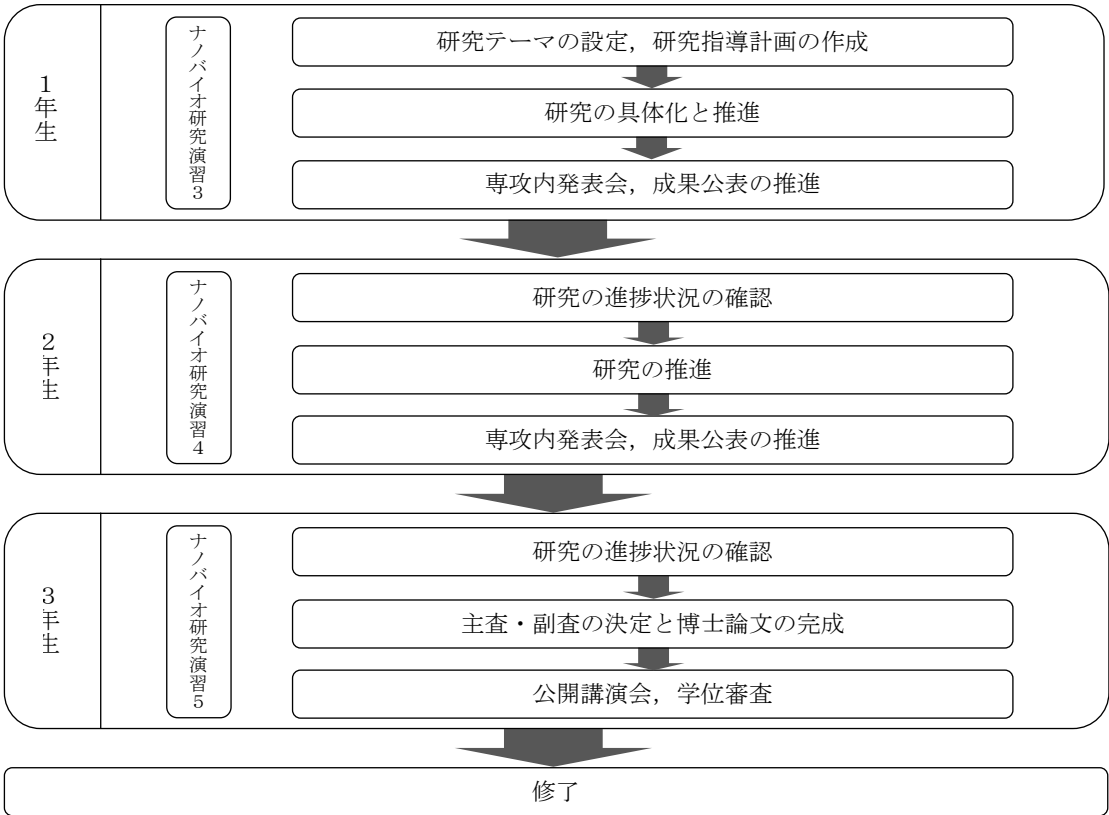
[研究指導]

上記演習等の履修とともに研究指導を受けなければならない。研究指導は研究分野を中心に，他分野の教員も連携しながら多面的かつ効果的に行われる。

Ⅱ．研究指導（方法・内容・計画）

研究分野	主 要 内 容	担 当 者
ナノバイオ	生命分子の精巧な構造と優れた機能に倣うという理念のもと、生命現象を物理化学的側面から深く理解し分子レベルで解明していくとともに、その知見を医療、創薬、環境、情報などさまざまな分野へ応用する研究を行う。具体的には、核酸の高次構造と分子クラウディングなどの分子環境との相関について解明と応用を図ることで、ナノワイヤーやナノロジックゲートなどの構築を行うほか、ガン細胞検出、HIV治療、環境分析などに役立つ細胞内生理活性物質センサー、人工リボザイム、分子インプリント合成高分子などの創製などを行う。	教授 杉本直己 教授 松井修一 教授 中野好大 教授 中三好大 教授 白井健二
ナノ	金属薄膜、有機分子、ナノ粒子、核酸、高分子およびそれらの複合体などの、種々の新規ナノ構造材料の新しい合成手法の開発と高機能化に取り組む。様々な有機化学反応を駆使して、環境・生体適合性を有する新しい機能性分子を設計・合成し、無機材料表面や生命分子の構造および物性を制御することを試みるとともに、金属・半導体粒子などのナノ材料と有機分子や生命分子を融合させ、複合化により発現する新しい物性を利用したデバイスの作製なども行う。 これらの研究により、未来のエレクトロニクス、ケミカルサイエンス、バイオテクノロジーに有用な機能性材料の創製を目指す。	教授 村嶋貴之 教授 赤松謙一 准教授 甲元孝洋 講師 鶴岡孝洋 助教 高嶋洋平
バイオ	生物個体における細胞機能の発現などに焦点を置き、幅広く研究を展開する。モデル生物としてホヤやゼブラフィッシュを用い、形態形成における調節メカニズムや神経管形成メカニズムを分子レベルで解明することを目指すほか、新規の機能性分子のスクリーニング系の開発を行う。またヒト培養細胞を用いて、フリーラジカル耐性など、ストレスに対する細胞応答機能のメカニズムに関する研究も行う。生体機能モデルに関しては、非天然型の新規の機能性生体高分子の開発を行うほか、金属酵素の活性中心を化合物で模倣するバイオミメティックケミストリーに関する研究を行う。また、アミロイド形成など疾病に関係する生体高分子間相互作用の解析も行い、生物の総合的理解を目指す。	教授 西方敬人 教授 川上純司 教授 藤井敏宏 講師 長濱宏敬 講師 川内敬子 講師 川内敬子

研究指導フローチャート



フロンティア
サイエンス研究科
専攻後期課程

Ⅲ. 博士学位論文の審査

予備審査：

博士後期課程の研究指導教員全員によって構成される予備審査委員会は、申請者から提出された学位論文および副論文の内容を審査し、正式申請の可否を判断する。

学位審査：

予備審査委員会での審議を経て正式申請した後、申請者は公開講演を行い、質疑応答を行う。この公開講演と質疑応答をもって最終試験とする。主査（1名）および副査（2名）を中心に構成される審査委員会は、学位論文の内容及び最終試験の結果を精査し、審査結果をフロンティアサイエンス研究科委員会に報告する。

[審査基準]

生命化学専攻博士後期課程では、教育研究上の特徴・目的に鑑み、申請された博士の学位について、以下の項目について審査を行う。

1. 研究課題の設定・展開

独創性、新規性、学術あるいは応用上の有用性が優れているか。

2. 情報収集能力

データベースの利用と文献の取得、また学会への参加等を通して必要な情報を網羅的に収集し、先行研究を十分に精査しているか。

3. 分析能力

先行研究の情報から、現在あるいは将来的に必要とされる研究を示しているか。また、実験結果を正しく解釈し、先行研究の結果を参照しつつ深く論理的に考察しているか。

4. 問題解決能力

問題解決に必要なデータを得るために、適切な実験系を設定しているか。また、問題解決のための創意工夫をしているか。

5. 情報発信能力

研究成果を論理的に示しているか。また、図表やプレゼンテーションを含め、正しい情報を分かりやすく伝えるよう説明しているか。

6. 論文作成能力

科学論文の体裁が整っているか。具体的には、要旨、序論（解決すべき問題が提起され、研究の意義が示されていること）、実験材料と実験手法、実験結果、考察、結論、参考論文などから構成され、適切に章立てされた論文であるか。

7. 倫理的配慮

法を遵守し、適切な手続に基づき、十分な倫理的配慮のもとに研究を遂行しているか。

【参考：大学院設置基準】

第四条

博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

第十二条

大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。

第十四条の二

大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

第十七条（一部抜粋）

博士課程の修了の要件は、大学院に五年（修士課程における二年の在学期間を含む）以上在学し、三十単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。

教育職員養成課程について

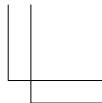
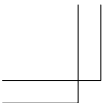
教育職員免許状取得資格について

大学院の修士課程には各研究科，専攻ごとに次表の中学校教諭専修免許状及び高等学校教諭専修免許状が取得できる教職課程が設けられています。中学校教諭専修免許状又は高等学校教諭専修免許状を取得するためには当該教科の一種免許状を取得していることが前提になりますが，大学院の修士課程を修了するか大学院に1年以上在学し30単位以上修得し，かつ大学院修士課程の授業科目からそれぞれの教科に関する専門教育科目を24単位以上修得しなければなりません。

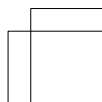
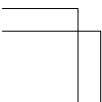
なお，学部卒業までに一種免許状取得に必要な科目を修得していない者は，各学部・学科に開設されている所定の科目の単位を科目等履修生として修得することができます。 各学部・学科に開設されている免許の教科及び教職関係の科目の詳細については「2014年度教職ガイドブック」で確認してください。

大学院（修士課程）の認定課程
[2012年度（平成24年度）以降の入学生に適用]

研 究 科	専 攻	免許教科	免 許 状 の 種 類
人 文 科 学 研 究 科	日本語日本文学専攻	国 語	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	英語英米文学専攻	英 語	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	応 用 社 会 学 専 攻	社 会	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
		地 理 歴 史 公 民	高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	人 間 科 学 専 攻	社 会	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
自 然 科 学 研 究 科	物 理 学 専 攻 化 学 専 攻 生 物 学 専 攻	理 科	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	知 能 情 報 学 専 攻	数 学	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	社 会 科 学 研 究 科	社 会	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
フロンティアサイエンス研究科	経 済 学 専 攻 経 営 学 専 攻	公 民	高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	生 命 化 学 専 攻	理 科	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状



關 連 諸 規 程



甲南大学大学院学費納付規程

平成25年 3 月 29 日

理 事 会 改 正

(趣 旨)

第 1 条 甲南大学大学院（以下「本大学院」という。）の学費の納付に関しては、甲南大学大学院学則（以下「学則」という。）及び甲南大学法科大学院規則によるほか、この規程の定めるところによる。

(免 除)

第 2 条 次に定める者は、学費の一部を免除する。ただし、専門職学位課程に入学を許可された者又は在学する者には適用しない。

(1) 甲南大学卒業後、本大学院に入学を許可された者又は 3 年次修了後本大学院に入学を許可された者は、その入学金を半額免除する。

(2) 本大学院修士課程修了後、博士後期課程に入学を許可された者は、その入学金を全額免除する。ただし、本大学院修士課程修了と同時に博士後期課程に入学を許可された者は、その入学金を全額免除する。

(3) 本大学院に所定の年限在学し、所定の単位を修得した後、論文指導を受けるため在学する者は、授業料の 4 分の 3 を免除する。この場合において、100 円未満の端数は、切り上げるものとする。ただし、授業科目を履修する者（学則に定める他大学との協議に基づき、国内又は外国への交換留学による他大学院の授業科目を履修する者を含む。）は、授業料を免除しない。

(4) 本大学院修士課程を修了後、1 年以内に大学院の研究生を許可された者は、その年度のみ研究生料を半額免除する。

2 専門職学位課程の学費の免除については、別に定める。

(その他)

第 3 条 この規程に定めるもののほか、学費の納付に関して必要な事項は、甲南大学学費納付規程を準用する。

(改廃)

第 4 条 この規程の改廃は、大学会議の議を経て、理事会が行う。

附 則

この規程は、平成25年 4 月 1 日から施行し、平成25年度の入学生から適用する。

関
連
諸
規
程

大学院学生が研究成果を発表するため学会に出席する場合の旅費等の補助に関する了解事項

平成16年10月29日

常任理事会改正

- 1 本大学大学院に在学する学生（以下「院生」という。）が、研究成果を発表するため学会に出席する場合は、旅費等を補助することができる。
- 2 院生が旅費等の補助を受けようとする場合は、当該院生が在学する研究科の専攻主任は、学会開催日の7日前までに、研究科長を経て学長に「学会出席旅費等補助申請書」を提出し、承認を得なければならない。
- 3 旅費等の補助は、交通費、宿泊料及び学会参加費（登録料）とする。
 - (1) 交通費は鉄道賃等の実費とし、甲南学園旅費規程に基づいて算出する。ただし、学生割引が利用できる区間については、原則として学生割引料金をもつて算出する。
 - (2) 支給区分の適用は「②その他の者」とする。
 - (3) 宿泊料は、研究発表の日程上、宿泊が適切な場合は、2泊を限度とし、1泊につき一律5,000円を補助する。
 - (4) 学会参加費（登録料）は、1回あたり10,000円を限度に実費を補助する。
- 4 一年度内における旅費等補助額の支給限度額は、一人当たり42,500円とする。

附 則

この了解事項は、平成16年10月29日から施行し、改正後の第4項の規定は、平成16年4月1日から適用する。

甲南大学大学院奨学金規程

昭和49年3月28日
大 学 会 議 制 定

(目的)

第1条 この規程は、甲南大学大学院に在学する学生であつて、経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸与することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程により、貸与する学資を甲南大学大学院奨学金（以下「奨学金」という。）といい、学資の貸与を受ける者を甲南大学大学院奨学生（以下「奨学生」という。）という。

(種類)

第3条 奨学金は、A種奨学金、B種奨学金及び特別援助奨学金の3種類とする。

2 前項の特別援助奨学金は、応急時に適用するものとし、これについては別に定める。

(選考及び決定)

第4条 奨学金を受ける者については、奨学生選考委員会（以下「委員会」という。）が選考し、学長が決定する。

2 委員会は、学生部委員会委員をもつて構成し、学生部長が委員長となる。

(資格)

第5条 奨学金を受ける者の資格は、大学院に在学する者であつて、研究の継続に奨学金の貸与が必要と認められる者に限る。ただし、日本学生支援機構大学院奨学生は、原則として除外する。

(貸与年額)

第6条 奨学金の貸与年額の上限は、次のとおりとする。

(1) A種奨学金 81万円

(2) B種奨学金 51万円

(貸与額の上限)

第7条 奨学生は、甲南大学大学院在学中に、250万円を超えて奨学金を受けることはできない。

(貸与期間)

第8条 奨学金の貸与期間は、当該年度限りとし、継続して貸与を希望する場合は、年度ごとに申請しなければならない。

(申請)

第9条 奨学金の貸与を受けようとする者は、所定の申請書類を提出しなければならない。

(採用の取消し)

第10条 奨学生が採用決定の通知を受けた後、1箇月以内に所定の手続をしないときは、その採用を取り消すものとする。

(誓約書及び借用証書)

第11条 奨学生として採用された者は、所定の誓約書及び借用証書を提出しなければならない。

2 前項の借用証書には、本人及び連帯保証人それぞれが署名押印し、連帯保証人の印鑑登録証明書を添付しなければならない。

(異動)

第12条 奨学生又は奨学生であつた者が、次の各号のいずれかに該当する事項が生じたときは、速やかに届け出なければならない。

(1) 除籍、復籍、休学、復学又は退学等の理由が発生したとき。

関
連
諸
規
程

- (2) 連帯保証人を変更したとき。
- (3) 本人及び連帯保証人の氏名、住所又は勤務先に変更があつたとき。
- (4) その他重要な事項に変更があつたとき。

(死亡の届出)

第13条 奨学生又は奨学生であつた者が死亡したときは、相続人又は連帯保証人は、その事実を記載した戸籍抄本を添えて、速やかに死亡届を提出しなければならない。

(返還)

第14条 奨学生は、修了、退学又は除籍の月の翌月から起算して6箇月を経過した後、15年以内に奨学金を返還しなければならない。

(返還猶予)

第15条 奨学生であつた者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、願い出によって、奨学金の返還を猶予することがある。

- (1) 本大学又は他大学の大学院等に在学するとき。
- (2) 災害又は傷病によって返還が著しく困難となつたとき。
- (3) その他やむを得ない理由によって返還が著しく困難となつたとき。

2 奨学金の返還猶予を受けようとする者は、返還猶予願及びその理由を証明する書類を提出しなければならない。

3 返還猶予期間中、特に必要があると認めたときは、その理由を証明する書類を提出させることができる。

(返還免除)

第16条 奨学生又は奨学生であつた者が、死亡又は心身障害のため、その奨学金を返還することができなくなったときは、その返還未済金の全部又は一部の返還を免除することがある。

2 奨学金の返還免除を受けようとするときは、本人又は相続人は、連帯保証人と連署のうえ、次の書類を添付し、奨学金返還免除願を提出しなければならない。

- (1) 死亡によるときは、その事実を記載した戸籍抄本、心身障害によるときはその事実及び程度を証する医師の診断書
- (2) 返還することができなくなった事情を証する書類

(返還猶予及び免除の決定)

第17条 前2条の規定により、奨学金返還猶予願又は奨学金返還免除願の提出があつたときは、委員会で審査決定し、その結果を本人、相続人又は連帯保証人に通知する。

(延滞金)

第18条 奨学生であつた者が、正当な理由がなく、奨学金の返還を怠つたときは、年5パーセントの延滞金を徴収する。

(所管)

第19条 この規程の奨学金に関する事務は、学生部の所管とする。ただし、奨学金の交付及び返還事務は財務部の所管とする。

(運用)

第20条 この規程の運用について疑義が生じた場合は、委員会で協議し決定する。

(細則)

第21条 この規程の施行について必要な事項は、細則で定める。

(改廃)

第22条 この規程の改廃は、委員会の議を経て、大学会議が決定する。

甲南大学大学院特別援助奨学金規程

昭和62年 3 月 26 日
大 学 会 議 制 定

(目的)

第 1 条 この規程は、甲南大学大学院奨学金規程第 3 条第 2 項により、家計等の急変のため、研究の継続が困難な学生に対し、応急に学資を貸与することを目的とする。

(資格)

第 2 条 特別援助奨学金を受ける者の資格は、大学院に在学する者であつて、家計等の急変により研究の継続が困難な者に限る。

(資金)

第 3 条 特別援助奨学金の資金は、原則として甲南大学大学院奨学金 A 種及び B 種の残余予算をもつてこれに充てる。
(貸与額及び貸与期間)

第 4 条 貸与額は、B 種奨学金相当額を限度とする。ただし、既に他の奨学金を受けている場合の貸与額は B 種奨学金の 2 分の 1 を限度とする。

2 貸与期間は、当該年度限りとする。

(申請)

第 5 条 特別援助奨学金の貸与を受けようとする者は、所定の申請書類を学生部長に提出しなければならない。

(決定及び承認)

第 6 条 特別援助奨学金を受ける者については、学生部長が申請者の家計状況等を参酌し、決定することができる。

2 学生部長は、前項の決定について奨学生選考委員会に、速やかに報告しなければならない。

(準用)

第 7 条 返還等、この規程に定めのない事項については、甲南大学大学院奨学金規程を準用する。

甲南大学大学院科目等履修生規程

平成25年 1 月 24 日

大 学 会 議 改 正

(趣旨)

第 1 条 この規程は、甲南大学大学院学則に基づき、甲南大学大学院における大学院科目等履修生（以下「科目等履修生」という。）について必要な事項を定める。

(資格)

第 2 条 科目等履修生を願い出ることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められる者
- (2) 履修しようとする授業科目について、各研究科の定めるところにより、当該授業科目を履修するに十分な学力を有すると認められる者

(入学時期)

第 3 条 科目等履修生を許可する時期は、学年又は学期の初めとする。

(履修許可科目及び単位数)

第 4 条 科目等履修生として履修を許可する授業科目は、修士課程及び会計専門職専攻（専門職学位課程）開講科目のうち、教育研究に支障のない範囲で各研究科が定めるものとし、1 学年度に履修することができる単位数は、12 単位以内とする。

2 実験、実習及び演習科目の履修は、原則として許可しない。その他の授業科目についても、許可しないことがある。

3 正規の大学院生の履修登録がなかった授業科目については、履修を一旦許可された授業科目でも、許可を取り消すことがある。

(出願手続)

第 5 条 科目等履修生を願い出る者は、次の出願書類に科目等履修生検定料を添えて、学長に願い出なければならない。

- (1) 科目等履修生出願票（本大学所定用紙）
- (2) 最終学校における成績証明書及び卒業（卒業見込み）証明書
- (3) 健康診断書

2 本大学学部学生が、科目等履修生を願い出る場合は、前項第 2 号及び第 3 号に掲げる出願書類の提出を要しない。

(選考)

第 6 条 科目等履修生の許可は、当該授業科目を開設する研究科委員会の議に基づき、学長がこれを決定する。

(納付金)

第 7 条 科目等履修生を許可された者は、所定の期間内に科目等履修料を納付しなければならない。

2 本大学学部学生の科目等履修料は、1 学年度10単位を限度とし免除することができる。

3 科目等履修生検定料及び科目等履修料は別に定める。

4 既納の科目等履修料及び科目等履修生検定料は、いかなる事情があっても返付しない。

(科目等履修生証)

第 8 条 科目等履修生を許可された者には、科目等履修生証を交付する。

2 科目等履修生は、科目等履修生証を携帯しなければならない。

(単位認定)

第 9 条 単位の認定は、試験その他適当な方法による。

2 願い出により単位修得証明書を交付する。

(科目等履修生の取り消し)

第10条 科目等履修生として、不適当な行為があつたときは、科目等履修生の許可を取り消すことがある。

(改廃)

第11条 この規程の改廃は、大学会議が行う。

附 則

この規程は、平成25年 4 月 1 日から施行する。

甲南大学大学院研究生規程

平成25年 1 月24日
大 学 会 議 改 正

- (趣旨)
- 第 1 条 この規程は、甲南大学大学院学則に基づき、甲南大学大学院において、専任教員の指導（以下「指導教員」という。）のもとに研究を行う大学院研究生（以下「研究生」という。）について必要な事項を定める。
- (資格)
- 第 2 条 研究生になることを出願する者は、大学院修士課程の修了者又はこれと同等以上の学力があると認められる者とする。ただし、会計専門職専攻（専門職学位課程）については、大学院修士課程若しくは専門職学位課程の修了者又はこれと同等以上の学力があると認められる者とする。
- (出願手続)
- 第 3 条 出願者は、次の書類に研究生申請料を添えて、学長に願い出なければならない。
- (1) 願書（本大学所定用紙）
 - (2) 研究計画書（本大学所定用紙）
 - (3) 履歴書(写真添付)
 - (4) 最終学校における成績証明書及び修了（修了見込み）証明書
 - (5) 健康診断書
 - (6) 勤務先を有する者は、その所属長の承諾書
- (入学時期)
- 第 4 条 研究生を許可する時期は、原則として学年又は学期の初めとする。
- (授業への出席及び在留資格)
- 第 5 条 研究生は、指導教員及び開講科目の担当教員の許可を得て研究に関連のある大学院及び学部の開講科目の授業に出席することができる。ただし、単位は与えないものとする。
- 2 在留資格の取得又は更新を要する研究生は、科目等履修生又は聴講生として、研究に関連のある大学院及び学部の開講科目の授業を、研究期間を通して週に 7 科目以上受講しなければならない。
- (研究期間)
- 第 6 条 研究生の研究期間は、1 年以内（学年度の途中で研究生となつた者は、その学年度末まで）とし、引き続き研究を行うことを希望する者は、更新を出願することができる。
- 2 更新の出願手続については、第 3 条の規定を準用する。
- 3 更新の出願の許可については、第 7 条の規定を準用する。
- (選考)
- 第 7 条 研究生の許可は、指導教員の所属する当該研究科委員会の議に基づき、学長がこれを決定する。
- (辞退)
- 第 8 条 研究生を辞退しようとするときは、辞退願を学長に提出しなければならない。
- 2 辞退願の提出を受けた場合は、当該研究科委員会の議に基づき、学長が辞退を許可する。
- (納付金)
- 第 9 条 研究生は、許可を受けた日から 7 日以内に、別に定める研究生料を納付しなければならない。ただし、研究期間が半年の者は、半額とする。
- 2 在留資格の取得又は更新を要する研究生は、前項に定める研究生料及び履修する授業科目の単位数に相当する科目等履修料又は聴講料を納付しなければならない。
- 3 既納の研究生申請料、研究生料、科目等履修料及び聴講料については、いかなる事情があつても返付しない。
- (研究生証)
- 第10条 研究生には、研究生証を交付する。
- 2 研究生は、研究生証を携帯しなければならない。
- (研究報告書)
- 第11条 指導教員は、毎年学年度末（年度途中で研究期間が終了する者においてはその終了時まで）に研究生に研究報告書を作成させ、研究科長に提出するものとする。
- (改廃)
- 第12条 この規程の改廃は、大学会議が行う。

附 則
この規程は、平成25年 4 月 1 日から施行する。

関
連
諸
規
程

甲南大学大学院聴講生規程

平成25年 1 月24日

大 学 会 議 改 正

(趣旨)

第1条 この規程は、甲南大学大学院学則に基づき、甲南大学大学院における大学院聴講生（以下「聴講生」という。）について必要な事項を定める。

(資格)

第2条 聴講生を願い出ることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められる者
- (2) 聴講しようとする授業科目について、各研究科の定めるところにより、当該授業科目を聴講するに十分な学力を有すると認められる者

(入学時期)

第3条 聴講生を許可する時期は、学年又は学期の初めとする。

(聴講許可科目及び単位数)

第4条 聴講を許可する授業科目は、修士課程及び会計専門職専攻（専門職学位課程）開講科目のうち、教育研究に支障のない範囲で各研究科が定めるものとし、1 学年度に聴講することができる単位数は、8 単位以内とする。

2 実験、実習及び演習科目の聴講は、原則として許可しない。その他の授業科目についても、許可しないことがある。

3 正規の大学院生の履修登録がなかった授業科目については、聴講を一旦許可された授業科目でも、許可を取り消すことがある。

(出願手続)

第5条 聴講生を願い出る者は、次の出願書類に聴講生検定料を添えて、学長に願い出なければならない。

- (1) 聴講生出願票（本大学所定用紙）
- (2) 最終学校における成績証明書及び卒業（卒業見込み）証明書
- (3) 健康診断書

2 本大学学部学生が、聴講生を願い出る場合は、前項第2号及び第3号に掲げる出願書類の提出を要しない。

(選考)

第6条 聴講生の許可は、当該授業科目を開設する研究科委員会の議に基づき、学長がこれを決定する。

(納付金)

第7条 聴講生を許可された者は、所定の期間内に聴講料を納付しなければならない。

2 聴講生検定料及び聴講料は別に定める。ただし、本大学の卒業生については、聴講生検定料は免除することができる。

3 既納の聴講生検定料及び聴講料は、いかなる事情があっても返付しない。

(聴講生証)

第8条 聴講生を許可された者には、聴講生証を交付する。

2 聴講生は、聴講生証を携帯しなければならない。

(試験の受験)

第9条 聴講生は、聴講した授業科目の試験を受けることができる。ただし、単位は付与しない。

(聴講生の取り消し)

第10条 聴講生として、不適当な行為があつたときは、聴講生の許可を取り消すことがある。

(改廃)

第11条 この規程の改廃は、大学会議が行う。

附 則

この規程は、平成25年 4 月 1 日から施行する。

科目等履修生規程

平成20年12月 4 日

大 学 会 議 改 正

第1条 この規程は、甲南大学学則に基づき、科目等履修生について必要な事項を定める。

第2条 科目等履修生を願い出ることができる者は、高等学校卒業者又はこれと同等以上の学力があると認められる者とする。

第3条 科目等履修生を願い出る者は、次の出願書類に科目等履修生検定料を添えて願い出なければならない。

(1) 科目等履修生出願票（写真添付）

(2) 最終学校における卒業証明書（ただし、教育職員免許等の資格取得を希望する者は、成績証明書添付）

2 本大学院学生が、科目等履修生を願い出る場合は、出願書類に指導教員の承諾書を添えなければならない。

第4条 科目等履修生を許可する時期は、学年又は学期の初めとする。

第5条 科目等履修生の許可は、当該科目を開設する教授会（広域副専攻センター、情報教育研究センター、国際交流センター及び教職教育センターにあつては運営委員会）の議に基づき、学長がこれを決定する。

第6条 科目等履修生を許可された者は、所定の期間内に科目等履修料を納付しなければならない。

2 本大学院学生の科目等履修料は、1学年度16単位を限度とし免除することができる。

3 科目等履修料及び科目等履修生検定料は別に定める。

4 既納の科目等履修料及び科目等履修生検定料は、いかなる事情があっても返付しない。

第7条 科目等履修生が1学年度に履修することができる単位数は、32単位以内とする。

2 実験、実習、演習及び基礎外国語科目の履修は、原則として許可しない。その他の科目についても、許可しないことがある。

第8条 科目等履修生を許可された者には、科目等履修生証を交付する。

2 科目等履修生は、科目等履修生証を携帯しなければならない。

第9条 単位の認定は試験その他適当な方法による。

2 願い出により単位修得証明書を交付する。

第10条 科目等履修生として、不適当な行為があつたときは、科目等履修生の許可を取り消すことがある。

第11条 他大学との単位互換協定に基づく科目等履修生については、この規程に定める必要条項のほか、当該協定に基づくものとする。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

甲南大学大学院長期履修学生規程

平成25年1月24日

大 学 会 議 改 正

(趣旨)

第1条 この規程は、甲南大学大学院学則に基づき、学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、大学院の課程を修了する者（以下「長期履修学生」という。）に関して必要な事項を定める。

(資格)

第2条 長期履修学生として申請できる者は、次のいずれかに該当する者とする。ただし、標準修業年限の修了予定者で修了年次に在学する者を除く。

- (1) 職業を有する者（常勤の職に限る。）
- (2) その他長期履修学生として履修が必要と研究科が認める者

(申請)

第3条 長期履修学生として履修を希望する者は、次の申請書類を所属する研究科長を経由して学長に提出しなければならない。

- (1) 長期履修学生申請書（様式第1号）
- (2) 在職証明書又は在職が確認できる書類（第2条第1号による申請の場合）
- (3) その他研究科が必要と認めた書類

2 前項に規定する履修の希望は、修士課程、博士後期課程又は会計専門職専攻（専門職学位課程）在学中に各1回に限り申請できるものとする。

(短縮申請)

第4条 長期履修学生が、履修期間の短縮を希望する場合は、次の申請書類を所属する当該研究科長を経由して学長に提出しなければならない。

- (1) 長期履修学生履修期間短縮申請書（様式第2号）
- (2) その他研究科が必要と認めた書類

2 前項に規定する履修期間の短縮は、修士課程、博士後期課程又は会計専門職専攻（専門職学位課程）在学中に各1回に限り申請できるものとする。

(履修期間)

第5条 前2条の申請は、1年度を単位とする。

(提出期限)

第6条 長期履修学生として履修を希望する者は、次に掲げる日までに第3条第1項の申請書類を提出しなければならない。

- (1) 第1年次から希望する者 研究科が定める日
- (2) 在学する者 2月末日

2 履修期間の短縮を希望する者は、2月末日までに第4条第1項の申請書類を提出しなければならない。

(許可)

第7条 長期履修学生の許可又は履修期間の短縮の許可については、研究科委員会の議を経て学長が行う。

(履修の開始時期)

第8条 前条の許可を受けた者の履修の開始時期は、学年の始めとする。

(学費)

第9条 長期履修学生の学費の納付については、別に定める。

(補則)

第10条 この規程に定めるもののほか、長期履修学生に関し必要な事項は別に定める。

(所管)

第11条 この規程に関する事務は、教務部が行う。

(改廃)

第12条 この規程の改廃は、大学会議が行う。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

長期履修学生申請書

甲南大学長 殿

受験番号又は学籍番号

申請者氏名 印

研究指導教員又は
専門職指導主任氏名 印

長期履修学生として履修を希望いたしますので、下記の必要書類を添えて申請します。

研究科名等	研究科 専攻 (修士課程・博士後期課程・専門職学位課程) 年度入学(予定) 年		
住 所 電 話 等	〒 -		
	電話() -		e-mail
勤務先名称			職 種
勤務先住所	〒 -		
希望する長期履修期間 (希望番号を選択)	1 修士課程の長期履修を次のとおり希望します。 2 博士後期課程の長期履修を次のとおり希望します。 3 会計専門職専攻(専門職学位課程)の長期履修を次のとおり希望します。 長期履修開始： 年 4月1日～ 年 3月末日で終了予定 (既に在学した期間があれば記載) 年 4月～ 年 3月末日まで		
長期履修を希望する理由 及び履修計画 (別紙添付可)			

関連諸
規程

長期履修学生履修期間短縮申請書

甲南大学長 殿

学籍番号 _____

申請者氏名 _____ (印)

研究指導教員又は
専門職指導主任氏名 _____ (印)

下記のとおり長期履修期間を短縮したいので、必要書類を添えて申請します。

研究科名等	研究科	専攻	(修士課程・博士後期課程・専門職学位課程)
住 所 電 話 等	〒 —		
	電話() —		e-mail
当初の履修 予 定 期 間	年 4 月 1 日～ 年 3 月 末日(年間)		
変 更 後 の 履 修 期 間	年 4 月 1 日～ 年 月 日(年間)		
履修期間の 短縮を希望 する理由及 び変更後の 履 修 計 画 (別紙添付可)			

甲南大学大学院長期履修学生の学費納付に関する取扱規程

平成25年 3 月29日

理 事 会 改 正

(目的)

第 1 条 甲南大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）に定める長期にわたる教育課程を履修する学生の学費の納付に関して、甲南大学大学院学費納付規程（以下「大学院学費納付規程」という。）及び甲南大学及び甲南大学大学院学費に関する事務取扱要領に定める事項以外の必要な事項について定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規程で用いる用語の定義は、次のとおりである。

- (1) 学費とは、大学院学則に定める入学金、授業料、施設設備費、研究実験費、心理特別実習費をいう。
- (2) 長期履修学生とは、長期にわたる教育課程を履修（以下「長期履修」という。）する学生をいう。
- (3) 標準修業年限とは、大学院学則に定める修業年限の標準をいう。
- (4) 長期履修学生の履修期間とは、大学院学則に定める長期履修の期間をいう。
- (5) 大学院の課程とは、修士課程、博士後期課程及び専門職学位課程を示す場合をいう。

(入学金減免の取扱)

第 3 条 入学金を減免される者の取扱は、大学院学費納付規程に定める取扱いとする。

(授業料の取扱)

第 4 条 長期履修学生が各年次に納付する授業料の取扱いは、次のとおりとする。

- 2 大学院の課程を長期履修学生が修了するまでに納付すべき授業料の総額は、第 2 条第 1 号に定める授業料の年額に第 2 条第 3 号に定める標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額とする。
- 3 長期履修学生として入学した者が納付すべき授業料の年額は、前項に規定する授業料の総額を第 2 条第 4 号に定める長期履修学生の履修期間で除した額とする。
- 4 大学院の課程を標準修業年限で修了する予定で入学した者（以下「通常入学者」という。）が進級時に長期履修学生となることを認められた場合には、長期履修を認められた年次以降に納付すべき授業料の年額は、第 2 項に規定する授業料の総額から長期履修を認められる前に納付した授業料の総額を差し引いて得た額を長期履修学生となる年次以降の認められた履修期間で除した額とする。

第 5 条 大学院学則に定める他大学との協議に基づき、国内又は外国への交換留学による他大学院の授業科目を履修する場合は、授業料を免除しない。

(履修期間の短縮による授業料納付)

第 6 条 長期履修学生が履修期間の短縮を認められた場合に納付すべき授業料の額は、短縮を認められた年次以降に納付すべき授業料の年額は、第 4 条第 2 項の授業料の総額から既に納付している授業料の総額を差し引いて得られた額を短縮後の履修期間で除した額とする。

(履修期間短縮による課程修了の場合の授業料納付)

第 7 条 長期履修学生の短縮が認められて大学院の課程を修了しようとするときに納付すべき授業料の額は、次のとおり修正して取り扱う。

- (1) 履修期間の短縮を認められ、大学院の課程を修了しようとするときは、第 4 条第 2 項の授業料の総額から既に納付している授業料の総額を差し引いて得られた額を納付しなければ、大学院の課程を修了できない。
- (2) 前号の規定に係らず、大学院の課程を標準修業年限未満で修了しようとするときは、通常入学者が標準修業年限未満で修了する場合の授業料の総額から既に納付している授業料の総額を差し引いて得られた額を納付しなければ、大学院の課程を修了できない。

2 前項に規定する大学院の課程の修了が年度途中となるときは、修了する月までの期間計算により得られた額を納付しなければならない。

(研究実験費及び心理特別実習費の取扱)

第 8 条 長期履修学生が各年次に納付する研究実験費又は心理特別実習費の取扱いは、第 4 条、第 6 条及び第 7 条の「授業料」を「研究実験費」又は「心理特別実習費」と読み替えて適用する。

関
連
諸
規
程

第9条 大学院学則に定める他大学との協議に基づき、国内又は外国への交換留学による他大学院の授業科目を履修する場合は、研究実験費又は心理特別実習費を免除する。

(その他)

第10条 この規程に定めるもののほか、学費の納付に関して必要な事項は、甲南大学学費納付規程を準用する。

(端数計算の処理)

第11条 第4条、第6条、第7条及び第8条に規定する学費の計算で生じた端数処理は、100円未満を切り上げて処理するものとする。

(改廃)

第12条 この規程の改廃は、大学会議の議を経て、理事会が行う。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

私鉄のストライキ，台風等の場合の授業及び試験の取扱い

平成22年 9 月 3 日
合同教授会改正

私鉄のストライキ，台風等の場合の授業及び試験の取扱いは，次のとおりとする。

- 1 午前7時までには，ストライキが解決されたとき，又は暴風警報が解除されたときは，平常どおり授業及び試験を行う。
- 2 午前11時までには，ストライキが解決されたとき，又は暴風警報が解除されたときは，3時限目からの授業及び試験を行い，午前11時を過ぎても，解決又は解除されないときは，授業及び試験を行わない。
- 3 暴風警報が授業時間中に発令されたときは，発令以降休講とし，試験時間中に発令されたときは，教務部長の判断により措置する。

〔注〕

- (1) 上記の「私鉄のストライキ」とは，西日本旅客鉄道株式会社線の京都・西明石間又は阪急電鉄株式会社線において，電車の運行が全面的に停止，又はこれに準ずる場合を基準とする。なお，この基準に基づいて授業及び試験の実施について判断を必要とする場合は，学長が教務部長と協議の上，決定する。
- (2) 暴風警報は，別表にあるいずれかの市町村に発令された場合とする。

附 則

この取扱いは，平成22年 9 月 3 日から施行する。

別 表

	地域	市町村
兵庫県	阪神	神戸市，尼崎市，西宮市，芦屋市，伊丹市，宝塚市，川西市，三田市，猪名川町

関
連
諸
規
程

教育職員養成課程に関する規程（抄）

平成26年 2 月 27 日
大 学 会 議 改 正

- 第 1 条 この規程は、中学校及び高等学校の教員免許状の授与を受けようとする者のために必要な事項を定めるものとする。
- 第 2 条 免許状の種類及び免許教科は、次のとおりとする。

学 部	学 科	免許教科	免 許 状 の 種 類
文 学 部	日 本 語 日 本 文 学 科	国 語	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	英 語 英 米 文 学 科	英 語	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	社 会 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	人 間 科 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史 公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	歴 史 文 化 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
理 工 学 部	物 理 学 科 生 物 学 科 機 能 分 子 化 学 科	理 科	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
経 済 学 部	経 済 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史 公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
法 学 部	法 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史 公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
経 営 学 部	経 営 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		公 民 商 業	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
知 能 情 報 学 部	知 能 情 報 学 科	数 学	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		情 報	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状

研 究 科	専 攻	免許教科	免 許 状 の 種 類
人 文 科 学 研 究 科	日 本 語 日 本 文 学 専 攻	国 語	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	英 語 英 米 文 学 専 攻	英 語	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	応 用 社 会 学 専 攻	社 会	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
		地 理 歴 史 公 民	高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	人 間 科 学 専 攻	社 会	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
自 然 科 学 研 究 科	物 理 学 専 攻 化 学 専 攻 生 物 学 専 攻	理 科	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	知 能 情 報 学 専 攻	数 学	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
社 会 科 学 研 究 科	経 済 学 専 攻 経 営 学 専 攻	社 会	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
フロンティアサイエンス研究科	生 命 化 学 専 攻	理 科	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状

第3条 前条の免許状は、次の表に掲げる基礎資格を有し、かつ、所定の単位を修得した者に授与せられる。

免許状の種類		基礎資格	大学における最低修得単位数						
			教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	免許法施行規則に定める科目			
						日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	情報機器の操作
中学校教諭一種免許状	国語（文学部日本語日本文学科）	学士の学位を有すること	26	35	8	2	2	4	2
	英語（文学部英語英米文学科）		20	35	8	2	2	4	2
	社会（文学部社会科学科）		26	35	8	2	2	4	2
	（文学部人間科学科）		26						
	（文学部歴史文化学科）		26						
	（経済学部経済学科）		30						
	（法学部法学科）		26						
	（経営学部経営学科）		26						
	理科（理工学部物理学科）		29	31	8	2	2	4	2
	（理工学部生物学科）		28						
	（理工学部機能分子化学科）		28						
	数学（知能情報学部知能情報学科）		20	31	8	2	2	4	2
高等学校教諭一種免許状	国語（文学部日本語日本文学科）	学士の学位を有すること	24	31	16	2	2	4	2
	英語（文学部英語英米文学科）		20	31	16	2	2	4	2
	地理歴史 （文学部人間科学科） （文学部歴史文化学科） （経済学部経済学科） （法学部法学科）		22	29	16	2	2	4	2
	公民（文学部社会科学科） （文学部人間科学科） （経済学部経済学科） （法学部法学科） （経営学部経営学科）		20	29	16	2	2	4	2
	商業（経営学部経営学科）		24	27	16	2	2	4	2
	理科（理工学部物理学科）		20	27	16	2	2	4	2
	（理工学部生物学科）		21						
	（理工学部機能分子化学科）		20						
	数学（知能情報学部知能情報学科）		20	27	16	2	2	4	2
	情報（知能情報学部知能情報学科）		20	27	16	2	2	4	2

関連諸規程

免 許 状 の 種 類		基礎資格	最低修得単位数
中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状	国語（人文科学研究科日本語日本文学専攻）	修士の学位を有すること。又は大学院に1年以上在学し30単位以上を修得すること。	上記に加え,24単位以上を大学院修士課程の授業科目中それぞれの教科に関する科目について修得すること。
	英語（人文科学研究科英語英米文学専攻）		
	社会（人文科学研究科応用社会学専攻）		
	（人文科学研究科人間科学専攻）		
	（社会科学研究科経済学専攻）		
	（社会科学研究科経営学専攻）		
	地理歴史（人文科学研究科応用社会学専攻）		
	公民（人文科学研究科応用社会学専攻）		
	（人文科学研究科人間科学専攻）		
	（社会科学研究科経済学専攻）		
高等学校教諭 専 修 免 許 状	（社会科学研究科経営学専攻）		
	理科（自然科学研究科物理学専攻）		
	（自然科学研究科化学専攻）		
	（自然科学研究科生物学専攻）		
	（フロンティアサイエンス研究科生命化学専攻）		
	数学（自然科学研究科知能情報学専攻）		

（第4条及び第5条第1項は省略）

2 中学校教諭専修免許状及び高等学校教諭専修免許状に必要な教科に関する科目の単位の修得方法は、前項に規定する単位のほか、次の表の第1欄に掲げる免許教科の種類に応じ第2欄に掲げる科目についてそれぞれ第3欄に掲げる単位を修得するものとする。

第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
国 語 (中学・高校)	(人文科学研究科日本語日本文学専攻)	
	日本文学演習Ⅰa	2
	日本文学演習Ⅰb	2
	日本文学演習Ⅱa	2
	日本文学演習Ⅱb	2
	日本文学演習Ⅲa	2
	日本文学演習Ⅲb	2
	日本語学演習Ⅰa	2
	日本語学演習Ⅰb	2
	日本語学演習Ⅱa	2
	日本語学演習Ⅱb	2
	日本語学演習Ⅲa	2
	日本語学演習Ⅲb	2
	日本文学研究Ⅰa	2
	日本文学研究Ⅰb	2
	日本文学研究Ⅱa	2
	日本文学研究Ⅱb	2
	日本文学研究Ⅲa	2
	日本文学研究Ⅲb	2
	日本文学研究Ⅳa	2
	日本文学研究Ⅳb	2
	日本文学特殊講義Ⅰa	2
	日本文学特殊講義Ⅰb	2
	日本文学特殊講義Ⅱa	2
	日本文学特殊講義Ⅱb	2
	日本語学研究Ⅰa	2
	日本語学研究Ⅰb	2
	日本語学研究Ⅱa	2
	日本語学研究Ⅱb	2
	日本語学研究Ⅲa	2
	日本語学研究Ⅲb	2
	日本語学研究Ⅳa	2
	日本語学研究Ⅳb	2
	日本語学特殊講義Ⅰa	2
	日本語学特殊講義Ⅰb	2
	日本語学特殊講義Ⅱa	2
	日本語学特殊講義Ⅱb	2
	日本語教育研究Ⅰ	2
	日本語教育研究Ⅱ	2
	国語科教育研究Ⅰ	2
	国語科教育研究Ⅱ	2
	日本文学の主要問題a	2
	日本文学の主要問題b	2
	日本語学の主要問題a	2
	日本語学の主要問題b	2
		24単位以上 選択必修

第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
英 語 (中学・高校)	(人文科学研究科英語英米文学専攻)	
	英米文学演習Ⅰa	2
	英米文学演習Ⅰb	2
	英米文学演習Ⅱa	2
	英米文学演習Ⅱb	2
	英米文学演習Ⅲa	2
	英米文学演習Ⅲb	2
	英米文学演習Ⅳa	2
	英米文学演習Ⅳb	2
	英米文化演習Ⅰa	2
	英米文化演習Ⅰb	2
	英米文化演習Ⅱa	2
	英米文化演習Ⅱb	2
	英語学演習Ⅰa	2
	英語学演習Ⅰb	2
	英語学演習Ⅱa	2
	英語学演習Ⅱb	2
	英語学演習Ⅲa	2
	英語学演習Ⅲb	2
	英語学演習Ⅳa	2
	英語学演習Ⅳb	2
	英米文学特殊講義Ⅰa	2
	英米文学特殊講義Ⅰb	2
	英米文学特殊講義Ⅱa	2
	英米文学特殊講義Ⅱb	2
	英米文学特殊講義Ⅲa	2
	英米文学特殊講義Ⅲb	2
	英米文学特殊講義Ⅳa	2
	英米文学特殊講義Ⅳb	2
	英語学特殊講義Ⅰa	2
	英語学特殊講義Ⅰb	2
	英語学特殊講義Ⅱa	2
	英語学特殊講義Ⅱb	2
	英語学特殊講義Ⅲa	2
	英語学特殊講義Ⅲb	2
	英語学特殊講義Ⅳa	2
	英語学特殊講義Ⅳb	2
	英米文化特殊講義Ⅰa	2
	英米文化特殊講義Ⅰb	2
	英米文化特殊講義Ⅱa	2
	英米文化特殊講義Ⅱb	2
	英米文学の主要問題 a	2
	英米文学の主要問題 b	2
	英米文化の主要問題 a	2
	英米文化の主要問題 b	2
	英語学の主要問題 a	2
	英語学の主要問題 b	2
		24単位以上 選択必修

第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
社 会 (中学)	(人文科学研究科応用社会学専攻)	
	応用社会学演習Ⅰ	2
	応用社会学演習Ⅱ	2
	史学地理学民俗学演習Ⅰ	4
	応用社会学演習Ⅲ	2
	応用社会学演習Ⅳ	2
	史学地理学民俗学演習Ⅱ	4
	応用社会学特殊講義Ⅰ	2
	応用社会学特殊講義Ⅱ	2
	家族社会学特殊講義	2
	経験社会学特殊講義	2
	方法論研究Ⅰ	2
	方法論研究Ⅱ	2
	地域文化特殊講義	2
	表象文化特殊講義	2
	人類学特殊講義Ⅰ	2
	人類学特殊講義Ⅱ	2
	方法論研究Ⅲ	2
	方法論研究Ⅳ	2
	歴史学特殊講義Ⅰ	2
	歴史学特殊講義Ⅱ	2
	歴史学特殊講義Ⅲ	2
	歴史学特殊講義Ⅳ	2
	歴史学特殊講義Ⅴ	2
	歴史学特殊講義Ⅵ	2
	人文地理学特殊講義Ⅰ	2
	人文地理学特殊講義Ⅱ	2
	民俗文化特殊講義Ⅰ	2
	民俗文化特殊講義Ⅱ	2
	社会運動特殊講義	2
	社会史特殊講義Ⅰ	2
	社会史特殊講義Ⅱ	2
	応用社会学の主要問題Ⅰ	2
	応用社会学の主要問題Ⅱ	2
	歴史学と地理学の主要問題Ⅰ	2
	歴史学と地理学の主要問題Ⅱ	2
	(人文科学研究科人間科学専攻) ※次ページまで続く	
	人間科学総論Ⅰ	2
	人間科学総論Ⅱ	2
	人間科学演習Ⅰ	4
	人間科学演習Ⅱ	4
	人間科学思想研究	2
	現代思想特論	2
	環境倫理研究	2
	生命倫理研究	2
	人間関係学特論	2
	社会心理学特論	2
	言語思想研究	2
	言語イメージ特論	2
	現代芸術思想研究	2
	現代社会と表現	2
	死生学研究	2
	芸術と福祉	2
	芸術思想研究	2
		24単位以上 選択必修
		24単位以上 選択必修
		※次ページ該当科目を 含む

第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
社 会 (中学)	(社会科学研究科経営学専攻)	
	演習 A I	4
	演習 A II	4
	演習 B I	4
	演習 B II	4
	経営学特論	2
	経営史特論	2
	経営管理論特論	2
	経営戦略論特論	2
	経営財務論特論	2
	経営労務論特論	2
	経営組織論特論	2
	工業経営論特論	2
	国際経営論特論	2
	アジア経営論特論	2
	ベンチャービジネス特論	2
	経営科学特論	2
	企業会計論特論	2
	財務諸表論特論	2
	原価計算特論	2
	管理会計特論	2
	監査論特論	2
	情報会計システム論特論	2
	税務会計特論	2
	国際会計論特論	2
	マーケティング・サイエンス特論	2
	マーケティング管理論特論	2
	金融論特論	2
	証券論特論	2
	リスクマネジメント特論	2
	経営学特殊講義	2
	経営史特殊講義	2
	経営管理論特殊講義	2
	経営戦略論特殊講義	2
	経営財務論特殊講義	2
	経営労務論特殊講義	2
	経営組織論特殊講義	2
	工業経営論特殊講義	2
	国際経営論特殊講義	2
	アジア経営論特殊講義	2
	ベンチャービジネス特殊講義	2
	経営科学特殊講義	2
	企業会計論特殊講義	2
	財務諸表論特殊講義	2
	原価計算特殊講義	2
	管理会計特殊講義	2
	監査論特殊講義	2
	情報会計システム論特殊講義	2
	税務会計特殊講義	2
	国際会計論特殊講義	2
	マーケティング・サイエンス特殊講義	2
	マーケティング管理論特殊講義	2
	金融論特殊講義	2
	証券論特殊講義	2
	リスクマネジメント特殊講義	2
	外国文献研究 I	2
	外国文献研究 II	2
	マネジメント実務講義 I	2
	マネジメント実務講義 II	2
	マネジメント実務講義 III	2
	ファイナンス実務講義 I	2
	ファイナンス実務講義 II	2
	アカウンティング実務講義 I	2
	アカウンティング実務講義 II	2
	アカウンティング実務講義 III	2
	マーケティング実務講義 I	2
	マーケティング実務講義 II	2

24単位以上
選択必修

関
連
諸
規
程

第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
地理歴史 (高校)	(人文科学研究科応用社会学専攻)	
	史学地理学民俗学演習Ⅰ	4
	史学地理学民俗学演習Ⅱ	4
	歴史学特殊講義Ⅰ	2
	歴史学特殊講義Ⅱ	2
	歴史学特殊講義Ⅲ	2
	歴史学特殊講義Ⅳ	2
	歴史学特殊講義Ⅴ	2
	歴史学特殊講義Ⅵ	2
	人文地理学特殊講義Ⅰ	2
	人文地理学特殊講義Ⅱ	2
	民俗文化特殊講義Ⅰ	2
	民俗文化特殊講義Ⅱ	2
	社会史特殊講義Ⅰ	2
	社会史特殊講義Ⅱ	2
	歴史学と地理学の主要問題Ⅰ	2
	歴史学と地理学の主要問題Ⅱ	2
公 民 (高校)	(人文科学研究科応用社会学専攻)	
	応用社会学演習Ⅰ	2
	応用社会学演習Ⅱ	2
	応用社会学演習Ⅲ	2
	応用社会学演習Ⅳ	2
	応用社会学特殊講義Ⅰ	2
	応用社会学特殊講義Ⅱ	2
	家族社会学特殊講義	2
	経験社会学特殊講義	2
	方法論研究Ⅰ	2
	方法論研究Ⅱ	2
	地域文化特殊講義	2
	表象文化特殊講義	2
	人類学特殊講義Ⅰ	2
	人類学特殊講義Ⅱ	2
	方法論研究Ⅲ	2
	方法論研究Ⅳ	2
	社会運動特殊講義	2
	応用社会学の主要問題Ⅰ	2
	応用社会学の主要問題Ⅱ	2

第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
公 民 (高校)	(人文科学研究科人間科学専攻)	24単位以上 選択必修
	人間科学総論Ⅰ	
	人間科学総論Ⅱ	
	人間科学演習Ⅰ	
	人間科学演習Ⅱ	
	人間科学思想研究	
	現代思想特論	
	環境倫理研究	
	生命倫理研究	
	人間関係学特論	
	社会心理学特論	
	人格心理学特論	
	投映法特論	
	臨床心理学特論Ⅰ	
	臨床心理学特論Ⅱ	
	言語思想研究	
	言語イメージ特論	
	現代芸術思想研究	
	現代社会と表現	
	死生学研究	
	芸術と福祉	
	芸術思想研究	
	美学思想特論	
	人間・環境学研究	
	環境教育学特論	
	臨床心理実習	
	臨床心理面接特論Ⅰ	
	臨床心理面接特論Ⅱ	
	臨床心理査定演習Ⅰ	
	臨床心理査定演習Ⅱ	
	臨床心理査定演習Ⅲ	
	臨床教育学特論	
	精神医学特論	
	臨床心理基礎実習	
	心理学統計法	
	心理療法特論	
	障害者（児）心理学特論	
	心理学研究法特論	
	人間科学思想の主要問題Ⅰ	
	人間科学思想の主要問題Ⅱ	
	人間科学思想の主要問題Ⅲ	
	人間科学思想の主要問題Ⅳ	

関
連
諸
規
程

第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
公 民 (高校)	(社会科学研究科経済学専攻)	.
	経済学原論特殊研究Ⅰ	4
	経済学原論特殊研究Ⅱ	4
	経済学原論特殊研究Ⅲ	4
	経済学史特殊研究	4
	日本経済史特殊研究	4
	西洋経済史特殊研究	4
	統計学特殊研究	4
	財政学特殊研究	4
	租税論特殊研究	4
	租税法特殊研究Ⅰ	4
	租税法特殊研究Ⅱ	4
	経済政策特殊研究	4
	労働経済学特殊研究	4
	医療経済論特殊研究	4
	国際経済学特殊研究Ⅰ	4
	国際経済学特殊研究Ⅱ	4
	交通経済論特殊研究	4
	計量経済学特殊研究	4
	日本経済論特殊研究	4
	ファイナンス特殊研究	4
	都市政策論特殊研究	4
	経済体制論特殊研究	4
	環境経済学特殊研究	4
	金融政策論特殊研究	4
	社会思想史特殊研究	4
	国際金融論特殊研究	4
	産業経済学特殊研究	4
	企業組織論特殊研究	4
	経済史特殊研究	4
	演習Ⅰ	4
	演習Ⅱ	4
		24単位以上 選択必修

第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
公 民 (高校)	(社会科学研究科経営学専攻)	
	演習 A I	4
	演習 A II	4
	演習 B I	4
	演習 B II	4
	経営学特論	2
	経営史特論	2
	経営管理論特論	2
	経営戦略論特論	2
	経営財務論特論	2
	経営労務論特論	2
	経営組織論特論	2
	工業経営論特論	2
	国際経営論特論	2
	アジア経営論特論	2
	ベンチャービジネス特論	2
	経営科学特論	2
	企業会計論特論	2
	財務諸表論特論	2
	原価計算特論	2
	管理会計特論	2
	監査論特論	2
	情報会計システム論特論	2
	税務会計特論	2
	国際会計論特論	2
	マーケティング・サイエンス特論	2
	マーケティング管理論特論	2
	金融論特論	2
	証券論特論	2
	リスクマネジメント特論	2
	経営学特殊講義	2
	経営史特殊講義	2
	経営管理論特殊講義	2
	経営戦略論特殊講義	2
	経営財務論特殊講義	2
	経営労務論特殊講義	2
	経営組織論特殊講義	2
	工業経営論特殊講義	2
	国際経営論特殊講義	2
	アジア経営論特殊講義	2
	ベンチャービジネス特殊講義	2
	経営科学特殊講義	2
	企業会計論特殊講義	2
	財務諸表論特殊講義	2
	原価計算特殊講義	2
	管理会計特殊講義	2
	監査論特殊講義	2
	情報会計システム論特殊講義	2
	税務会計特殊講義	2
	国際会計論特殊講義	2
	マーケティング・サイエンス特殊講義	2
	マーケティング管理論特殊講義	2
	金融論特殊講義	2
	証券論特殊講義	2
	リスクマネジメント特殊講義	2
	外国文献研究 I	2
	外国文献研究 II	2
	マネジメント実務講義 I	2
	マネジメント実務講義 II	2
	マネジメント実務講義 III	2
	ファイナンス実務講義 I	2
	ファイナンス実務講義 II	2
	アカウンティング実務講義 I	2
	アカウンティング実務講義 II	2
	アカウンティング実務講義 III	2
	マーケティング実務講義 I	2
	マーケティング実務講義 II	2

24単位以上
選択必修

関
連
諸
規
程

第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
理 科 (中学・高校)	(自然科学研究科物理学専攻)	
	物理学研究演習Ⅰ	2
	物理学研究演習Ⅱ	2
	物理学特別研究	12
	宇宙物理学特論Ⅱ	2
	宇宙核物理学特論	2
	天文学特論	2
	物理学特殊講義Ⅰ	2
	物理学特殊講義Ⅱ	2
	半導体物理学特論	2
	光量子エレクトロニクス特論	2
	電子物性物理学特論	2
	電子相関物理学	2
	物理学特殊講義Ⅲ	2
	物理学特殊講義Ⅳ	2
	量子力学特論A	2
	量子力学特論B	2
	固体物理学	2
	半導体材料物理学	2
	宇宙物理学特論Ⅰ	2
	原子核物理学特論	2
	天文学	2
	科学リテラシー	2
		24単位以上 選択必修
	(自然科学研究科化学専攻)	
	化学研究演習1	3
	化学研究演習2	3
	化学研究実験	12
	物理化学特論Ⅱ	2
	無機化学特論Ⅱ	2
	有機化学特論Ⅱ	2
	分析化学特論Ⅱ	2
	高分子化学特論Ⅱ	2
	化学特殊講義1	1
	化学特殊講義2	1
	化学特殊講義3	1
	化学特殊講義4	1
	物理化学特論Ⅰ	2
	無機化学特論Ⅰ	2
	有機化学特論Ⅰ	2
	分析化学特論Ⅰ	2
	高分子化学特論Ⅰ	2
		24単位以上 選択必修

第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
理 科 (中学・高校)	(自然科学研究科生物学専攻) 生物学研究演習Ⅰ 生物学研究演習Ⅱ 生物学研究実験 生化学特論 生体調節学 植物生理学 分子遺伝学Ⅰ 分子遺伝学Ⅱ 細胞生物学特論 分子発生生物学 植物生化学特論 進化生物学 有機化学特論Ⅰ 有機化学特論Ⅱ 高分子化学特論Ⅰ 生物学特殊講義Ⅰ 生物学特殊講義Ⅱ 生物学特殊講義Ⅲ 生物学特殊講義Ⅳ	2 2 16 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 24単位以上 選択必修
	(フロンティアサイエンス研究科生命化学専攻) ナノバイオ研究演習1 ナノバイオ研究演習2 ナノバイオ研究実験 上級ナノサイエンス 上級バイオサイエンス 上級ナノバイオサイエンス 上級ケミカルサイエンス 核酸化学特論 ナノエレクトロニクス特論 セルエンジニアリング特論 生命無機化学特論 ナノバイオセンシング特論 ナノバイオアーキテクチャー特論 生命有機化学特論 ナノバイオ創薬特論 ナノバイオ医療診断特論 ナノバイオ食品／材料工学特論	2 2 12 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 24単位以上 選択必修

関
連
諸
規
程

第 1 欄	第 2 欄	第 3 欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
数 学 (中学・高校)	(自然科学研究科知能情報学専攻)	
	知能情報学特論	2
	知能情報学研究演習Ⅰ	2
	知能情報学研究演習Ⅱ	2
	知能情報学特別研究	12
	システム最適化特論	2
	情報通信システム特論	2
	知的システム設計特論	2
	知能情報システム特論	2
	組合せ幾何学特論	2
	計算機システム特論	2
	計算機アーキテクチャ特論	2
	数理認識特論	2
	情報解析特論	2
	生体情報システム特論	2
	音響解析特論	2
	情報検索特論	2
	映像メディアシステム特論	2
	可視化とシミュレーション特論	2
	意思決定特論	2
	非線形システム特論	2
	計算理論特論	2
	ロボティクス特論	2
	自然言語処理特論	2
	知識データベース特論	2
	画像工学特論	2
	ソフトウェア特論	2
	システムモデリング特論	2
		24単位以上 選択必修

(第6条・第7条及び附則は省略)

外国留学規程

平成25年3月14日

大学会議改正

第1条 甲南大学学則、甲南大学大学院学則又は甲南大学法科大学院規則（以下「学則等」という。）に基づく外国の大学への留学（以下「留学」という。）に関しては、学則等に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

2 この規程にいう外国の大学とは、外国における正規の高等教育機関で学位授与権を有するもの、又はこれに相当する教育研究機関をいう。

第2条 留学期間は、1年以内とする。

2 前項にかかわらず特別の事情がある場合は、1回かつ1年以内に限り留学の延長を許可することができる。

第3条 留学は、次の学生に許可する。

- (1) 2年次以上の学部学生
- (2) 大学院学生

2 前項第1号の規定にかかわらず、1年次の学部学生であつても、留学先の学期の開始時期により、本大学の後期試験の終了日以降に留学する場合であれば、留学を許可することができる。

3 留学は、所定の留学願により指定の期間内に願い出なければならない。

4 留学延長の場合は、留学期間終了の2箇月前までに留学延長願を提出しなければならない。

第4条 留学の出願者が所属する学部の学部長、法科大学院の院長又は研究科の科長（以下「所属学部長等」という。）は、当該留学を教育上有益と認めるときは、学部教授会、法科大学院教授会又は研究科委員会（以下「教授会等」という。）の議を経て、これを許可する。

2 所属学部長等は、留学を許可するか否かの決定に際しては、出願者の指導主任又は研究指導教員に諮り、その意見及び協力を求めることができる。

3 所属学部長等が留学を許可したときは、その旨を学長に報告する。

4 前3項の規定は、留学延長の場合に準用する。

第5条 学生がこの規程により外国の大学において履修することができる授業科目は、原則として学則等に定める外国語科目、当該学部の専門教育科目、法科大学院の授業科目又は当該研究科の授業科目に相当する科目とする。

第6条 留学期間（留学延長の場合は全留学期間。以下同じ。）が終了したときは、1箇月以内に帰学して留学報告書を提出しなければならない。

2 単位の換算を受けようとする学生は、留学報告書に添えて、換算に必要な証明書その他の書類を提出しなければならない。留学期間終了後1箇月以内にこれらの提出のないときは、単位の換算は行わない。

3 病気その他やむを得ない理由があるときは、その旨を証明する書類を添えて、前項の留学報告書及び単位の換算に必要な書類を郵送、代人による持参等により提出することができる。

4 単位の換算は、学生が外国の大学において修得した授業科目の単位数及び成績を、学則等に基づき、学部学生については60単位を限度とし各学部が定める当該年次に受講できる授業科目の単位数の範囲内において行う。また大学院学生については10単位を限度とする。ただし、法科大学院学生については30単位を限度とする。

第7条 単位の換算は、所属学部長等が行う。

2 所属学部長等は、単位の換算に際しては留学報告書及び換算に必要な書類を審査するほか、必要と認めるときは外国の大学に照会してこれを行う。

3 所属学部長等が単位の換算を行つたときは、その結果を学長に報告するとともに教務部及び国際交流センターに通知する。

第8条 学生が外国の大学において、留学又は留学の延長を受け入れられないとき、その受入れを取り消されたとき、又は病気その他の理由により留学の辞退を認められたときは、1箇月以内に帰学して留学辞退届を提出しなければならない。ただし、留学辞退届は、病気その他やむを得ない理由があるときは、郵送、代人による持参等により提出することができる。

第9条 留学開始の学年に学則等の規定に従い受講届を提出して承認を得た授業科目で、留学により履修できなくなるものについては、受講届を無効とする。ただし、留学開始年度において、所属学部長等の承認を得た授業科目については、帰学後、継続履修することができる。

2 帰学後、その年度において履修（継続履修を含む。）を希望する授業科目については、指定の期日までに、本人が教務部に届け出て承認を得なければならない。

第10条 この規程に定めるもののほか、外国の大学において履修することができる授業科目の種類、単位数及び履修方法の細目等については、教授会等の定めるところによる。

第11条 留学願、留学延長願、留学辞退届、留学報告書その他留学に関して学生が提出する書類は、国際交流センターに提出し、国際交流センターからこれを所属学部長等（EBA総合コースを履修する学生が提出した書類にあってはEBA高等教育研究所長を経て所属学部長）に送付する。

2 所属学部長等は、留学又は留学の延長を許可したとき及び留学辞退届その他の書類を受理したときは、必要な事項を関係部局に通知する。

第12条 外国の大学における学費の納付については、当該大学との協定による。

第13条 留学又は留学延長の許可を受けた学生が次の各号のいずれかに該当するときは、所属学部長等は、外国の大学との協議及び教授会等の議を経て、その許可を取り消すことがある。

- (1) 留学の成果をあげる見込みがなくなったとき。
- (2) 本大学学生の本分に反する行為があつたと認められるとき。
- (3) 前条の学費の納付を怠ったとき。

附 則

1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。

2 平成24年度以前にビジネス研究科会計専攻に入学した者は、第1条の定めにかかわらず、従来のとおり適用する。

様式 略

諸願，届，証明書の手続取扱一覧

種 別	取扱部局	交付または 提 出 期	備 考
学籍に関するもの			
休 学 願	教 務 部		保証人連署，病気の場合診断書添付
退 学 願	〃		〃 学生証添付
復 籍 願	〃		〃
復 学 願	〃		〃
再 入 学 願	〃		〃
学 士 入 学 志 願 票	〃		1 月上旬に掲示する
転 学 部 願	〃		12月上旬に掲示する
外 国 留 学 願	国際交流センター		窓口で配付
在 学 証 明 書	教 務 部	邦文 当日 英文 当日	証明書自動発行機にて発行（邦文のみ） 無 料
学業に関するもの			
学 修 簿	教 務 部	当 日	証明書自動発行機にて発行 再発行手数料 100円
追 試 験 願	〃	当該試験日を 含めて3日以内	受験手数料 1 科目 1,000円
各 種 資 格 取 得 見 込 証 明 書	〃	（後期から）当日	証明書自動発行機にて発行（司書教諭は除く） 手数料 100円
各 種 資 格 単 位 修 得 証 明 書	〃	3 日 後	手数料 100円
学業成績証明書（卒業・修了見込）	〃	邦文 当日 英文 当日	証明書自動発行機にて発行（邦文のみ） 手数料 邦文 100円 英文 200円
調 査 書	〃		手数料 100円
卒 業 ・ 修 了 証 明 書	〃	邦文 当日	手数料 邦文 100円 英文 200円
学 籍 ・ 学 業 に 関 す る 上 記 以 外 の 証 明 書	〃	邦文 3 日後 英文 約 5 日後	手数料 邦文 100円 英文 200円
身上異動に関するもの			
改 姓 名 届	学 生 部	その都度	
住 所 変 更 届	〃	〃	
保 証 人 に 関 す る 変 更 届	〃	〃	

関
連
諸
規
程

種 別	取扱部局	交付または 提 出 期	備 考
学生証等に関するもの			
学 生 証 再 発 行	学 生 部	当 日	手数料 1,000円
通 学 証 明 書	〃	当 日	毎年3月の指定日に前年度通学証明書と交換
仮 学 生 証	〃		無料（定期試験期間中のみ）
学 生 割 引 証 明 書	〃	当 日	証明書自動発行機にて発行
学 生 団 体 旅 行 証 明 書	〃	当 日	合宿・旅行届を先に提出、学生8名以上が教職員の 引率で旅行する場合に所定用紙に証明印を押印
健 康 診 断 証 明 書	学生部医務室	当 日	定期健康診断を受けた最終学年の者に限り、証明書 自動発行機にて発行 手数料 100円
学費に関するもの			
学 費 猶 予 願	学 生 部	前期 5月 後期 10月	
そ の 他			
学生教育研究災害傷害保険申請書	学生部医務室	その都度	事故発生後すみやかに学生部医務室に報告 正課中・学校行事中（通院1日以上） 通学中・施設間移動中（通院4日以上） 課外活動中（通院14日以上）
父母の会課外活動傷害見舞金申請書	〃	〃	課外活動中（通院14日未満）
盗 難 被 害 届	〃	〃	

（注）・上記諸願・届は取扱部局の所定用紙を使用すること。
・各種証明書の交付には日時を要するので必ず余裕をもって申し込むこと。

各部局事務取扱時間等

窓 口 等	場 所	事務取扱・開館・開室時間
教 務 部	3号館1階（南側）	〈平 日〉9：00 ～ 18：00 〈講義および定期試験以外の期間は17：00まで） 〈土曜日〉9：00 ～ 13：00 〈夏期授業休止期間〉10：00～16：00
学 生 部	3号館1階（北側）	
証 明 書 自 動 発 行 機	1号館1階	
国 際 交 流 セ ン タ ー	3号館2階	
図 書 館	—	〈平 日〉9：00 ～ 21：00 〈講義および定期試験以外の期間は17：00まで） 〈土曜日〉9：00 ～ 18：00 〈講義および定期試験以外の期間は13：00まで） 〈夏期授業休止期間〉10：00～16：00
サ イ バ ー ラ イ ブ ラ リ	5号館3階	〈平日・土曜日〉9：00 ～ 21：00 〈日曜日・祝日〉9：00 ～ 17：00

※閉室日については、別途ホームページ等で案内する。

大学院 履 修 要 項 (2014年度)

発 行 日 2014 年 4 月 1 日
編集・発行 甲 南 大 学 教 務 部

〒658-8501 神戸市東灘区岡本8丁目9番1号
電 話 (078) 431-4341 (大代表)
<http://www.konan-u.ac.jp>

